

令和 7 年 度

当初予算(案)事業別概要

(一般会計・特別会計)

鳥 取 市

令和7年度当初予算(案) 事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
【総務部】		
総務課	文書集中管理費	33
総務課	国勢調査費	33
総務課	鳥取市史編さん事業費	34
行財政改革課	予算事務費	34
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費	35
行財政改革課	長期借入金元金償還金	35
行財政改革課	長期借入金利子償還金	36
職員課	退職手当	36
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費	37
財産経営課	総合支所整備事業費	37
財産経営課	財産管理事務費	38
財産経営課	国土調査事業費	38
資産活用推進課	ファンリティマネジメント推進事業費	39
資産活用推進課	包括的施設管理事業費	39
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	40
【税務・債権管理局】		
市民税課	賦課徴収費	41
市民税課	定額減税調整給付金事業費(不足額給付)	41
固定資産税課	賦課事務費	42
固定資産税課	土地評価事務費	42
収納推進課	賦課徴収費	43
収納推進課	債権管理運営費	43
収納推進課	納付催告センター運営費	44

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【人権政策局】		
人権推進課	市民啓発推進費	45
人権推進課	市人権情報センター補助金	45
人権推進課	人権の花運動事業費	46
人権推進課	地域福祉事業費	46
人権推進課	人権交流プラザ内部改修事業費	47
人権推進課	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	47
人権推進課	生活困窮者自立相談支援事業費	48
人権推進課	地域共生社会推進・包括的支援事業費	48
人権推進課	孤独・孤立対策推進事業費	49
人権推進課	地域食堂ネットワーク運営費	49
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費	50
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金	50
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費	51
男女共同参画課	男女共同参画啓発イベント開催事業費	51
男女共同参画課	男女共同参画かがやきプラン策定事業費	52
男女共同参画課	男女共同参画かがやき企業認定事業費	52
男女共同参画課	女性応援つながりサポート事業費	53
男女共同参画課	女性デジタル人材育成事業費	53
【危機管理部】		
危機管理課	総合防災対策事業費	54
危機管理課	自主防災会連合会補助金	54
危機管理課	自主防災会関係費	55
危機管理課	防災行政無線整備事業費	55
危機管理課	感震ブレーカー設置促進事業費	56

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
危機管理課	避難所環境等緊急整備事業費	56
危機管理課	総合防災訓練費	57
危機管理課	防災備蓄事業費	57
危機管理課	国民保護訓練費	58
危機管理課	防災ラジオ整備事業費	58
危機管理課	消防ポンプ車購入費	59
【企画推進部】		
政策企画課	若者定住促進事業費	60
政策企画課	総合計画策定事業費	60
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費	61
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費	61
政策企画課	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金	62
政策企画課	シティセールス推進事業費	62
政策企画課	麒麟のまち圏域学生・若手社会人交流事業費	63
政策企画課	環境大学運営費交付金	63
政策企画課	旧本庁舎跡地活用事業費	64
政策企画課	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	64
政策企画課	まちなか交流広場管理費	65
秘書課	市政広報費	65
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	66
秘書課	地産地消！地域応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)	66
文化交流課	国際交流費	67
文化交流課	国内都市交流総合推進費	67
文化交流課	歴史的建造物保存活用事業費	68
文化交流課	文化振興費	68

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
文化交流課	文化芸術推進事業補助金 ……………	69
文化交流課	文化施設のあり方に関する検討事業費 ……………	69
文化交流課	舞台芸術X地域活性化事業費 ……………	70
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費(重点支援地方交付金) ……………	70
文化交流課	麒麟のまち鳥取市美術展開催費 ……………	71
文化交流課	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費 ……………	71
文化交流課	市民会館施設管理費 ……………	72
国際交流プラザ	国際交流プラザ管理運営費 ……………	72
国際交流プラザ	在住外国人支援事業費 ……………	73
国際交流プラザ	市民国際理解推進事業費 ……………	73
デジタル戦略課	地域情報化推進費 ……………	74
デジタル戦略課	超高速情報通信基盤整備事業費 ……………	74
デジタル戦略課	統合型地理情報システム管理費 ……………	75
デジタル戦略課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費 ……………	75
デジタル戦略課	自治体行政スマート事業推進費 ……………	76
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費 ……………	77
地域振興課	とっとり・つながり創出事業費 ……………	77
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費 ……………	78
地域振興課	過疎地域振興事業費 ……………	78
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費 ……………	79
地域振興課	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費 ……………	79
地域振興課	地域の魅力創出事業費 ……………	80
地域振興課	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費 ……………	80
地域振興課	グリーンツーリズム推進事業費 ……………	81

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
地域振興課	小さな拠点整備事業費	81
地域振興課	地域振興未来会議運営費	82
協働推進課	地域づくり懇談会開催費	82
協働推進課	自治基本条例推進事業費	83
協働推進課	交通安全対策費	83
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金	84
協働推進課	コミュニティ支援事業費	84
協働推進課	防犯灯設置費	85
協働推進課	町内集会所建設等補助金(重点支援地方交付金)	85
協働推進課	安全安心まちづくり推進助成費	86
協働推進課	犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金	86
協働推進課	災害ボランティアセンター委託費	87
協働推進課	地区公民館改修等事業費	87
市民総合相談課	消費生活対策費	88
市民総合相談課	コールセンター設置運営費	88
市民課	総合窓口管理事務費	89
市民課	戸籍の振り仮名記載事務費	89
市民課	コンビニ交付関連事務費	90
市民課	個人番号カード関連事務費	90
【環境局】		
生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費	91
生活環境課	名木・古木保存費	91
生活環境課	環境教育推進費	92
生活環境課	住宅省エネルギー改修等促進事業費(重点支援地方交付金)	92
生活環境課	生物多様性普及啓発推進事業費	93

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
生活環境課	家庭ごみ有料化事業費	93
生活環境課	ごみ減量化推進事業費	94
生活環境課	ふれあい収集事業費	94
生活環境課	ごみ収集委託費	95
生活環境課	大型ごみ戸別有料収集事業費	95
生活環境課	施設維持管理費	96
環境保全課	産業廃棄物適正処理推進事業費	96
環境保全課	産業廃棄物不法投棄対策強化事業費	97
環境保全課	水質・土壌対策費	97
環境保全課	騒音・振動・悪臭対策費	98
環境保全課	大気汚染物質調査事業費	98
環境保全課	湖山池浄化対策費	99
【福祉部】		
地域福祉課	民生委員事業費	100
地域福祉課	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	100
地域福祉課	地域共生社会推進事業費	101
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	101
地域福祉課	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	102
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	102
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金	103
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	103
長寿社会課	市民後見人養成事業費	104
長寿社会課	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	104
長寿社会課	持続可能な権利擁護支援モデル事業費	105
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	105

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
長寿社会課	単位老人クラブ活動補助金 ……………	106
長寿社会課	ふれあい型食事サービス補助金 ……………	106
長寿社会課	外国人介護人材確保支援事業費 ……………	107
長寿社会課	包括支援センター運営事業費(事業運営費) ……………	107
長寿社会課	地域ふれあい事業費 ……………	108
長寿社会課	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金 ……………	108
長寿社会課	生活支援体制整備事業費(事業運営費) ……………	109
長寿社会課	老人の明るいまち推進事業費 ……………	109
長寿社会課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費 ……………	110
障がい福祉課	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費 ……………	110
障がい福祉課	医療的ケア児等送迎支援事業費 ……………	111
障がい福祉課	相談支援事業費 ……………	111
障がい福祉課	日常生活用具給付事業費 ……………	112
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費 ……………	112
障がい福祉課	日中一時支援事業費 ……………	113
障がい福祉課	障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費 ……………	113
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等 ……………	114
障がい福祉課	強度行動障がい児者支援ワーキンググループ運営事業費 ……………	114
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分) ……………	115
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費 ……………	115
生活福祉課	扶助費 ……………	116
保険年金課	重度障害者医療助成費 ……………	116
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費 ……………	117
保険年金課	小児特別医療助成費 ……………	117
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費 ……………	118

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
保険年金課	未熟児養育医療助成費	118
【こども家庭局】		
こども未来課	子どもの貧困対策推進事業費	119
こども未来課	小児慢性特定疾病対策等事業費	119
こども未来課	子ども第3の居場所事業費	120
こども未来課	ひとり親家庭児童生徒小・中学校入学支度金	120
こども未来課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	121
こども未来課	ひとり親家庭学習支援事業費	121
こども未来課	不妊治療費等支援事業費	122
こども未来課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	122
こども未来課	特定不妊治療助成事業費	123
こども未来課	不育症検査費等助成事業費	123
こども未来課	子育て支援アプリ活用推進事業費	124
幼児保育課	ファミリーサポートセンター事業費	124
幼児保育課	私立保育園運営費	125
幼児保育課	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(重点支援地方交付金)	125
幼児保育課	保育所緊急整備事業費補助金	126
幼児保育課	病児・病後児保育事業費	126
幼児保育課	保育体制強化事業費	127
幼児保育課	こども誰でも通園制度事業費	127
こども家庭センター	子育て支援短期利用事業費	128
こども家庭センター	こども家庭支援事業費	128
こども家庭センター	妊娠・出産包括支援事業費	129
こども家庭センター	ヤングケアラー支援事業費	129
こども家庭センター	子育て世帯訪問支援事業費	130

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
こども家庭センター	母子保健訪問指導事業費	130
こども家庭センター	妊婦健康診査費	131
こども家庭センター	産後健康診査費	131
こども家庭センター	乳児健康診査費	132
こども家庭センター	ブックスタート事業費	132
こども家庭センター	子育て世代包括支援センター運営費	133
こども家庭センター	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	133
こども家庭センター	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(重点支援地方交付金)	134
こども家庭センター	出産・子育て応援交付金事業費	134
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	135
こども発達支援センター	親子通所療育事業費	135
こども発達支援センター	小集団療育事業費	136
こども発達支援センター	若草学園管理運営費	136
こども発達支援センター	若草学園改築事業費	137
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費	137
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費	138
【鳥取市保健所】		
保健総務課	災害医療対策費	139
保健総務課	中山間地域の医療人材確保対策事業費	139
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等	140
保健医療課	自死対策強化事業費	140
保健医療課	A類疾病予防接種費	141
保健医療課	B類疾病予防接種費	141
保健医療課	感染症対策推進事業費	142
保健医療課	風しん対策特別促進事業費	142

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
健康づくり推進課	施設管理費	143
健康づくり推進課	健康診査費	143
健康づくり推進課	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	144
健康づくり推進課	食育推進事業費	144
健康づくり推進課	健康づくり計画策定費	145
健康づくり推進課	ふしめ歯科健診事業費	145
生活安全課	野良猫不妊・去勢手術費補助金	146
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	146
生活安全課	食品衛生指導事業費	147
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	148
経済・雇用戦略課	学校給食計画栽培支援事業費	148
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	149
経済・雇用戦略課	中心市街地活性化推進事業補助金	149
経済・雇用戦略課	スマートエネルギータウン構想推進事業費	150
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	150
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	151
経済・雇用戦略課	SDGs未来都市推進事業費	151
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費	152
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	152
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費	153
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費(重点支援地方交付金)	153
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費	154
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費(重点支援地方交付金)	154
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	155

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費 ……………	155
経済・雇用戦略課	あおや和紙工房管理事業費 ……………	156
経済・雇用戦略課	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費 ……………	156
経済・雇用戦略課	物産振興事業費 ……………	157
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費 ……………	157
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費(重点支援地方交付金) ……………	158
企業立地・支援課	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策) ……………	158
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金) ……………	159
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金) ……………	159
企業立地・支援課	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(重点支援地 方交付金) ……………	160
企業立地・支援課	企業誘致推進費 ……………	160
企業立地・支援課	企業立地促進補助金 ……………	161
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費 ……………	161
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費(重点支援地方交付 金) ……………	162
企業立地・支援課	まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費 ……………	162
企業立地・支援課	事業承継推進事業費 ……………	163
企業立地・支援課	関係人口推進事業費 ……………	163
企業立地・支援課	農商工連携マッチング事業費(重点支援地方交付金) ……………	164
企業立地・支援課	再エネ・省エネ設備導入事業費(重点支援地方交付金) ……………	164
企業立地・支援課	デジタル人材育成・活用プログラム実践事業費 ……………	165
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費 ……………	165
観光・ジオパーク推進課	観光ボランティア活性化事業費 ……………	166
観光・ジオパーク推進課	文化芸術観光創造事業費 ……………	166
観光・ジオパーク推進課	周遊観光促進事業費(重点支援地方交付金) ……………	167
観光・ジオパーク推進課	宿泊キャンペーン事業費(重点支援地方交付金) ……………	167

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費 ……………	168
観光・ジオパーク推進課	大阪・関西万博誘客アクション事業費 ……………	168
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費(重点支援地方交付金)……………	169
観光・ジオパーク推進課	観光協会等補助金 ……………	169
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費 ……………	170
観光・ジオパーク推進課	因幡地域周遊バス運行支援助成費 ……………	170
観光・ジオパーク推進課	観光地施設整備事業費 ……………	171
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費 ……………	171
観光・ジオパーク推進課	流しびなの館管理事業費 ……………	172
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費 ……………	172
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金 ……………	173
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費 ……………	173
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費(重点支援地方交付金) ……………	174
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費 ……………	174
観光・ジオパーク推進課	まちなか観光推進事業費 ……………	175
観光・ジオパーク推進課	観光地再生・高付加価値化事業費 ……………	175
【農林水産部】		
農政企画課	新規就農推進事業費 ……………	176
農政企画課	新規就農営農支援事業費 ……………	176
農政企画課	農業公社運営事業補助金 ……………	177
農政企画課	新たな農林水産業振興に係る計画策定事業費 ……………	177
農政企画課	わくわく鳥取農業体験促進事業費 ……………	178
農政企画課	果樹振興対策事業費 ……………	178
農政企画課	次世代農業推進事業費 ……………	179
農政企画課	鳥取市農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費 ……………	179

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
農政企画課	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	180
農政企画課	鳥の農場文化交流創造事業費	180
農政企画課	畑地化促進支援事業費	181
農政企画課	ともに目指す担い手強化支援事業費(重点支援地方交付金)	181
農政企画課	温暖化対策に係る新品目等チャレンジ実証事業費	182
農政企画課	麒麟のまちうまいもん販路拡大事業費	182
農政企画課	畜産振興対策事業費	183
農政企画課	和牛再生促進事業費	183
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	184
農政企画課	鳥取市畜産暑熱対策事業費	184
農政企画課	畜産経営緊急支援事業費(重点支援地方交付金)	185
農政企画課	農地集積等対策事業費	185
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	186
農政企画課	クマ対策事業費	186
農政企画課	減容化施設管理運営費	187
農政企画課	射撃場管理運営費	187
林務水産課	市行造林維持管理費	188
林務水産課	林業労働者確保育成対策事業負担金	188
林務水産課	林業労働者雇用条件改善事業費	189
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費	189
林務水産課	日本伐木チャンピオンシップIN鳥取開催支援事業費	190
林務水産課	森林経営管理事業費	190
林務水産課	林道改良事業費	191
林務水産課	造林事業費	191
林務水産課	健全な山の育成事業費	192

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	豊かな森づくり推進事業費	192
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	193
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	193
林務水産課	きのこ王国とっとり振興施設等整備事業費補助金	194
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費	194
林務水産課	森林産業イノベーション推進事業費	195
林務水産課	危険木等事前伐採推進事業費	195
林務水産課	木材利用促進事業費補助金	196
林務水産課	水産資源維持増殖事業費	196
林務水産課	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	197
林務水産課	省エネ漁業推進事業費(重点支援地方交付金)	197
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費	198
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	198
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費	199
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	199
林務水産課	港整備推進事業費	200
林務水産課	漁業研修事業費	200
林務水産課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	201
林務水産課	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	201
農村整備課	水道事業会計へ繰出	202
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金	202
農村整備課	農道舗装補修等事業費	203
農村整備課	小規模土地改良事業費	203
農村整備課	県営事業負担金	204
農村整備課	県土地改良事業団体連合会負担金	204

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
農村整備課	排水機場維持管理費 ……………	205
農村整備課	農山漁村地域整備交付金事業費 ……………	205
農村整備課	農村公園管理費 ……………	206
農村整備課	農道等維持管理費 ……………	206
農村整備課	多面的機能支払交付金 ……………	207
農村整備課	市街地河川環境維持事業費 ……………	207
農村整備課	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費 ……………	208
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費 ……………	208
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費 ……………	209
農村整備課	危険ため池廃止事業費 ……………	209
農村整備課	ため池改修事業費 ……………	210
農村整備課	ため池監視システム管理費 ……………	210
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金 ……………	211
農村整備課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】 ……………	211
農村整備課	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】 ……………	212
【都市整備部】		
都市企画課	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金 ……………	213
都市企画課	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 ……………	213
都市企画課	要望活動事務費 ……………	214
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金 ……………	214
都市企画課	都市計画策定費 ……………	215
都市企画課	緑の基本計画策定費 ……………	215
都市企画課	街なみ環境助成費 ……………	216
都市企画課	街なみ環境整備事業費 ……………	216
都市企画課	景観計画策定費 ……………	217

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
都市企画課	移動等円滑化促進事業費 ……………	217
都市企画課	県営街路事業負担金 ……………	218
交通政策課	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金 ……………	218
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金 ……………	219
交通政策課	地方バス路線維持対策補助金 ……………	219
交通政策課	バス代替タクシー運賃補助金 ……………	220
交通政策課	市町村有償運送事業費 ……………	220
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費 ……………	221
交通政策課	共創型交通モデル事業費 ……………	221
交通政策課	100円循環バス運行費負担金 ……………	222
交通政策課	公共交通キャッシュレス化推進事業費 ……………	222
交通政策課	鳥取港振興会対策費 ……………	223
まちなか未来創造課	街なか居住推進事業費 ……………	223
まちなか未来創造課	遊休不動産利活用推進事業費 ……………	224
まちなか未来創造課	中心市街地活性化助成事業費 ……………	224
まちなか未来創造課	中心市街地活性化推進事業費 ……………	225
まちなか未来創造課	まち歩き推進事業費 ……………	225
まちなか未来創造課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費 ……………	226
まちなか未来創造課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費 ……………	226
まちなか未来創造課	鳥取駅周辺再整備推進事業費 ……………	227
河川公園課	普通河川改良事業費 ……………	227
河川公園課	治水対策事業費 ……………	228
河川公園課	小規模急傾斜地崩壊対策事業費 ……………	228
河川公園課	緑化推進事業費 ……………	229
河川公園課	公園整備事業費 ……………	229

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
河川公園課	都市公園等管理費 ……………	230
河川公園課	公園芝生化推進事業費 ……………	230
道路課	道路管理費 ……………	231
道路課	鳥取市スマート・ロードAIシステム導入事業費 ……………	231
道路課	一般道補修費 ……………	232
道路課	除雪費 ……………	232
道路課	社会資本整備総合交付金事業費 ……………	233
道路課	防災・安全交付金事業費 ……………	233
道路課	交通安全施設事業工事費 ……………	234
道路課	補助災害復旧費 ……………	234
道路課	単独災害復旧費 ……………	235
道路課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】 ……………	235
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費 ……………	236
建築指導課	石綿改修支援事業費 ……………	236
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費 ……………	237
建築指導課	空家対策事業費 ……………	237
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費 ……………	238
建築住宅課	施設管理業務委託事業費 ……………	238
建築住宅課	住宅セーフティネット事業費 ……………	239
建築住宅課	市営住宅長寿命化対策費 ……………	239
【下水道部】		
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業) ……………	240
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業) ……………	240
【教育委員会】		
教育総務課	民間プール活用事業費 ……………	241

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
教育総務課	鳥取市グローバル人材育成事業費	241
教育総務課	鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費	242
教育総務課	大規模改造事業費(中学校)	242
学校教育課	放課後児童対策事業費	243
学校教育課	放課後児童対策事業費(重点支援地方交付金)	243
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	244
学校教育課	小学校外国語教育支援事業費	244
学校教育課	外国人等児童生徒編入学支援事業費	245
学校教育課	特別支援教育推進事業費	245
学校教育課	児童生徒交流体験事業費	246
学校教育課	児童生徒支援事業費	246
学校教育課	魅力と徹底の学力向上推進事業費	247
学校教育課	学校働き方改革推進事業費	247
学校教育課	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	248
学校教育課	GIGAスクール構想事業費	248
学校教育課	部活動推進事業費	249
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費	249
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	250
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	250
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	251
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	251
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	252
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	252
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	253
学校保健給食課	学校給食センター整備費	253

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
学校保健給食課	学校給食運営事業費 ……………	254
学校保健給食課	学校給食運営事業費(重点支援地方交付金) ……………	254
文化財課	重要文化財仁風閣保存整備事業費 ……………	255
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費 ……………	255
文化財課	上寺地遺跡管理事業費 ……………	256
文化財課	埋蔵文化財体験・活用事業費 ……………	256
文化財課	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費 ……………	257
文化財課	歴史博物館管理費 ……………	257
文化財課	因幡万葉歴史館管理費 ……………	258
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費 ……………	258
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費 ……………	259
生涯学習・スポーツ課	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費 ……	259
生涯学習・スポーツ課	子育てネットワーク推進事業費 ……………	260
生涯学習・スポーツ課	若者応援プロジェクト事業費 ……………	260
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費 ……………	261
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設管理費 ……………	261
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費 ……………	262
生涯学習・スポーツ課	スポーツ推進委員活動費 ……………	262
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費 ……………	263
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費 ……………	263
生涯学習・スポーツ課	スポレク祭開催費 ……………	264
生涯学習・スポーツ課	ガイナレ鳥取力向上事業費 ……………	264
生涯学習・スポーツ課	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費 ……………	265
生涯学習・スポーツ課	インターハイ運営事業費 ……………	265
生涯学習・スポーツ課	キャンプ地誘致推進事業費 ……………	266

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	266
生涯学習・スポーツ課	市民体育館管理費	267
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費	267
市立図書館	図書館情報管理システム処理費	268
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費	269
市議会事務局	運営経費(市議会運営)	269
市議会事務局	議会中継・放映費	270
市議会事務局	政務活動費交付金	270
出納室	出納事務費	271
監査委員事務局	監査費	271
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費	272
選挙管理委員会事務局	選挙執行費(補欠選挙分)	272
選挙管理委員会事務局	市長選挙費	273
選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙費	273
農業委員会事務局	機構集積支援事業費	274
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	275
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費	275
福部町総合支所 地域振興課	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	276
福部町総合支所 産業建設課	らっきょう生産振興大会助成事業費	276
河原町総合支所 地域振興課	地域プロジェクトマネージャー事業費	277
河原町総合支所 地域振興課	河原城イベント企画事業費	277
河原町総合支所 産業建設課	あゆ祭補助金	278
用瀬町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	278

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
用瀬町総合支所 地域振興課	ジゲおこし事業費	279
佐治町総合支所 地域振興課	ふるさとの味祭り事業費補助金	279
佐治町総合支所 地域振興課	文化振興費	280
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費	280
気高町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	281
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節の郷づくり協議会補助金	281
鹿野町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	282
鹿野町総合支所 地域振興課	文化交流拠点周辺整備事業費	282
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費	283
鹿野町総合支所 地域振興課	町民音楽祭開催費	283
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	284
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	284
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡地域利活用運営事業費	285
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	285

【債務負担行為の概要】

財産経営課	国府町総合支所整備事業費	289
財産経営課	青谷町総合支所解体等事業費	290
政策企画課	環境大学運営費交付金(鳥取市公立大学法人鳥取環境 大学施設整備費補助金)	291
政策企画課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市 まちなか交流広場の管理運営費	292
文化交流課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取世 界おもちゃ館の管理運営費	293
デジタル戦略課	統合型地理情報システム管理費	294
デジタル戦略課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	295
生活環境課	神谷清掃工場施工監理・解体工事費	296
こども発達支援センター	若草学園改築事業費	297
経済・雇用戦略課	株式会社スマートエネルギーとっとり借入金の損失補償	298

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
企業立地・支援課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償 ……………	299
林務水産課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市 出合いの森公園の管理運営費 ……………	300
農村整備課	ため池改修事業費 ……………	301
道路課	市道扇幸町1号線道路整備事業費 ……………	302
建築住宅課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償 ……………	303
建築住宅課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償 ……………	304
建築住宅課	市営住宅長寿命化対策費(大森団地RG3棟) ……………	305
教育総務課	小中学校空調設備整備事業費 ……………	306
教育総務課	鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費(校舎等基 本設計・実施設計) ……………	307
学校保健給食課	学校給食センター整備費(北部学校給食センター建築工 事) ……………	308
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費(国府町コミュニティセンター特定天井ほか 改修事業) ……………	309
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡地域学習環境整備補助金 ……………	310

令和7年度当初予算(案) 事業別概要目次(特別会計)

会計名	項目名	ページ
土地区画整理費	保留地処分事務費	313
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	313
公設地方卸売市場事業費	施設整備費(重点支援地方交付金)	314
国民健康保険費(事業勘定)	ジェネリック医薬品利用促進事業費	314
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費	315
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費	315
国民健康保険費(事業勘定)	出産育児一時金	316
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者医療給付費分	316
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者後期高齢者支援金等分	317
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金分	317
国民健康保険費(事業勘定)	糖尿病性腎症重症化予防事業費	318
国民健康保険費(事業勘定)	医療費適正強化推進事業費	318
国民健康保険費(事業勘定)	特定健康診査等事業費	319
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費	319
国民健康保険費(直診勘定)	医科保健事業費	320
国民健康保険費(直診勘定)	歯科運営費	320
国民健康保険費(直診勘定)	歯科保健事業費	321
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金元金償還金	321
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金利子償還金	322

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
土地取得費	土地取得費事務費 ……………	322
墓苑事業費	墓地管理費 ……………	323
介護保険費	介護サービス等諸費 ……………	323
介護保険費	介護予防サービス等諸費 ……………	324
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費 ……………	324
介護保険費	高齢者健康教室事業費 ……………	325
介護保険費	介護予防普及啓発事業費 ……………	325
介護保険費	おたっしや教室事業費 ……………	326
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費 ……………	326
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費) ……………	327
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費 ……………	327
介護保険費	認知症初期集中支援推進事業費 ……………	328
介護保険費	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費) ……………	328
介護保険費	成年後見人報酬負担金 ……………	329
介護保険費	認知症サポーター等養成事業費 ……………	329
財産区管理事業費	一般管理事務費(国府) ……………	330
温泉事業費	維持管理費 ……………	330
温泉事業費	温泉事業基金積立金 ……………	331
観光施設運営事業費	観光施設管理費 ……………	331

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
観光施設運営事業費	温泉施設管理費 ……………	332
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金 ……………	332
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費 ……………	333
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 ……………	333
【債務負担行為の概要】		
介護保険費	介護保険事業計画策定にかかる調査等事業費 ……………	337
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 ……………	338

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策	基本施策コード	基本施策		
00	計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化		
			0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築		
			0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立		
			0004	自治体間の広域的な連携の推進		
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援		
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成		
			1103	生涯学習の推進		
		02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営		
			1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進		
			1203	障がいのある人の自立支援		
		03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進		
			1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進		
			1303	スポーツ・レクリエーションの振興		
		04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成		
			1402	男女共同参画社会の形成		
			1403	地域福祉の推進		
			1404	多文化共生のまちづくりの推進		
			1405	協働のまちづくりの推進		
		02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
					2102	工業の振興
2103	商業とサービス業等の振興					
2104	農林水産業の成長産業化					
02 人が集う交流と連携のまちづくり	2201			ふるさと・いなか回帰の促進		
	2202			滞在型観光の推進		
	2203			シティセールスの推進		
	2204			自治体間連携の推進		
	2205			他都市との交流の推進		
03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり	2301			文化芸術によるまちづくりの推進		
	2302			文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成		
04 快適で暮らしやすい生活環境づくり	2401			生活基盤の充実		
	2402			中心市街地の活性化		
	2403			魅力ある中山間地域の振興		
	2404			交通ネットワークの充実		
	2405			地域情報化の推進		
03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち			01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
					3102	防犯・交通安全対策の充実
					3103	安全・安心な消費生活の確保
				02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
		3202	環境保全活動の推進			

一 般 会 計

(予算事業別概要)

総001	項目名	文書集中管理費	新規事業	○
予算書項目	文書集中管理費		ページ	165
年度	R7		所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 公文書管理室 0857-30-8106			
款 総務費	【11次総の施策体系】 0001			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市の文書管理の基本的な事務として、文書の発送・管理に係る各種実務を行っている。			
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 鳥取市文書取扱規程（平成2年鳥取市訓令第20号）第3条の規定に基づき、文書の收受、浄書、印刷、発送、保存、廃棄等の文書事務を集中管理することを目的とする。 公文書館機能・書庫等の整備を進め、公文書の適切な管理保存活用の推進を図る。 電子契約サービスの運用を開始する。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	2,920	・公文書管理（書庫等管理、研修等） ・郵便等対応（後納・別納郵便、特殊郵便管理） ・浄書対応（筆耕・印字） ・公文書管理委員会の開催 ・郵便料金計器の運用 ・電子契約サービスの導入（令和7年10月運用開始予定）《新規》		
本年度要求額	3,751	【事業の実績】		
総務部長段階査定額	3,751	令和4年度 1,419千円 令和5年度 2,385千円 令和6年度 2,920千円（見込）		
市長段階査定額	3,751	【事業の内訳】		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	561	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	3,190	寄付金	0	
計	3,751	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

総002	項目名	国勢調査費	新規事業	
予算書項目	国勢調査費		ページ	187
年度	R7		所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 統計係 0857-30-8104			
款 総務費	【11次総の施策体系】 0001			
項 統計調査費	【事業の経過及び背景】 国勢調査は、統計法に定める基幹統計として実施する人及び世帯に関する全数調査である。 国の最も基本的で重要な統計調査として5年ごとに実施されており、令和7年に実施する調査はその22回目にあたる。法定受託事務であり、県を通じて国から委託金が交付される。			
目 指定統計調査費	【事業の目的及び効果】 国内の人口・世帯の実態を把握し、国及び地方公共団体の各種行政施策の基礎資料とする。 また、企業、団体その他各方面の利用に供されている。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	・令和7年国勢調査の実施 ・調査対象：国に常在する期間が引き続き3月以上に渡る者 ・調査期日：10月1日 ・指導員数：約150人（予定） ・調査員数：約1,000人（予定）		
本年度要求額	100,499	【事業の実績】		
総務部長段階査定額	100,499	令和2年度 78,958千円		
市長段階査定額	100,499	(参考)		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	100,499	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	0	寄付金	0	
計	100,499	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄	令和6年10月末住民基本台帳データ 人口：179,591人 世帯数：82,189世帯			

総003	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規事業
予算書項目	市史編さん費	ページ	165
年度	R7	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860		
款 総務費	【11次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 文書広報費	新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり刊行した。		
(単位：千円)	新修鳥取市史第1巻(古代・中世篇) …昭和58年刊行		
前年度当初予算額	12,314	第2巻(近世篇) …昭和63年刊行	
本年度要求額	18,824	第3巻(資料篇) …昭和60年刊行	
総務部長段階査定額	18,786	第4巻(明治/政治・経済篇) …平成25年刊行(市政施行100周年事業)	
市長段階査定額	18,786	第5巻(明治/社会・教育篇) …平成19年刊行(市政施行100周年事業)	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】	
国・県支出金	0	鳥取市の歴史の編さんを通じて、郷土のなりたちや先人の足跡について市民の理解を深め、郷土への愛着を深める目的で実施している。	
地方債	0	新修鳥取市史第6巻(大正篇)については、令和7年度中に編さん委員及び編さんアドバイザーと連携し、編さん・校正作業を終え刊行する。	
その他	46	【事業の内容】	
一般財源	18,740	会計年度任用職員の人件費	
計	18,786	編さん委員・編さんアドバイザー謝金	
		鳥取市史印刷経費	
		市史編さん室利用料や事務費など	
		【事業の実績】	
		令和4年度 8,892千円	
		令和5年度 10,722千円	
		令和6年度 14,058千円(見込)	
		※その他財源の諸収入は、鳥取市史、記念誌等頒布料	
備考欄			

総004	項目名	予算事務費	新規事業
予算書項目	予算事務費	ページ	167
年度	R7	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】		
目 財政管理費	予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	6,547	(1) 当初予算書、補正予算書(6月、9月、12月、2月)、専決補正予算書、前年度主要施策の成果説明書の作成。	
本年度要求額	6,421	(2) 令和6年度決算における統一的な基準による財務書類の作成。	
総務部長段階査定額	6,421	【事業の実績】	
市長段階査定額	6,421	令和4年度 7,357千円	
区分	本年度予算額	令和5年度 4,963千円	
国・県支出金	0	令和6年度 5,381千円(見込)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,421		
計	6,421		
備考欄			

総005	項目名	行財政改革大綱等推進事業費			新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	169	所 属 名	
年度	R7	総務部 行財政改革課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112				
款 総務費	【11次総の施策体系】0003				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第8次（構想期間：令和7～11年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。				
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和7年3月に策定した鳥取市市政改革プラン（第8次鳥取市行財政改革大綱）に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。				
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） (2) 市政改革プランの実施計画取組推進事業費（需用費等）				
前年度当初予算額	1,401	【事業の実績】 令和4年度 84千円 令和5年度 229千円 令和6年度 1,401千円（見込）			
本年度要求額	511				
総務部長段階査定額	511	【事業の内容】 (1) 市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） (2) 市政改革プランの実施計画取組推進事業費（需用費等）			
市長段階査定額	511	【事業の実績】 令和4年度 84千円 令和5年度 229千円 令和6年度 1,401千円（見込）			
区分	本年度予算額	【事業の内容】 (1) 市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） (2) 市政改革プランの実施計画取組推進事業費（需用費等）			
財源内訳		【事業の実績】 令和4年度 84千円 令和5年度 229千円 令和6年度 1,401千円（見込）			
国・県支出金	0	【事業の内容】 (1) 市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） (2) 市政改革プランの実施計画取組推進事業費（需用費等）			
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 84千円 令和5年度 229千円 令和6年度 1,401千円（見込）			
その他	0	【事業の内容】 (1) 市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） (2) 市政改革プランの実施計画取組推進事業費（需用費等）			
一般財源	511	【事業の実績】 令和4年度 84千円 令和5年度 229千円 令和6年度 1,401千円（見込）			
計	511	【事業の内容】 (1) 市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） (2) 市政改革プランの実施計画取組推進事業費（需用費等）			
備考欄					

総006	項目名	長期借入金元金償還金			新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	297	所 属 名	
年度	R7	総務部 行財政改革課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111				
款 公債費	【11次総の施策体系】0003				
項 公債費	【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の元金償還金。				
目 元金	【事業の内容】 起債の元金償還				
(単位：千円)	【事業の実績】 令和4年度 9,195,832千円 令和5年度 10,606,416千円（繰上償還 ふるさと融資 1,428,572千円） 令和6年度 9,251,962千円（2月補正後決算見込）				
前年度当初予算額	9,251,185	※その他財源の繰入金は、漁港整備推進基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入			
本年度要求額	9,263,979				
総務部長段階査定額	9,263,979	【事業の内容】 起債の元金償還			
市長段階査定額	9,263,979	【事業の実績】 令和4年度 9,195,832千円 令和5年度 10,606,416千円（繰上償還 ふるさと融資 1,428,572千円） 令和6年度 9,251,962千円（2月補正後決算見込）			
区分	本年度予算額	【事業の内容】 起債の元金償還			
財源内訳		【事業の実績】 令和4年度 9,195,832千円 令和5年度 10,606,416千円（繰上償還 ふるさと融資 1,428,572千円） 令和6年度 9,251,962千円（2月補正後決算見込）			
国・県支出金	13,312	【事業の内容】 起債の元金償還			
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 9,195,832千円 令和5年度 10,606,416千円（繰上償還 ふるさと融資 1,428,572千円） 令和6年度 9,251,962千円（2月補正後決算見込）			
その他	376,147	【事業の内容】 起債の元金償還			
一般財源	8,874,520	【事業の実績】 令和4年度 9,195,832千円 令和5年度 10,606,416千円（繰上償還 ふるさと融資 1,428,572千円） 令和6年度 9,251,962千円（2月補正後決算見込）			
計	9,263,979	【事業の内容】 起債の元金償還			
備考欄					

総007	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	297
年度	R7	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財務係 0857-30-8111		
款 公債費	【11次総の施策体系】 0003		
項 公債費	【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の利子償還金。		
目 利子	【事業の内容】 起債の利子償還金		
(単位：千円)	【事業の実績】 令和4年度 496,874千円 令和5年度 499,827千円 令和6年度 514,489千円（2月補正後決算見込）		
前年度当初予算額	508,373	※その他財源の使用料は、住宅使用料等	
本年度要求額	551,598		
総務部長段階査定額	551,598	その他財源の内訳	
市長段階査定額	551,598	分担金	0
		負担金	0
		使用料	123,603
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,017	
	地方債	0	
	その他	123,603	
	一般財源	426,978	
	計	551,598	
備考欄			

総008	項目名	退職手当	新規事業
予算書項目	退職手当	ページ	161
年度	R7	所 属 名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 給与係 0857-30-8117		
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目 一般管理費	【事業の内容】 ○退職手当 令和7年度当初予算 一般職 中途退職分 令和6年度当初予算 定年退職等 一般職 11人分、特別職 1人分		
(単位：千円)	※その他財源の諸収入は、退職手当負担金		
前年度当初予算額	223,498		
本年度要求額	44,701		
総務部長段階査定額	44,701	その他財源の内訳	
市長段階査定額	44,701	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	10,137
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	10,137	
	一般財源	34,564	
	計	44,701	
備考欄			

総009	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費	新規事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	249
年度	R7	所 属 名	総務部 検査契約課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 契約制度係 0857-30-8122		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工物品質を確保していく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事 ・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。 ・表彰時期 9～12月頃 ・その他 市公式ウェブサイト等での表彰工事の紹介		
前年度当初予算額	57	【事業の実績】 令和4年度 6工事（7業者） 令和5年度 7工事（9業者） 令和6年度 8工事（9業者）	
本年度要求額	57		
総務部長段階査定額	57	その他の財源の内訳	
市長段階査定額	57	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	57		
計	57		
備考欄			

総010	項目名	総合支所整備事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	167
年度	R7	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興・防災の拠点となる施設であるため、防災機能の強化及び施設利用者の安全性、利便性の向上を目的として整備する必要がある。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、青谷町総合支所庁舎及び国府町総合支所庁舎の大規模改修（非常用発電設備・受水槽の整備、バリアフリー改修など）を行い、安心安全な住民生活を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (大規模改修事業) 非常用発電設備・受水槽の整備、バリアフリースイールの整備など ・青谷町総合支所庁舎(A棟)：H5年建築 R C造 2階 延床面積2,526.90㎡ ・国府町総合支所庁舎：H8年建築 S造 2階 延床面積1,303.98㎡ (除却事業) 青谷町総合支所B棟仮設執務室の解体 ・青谷町総合支所庁舎(B棟)：H5年建築 R C造 2階 延床面積669.57㎡		
前年度当初予算額	249,077	【事業の実績】 令和4年度 33,680千円 令和5年度 147,578千円 令和6年度 175,971千円（見込）	
本年度要求額	583,076		
総務部長段階査定額	583,076	その他の財源の内訳	
市長段階査定額	583,076	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	582,200		
その他	0		
一般財源	876		
計	583,076		
備考欄			

総011	項目名	財産管理事務費	新規事業
予算書項目	事務費等	ページ	167
年度	R7	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第二係 0857-30-8132		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市有地の除草など市有財産の適切な維持管理を行っている。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 市有財産の適切な維持管理を行うことにより、住民サービスを確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 賀露地内擁壁改修工事（法定外公共物） 市有地の除草・伐採委託費、建物総合損害共済保険料など		
前年度当初予算額	35,787	【事業の実績】 令和4年度 19,046千円 令和5年度 24,336千円 令和6年度 37,448千円（見込）	
本年度要求額	42,539	※その他財源の使用料は、法定外公共物使用料 ※その他財源の手数料は、土地境界証明手数料 ※その他財源の財産収入は、普通財産貸付料	
総務部長段階査定額	41,621	その他財源の内訳	
市長段階査定額	41,621	分担金	0
		負担金	0
		使用料	4,826
		手数料	53
		財産収入	1,182
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	20,200		
その他	6,061		
一般財源	15,360		
計	41,621		
備考欄			

総012	項目名	国土調査事業費	新規事業
予算書項目	国土調査事業費	ページ	237
年度	R7	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地籍調査係 0857-30-8133		
款 農林水産業費	【1 1次総の施策体系】 2401		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 実施面積 2.52km ² (鳥取地域 0.12km ² 国府地域 0.27km ² 用瀬地域 1.66km ² 青谷地域 0.47km ²) ※新たな調査手法（航測法）の導入（令和7年度：用瀬地域）		
前年度当初予算額	97,378	【事業の実績】 令和4年度（繰越分含む） 実施面積 1.74km ² 事業費 115,965千円 進捗率 24.50% 令和5年度（繰越分含む） 実施面積 1.93km ² 事業費 120,226千円 進捗率 24.81% 令和6年度（見込（繰越分含む）） 実施面積 1.31km ² 事業費 99,044千円 進捗率 25.00%	
本年度要求額	94,522	(参考：令和7年度見込（繰越分含む）） 実施面積 3.72km ² 事業費 150,898千円 進捗率 25.55%	
総務部長段階査定額	94,522	その他財源の内訳	
市長段階査定額	94,522	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	69,498		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	25,024		
計	94,522		
備考欄			

総013	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業	○
予算書項目	財産管理費	ページ	167	所 属 名
年度	R7	総務部 資産活用推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136			
款 総務費	【11次総の施策体系】0003			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設が老朽化し、今後、更新時期を迎えることとなる一方で、人口減少や少子高齢化等によって市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められる。			
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 本市におけるファシリティマネジメント（FM）は、「安全・安心な市民生活」「公共サービスの維持」「次世代の負担軽減」を主目的に公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図る。FMを推進することにより官民連携やコンパクトなまちづくり等につなげる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ○経営方針、再配置基本計画、取組方針に基づくFMの推進 ・研修会開催 ・ワークショップ開催による公共施設再配置の検討《新規》 など ○PPP導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・民間提案制度の実施 など ○未利用資産売却推進 ・売却の推進（鑑定・測量・媒介依頼）、官公庁オークション利用（物品等）など			
前年度当初予算額	61,186	【事業の実績】 ○未利用資産売却 (R4：7件159,750千円、R5：4件10,958千円、R6：2件2,808千円(R6年12月時点))		
本年度要求額	11,160	※その他財源の財産収入は、物品売払収入 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
総務部長段階査定額	10,975	【事業の内容】 ○経営方針、再配置基本計画、取組方針に基づくFMの推進 ・研修会開催 ・ワークショップ開催による公共施設再配置の検討《新規》 など ○PPP導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・民間提案制度の実施 など ○未利用資産売却推進 ・売却の推進（鑑定・測量・媒介依頼）、官公庁オークション利用（物品等）など		
市長段階査定額	10,975	【事業の実績】 ○未利用資産売却 (R4：7件159,750千円、R5：4件10,958千円、R6：2件2,808千円(R6年12月時点))		
区分	本年度予算額	※その他財源の財産収入は、物品売払収入 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
国・県支出金	0	【事業の内容】 ○経営方針、再配置基本計画、取組方針に基づくFMの推進 ・研修会開催 ・ワークショップ開催による公共施設再配置の検討《新規》 など ○PPP導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・民間提案制度の実施 など ○未利用資産売却推進 ・売却の推進（鑑定・測量・媒介依頼）、官公庁オークション利用（物品等）など		
地方債	0	【事業の実績】 ○未利用資産売却 (R4：7件159,750千円、R5：4件10,958千円、R6：2件2,808千円(R6年12月時点))		
その他	6,080	【事業の内容】 ○経営方針、再配置基本計画、取組方針に基づくFMの推進 ・研修会開催 ・ワークショップ開催による公共施設再配置の検討《新規》 など ○PPP導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・民間提案制度の実施 など ○未利用資産売却推進 ・売却の推進（鑑定・測量・媒介依頼）、官公庁オークション利用（物品等）など		
一般財源	4,895	【事業の実績】 ○未利用資産売却 (R4：7件159,750千円、R5：4件10,958千円、R6：2件2,808千円(R6年12月時点))		
計	10,975	【事業の内容】 ○経営方針、再配置基本計画、取組方針に基づくFMの推進 ・研修会開催 ・ワークショップ開催による公共施設再配置の検討《新規》 など ○PPP導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・民間提案制度の実施 など ○未利用資産売却推進 ・売却の推進（鑑定・測量・媒介依頼）、官公庁オークション利用（物品等）など		
備考欄				

総014	項目名	包括的施設管理事業費	新規事業	○
予算書項目	財産管理費	ページ	167	所 属 名
年度	R7	総務部 資産活用推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136			
款 総務費	【11次総の施策体系】0003			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設の老朽化が進んでおり、その更新が課題となっている。これは、更新経費が不足するという問題であり、建物床面積の圧縮のみならず、施設の用途廃止や、維持管理経費の縮減も含めた、コストマネジメントに取り組む必要がある。			
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 公共施設管理業務について、施設所管ごと、建物ごとに契約していた清掃業務や消防設備点検保守業務について、業務ごとにまとめて発注・契約を行うことで、業務水準の見直し（均等化）、事務負担の軽減、委託料の削減など公共施設管理業務の効率化を図ります。また、包括管理委託により、複数の公共施設を一括で専門の民間事業者が管理することで効率的で質の高い施設管理を行います。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ○公共施設包括管理委託事業 ○効率的な施設の維持管理 ・施設管理業務等の一括予算要求、一括発注（清掃、消防用設備保守点検、建築基準法に基づく点検（建物・防火）、屋外広告物定期点検）など ○債務負担行為 ・複数施設ESCO導入事業償還、エネルギー削減補償サービス導入事業償還			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 ○建築基準法に基づく点検一括契約 (R4：62棟 R5：71棟 R6：67棟) ○清掃業務一括契約 (R4：29施設 R5：30施設 R6：28施設) ○消防用設備点検一括契約 (R4：83施設 R5：86施設 R6：123施設) ○屋外広告物一括契約 (R4：64か所 R6：58か所) ※隔年実施		
本年度要求額	469,224	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
総務部長段階査定額	468,123	【事業の内容】 ○公共施設包括管理委託事業 ○効率的な施設の維持管理 ・施設管理業務等の一括予算要求、一括発注（清掃、消防用設備保守点検、建築基準法に基づく点検（建物・防火）、屋外広告物定期点検）など ○債務負担行為 ・複数施設ESCO導入事業償還、エネルギー削減補償サービス導入事業償還		
市長段階査定額	468,123	【事業の実績】 ○建築基準法に基づく点検一括契約 (R4：62棟 R5：71棟 R6：67棟) ○清掃業務一括契約 (R4：29施設 R5：30施設 R6：28施設) ○消防用設備点検一括契約 (R4：83施設 R5：86施設 R6：123施設) ○屋外広告物一括契約 (R4：64か所 R6：58か所) ※隔年実施		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ○公共施設包括管理委託事業 ○効率的な施設の維持管理 ・施設管理業務等の一括予算要求、一括発注（清掃、消防用設備保守点検、建築基準法に基づく点検（建物・防火）、屋外広告物定期点検）など ○債務負担行為 ・複数施設ESCO導入事業償還、エネルギー削減補償サービス導入事業償還		
国・県支出金	0	【事業の実績】 ○建築基準法に基づく点検一括契約 (R4：62棟 R5：71棟 R6：67棟) ○清掃業務一括契約 (R4：29施設 R5：30施設 R6：28施設) ○消防用設備点検一括契約 (R4：83施設 R5：86施設 R6：123施設) ○屋外広告物一括契約 (R4：64か所 R6：58か所) ※隔年実施		
地方債	0	【事業の実績】 ○建築基準法に基づく点検一括契約 (R4：62棟 R5：71棟 R6：67棟) ○清掃業務一括契約 (R4：29施設 R5：30施設 R6：28施設) ○消防用設備点検一括契約 (R4：83施設 R5：86施設 R6：123施設) ○屋外広告物一括契約 (R4：64か所 R6：58か所) ※隔年実施		
その他	95,000	【事業の内容】 ○公共施設包括管理委託事業 ○効率的な施設の維持管理 ・施設管理業務等の一括予算要求、一括発注（清掃、消防用設備保守点検、建築基準法に基づく点検（建物・防火）、屋外広告物定期点検）など ○債務負担行為 ・複数施設ESCO導入事業償還、エネルギー削減補償サービス導入事業償還		
一般財源	373,123	【事業の実績】 ○建築基準法に基づく点検一括契約 (R4：62棟 R5：71棟 R6：67棟) ○清掃業務一括契約 (R4：29施設 R5：30施設 R6：28施設) ○消防用設備点検一括契約 (R4：83施設 R5：86施設 R6：123施設) ○屋外広告物一括契約 (R4：64か所 R6：58か所) ※隔年実施		
計	468,123	【事業の内容】 ○公共施設包括管理委託事業 ○効率的な施設の維持管理 ・施設管理業務等の一括予算要求、一括発注（清掃、消防用設備保守点検、建築基準法に基づく点検（建物・防火）、屋外広告物定期点検）など ○債務負担行為 ・複数施設ESCO導入事業償還、エネルギー削減補償サービス導入事業償還		
備考欄				

総015	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	税務事務費	ページ	179
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部 資産活用推進課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	304,530

本年度要求額	359,729
--------	---------

総務部長段階査定額	359,729	その他財源の内訳	
市長段階査定額	359,729	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

備考欄	
-----	--

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137</p> <p>【1次総の施策体系】0003</p> <p>【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差是正を目的に平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、個人住民税から寄附金の一部が控除される。「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組活性化を目的に平成28年度創設。企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄附した際、税額が控除される。</p> <p>【事業の目的及び効果】 ふるさと納税制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種PRを行い、寄附者への返礼品の提供を通じ、地元産品のPRを行うことで地場産業の振興に繋げる。また、令和3年度より国の認定を受けて「企業版ふるさと納税」の受付を開始した。制度のPRを行い、企業からの寄附を募ることで地方創生の推進を図る。</p> <p>【事業の内容】 ○ふるさと納税業務の一部外部委託 ○魅力ある返礼品開拓のための企業・事業者訪問 ○企業版ふるさと納税のPR（支援サービス業務委託など）</p> <p>【事業の実績】 <ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 令和4年度 28,944件 902,927千円 令和5年度 25,186件 750,233千円 令和6年度 27,000件 950,000千円（見込） <企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 令和4年度 6件 22,300千円 令和5年度 13件 108,100千円 令和6年度 13件 25,800千円（見込）</p>
--

税001	項目名	賦課徴収費	新規事業																				
予算書項目	賦課事務費	ページ	179																				
年度	R7	所 属 名	総務部税務・債権管理局 市民税課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 税制係 0857-30-8142																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003																						
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 市税の賦課は法令等に基づき、決められた期限内に適正かつ公平に行われることが求められている。																						
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等の適正かつ公正な賦課を行うため、税制改正などに適切に対応した正確かつ安定したシステムを維持していく。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 会計年度任用職員の人件費、納税通知書等の印刷・封入・送付に必要な経費、システム運営費など。																						
前年度当初予算額	66,893	【事業の実績】 令和4年度 89,245千円 令和5年度 79,533千円 令和6年度 66,893千円（見込）																					
本年度要求額	67,633	※その他財源の手数料は、自動車臨時運行許可手数料 ※その他財源の諸収入は、申告会場借上代																					
総務部長段階査定額	67,303	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	20	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	303	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	20																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収	303																						
その他	0																						
市長段階査定額	67,303																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>64,579</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,303</td> </tr> </table>	国・県支出金	64,579	地方債	0	その他	323	一般財源	2,401	計	67,303												
国・県支出金	64,579																						
地方債	0																						
その他	323																						
一般財源	2,401																						
計	67,303																						
備考欄																							

税002	項目名	定額減税調整給付金事業費(不足額給付)	新規事業																				
予算書項目	定額減税調整給付金事業費(不足額給付)	ページ	179																				
年度	R7	所 属 名	総務部税務・債権管理局 市民税課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 税制係 0857-30-8142																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003																						
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税において、納税者を含めた扶養親族1人につき、所得税3万円、個人住民税1万円の定額減税が行われた。この定額減税において減税しきれないと見込まれる方に対しては、定額減税可能額と各税額の差額の合計を当初調整給付として令和6年度中に支給を行った。令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定したのうち、当初給付額に不足のあること等が判明した場合、その不足分を不足額給付として追加で支給することとしている。																						
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 賃金上昇が物価高に追い付いていない国民の負担を緩和するため、国民の可処分所得を直接的に下支えすることを目的として、定額減税と併せて減税の恩恵が十分に及ばない方に対して給付を実施する。																						
前年度当初予算額	0	【事業の内容】 令和6年度に実施された定額減税調整給付金（当初調整給付）のうち、以下の事情により支給額に不足等が生じる場合に、追加で給付を行うもの。 ①令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定したことで、本来給付すべき額と当初調整給付の間に差額が生じた者に対して、その差額分を支給する。 ②本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得者向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者に対し、1人あたり原則4万円を支給する。																					
本年度要求額	845,371	【事業の実績】 令和6年度 定額減税調整給付金（当初調整給付） 1,470,950千円（36,252人）																					
総務部長段階査定額	845,371	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	845,371																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>845,371</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>845,371</td> </tr> </table>	国・県支出金	845,371	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	845,371												
国・県支出金	845,371																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	845,371																						
備考欄																							

税003	項目名	賦課事務費	新規事業																												
予算書項目	賦課事務費	ページ	179																												
年度	R7	所 属 名	総務部税務・債権管理局 固定資産税課																												
会計名	事業の概要																														
一般会計	【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156																														
款 総務費	【11次総の施策体系】0003																														
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は、賦課期日（1月1日）現在において、土地・家屋及び償却資産を所有している者（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有している者）に対し、固定資産の価格を基に算定して課税する財産税であり、市税の中で市民税と並ぶ基幹税目である。																														
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 土地・家屋及び償却資産の適正な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収を確保する。																														
(単位：千円)	【事業の内容】 賦課期日の固定資産の所有者に対し、その所有する土地・家屋の課税明細を明示した固定資産税・都市計画税納税通知書を送付する。家庭裁判所へ相続財産清算人の選任申立てを行うことで、相続人が不存在で納税通知書を送達できない案件の解消にも努めている。																														
前年度当初予算額	19,430	【事業の実績】																													
本年度要求額	20,902	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td>(固定資産税)</td> <td>(実績)</td> <td>(実績)</td> <td>(見込)</td> </tr> <tr> <td>納税義務者数(人)</td> <td>76,964</td> <td>76,981</td> <td>76,794</td> </tr> <tr> <td>現年調定額(千円)</td> <td>11,166,920</td> <td>11,261,052</td> <td>11,186,051</td> </tr> <tr> <td>(都市計画税)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>納税義務者数(人)</td> <td>47,763</td> <td>47,841</td> <td>47,866</td> </tr> <tr> <td>現年調定額(千円)</td> <td>542,580</td> <td>548,445</td> <td>545,880</td> </tr> </table>			令和4年度	令和5年度	令和6年度	(固定資産税)	(実績)	(実績)	(見込)	納税義務者数(人)	76,964	76,981	76,794	現年調定額(千円)	11,166,920	11,261,052	11,186,051	(都市計画税)				納税義務者数(人)	47,763	47,841	47,866	現年調定額(千円)	542,580	548,445	545,880
	令和4年度	令和5年度	令和6年度																												
(固定資産税)	(実績)	(実績)	(見込)																												
納税義務者数(人)	76,964	76,981	76,794																												
現年調定額(千円)	11,166,920	11,261,052	11,186,051																												
(都市計画税)																															
納税義務者数(人)	47,763	47,841	47,866																												
現年調定額(千円)	542,580	548,445	545,880																												
総務部長段階査定額	20,480	※その他財源の諸収入は、相続財産清算人選任申立てに係る予納金の清算金等																													
市長段階査定額	20,480	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	502	その他	0								
その他財源の内訳																															
分担金	0																														
負担金	0																														
使用料	0																														
手数料	0																														
財産収入	0																														
寄付金	0																														
繰入金	0																														
贈収	502																														
その他	0																														
区 分	本年度予算額																														
国・県支出金	0																														
地方債	0																														
その他	502																														
一般財源	19,978																														
計	20,480																														
備考欄																															

税004	項目名	土地評価事務費	新規事業												
予算書項目	評価事務費	ページ	179												
年度	R7	所 属 名	総務部税務・債権管理局 固定資産税課												
会計名	事業の概要														
一般会計	【問合せ先】土地係 0857-30-8157														
款 総務費	【11次総の施策体系】0003														
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。課税内容に対する納税者の関心は高く、公平で適正な評価が求められる。														
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 固定資産税（土地）の適正かつ公正な評価を行う。														
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 登記済通知書により課税客体を的確に把握した上で、GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査等を実施し、評価する。 (2) 令和9年度評価替えに向けた作業 ・新規路線価導入検討 ・状況類似地域、標準宅地の見直し ・土地評価要綱の整備 ・標準宅地鑑定評価（令和8年1月1日時点）														
前年度当初予算額	30,912	令和6年度～8年度 ○固定資産（宅地）評価システム基礎資料作成業務委託 ○標準宅地の時点修正に関する業務委託：地価下落に対応 ○公園の分合筆の照合及び修正業務委託：公園整備													
本年度要求額	66,174	令和7年度 ○令和9年度評価替え向け標準宅地の鑑定評価業務委託（令和8年1月1日時点） 令和9年度評価替において、前年1月1日時点の鑑定評価を活用する必要があるため、3年に一度、鑑定評価に係る委託料を計上するもの（参考令和4年度：33,225千円）													
総務部長段階査定額	66,174	【事業の実績】													
市長段階査定額	66,174	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>評価総筆数</td> <td>379,784筆</td> <td>379,497筆</td> <td>379,434筆</td> </tr> <tr> <td>異動処理件数</td> <td>18,415件</td> <td>21,839件</td> <td>25,016件</td> </tr> </table>			令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価総筆数	379,784筆	379,497筆	379,434筆	異動処理件数	18,415件	21,839件	25,016件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度												
評価総筆数	379,784筆	379,497筆	379,434筆												
異動処理件数	18,415件	21,839件	25,016件												
区 分	本年度予算額														
国・県支出金	0														
地方債	0														
その他	0														
一般財源	66,174														
計	66,174														
備考欄															

税005	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	179
年度	R7	所 属 名	総務部税務・債権管理局 収納推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0003		
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 自主財源等の安定確保により市政の効率的運用を図る。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	20,892	1 徴収、滞納整理事務経費 滞納整理のための催告書等の印刷費、郵送料及び調査・公売手数料他	
本年度要求額	23,482	2 徴収・研修会参加旅費 (1) 徴収旅費 県外に在住している市税滞納者の徴収・調査・滞納処分を実施するための旅費	
総務部長段階査定額	23,444	(2) 研修会参加旅費 税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費	
市長段階査定額	23,444	3 滞納事案現地調査委託料 遠隔地における現地調査を実施するための委託料	
区分	本年度予算額	【事業の実績】(過去3年間の収納率)	
国・県支出金	0	年度 市税(現年) 市税(滞繰) 市税(合計) 国保(現年) 国保(滞繰) 国保(合計)	
地方債	0	令和3年度 99.4% 50.7% 97.7% 95.1% 30.4% 88.1%	
その他	13,277	令和4年度 99.2% 21.6% 97.7% 95.7% 31.2% 89.7%	
一般財源	10,167	令和5年度 99.3% 23.3% 97.8% 96.0% 31.4% 90.9%	
計	23,444	※その他財源の手数料は、市税督促手数料 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金及び滞納処分費	
備考欄			

税006	項目名	債権管理運営費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	179
年度	R7	所 属 名	総務部税務・債権管理局 収納推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0003		
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 歳入の確保及び市民負担の公平性と公正な市政運営を図るため、債権の適正な管理と的確な回収を進める取組を実施している。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、徴収職員のスキルアップや意識の向上を図り、未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やスマートフォンアプリ・QRコードを利用したキャッシュレス納付、ペイジー・Web受付による口座振替手続きの周知により、納期内納付の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	12,590	1 徴収事務経費 (1) 債権管理事務 滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及び切手代他	
本年度要求額	17,495	(2) 検収事務 還付、口座振替関係書類等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他	
総務部長段階査定額	17,495	2 債権管理研修経費 債権管理研修会の開催経費	
市長段階査定額	17,495	【事業の実績】 主な未収金の推移	
区分	本年度予算額	令和3年度 2,296百万円	
国・県支出金	0	令和4年度 2,141百万円	
地方債	0	令和5年度 2,023百万円	
その他	134	※その他財源の諸収入は、強制執行費用	
一般財源	17,361		
計	17,495		
備考欄			

税007	項目名	納付催告センター運営費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	徴収事務費	ページ	179
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部税務・債権管理局 収納推進課
-----	----------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	22,874

本年度要求額	26,100
--------	--------

総務部長段階査定額	25,821	その他財源の内訳	
市長段階査定額	25,821	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	25,821
計	25,821

備考欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 管理・企画係 0857-30-8161</p> <p>【1次総の施策体系】 0003</p> <p>【事業の経過及び背景】 市税及び国保料の未納者に対する電話催告の取組を強化する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、収納率の向上を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施。 電話オペレーター 5名 管理者 2名（うち1名はオペレーター兼務） 電話催告システム機器更新リース料他 <p>【事業の実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[架電件数]</th> <th>[勤奨金額]</th> <th>[入金額]</th> <th>[入金率]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 市税</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>22,083件</td> <td>105,001千円</td> <td>84,011千円</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>21,374件</td> <td>112,095千円</td> <td>95,522千円</td> <td>85.2%</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>22,571件</td> <td>138,363千円</td> <td>114,771千円</td> <td>82.9%</td> </tr> <tr> <td>2 国保料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>12,651件</td> <td>41,580千円</td> <td>30,173千円</td> <td>72.5%</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>12,383件</td> <td>39,034千円</td> <td>29,900千円</td> <td>76.6%</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>12,531件</td> <td>42,783千円</td> <td>30,590千円</td> <td>71.4%</td> </tr> </tbody> </table>		[架電件数]	[勤奨金額]	[入金額]	[入金率]	1 市税					令和3年度	22,083件	105,001千円	84,011千円	80.0%	令和4年度	21,374件	112,095千円	95,522千円	85.2%	令和5年度	22,571件	138,363千円	114,771千円	82.9%	2 国保料					令和3年度	12,651件	41,580千円	30,173千円	72.5%	令和4年度	12,383件	39,034千円	29,900千円	76.6%	令和5年度	12,531件	42,783千円	30,590千円	71.4%
	[架電件数]	[勤奨金額]	[入金額]	[入金率]																																									
1 市税																																													
令和3年度	22,083件	105,001千円	84,011千円	80.0%																																									
令和4年度	21,374件	112,095千円	95,522千円	85.2%																																									
令和5年度	22,571件	138,363千円	114,771千円	82.9%																																									
2 国保料																																													
令和3年度	12,651件	41,580千円	30,173千円	72.5%																																									
令和4年度	12,383件	39,034千円	29,900千円	76.6%																																									
令和5年度	12,531件	42,783千円	30,590千円	71.4%																																									

人001	項目名	市民啓発推進費	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	199
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【1次総の施策体系】1401 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成23年4月から「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、人権施策をより一層推進していく。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市人権施策基本方針」等に基づき、あらゆる人権問題の解決をめざして市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送：FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座：さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③世界人権宣言推進事業：人権週間に人権フォーラムを開催する。 ④ネットモニタリング：ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。 ⑤啓発冊子発行事業：啓発・教育のための資料を作成、発行する。 人権啓発放送：年6回、人権とっとり講座：7講座を実施予定		
前年度当初予算額	3,090	【事業の実績】 令和4年度 2,821千円 令和5年度 2,798千円 令和6年度 3,090千円（見込）	
本年度要求額	2,740		
総務部長段階査定額	2,732	【事業の内容】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送：FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座：さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③世界人権宣言推進事業：人権週間に人権フォーラムを開催する。 ④ネットモニタリング：ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。 ⑤啓発冊子発行事業：啓発・教育のための資料を作成、発行する。 人権啓発放送：年6回、人権とっとり講座：7講座を実施予定	
市長段階査定額	2,732	【事業の実績】 令和4年度 2,821千円 令和5年度 2,798千円 令和6年度 3,090千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送：FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座：さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③世界人権宣言推進事業：人権週間に人権フォーラムを開催する。 ④ネットモニタリング：ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。 ⑤啓発冊子発行事業：啓発・教育のための資料を作成、発行する。 人権啓発放送：年6回、人権とっとり講座：7講座を実施予定	
国・県支出金	753	【事業の実績】 令和4年度 2,821千円 令和5年度 2,798千円 令和6年度 3,090千円（見込）	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,979		
計	2,732		
備考欄			

人002	項目名	市人権情報センター補助金	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	199
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【1次総の施策体系】1401 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の社会情勢の変化による人権課題（インターネット上の人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、人権情報センターが行う人権教育・啓発の取組を支援することで、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、市民の人権意識の醸成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 公益財団法人鳥取市人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。 公益財団法人鳥取市人権情報センターの事業 (1) 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ウェブサイトによる情報発信など (2) 調査・研究事業 研究会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 (3) 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4) 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5) 関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等		
前年度当初予算額	33,310	【事業の実績】 令和4年度 32,200千円 令和5年度 32,110千円 令和6年度 33,310千円（見込）	
本年度要求額	34,495		
総務部長段階査定額	34,468	【事業の内容】 公益財団法人鳥取市人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。 公益財団法人鳥取市人権情報センターの事業 (1) 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ウェブサイトによる情報発信など (2) 調査・研究事業 研究会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 (3) 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4) 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5) 関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等	
市長段階査定額	34,468	【事業の実績】 令和4年度 32,200千円 令和5年度 32,110千円 令和6年度 33,310千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 公益財団法人鳥取市人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。 公益財団法人鳥取市人権情報センターの事業 (1) 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ウェブサイトによる情報発信など (2) 調査・研究事業 研究会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 (3) 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4) 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5) 関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等	
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和4年度 32,200千円 令和5年度 32,110千円 令和6年度 33,310千円（見込）	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	34,468		
計	34,468		
備考欄			

人003	項目名	人権の花運動事業費	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	199
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1401 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 本事業は、人権啓発活動地方委託事業として、小学校を対象に継続して実施している。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 学校に配布した花の種子や球根などを、こどもたちが協力し育てることによって、生命の尊さを実感し、その中で豊かな心を育み、優しさと思いやりの心を体得することを目的としたものです。		
(単位：千円)	【事業の内容】 学校に花の種子や球根を配布し、児童が協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して学校単位で贈呈式を行う。 市内10校で実施（予定）		
前年度当初予算額	500	【事業の実績】 令和4年度 493千円 令和5年度 473千円 令和6年度 488千円（見込）	
本年度要求額	864		
総務部長段階査定額	500	【事業の実績】 令和4年度 493千円 令和5年度 473千円 令和6年度 488千円（見込）	
市長段階査定額	500	【事業の実績】 令和4年度 493千円 令和5年度 473千円 令和6年度 488千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 493千円 令和5年度 473千円 令和6年度 488千円（見込）	
国・県支出金	500	【事業の実績】 令和4年度 493千円 令和5年度 473千円 令和6年度 488千円（見込）	
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 493千円 令和5年度 473千円 令和6年度 488千円（見込）	
その他	0	【事業の実績】 令和4年度 493千円 令和5年度 473千円 令和6年度 488千円（見込）	
一般財源	0	【事業の実績】 令和4年度 493千円 令和5年度 473千円 令和6年度 488千円（見込）	
計	500	【事業の実績】 令和4年度 493千円 令和5年度 473千円 令和6年度 488千円（見込）	
備考欄			

人004	項目名	地域福祉事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	201
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1401 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域における様々な生活上の課題解決を図るため、平成11年度から実施。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 人権福祉センターは、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推進していく必要がある。 福祉部局と連携を図りながら、地域包括ケアシステムに関する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 人権福祉センターが実施する地域福祉事業 ・傾聴力養成講座（中央） ・地域福祉デイサービス事業（湖南分館） ・多機関連携「地域食堂支援事業」（中央） ・多機関連携「在日外国人のための居場所づくり等」支援事業（中央） ・地域福祉人材育成講座（中央） ・地域福祉デイサービス（各センター） ・介護予防教室（各センター） ・家族介護教室（各センター） ・手話教室（各センター） ・健康福祉教室（各センター）		
前年度当初予算額	3,699	【事業の実績】 令和4年度 3,318千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和5年度 3,156千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和6年度 3,699千円（中央ほか8人権福祉センター）（見込）	
本年度要求額	3,719	【事業の実績】 令和4年度 3,318千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和5年度 3,156千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和6年度 3,699千円（中央ほか8人権福祉センター）（見込）	
総務部長段階査定額	3,494	【事業の実績】 令和4年度 3,318千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和5年度 3,156千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和6年度 3,699千円（中央ほか8人権福祉センター）（見込）	
市長段階査定額	3,494	【事業の実績】 令和4年度 3,318千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和5年度 3,156千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和6年度 3,699千円（中央ほか8人権福祉センター）（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 3,318千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和5年度 3,156千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和6年度 3,699千円（中央ほか8人権福祉センター）（見込）	
国・県支出金	1,747	【事業の実績】 令和4年度 3,318千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和5年度 3,156千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和6年度 3,699千円（中央ほか8人権福祉センター）（見込）	
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 3,318千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和5年度 3,156千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和6年度 3,699千円（中央ほか8人権福祉センター）（見込）	
その他	0	【事業の実績】 令和4年度 3,318千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和5年度 3,156千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和6年度 3,699千円（中央ほか8人権福祉センター）（見込）	
一般財源	1,747	【事業の実績】 令和4年度 3,318千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和5年度 3,156千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和6年度 3,699千円（中央ほか8人権福祉センター）（見込）	
計	3,494	【事業の実績】 令和4年度 3,318千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和5年度 3,156千円（中央ほか8人権福祉センター） 令和6年度 3,699千円（中央ほか8人権福祉センター）（見込）	
備考欄			

人005	項目名	人権交流プラザ内部改修事業費	新規事業
予算書項目	人権交流プラザ改修事業費	ページ	201
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 人権交流プラザは、人権啓発を推進し、市民の交流を促進する重要な拠点施設としての役割を果たしている。建築後40年以上経過した施設のため、施設の老朽化や時代の経過とともに変化する市民ニーズに対応できなくなっている。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 内装改修等を行いプライバシーが確保できる相談スペースをはじめ、トイレやエアコンを整備し利便性の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和6年度から7年度にかけて、内装等改修工事（内装及びトイレ、エアコン改修）を行う。		
前年度当初予算額	187,652	【事業の実績】 (過去の経過)	
本年度要求額	168,879	平成30年度 屋上防水改修実施設計及び工事費 13,088千円	
総務部長段階査定額	167,107	令和元年度 外壁改修実施設計 3,212千円	
市長段階査定額	167,107	令和2年度 外壁改修工事 62,530千円	
		(当該事業実績)	
		令和5年度 内部改修実施設計 10,873千円	
		令和6年度 内部改修工事 100,458千円（見込）	
区分	本年度予算額	その他の財源の内訳	
国・県支出金	21,591	分担金	0
地方債	140,800	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	4,716	手数料	0
計	167,107	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

人006	項目名	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	201
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成27年度から実施。令和元年度までは生活福祉課予算で、生活保護受給者分を含む。令和4年度から、自立相談支援事業は重層的支援体制整備事業として実施。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の自立強化を図るため、生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）からの相談に応じ、必要な支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ※①②：直営 / ③④⑤：委託		
前年度当初予算額	11,335	①住居確保給付金支給(国：3/4負担)：離職等により住居を失う恐れのある生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給するとともに、家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用を補助する。	
本年度要求額	11,213	②家計改善支援事業(国：2/3負担)：家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計再生の計画・家計に関する個別のプランを作成し、利用者の家計管理の意欲を引き出す。	
総務部長段階査定額	10,853	パーソナルサポートセンターに「家計改善支援員」を1名配置	
市長段階査定額	10,853	③就労準備支援事業(国：2/3負担)：直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な準備や訓練を計画的に実施する。	
区分	本年度予算額	④学習支援事業(国：1/2負担)：生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行い、学力及び学習意欲の向上を図るとともに、居場所づくり、日常生活の支援を包括的に行う。	
国・県支出金	7,204	⑤(令和7年度一時生活支援事業より改称)(国：2/3負担)：住居のない生活困窮者で、収入等が一定水準以下の者について、一定期間内に限り宿泊場所の供与等を実施する。	
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度：19,783千円 令和5年度：13,680千円 令和6年度：11,335千円（見込）	
その他	0		
一般財源	3,649		
計	10,853		
備考欄			

人007	項目名	生活困窮者自立相談支援事業費	新規事業	○																				
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	201	所 属 名																				
年度	R7	総務部人権政策局 人権推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241																							
款 民生費	【1次総の施策体系】1201 ●実施計画																							
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成27年度から実施。令和元年度まで生活福祉課、令和2年度からは人権推進課予算。令和4年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施。																							
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前に自立強化を図るため、生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援を行う。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 自立相談支援事業(国：3/4負担) 就労その他の自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。中央人権福祉センターの「パーソナルサポートセンター」に相談支援員を配置する。 ・相談支援員5名 ・住まい相談支援員1名《新規》																							
前年度当初予算額	18,729	【事業の実績】 令和4年度 16,051千円 令和5年度 16,759千円 令和6年度 18,729千円(見込)																						
本年度要求額	23,410																							
総務部長段階査定額	23,360	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	23,360																							
区 分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	17,520																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	5,840																						
	計	23,360																						
備考欄																								

人008	項目名	地域共生社会推進・包括的支援事業費	新規事業																					
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	201	所 属 名																				
年度	R7	総務部人権政策局 人権推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241																							
款 民生費	【1次総の施策体系】1403 ●実施計画																							
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 重層的支援体制整備事業の各種事業として、令和4年度から取り組んでいるもの。																							
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 各分野において実施している相談支援体制では対応が困難な複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。重層的支援体制整備事業の生活困窮分野。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 (1)生活困窮者等のための地域づくり事業(補助1/2) 世代や属性を超えて住民同士が交流できる場や居場所を整備する。また、地域で実施されている個別の活動や人をつなぎ、コーディネートすることで地域活動の活性化を図る。 (2)多機関協働事業(補助3/4※国2/4、県1/4) 複雑化・複合化した事例等に対して、関係者や関係機関の役割を整理し、支援の方向性を調整する。 (3)アウトリーチ等を通じた継続的支援事業(補助3/4※国2/4、県1/4) 必要な支援が届いていない人に支援を届けるため、各種会議・支援関係機関との連携や地域住民とのつながりを通じて、課題を抱える相談者を見つけ、継続した支援に繋げる。 (4)参加支援事業(補助3/4※国2/4、県1/4) 既存の社会参画に向けた事業では対応できない狭間にいる人に対応するため、本人のニーズ(希望)と地域の資源との丁寧なマッチングを行い、社会とのつながりを作るための支援を行う。 ※職員2名(地域共生活動参加支援員・相談支援包括化推進員)を配置し、包括的支援体制の整備を図り、各種事業を実施する。																							
前年度当初予算額	12,351	【事業の実績】 令和4年度 6,869千円 令和5年度 9,840千円 令和6年度 12,351千円(見込)																						
本年度要求額	10,383																							
総務部長段階査定額	10,353	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	10,353																							
区 分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	7,124																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	3,229																						
	計	10,353																						
備考欄																								

人009	項目名	孤独・孤立対策推進事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	201
年度	R7	所属名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】1403 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 人権交流プラザ管理費	(1) 孤独・孤立対策推進員設置事業 本市は、令和4年度に地域食堂（こども食堂）を基盤とした「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を立ち上げ、令和5年度には麒麟のまち連携中枢圏事業として対象地域の拡大を図った。令和6年4月の『孤独・孤立対策推進法』施行にあたり、さらに組織体系・取組を強化する。		
(単位：千円)	(2) フードサポート事業 コロナ禍に伴う収入減や物価高騰等による生計維持困難者に食料等を支援するとともに、地域食堂の運営に必要な食材等を提供する。		
前年度当初予算額	12,147	(3) 食品アクセス確保対策事業 地域食堂や生活困窮者への食料等の円滑な調達や分配に向けて、関係者間の調整役となるコーディネーターを配置する。	
本年度要求額	12,141	【事業の目的及び効果】 組織体系を確立し、支援が必要な方への孤独・孤立を 방지、支援対策の推進を図る。	
総務部長段階査定額	12,141	【事業の内容】	
市長段階査定額	12,141	(1) 孤独・孤立対策推進員設置事業 推進員を配置し、社会的孤立の防止・当事者等への切れ目ない支援の強化を図る。	
区分	本年度予算額	(2) フードサポート事業 食品ロスの削減や地域食堂支援の観点から、食品を提供する企業・団体の拡大及びフードドライブへの市民の協力を促進する。	
国・県支出金	5,189	(3) 食品アクセス確保対策事業 コーディネーターを配置し、食料支援の現状や課題調査及び課題解決に向けた計画の策定・実行につなげる。	
地方債	0	【事業の実績】 令和6年度 12,147千円（見込）	
その他	3,036	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般財源	3,916		
計	12,141		
備考欄			

人010	項目名	地域食堂ネットワーク運営費	新規事業
予算書項目	地域食堂ネットワーク運営費	ページ	201
年度	R7	所属名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】1403 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 人権交流プラザ管理費	平成29年11月に、鳥取市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり「鳥取市地域食堂ネットワーク」を設立した。		
(単位：千円)	平成30年12月から、鳥取県東部地区で実施している「地域食堂（こども食堂）」にも食材を提供するなど支援を拡大している。		
前年度当初予算額	4,115	令和5年7月には、「麒麟のまち地域食堂ネットワーク」と改称し、広域に渡り支援を強化している。	
本年度要求額	10,259	【事業の目的及び効果】 連携中枢都市圏ビジョンとして、圏域内の地域食堂（こども食堂）に食材提供や開設に関する支援などを行うほか、支援団体の拡大を目的に、令和7年度より事務局に人員を増員（1名から2名）して機能強化を図る。	
総務部長段階査定額	9,995	【事業の内容】 地域食堂ネットワーク事務局の委託	
市長段階査定額	9,995	【事業の実績】 令和4年度 3,647千円 令和5年度 4,923千円 令和6年度 4,115千円（見込）	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	4,631		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,364		
計	9,995		
備考欄			

人011	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1403 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 さまざまな困難な背景を抱える子どもたちの中には、食生活の乱れや孤食の環境にあり、家庭的にも経済的な困難や孤立状況にあるなどの課題を抱えていることも多い。こうした子どもたちの健全育成を支えるため、地域との継続的な交流の場を通して子どもたちに安全安心な居場所を提供し、子どもを取り巻く環境を改善する。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 生活困窮世帯等を中心とするすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図ると共に、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ○立ち上げ支援 補助上限額 1,500千円(国2/3、県・市各1/6) ○運営費補助 補助上限額 2,000千円(国2/3、県・市各1/6)		
前年度当初予算額	18,085	令和7年度実施予定 ○運営補助対象 27食堂 ○立ち上げ支援 2食堂	
本年度要求額	15,891	【事業の実績】 令和4年度 6,682千円 令和5年度 17,772千円 令和6年度 18,085千円(見込)	
総務部長段階査定額	15,891	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
市長段階査定額	15,891	【その他財源の内訳】	
区 分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	13,242	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	2,649	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	15,891	繰入金	2,649
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

人012	項目名	男女共同参画登録団体補助金	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【11次総の施策体系】 1402 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取市男女共同参画推進条例を平成14年に制定し、男女共同参画の推進を目的に活動を行う団体を登録するとともに、育成や支援を行っている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 対象者：市男女共同参画登録団体及び新市域を活動範囲とする支部等 対象事業：男女共同参画に関する研修事業等(参加者旅費、食糧費を除く) 金額：10万円を限度(補助対象経費の3/4) 回数：1団体が年間3事業まで		
前年度当初予算額	570	【事業の実績】 令和4年度 11件 456千円 令和5年度 13件 512千円 令和6年度 14件 570千円(見込)	
本年度要求額	570	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額	570	分担金	0
市長段階査定額	570	負担金	0
区 分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	570	贈収金	0
計	570	その他	0
備考欄			

人013	項目名	男女共同参画啓発事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【11次総の施策体系】1402 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 だれもが性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、継続した取組を行っている。 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」では、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広い男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の1市6町で連携した講座の開催も令和3年度から行っており、圏域全体の男女共同参画を推進していく。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 市民の男女共同参画意識の醸成を図ることを目的に、男女共同参画センターにおける啓発講座の開催や図書貸し出しなどによる情報提供の充実を図り、男女共同参画の推進に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・年間30講座の開催及び図書貸出など ・市民自主企画事業の実施		
前年度当初予算額	952	【事業の実績】 講座の参加者数（連携町の参加者含む） 令和4年度 26講座 651人（内連携講座4講座） 令和5年度 31講座 669人（内連携講座2講座） 令和6年度 32講座 650人（見込）	
本年度要求額	959		
総務部長段階査定額	873	【事業の内容】 ・年間30講座の開催及び図書貸出など ・市民自主企画事業の実施	
市長段階査定額	873	【事業の実績】 講座の参加者数（連携町の参加者含む） 令和4年度 26講座 651人（内連携講座4講座） 令和5年度 31講座 669人（内連携講座2講座） 令和6年度 32講座 650人（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ・年間30講座の開催及び図書貸出など ・市民自主企画事業の実施	
国・県支出金	0	【事業の実績】 講座の参加者数（連携町の参加者含む） 令和4年度 26講座 651人（内連携講座4講座） 令和5年度 31講座 669人（内連携講座2講座） 令和6年度 32講座 650人（見込）	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	873		
計	873		
備考欄			

人014	項目名	男女共同参画啓発イベント開催事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【11次総の施策体系】1402 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画社会を実現するためには、広く市民の男女共同参画に関する理解や意識を高めることや、地域の課題解決にあたり性別等で役割が固定化されることなく多様な人々の参画を推進することが必要であり、地域住民の利便性も考慮しながら、幅広い世代への啓発として地域単位でのイベントを行う。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 ・地域における男女共同参画意識の醸成および男女共同参画の推進活動を行う団体の育成・活性化を図る。 ・参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市男女共同参画啓発イベント （旧名称：女（ひと）と男（ひと）とのハーモニーフェスタ） 日時：令和7年10月頃（予定） 場所：丸由百貨店5階（予定） 内容：講演会・活動展示・即販等 ・地域イベント（令和7年度実施地域） 東ブロック：国府、南ブロック：佐治、西ブロック：鹿野		
前年度当初予算額	779	【事業の実績】 ・鳥取市男女共同参画イベント 令和4年度 581千円 令和4年10月1日実施（丸由百貨店5階） 令和5年度 566千円 令和5年10月1日実施（丸由百貨店5階） 令和6年度 600千円（見込） 令和6年10月6日実施（県民ふれあい会館）	
本年度要求額	743	・地域イベント 令和4年度 東ブロック：福部、南ブロック：佐治、西ブロック：鹿野 令和5年度 東ブロック：国府、南ブロック：用瀬、西ブロック：青谷 令和6年度 東ブロック：福部、南ブロック：河原、西ブロック：気高	
総務部長段階査定額	743		
市長段階査定額	743		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	743		
計	743		
備考欄			

人015	項目名	男女共同参画かがやきプラン策定事業費	新規事業	○
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	171	所属名
年度	R7	総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
款 総務費	【1 1次総の施策体系】1402			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 計画期間を令和3年度から7年度までとする「第4次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」を、社会情勢の変化や市民ニーズを踏まえ策定し施策を実施してきた。令和8年度からの鳥取市の男女共同参画施策を総合的・体系的に推進するため、「第5次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」の策定に取り組む。			
目 企画費	【事業目的及び効果】 ライフスタイルや働き方などが多様に変化する中、市民のニーズや意識の実態に沿った計画を策定することにより、本市の男女共同参画施策を総合的・体系的・効果的に展開することが可能となる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 これまでの実績を検証するとともに、広く様々な分野から市民の意見を取り入れながら、また意識調査の結果も勘案し、策定するものとする。			
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	903			
総務部長段階査定額	706	その他財源の内訳		
市長段階査定額	706	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	706			
計	706			
備考欄				

人016	項目名	男女共同参画かがやき企業認定事業費	新規事業	
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	171	所属名
年度	R7	総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
款 総務費	【1 1次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 企業における子育てしやすい環境づくりの促進を目的として、平成20年度から実施していた「鳥取市次世代育成優秀企業認定」事業を、平成28年度から「鳥取市男女共同参画かがやき企業認定」事業とし、仕事と家庭の両立に配慮した働きやすい職場環境の整備や、だれもが個性と能力を生かして働くことのできる職場環境づくりを企業等に向けて働きかけている。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 ワーク・ライフ・バランスの取組を推進することを目的に、男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やウェブサイト等で広く周知することにより、企業における男女共同参画や女性の活躍推進を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 認定証を交付することにより、安心して働くことのできる企業として認知されるほか、認定ロゴマークの使用、市報や機関紙、ウェブサイト等での公表、鳥取市建設工事入札参加資格者格付要綱による加点の付与などがある。			
前年度当初予算額	354			
本年度要求額	174			
総務部長段階査定額	174	その他財源の内訳		
市長段階査定額	174	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	174			
計	174			
備考欄	【事業の実績】 認定企業数 (※3年更新) 令和4年度 45社 (うち、新規企業数2社) 令和5年度 55社 (うち、新規企業数10社) 令和6年度 66社 (うち、新規企業数11社) 見込			

人017	項目名	女性応援つながりサポート事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【1次総の施策体系】1402 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和3年度に生理に関する悩みや困りごとについてアンケートを実施した結果、生理に関する悩みをはじめ、女性のライフステージにおける様々な悩み事や課題があることが分かった。女性がいきいきと活躍するためには、性別や年代に関わらず、社会全体の理解が進むことが求められている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 女性の社会との絆やつながりの回復、不安を抱えている女性を支援することを目的に、悩みなどを自由に話せる機会や場所を提供することにより、悩みの解消や社会とのつながりの回復につなげていく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市男女共同参画センターを活用した相談窓口・居場所づくり ・参加者の相互援助を促す取組（同じような悩みを持つ人々が集まる場所づくり） ・SNS等を活用した「相談につながるきっかけ」づくり		
前年度当初予算額	1,000	【事業の実績】 令和4年度 600千円（1日間、講演会・ワークショップなど） 令和5年度 1,000千円（2日間、講演会・ワークショップなど） 令和6年度 900千円（悩みが相談できる窓口カフェ、居場所の提供など）	
本年度要求額	1,000		
総務部長段階査定額	1,000	【事業の内容】 ・鳥取市男女共同参画センターを活用した相談窓口・居場所づくり ・参加者の相互援助を促す取組（同じような悩みを持つ人々が集まる場所づくり） ・SNS等を活用した「相談につながるきっかけ」づくり	
市長段階査定額	1,000	【事業の実績】 令和4年度 600千円（1日間、講演会・ワークショップなど） 令和5年度 1,000千円（2日間、講演会・ワークショップなど） 令和6年度 900千円（悩みが相談できる窓口カフェ、居場所の提供など）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ・鳥取市男女共同参画センターを活用した相談窓口・居場所づくり ・参加者の相互援助を促す取組（同じような悩みを持つ人々が集まる場所づくり） ・SNS等を活用した「相談につながるきっかけ」づくり	
財源内訳		【事業の実績】 令和4年度 600千円（1日間、講演会・ワークショップなど） 令和5年度 1,000千円（2日間、講演会・ワークショップなど） 令和6年度 900千円（悩みが相談できる窓口カフェ、居場所の提供など）	
国・県支出金	750	【事業の内容】 ・鳥取市男女共同参画センターを活用した相談窓口・居場所づくり ・参加者の相互援助を促す取組（同じような悩みを持つ人々が集まる場所づくり） ・SNS等を活用した「相談につながるきっかけ」づくり	
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 600千円（1日間、講演会・ワークショップなど） 令和5年度 1,000千円（2日間、講演会・ワークショップなど） 令和6年度 900千円（悩みが相談できる窓口カフェ、居場所の提供など）	
その他	0	【事業の内容】 ・鳥取市男女共同参画センターを活用した相談窓口・居場所づくり ・参加者の相互援助を促す取組（同じような悩みを持つ人々が集まる場所づくり） ・SNS等を活用した「相談につながるきっかけ」づくり	
一般財源	250	【事業の実績】 令和4年度 600千円（1日間、講演会・ワークショップなど） 令和5年度 1,000千円（2日間、講演会・ワークショップなど） 令和6年度 900千円（悩みが相談できる窓口カフェ、居場所の提供など）	
計	1,000	【事業の内容】 ・鳥取市男女共同参画センターを活用した相談窓口・居場所づくり ・参加者の相互援助を促す取組（同じような悩みを持つ人々が集まる場所づくり） ・SNS等を活用した「相談につながるきっかけ」づくり	
備考欄			

人018	項目名	女性デジタル人材育成事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【1次総の施策体系】1401 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和4年4月26日、政府は「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめ、デジタルスキルの習得や、柔軟な働き方を促す就労環境の整備の両面から支援し、女性のデジタルスキル人材育成の加速化を目指すことを示した。 育児や介護は、男性に比べて女性が担っている場合が多い現状を踏まえ、フルタイム勤務を求められる職場では継続的に働くことが難しく、就労につながりにくいといった現状がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 女性のデジタル人材を育成し就労につなげることを目的に、時間や場所を効果的に活用することのできる在宅ワークの始め方や、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会を提供することにより、「自分らしい働き方を見つける」ことや女性の就労機会の創出につなげる。 また、会場受講やSNSの活用により、受講者同士の交流が可能となり、女性の孤独を防ぎ社会とのつながりの回復が期待できる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・リモートワーク実践スキルアップ講座、就労体験 ・県等関係機関と連携した就業支援		
前年度当初予算額	2,000	【事業の実績】 令和5年度 2,000千円（リモートワーク入門講座4回、お試し就労など） 令和6年度 1,800千円（デジタルスキルアップ講座計5回、お試し就労など）	
本年度要求額	3,180		
総務部長段階査定額	3,180	【事業の内容】 ・リモートワーク実践スキルアップ講座、就労体験 ・県等関係機関と連携した就業支援	
市長段階査定額	3,180	【事業の実績】 令和5年度 2,000千円（リモートワーク入門講座4回、お試し就労など） 令和6年度 1,800千円（デジタルスキルアップ講座計5回、お試し就労など）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ・リモートワーク実践スキルアップ講座、就労体験 ・県等関係機関と連携した就業支援	
財源内訳		【事業の実績】 令和5年度 2,000千円（リモートワーク入門講座4回、お試し就労など） 令和6年度 1,800千円（デジタルスキルアップ講座計5回、お試し就労など）	
国・県支出金	2,385	【事業の内容】 ・リモートワーク実践スキルアップ講座、就労体験 ・県等関係機関と連携した就業支援	
地方債	0	【事業の実績】 令和5年度 2,000千円（リモートワーク入門講座4回、お試し就労など） 令和6年度 1,800千円（デジタルスキルアップ講座計5回、お試し就労など）	
その他	0	【事業の内容】 ・リモートワーク実践スキルアップ講座、就労体験 ・県等関係機関と連携した就業支援	
一般財源	795	【事業の実績】 令和5年度 2,000千円（リモートワーク入門講座4回、お試し就労など） 令和6年度 1,800千円（デジタルスキルアップ講座計5回、お試し就労など）	
計	3,180	【事業の内容】 ・リモートワーク実践スキルアップ講座、就労体験 ・県等関係機関と連携した就業支援	
備考欄			

危001	項目名	総合防災対策事業費	新規事業																				
予算書項目	総合防災対策費	ページ	173																				
年度	R7	所属名	危機管理部 危機管理課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101 ●実施計画																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。 また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。																						
目 諸費	【事業の目的及び効果】 (1) 鳥取市防災会議 鳥取市地域防災計画を作成し、その実施を推進することや、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。 (2) 住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民へ情報提供を行う必要がある。 (3) 地域防災計画等の活用 地域防災計画、総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 (4) 災害時応援協定都市との交流 災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・防災啓発広告																						
前年度当初予算額	9,350	【事業の実績】 令和4年度 17,332千円 令和5年度 13,071千円 令和6年度 9,350千円																					
本年度要求額	5,617																						
総務部長段階査定額	5,574	【備考欄】																					
市長段階査定額	5,574	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	984																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	4,590																						
計	5,574																						

危002	項目名	自主防災会連合会補助金	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	173
年度	R7	所属名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 防災支援係 0857-30-8034		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成18年度より、鳥取市全域を自主防災会連合会の組織化・統合の検討を行い、平成20年5月に組織統合を行った。全市で同じ制度の下、自主防災組織の活性化を図っていく。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 地域防災力の向上、災害に強いまちづくりを推進するため、地域に根ざした防災活動の育成、強化を図ることを目的とする。本事業は、鳥取市自主防災会連合会へ補助金を交付し、地域の各自主防災会等への活動助成、防災用資機材等の助成を行うなど地域の防災意識向上の取組を進めている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 自主防災組織が担う役割 《平常時》 ○ 防災訓練の実施 ○ 初期消火 ○ 防災講習会の開催 ○ 避難誘導 ○ 防災広報活動の実施 ○ 避難所の運営 ○ 防災機器の整備等 ○ 救出・救護等		
前年度当初予算額	24,680	各地域自主防災会へこれらの防災活動に対し助成を行うとともに、防火ポスターの作成や表彰等、自主防災会連合会を起点に各自主防災会活動の充実、育成強化を図る。	
本年度要求額	24,680	①市自主防災会連合会を通じた防災ポスター作成、個人団体の表彰、啓発資料の購入・貸出 ②H30～R2 地域防災力強化補助金 (防災資機材整備補助) R3～R4 わがまち防災支援補助金 (防災資機材・避難所備品整備補助) R5～R6 地域防災向上支援補助 (訓練で使用する備品、消耗品等) ③小型可搬式ポンプ整備補助	
総務部長段階査定額	22,680	【事業実績】 令和4年度 ①13,838千円 ②+③18,835千円 ②30地区自主防災会 ③2 自主防災会 令和5年度 ①14,751千円 ②+③ 8,117千円 ②42地区自主防災会 ③1 自主防災会 令和6年度 ①16,000千円 ②+③ 8,237千円 (見込) ②36地区自主防災会 ③2 自主防災会 ※令和4年度①については、わがまち防災支援補助金として。	
市長段階査定額	22,680	【備考欄】	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	7,104		
地方債	4,800		
その他	0		
一般財源	10,776		
計	22,680		

危003	項目名	自主防災会関係費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	総合防災対策費	ページ	173
-------	---------	-----	-----

所属名	危機管理部 危機管理課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

前年度当初予算額	1,202
----------	-------

本年度要求額	1,377
--------	-------

総務部長段階査定額	1,377	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,377	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	346
地方債	0
その他	0
一般財源	1,031
計	1,377

備考欄

事業の概要
【問合せ先】 防災支援係 0857-30-8034
【1次総の施策体系】 3101 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 本市では、平成8年に自主防災会連合会を発足させ、市町村合併に伴い平成20年度に旧市町村毎の自主防災会を統合した。しかしながら、自主防災会の会長は自治会の会長を兼ねている場合が多く、1年で交代する事が多いため、地域の防災に精通したリーダーを養成する必要がある。
【事業の目的及び効果】 地区公民館を単位として、地域の防犯事情に詳しい者を防災指導員（委嘱）及び防災リーダー（登録制）として養成し、知識等習得後は、当該リーダー等が中心となった各地域内の防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施する。これにより、地域の「自助」「共助」の取組と、地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進し、地域防災力の向上を図る。
【事業の内容】 （1）防災リーダー養成研修の開催 大学教授や防災関係機関職員等を講師に迎え、地域の防災リーダーとして必要な研修を3日間にわたり開催し、全講座受講者を防災リーダーとして登録する。 （2）防災リーダーフォローアップ研修の開催 新たな知識や技能を習得、リーダーとしての資質向上を図る。 （3）自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣 防災指導員、防災リーダーを危機管理課の防災コーディネーターの依頼により自主防災会の訓練・研修に派遣する。
【事業の実績】 令和6年12月現在 防災指導員59名 防災リーダー登録者788名 防災リーダー養成研修（R5…3回、R6…3回） 自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣 防災リーダーフォローアップ研修（R4…2回、R5…1回、R6…2回） 女性防災リーダー研修（R4…1回、R5…1回、R6…1回）

危004	項目名	防災行政無線整備事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	総合防災対策費	ページ	173
-------	---------	-----	-----

所属名	危機管理部 危機管理課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

前年度当初予算額	128,700
----------	---------

本年度要求額	124,500
--------	---------

総務部長段階査定額	124,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	124,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	124,500
その他	0
一般財源	0
計	124,500

備考欄

事業の概要
【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033
【1次総の施策体系】 3101
【事業の経過及び背景】 平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J-ALERT情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。 令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を384基設置しているが、初期に整備した機器は経年劣化により故障し、安定的な運用ができない恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。
【事業の目的及び効果】 防災行政無線が故障停止した場合、市民に対して適切に緊急情報を伝達することができず、市民の避難行動を支援することができなくなるため、機器の故障を未然に防止する必要がある。また、停電などにより他の通信手段が断絶した場合などにも、市民に情報を伝達することが可能であるため、設備を健全な状態に保つことが市民の安全安心に直結する。
【事業の内容】 屋外拡声子局更新（20基）
【事業の実績】 令和4年度 屋外拡声子局更新（20基） 令和5年度 屋外拡声子局更新（8基）戸別受信機設置地域新設（8基） 令和6年度 屋外拡声子局更新（20基）小中義務教育学校戸別受信機更新（57台）

危005	項目名	感震ブレーカー設置促進事業費	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	173
年度	R7	所属名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和6年1月に発生した能登半島地震での輪島市での火災を受けて、鳥取県は、同年7月に「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」を改正し、地震に対する安全性の向上を目的として行うブレーカー等の機器の修繕（感震ブレーカーの導入）等について、県民の責務（役割）と位置付ける改正を行った。併せて、市町村を通じた住民が感震ブレーカーの設置を行う場合に必要となる費用への間接補助制度を創設した。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 鳥取県の感震ブレーカー設置促進事業に呼応し、市民が感震ブレーカーを設置するために必要となる経費の一部を助成することで、感震ブレーカーの設置を促進し、震災時の通電火災による出火を防止し、延焼を防ぐことで、火災による被害や災害時の消防力の維持を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 補助対象者：電気工事が必要な感震ブレーカー（分電盤タイプ）を住居に設置しようとする世帯 補助率上限：1/2 補助上限額：40千円（県20千円・市20千円）		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和6年度 申込見込件数（令和6年11月～2月末） 40件	
本年度要求額	4,000		
総務部長段階査定額	4,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	2,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,000		
計	4,000		
備考欄			

危006	項目名	避難所環境等緊急整備事業費	新規事業	○
予算書項目	総合防災対策費	ページ	173	所属名
年度	R7	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033			
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和6年1月に発生した能登半島地震を受けて、内閣府は、能登半島地震を踏まえた災害対応について検証し、応急対策や生活支援策の今後の方向性について同年11月に取りまとめを行い、災害関連死を招かない避難所環境の改善に一層取り組むことが重要とした。これを受け、内閣府は、避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、地方公共団体の防災への取組を支援するため、新交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型））を創設した。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 上記交付金を活用し、「能登半島地震での災害対応の検証を通して得られた避難所環境の課題解決に資すること」、「令和5年台風第7号災害等で生じた防災上の課題解決に資すること」の観点から、「スフィア基準」や「TKB（トイレ・キッチン・ベッド）」等の考え方を踏まえつつ、発災時に円滑に避難所に避難者を受け入れ、トイレやベッド等の迅速な提供など良好な生活環境を避難者に提供できるよう、避難所開設・運営体制の改善を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 避難所における避難者の良好な生活環境に資する簡易ベッドやパーティション等の資機材整備 (2) 発災時に避難所運営職員の出発を待たずに、遠隔操作により避難者が避難所に逃げ込むことができる緊急開錠システムの整備			
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	79,028			
総務部長段階査定額	79,028	その他財源の内訳		
市長段階査定額	79,028	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	39,514			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	39,514			
計	79,028			
備考欄				

危007	項目名	総合防災訓練費		新規事業
予算書項目	総合防災訓練費	ページ	173	所属名
年度	R7	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033			
款 総務費	【11次総の施策体系】3101 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取大地震（昭和18年）が発生した9月10日に、鳥取市総合防災訓練を毎年実施している。令和7年度は地震発生から82年目となる。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本事業は、地震災害を想定し、防災関係機関及び地域住民の参加協力を得て、地域の防災体制が十分その機能を発揮するよう訓練するものであり、本訓練の実施により、市民の防災意識の高揚及び防災関係機関との連携強化を図るとともに、地域の災害対応力の向上に資するものである。			
(単位：千円)	【事業の内容】 訓練会場：稲葉山小学校、佐治小学校（予定） ・防災行政無線による情報伝達訓練 ・防災関係機関による装備品展示等 ・避難所運営訓練、被災者救出訓練ほか ・「鳥取市防災の日啓発展示」（イオン鳥取店、市民交流棟情報スペース）			
前年度当初予算額	1,909	【事業の実績】 令和4年度 コロナ禍のため実動訓練を中止、防災啓発展示を実施 令和5年度 被災者救出訓練・自衛隊炊出訓練・避難所運営訓練ほか（大正小学校） 物資輸送訓練・避難所運営訓練・起震車体験ほか（国府東小学校） 防災啓発展示（イオン鳥取店ほか） 令和6年度 被災者救出訓練・保健医療訓練・避難所運営訓練ほか（東郷小学校） 防災ヘリ物資輸送訓練・避難所運営訓練ほか（鹿野学園） 防災啓発展示（イオン鳥取店ほか）		
本年度要求額	2,164			
総務部長段階査定額	2,164	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	2,164	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,164			
計	2,164			
備考欄				

危008	項目名	防災備蓄事業費		新規事業
予算書項目	防災備蓄事業費	ページ	175	所属名
年度	R7	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033			
款 総務費	【11次総の施策体系】3101 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び目的】 平成12年に発生した鳥取県西部地震をきっかけに、県及び県内市町村が災害時に必要となる物資の品目、数量を定め全県で共同して備蓄を行うこととなった物（連携備蓄）のほか、災害時に必要となる物資を備蓄する。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制をとることにより、備蓄する量を抑えることができる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 市町村連携備蓄の更新及び市民の需要が高い物資について独自に備蓄を行う。			
前年度当初予算額	8,022	【事業の実績】 (1) 災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R4実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 菌磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯等を調達 R5実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 R6実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク等の定量更新分について更新 (2) 過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達 R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達 R6実績：歩行が困難な方のために空気応用担架を調達 (3) 災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R4～R6実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットラック保守業務委託		
本年度要求額	10,655			
総務部長段階査定額	7,215	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	7,215	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,683			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	5,532			
計	7,215			
備考欄				

危009	項目名	国民保護訓練費	新規事業
予算書項目	国民保護計画関係費	ページ	175
年度	R7	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成16年に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が制定され、国民保護措置について地方公共団体の責務、国民保護計画の策定等について規定された。本市は、平成18年鳥取市国民保護計画を作成し、平成19年度から毎年国民保護訓練を実施している。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本事業は、市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態又は緊急対処事態を想定し、避難、救援、武力攻撃災害等への対処について、関係機関及び地域住民の参加協力を経て訓練を実施することにより、国民保護措置の実効性の向上を図るものである。 訓練を通じて、参加住民の国民保護に係る理解の促進、関係機関の連携強化、計画の見直し、避難マニュアル等の策定に資することができる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態における住民避難について図上及び実動訓練を実施。		
前年度当初予算額	339	【事業の実績】 令和4年度 鹿野地区において市主催の実動訓練 武力攻撃事態（弾道ミサイル着弾）時の住民避難 令和5年度 内閣府・県・自衛隊・警察・消防などとの合同図上訓練（ゲリラ） 令和6年度 内閣府・県等との実動・図上合同訓練（ゲリラ）	
本年度要求額	130		
総務部長段階査定額	130	【事業の内容】 警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態における住民避難について図上及び実動訓練を実施。	
市長段階査定額	130	【事業の実績】 令和4年度 鹿野地区において市主催の実動訓練 武力攻撃事態（弾道ミサイル着弾）時の住民避難 令和5年度 内閣府・県・自衛隊・警察・消防などとの合同図上訓練（ゲリラ） 令和6年度 内閣府・県等との実動・図上合同訓練（ゲリラ）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態における住民避難について図上及び実動訓練を実施。	
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和4年度 鹿野地区において市主催の実動訓練 武力攻撃事態（弾道ミサイル着弾）時の住民避難 令和5年度 内閣府・県・自衛隊・警察・消防などとの合同図上訓練（ゲリラ） 令和6年度 内閣府・県等との実動・図上合同訓練（ゲリラ）	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	130		
計	130		
備考欄			

危010	項目名	防災ラジオ整備事業費	新規事業
予算書項目	防災ラジオ整備事業費	ページ	175
年度	R7	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、緊急情報の主たる発信手段として、防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局を主整備とする防災行政無線は、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が届きにくいため、屋内情報伝達の必要性が高まり、緊急情報の新たな伝達手段を整備するもの。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防災行政無線やJ-ALERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、防災情報の発信力を向上させるもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 防災ラジオの販売委託		
前年度当初予算額	5,364	【事業の実績】 令和4年度 7,270千円 販売数量 539台 令和5年度 5,846千円 販売数量 558台 令和6年度 5,364千円 販売数量 500台（見込）	
本年度要求額	5,942	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	5,942		
市長段階査定額	5,942		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 防災ラジオの販売委託	
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和4年度 7,270千円 販売数量 539台 令和5年度 5,846千円 販売数量 558台 令和6年度 5,364千円 販売数量 500台（見込）	
地方債	0		
その他	5,942		
一般財源	0		
計	5,942		
備考欄			

危011	項目名	消防ポンプ車購入費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	267
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	危機管理部 危機管理課
-------	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位：千円)

前年度当初予算額	68,074
----------	--------

本年度要求額	71,174
--------	--------

総務部長段階査定額	71,174
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	71,174
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	71,000
その他	0
一般財源	174
計	71,174

備考欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032</p> <p>【11次総の施策体系】 3101 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないように、年次的に更新していく必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。</p> <p>【事業の内容】 消防ポンプ車（2台）・小型消防ポンプ（1台）の購入</p> <p>【事業の実績】 （1）消防ポンプ自動車更新 （2）小型動力消防ポンプ更新 令和4年度 ポンプ車（倉田、鹿野第2）、小型ポンプ（明治、大和、倉田、面影） 令和5年度 ポンプ車（松保、用瀬社）、小型ポンプ（末恒、松保、豊実） 令和6年度 ポンプ車（気高第2、青谷第4）、小型ポンプ（大和、明治）（見込）</p>
--

企001	項目名	若者定住促進事業費	新規事業																																				
予算書項目	総合企画費	ページ	169																																				
年度	R7	所属名	企画推進部 政策企画課																																				
会計名	事業の概要																																						
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013																																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画																																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少・少子高齢化が進行する中、鳥取市をはじめ麒麟のまち圏域が連携し、将来にわたって継続・発展していくための、若者定住につながる施策に取り組むことが求められている。現在、「すこい！鳥取市婚活サポートセンター」の対象者を麒麟のまち圏域に拡大し「麒麟のまち婚活サポートセンター」として運営している。																																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 結婚を希望する男女の「婚活」を支援することにより、結婚による若者の定住を促進し、圏域の人口増加を図る。																																						
(単位：千円)	【事業の内容】 麒麟のまち婚活サポートセンターの運営を委託し、出会いの機会の創出を図るとともに、成婚へつながるようサポートを行う。 ・婚活イベントの開催 ・会員対象のサークル活動 ・カップル対象イベントの開催 ・スキルアップのための各種セミナーの開催 ・出会いから結婚までのサポート など																																						
前年度当初予算額	13,083	【事業の実績】																																					
本年度要求額	10,106	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[事業費]</td> <td>[登録会員数]</td> <td>[カップル成立数]</td> <td>[成婚者数]</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(うち会員同士)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>9,260千円</td> <td>2,163人</td> <td>75組</td> <td>28人(6組)</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>9,286千円</td> <td>2,373人</td> <td>100組</td> <td>21人(1組)</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>13,083千円</td> <td>2,513人</td> <td>49組</td> <td>18人(3組)(見込)</td> </tr> </table>			[事業費]	[登録会員数]	[カップル成立数]	[成婚者数]					(うち会員同士)	令和4年度	9,260千円	2,163人	75組	28人(6組)	令和5年度	9,286千円	2,373人	100組	21人(1組)	令和6年度	13,083千円	2,513人	49組	18人(3組)(見込)											
	[事業費]	[登録会員数]	[カップル成立数]	[成婚者数]																																			
				(うち会員同士)																																			
令和4年度	9,260千円	2,163人	75組	28人(6組)																																			
令和5年度	9,286千円	2,373人	100組	21人(1組)																																			
令和6年度	13,083千円	2,513人	49組	18人(3組)(見込)																																			
総務部長段階査定額	10,106	※令和6年度実績は12月末時点																																					
市長段階査定額	10,106	会員同士の成婚数 累計46組(平成26年度～令和6年12月末)																																					
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																																					
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,053</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,053</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,106</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>5,053</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	分担金	0	地方債	0	負担金	0	その他	5,053	使用料	0	一般財源	5,053	手数料	0	計	10,106	財産収入	0			寄付金	0			繰入金	5,053			贈収入	0			その他	0
国・県支出金	0	分担金	0																																				
地方債	0	負担金	0																																				
その他	5,053	使用料	0																																				
一般財源	5,053	手数料	0																																				
計	10,106	財産収入	0																																				
		寄付金	0																																				
		繰入金	5,053																																				
		贈収入	0																																				
		その他	0																																				
備考欄																																							

企002	項目名	総合計画策定事業費	新規事業																		
予算書項目	総合企画費	ページ	169																		
年度	R7	所属名	企画推進部 政策企画課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】 地方創生推進室 0857-30-8014																				
款 総務費	【11次総の施策体系】 0001																				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 第11次鳥取市総合計画を令和3年4月に策定し、本市の将来像の実現に向けて各施策を推進してきた。この基本計画期間(令和3年度～7年度)が令和7年度で終了するため、第12次鳥取市総合計画(基本計画期間：令和8年度～12年度)の策定に取り組む。																				
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和8年度を初年度とする第12次鳥取市総合計画及びその重点施策である第3期鳥取市創生総合戦略を作成する。																				
(単位：千円)	【事業の内容】 令和6年度に実施した市民等参加事業(市民アンケート、学生アンケート、ワークショップ等)、現況調査分析等の結果を反映し、第12次鳥取市総合計画および第3期鳥取市創生総合戦略を作成する。																				
前年度当初予算額	13,865	【事業の実績】																			
本年度要求額	2,889	令和6年度																			
総務部長段階査定額	1,510	第12次鳥取市総合計画等策定支援業務委託費等 13,865千円(見込)																			
市長段階査定額	1,510	①市民、学生等に対する意識調査、人口推計、現況調査分析等による各種データの収集・分析																			
区分	本年度予算額	②市民ワークショップの開催																			
財源内訳		③総合計画策定庁内プロジェクトチームの設置等、計画策定に必要な庁内体制の整備																			
国・県支出金	0	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	1,510																				
計	1,510																				
備考欄																					

企003	項目名	若者による地方創生政策推進事業費	新規事業																				
予算書項目	総合企画費	ページ	169																				
年度	R7	所 属 名	企画推進部 政策企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 1405 ●実施計画																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、平成27年度から始まった地方創生の取組を受けて、従前の「鳥取市若者会議」を見直し、平成28年4月から、若者の視点による地方創生に向けた取組の深化を図ることを目的に、「とっとり若者地方創生会議」を設置している。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 若者自らが、地方創生に関する調査研究を行い、若者の視点による必要な施策を市に提言することで、本市の地方創生に向けた取組の深化を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 公募や団体推薦により集まった若者（大学生や専門学校生等）により「とっとり若者地方創生会議」を組織し、年間を通じた会議や視察、イベントなどの調査研究活動を通じて、若者定住やまちの賑わいづくりに資する施策を取りまとめ、市に提言する。 若者会議の令和5年度政策提言を受け、令和7年度から委員要件を拡充し、従前の「市内委員」（通勤・通学を含む）に加え、本市に在住したことのある若者が市外からオンライン参加で活動する「市外委員」を創設する。																						
前年度当初予算額	677	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催 20回 ・補助金を活用した事業の実施 1回 ・委員構成 市内委員 9名程度 …… 従前から継続 市外委員（オンライン参加） 3名程度 …… 令和7年度から拡充 計12名程度 																					
本年度要求額	857	【事業の実績】																					
総務部長段階査定額	857	<table border="1"> <tr> <td>【事業費】</td> <td>【委員】</td> <td>【会議（※成果発表会1回を含む）】</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 355千円</td> <td>9名（大学生8名、専門学校生1名）</td> <td>17回</td> </tr> <tr> <td>令和5年度 402千円</td> <td>9名（大学生7名、専門学校生2名）</td> <td>25回</td> </tr> <tr> <td>令和6年度 677千円</td> <td>9名（大学生7名、専門学校生2名）</td> <td>20回（見込）</td> </tr> </table>		【事業費】	【委員】	【会議（※成果発表会1回を含む）】	令和4年度 355千円	9名（大学生8名、専門学校生1名）	17回	令和5年度 402千円	9名（大学生7名、専門学校生2名）	25回	令和6年度 677千円	9名（大学生7名、専門学校生2名）	20回（見込）								
【事業費】	【委員】	【会議（※成果発表会1回を含む）】																					
令和4年度 355千円	9名（大学生8名、専門学校生1名）	17回																					
令和5年度 402千円	9名（大学生7名、専門学校生2名）	25回																					
令和6年度 677千円	9名（大学生7名、専門学校生2名）	20回（見込）																					
市長段階査定額	857	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	備考欄																					
国・県支出金	171																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	686																						
計	857																						

企004	項目名	麒麟のまち創生推進事業費	新規事業																				
予算書項目	総合企画費	ページ	169																				
年度	R7	所 属 名	企画推進部 政策企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 2204 ●実施計画																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市と岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町の1市6町は、連携中枢都市圏を形成し、人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域の持続的発展を目指し、広域連携による取組を進めている。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち創生戦略会議と連携中枢都市圏ビジョン懇談会による連携中枢都市圏ビジョンの進捗管理を行う。 また、圏域住民の地域愛着度向上を目的として、圏域住民に向けた圏域各市町の相互理解を図るエリアプロモーションに取り組む。																						
(単位：千円)	【事業の内容】																						
前年度当初予算額	3,453	<ul style="list-style-type: none"> ・麒麟のまち創生戦略会議の開催（3回） ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催（2回） ・エリアプロモーション事業 麒麟のまち聖地巡礼フォトラリー（3,014千円） 																					
本年度要求額	4,478	【事業の実績】																					
総務部長段階査定額	3,574	<table border="1"> <tr> <td>【総事業費】</td> <td>【創生戦略会議】</td> <td>【ビジョン懇談会】</td> <td>【エリアプロモーション】</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 2,491千円</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>2,177千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度 2,836千円</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>2,512千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度 3,453千円</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>2,986千円（見込）</td> </tr> </table>		【総事業費】	【創生戦略会議】	【ビジョン懇談会】	【エリアプロモーション】	令和4年度 2,491千円	3回	3回	2,177千円	令和5年度 2,836千円	3回	2回	2,512千円	令和6年度 3,453千円	3回	2回	2,986千円（見込）				
【総事業費】	【創生戦略会議】	【ビジョン懇談会】	【エリアプロモーション】																				
令和4年度 2,491千円	3回	3回	2,177千円																				
令和5年度 2,836千円	3回	2回	2,512千円																				
令和6年度 3,453千円	3回	2回	2,986千円（見込）																				
市長段階査定額	3,574	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	備考欄																					
国・県支出金	1,397																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	2,177																						
計	3,574																						

企005	項目名	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金			新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	169	所属名	
年度	R7	企画推進部 政策企画課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013				
款 総務費	【11次総の施策体系】 2204 ●実施計画				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和44年に本協議会の前身である「鳥取・岡山県境開発促進協議会」が発足し、本市では合併前の用瀬町及び佐治村が加入していた。 旧協議会は、平成の大合併を前にいったん解散したが、合併が一段落した平成18年に、鳥取市、三朝町、倉吉市、江府町、日野町、日南町、新見市、西粟倉村、美作市、奈義町、津山市、鏡野町、真庭市、新庄村の14市町村により改めて発足した。 その後、平成20年に智頭町と若桜町が加入した。				
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本協議会は、鳥取・岡山両県の県境に接する16市町村で構成されており、各市町村が連携し、関係機関等に対する要請、関係団体との連絡及び必要な調査研究を行うことにより地元産業の振興と地域開発を促進することを目的としている。 今後の地方行政を考える上で、県境を越えた広域連携を行うことは非常に重要である。				
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取・岡山県境連携推進協議会への参加 ・総会、会議等への出席 ・岡山県・鳥取県両知事への要望				
前年度当初予算額	7	【事業の実績】 ○会議等の開催（令和6年度：日野町が会長） ・総会（1回） ・構成市町村担当課長・担当者会議（1回） ○研究・勉強会の開催 ・構成市町村（1回） ○要望活動 岡山県及び鳥取県へ会長、副会長による要望書の提出			
本年度要求額	22				
総務部長段階査定額	22	【事業の内訳】			
市長段階査定額	22	鳥取・岡山県境連携推進協議会への参加			
区分	本年度予算額	分担金 0			
国・県支出金	0	負担金 0			
地方債	0	使用料 0			
その他	0	手数料 0			
一般財源	22	財産収入 0			
計	22	寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収 0			
		その他 0			
備考欄					

企006	項目名	シティセールス推進事業費			新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	169	所属名	
年度	R7	企画推進部 政策企画課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013				
款 総務費	【11次総の施策体系】 2203 ●実施計画				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成29年度より「鳥取市シティセールス戦略」を策定し、ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づく各施策を展開している。				
目 企画費	【事業の目的及び効果】 ブランドスローガン「SQのあるまち」の浸透を図るとともに、「鳥取市シティセールス戦略」に基づく事業を展開し、鳥取市ブランドを確立し、人や企業から選ばれるまち鳥取市の実現をめざす。				
(単位：千円)	【事業の内容】 ・シティセールス戦略推進会議の開催 2回 ・SQのあるまち推進職員研修の開催 1回				
前年度当初予算額	601	【事業の実績】			
本年度要求額	564	[シティセールス 戦略推進会議] [職員研修の開催]			
総務部長段階査定額	564	[事業費]			
市長段階査定額	564	令和4年度 315千円 1回 1回			
区分	本年度予算額	令和5年度 440千円 1回 1回			
国・県支出金	0	令和6年度 601千円 1回 1回 (見込)			
地方債	0				
その他	0				
一般財源	564				
計	564				
備考欄					

企007	項目名	麒麟のまち圏域学生・若手社会人交流事業費	新規事業	○
予算書項目	総合企画費	ページ	169	所 属 名
年度	R7	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012			
款 総務費	【11次総の施策体系】 2201 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、就職等をきっかけに若者が県外へ流出しており、若者定着が課題となっている。一方で、地域の社会人と接点のある学生が地域に定着している事例が県内にあり、そのような学生を増やすことによって、麒麟のまち圏域の若者定着を促進する必要がある。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち圏域の学生と若手社会人がつながる機会をつくることで、学生においては麒麟のまち圏域での暮らしや就職を考えるヒントを得る機会とし、若手社会人においては学生の考え方や生活の様子を理解し、採用活動やビジネスなどの学生に対する取組の充実につなげる機会とすることで、麒麟のまち圏域の若者定着と地域活性化を促進する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 麒麟のまち圏域に在住している学生と若手社会人の交流会を開催する。			
前年度当初予算額	0	○対 象 者：麒麟のまち圏域に在住・通学している学生（大学生・専門学生）10名程度/回 麒麟のまち圏域に在住・通勤している若手社会人 10名程度/回		
本年度要求額	423	○開催回数：2回（予定） ○場 所：中心市街地の民間施設（予定） ○内 容：ファシリテーターがサポートしながら、学生と若手社会人が食事や体験をしながら自由に交流する。		
総務部長段階査定額	423	【事業の内容】 麒麟のまち圏域に在住している学生と若手社会人の交流会を開催する。		
市長段階査定額	423	○対 象 者：麒麟のまち圏域に在住・通学している学生（大学生・専門学生）10名程度/回 麒麟のまち圏域に在住・通勤している若手社会人 10名程度/回		
区 分	本年度予算額	○開催回数：2回（予定） ○場 所：中心市街地の民間施設（予定） ○内 容：ファシリテーターがサポートしながら、学生と若手社会人が食事や体験をしながら自由に交流する。		
財源内訳		【事業の内容】 麒麟のまち圏域に在住している学生と若手社会人の交流会を開催する。		
国・県支出金	211	○対 象 者：麒麟のまち圏域に在住・通学している学生（大学生・専門学生）10名程度/回 麒麟のまち圏域に在住・通勤している若手社会人 10名程度/回		
地方債	0	○開催回数：2回（予定） ○場 所：中心市街地の民間施設（予定） ○内 容：ファシリテーターがサポートしながら、学生と若手社会人が食事や体験をしながら自由に交流する。		
その他	0	【事業の内容】 麒麟のまち圏域に在住している学生と若手社会人の交流会を開催する。		
一般財源	212	○対 象 者：麒麟のまち圏域に在住・通学している学生（大学生・専門学生）10名程度/回 麒麟のまち圏域に在住・通勤している若手社会人 10名程度/回		
計	423	○開催回数：2回（予定） ○場 所：中心市街地の民間施設（予定） ○内 容：ファシリテーターがサポートしながら、学生と若手社会人が食事や体験をしながら自由に交流する。		
備考欄				

企008	項目名	環境大学運営費交付金	新規事業	
予算書項目	公立大学法人運営事業費	ページ	171	所 属 名
年度	R7	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012			
款 総務費	【11次総の施策体系】 1102 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地方独立行政法人法第42条第1項の規定に基づき、公立鳥取環境大学の共同設置者の鳥取県と鳥取市は、同大学に対して運営費交付金等を交付している（鳥取県及び鳥取市の負担額は1/2ずつ）。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 公立鳥取環境大学の安定的な運営を図るとともに、授業料等への支援が必要な学生の経済的負担の軽減を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 大学運営に必要な経費の一部について運営費交付金を交付するとともに、大規模な修繕等の経費に対して施設整備費補助金を交付する。また、高等教育の修学支援新制度に係る経費に対して授業料減免費等交付金を交付する。			
前年度当初予算額	563,605	・運営費交付金の交付 495,737千円 ・施設整備費補助金の交付 42,311千円 ・授業料減免費等交付金の交付 87,564千円		
本年度要求額	625,612	【事業の実績】		
総務部長段階査定額	625,612	[運営費交付金] [施設整備補助金] [授業料減免費等交付金]		
市長段階査定額	625,612	令和4年度 436,826千円 51,249千円 40,301千円 令和5年度 430,591千円 39,802千円 41,390千円 令和6年度 496,930千円 25,158千円 41,517千円 (見込)		
区 分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	42,200			
その他	0			
一般財源	583,412			
計	625,612			
備考欄				

企009	項目名	旧本庁舎跡地活用事業費	新規事業
予算書項目	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用事業費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費	【11次総の施策体系】2402 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	市庁舎機能移転後の旧本庁舎及び第二庁舎の跡地活用については、これまで、市議会「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」、学識経験者で構成する「旧本庁舎等跡地活用に関する専門家委員会」においてそれぞれ検討を行い、令和3年度に一定の方向性を決定した。そして、令和4年度には基本計画・基本設計を、また令和5年度には測量・実施設計を実施し、令和6年度から2か年で施設整備を進めている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	旧本庁舎等跡地活用における一定の方向性「防災機能の整備、緑地の配置により『震災時の避難地及び復旧活動の拠点となり得る、緑あふれる広場』を中心としたオープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの広場としてにぎわいを創出する』に沿って、緑地広場やイベント広場、駐車場を整備する。	
本年度要求額	479,840	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	479,840	旧本庁舎跡地に緑地広場やイベント広場、駐車場等を整備する（整備期間：令和6年度から令和7年度）。	
市長段階査定額	479,840	＜令和7年度事業費＞	
区分	本年度予算額	緑地広場工事等（土木・建築・造園・電気等） 470,390千円	
国・県支出金	1,155	工事事務費 5,410千円	
地方債	475,800	芝生整備等（芝苗・準備作業・自動芝刈機購入等） 2,310千円	
その他	0	広場オープンイベント（折込チラシ・運営等） 1,730千円	
一般財源	2,885	合計 479,840千円	
計	479,840	【事業の実績】	
備考欄		令和4年度 16,522千円 基本設計・基本設計 令和5年度 38,016千円 測量・実施設計 令和6年度 392,896千円 用地取得費・整備事業費等（見込）	

企010	項目名	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	新規事業
予算書項目	高等教育機関在学学生支援事業費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費	【11次総の施策体系】2201 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	本市では20代を中心に若年人口の社会減が続いており、若者定住に向けた取組の一つとして本市に所在する大学または専門学校に通う学生に、麒麟のまち圏域の企業や地域の魅力を知ってもらうことが必要である。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,000	本市に所在する大学または専門学校に通う学生を対象に、麒麟のまち圏域の企業への就職促進や地域の魅力の理解促進を図ることで、若者定住につなげる。	
本年度要求額	2,000	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,000	本市に所在する大学または専門学校が、在学学生を対象に行う次の①または②の要件を満たす事業に対して助成を行う。	
市長段階査定額	1,000	【対象事業】	
区分	本年度予算額	①学生の麒麟のまち圏域への就職を促進する事業 （補助対象経費）外部講師への謝礼、市内の企業訪問に係る経費 など	
国・県支出金	0	②学生が麒麟のまち圏域に住みたいと思えるような魅力を発見するための事業 （補助対象経費）校外でのフィールドワークに係る経費 など	
地方債	0	【補助率】1/2	
その他	1,000	【事業の実績】	
一般財源	0	令和4年度 634千円 3件（大学2件、専門学校1件）	
計	1,000	令和5年度 634千円 3件（大学2件、専門学校1件）	
備考欄		令和6年度 580千円 4件（大学2件、専門学校2件）（見込）	

企011	項目名	まちなか交流広場管理費	新規事業	○																				
予算書項目	まちなか交流広場管理費		ページ	171																				
年度	R7		所 属 名	企画推進部 政策企画課																				
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012																							
款 総務費	【11次総の施策体系】 2402																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市役所旧本庁舎跡地に整備を進めている緑地広場やイベント広場、駐車場を備えた「鳥取市まちなか交流広場」は令和8年3月の供用開始を予定している。																							
目 企画費	【事業の目的及び効果】 鳥取市まちなか交流広場の管理運営を行うことで、市民の交流を推進し、中心市街地の賑わい創出を図るとともに、市民の防災意識の高揚に資する。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取市まちなか交流広場の運営管理を、指定管理者への委託と直接管理により行う。																							
前年度当初予算額	0	1. 指定管理 (1) 指定期間：令和8年3月1日～令和11年3月31日（3年1か月）予定 (2) 業務範囲：施設・設備の維持管理に関する業務（施設の清掃、植栽管理等） 施設使用に関する業務等 (3) 委託料：816千円																						
本年度要求額	1,653	2. 直接管理 (1) 光熱水費・駐車場機器管理費・Wi-Fi管理費等：837千円																						
総務部長段階査定額	1,653	※その他財源の使用料は、広場使用料・駐車場使用料																						
市長段階査定額	1,653	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>2</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	2	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	2																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
区分	本年度予算額	備考欄																						
財源内訳	<table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>本年度予算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,651</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,653</td></tr> </table>	区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	2	一般財源	1,651	計	1,653											
区 分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	2																							
一般財源	1,651																							
計	1,653																							

企012	項目名	市政広報費	新規事業																			
予算書項目	市政広報費		ページ	165																		
年度	R7		所 属 名	企画推進部 秘書課																		
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】 広報室 0857-30-8008																					
款 総務費	【11次総の施策体系】 2203 ●実施計画																					
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市民が様々な場面や手段で市政情報を容易に取得できるよう、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ、SNSなど様々なメディアを活用して情報提供を行っている。																					
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 様々なメディア・SNS等の持つ特性を生かし、市政情報を市民に発信することは、本市の広報戦略上重要な課題であり、効果的な情報発信・提供を行い市政情報の市民への浸透を図る。																					
(単位：千円)	【事業の内容】																					
前年度当初予算額	56,160	(1) ケーブルテレビ・・・行政情報番組：毎週金・土曜日に30分番組 延べ20回×年50本、その他企画番組																				
本年度要求額	70,124	(2) 新聞等・・・記事下・折り込み広告等に市政情報を掲載 市長対談記事を年1回掲載																				
総務部長段階査定額	69,410	(3) テレビ・・・スポットCM（物価高騰対応関連事業等）及び企画番組																				
市長段階査定額	69,410	(4) ラジオ・・・FM鳥取の番組委託（市政広報番組、イベント情報番組など）																				
区分	本年度予算額	(5) 鳥取駅前地下道広告・・・市政情報や一般広告を掲出																				
財源内訳	<table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>本年度予算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>12,857</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>209</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>56,344</td></tr> <tr><td>計</td><td>69,410</td></tr> </table>	区 分	本年度予算額	国・県支出金	12,857	地方債	0	その他	209	一般財源	56,344	計	69,410	(6) SNS・・・LINE、YouTube等を活用した市政関連情報の発信								
区 分	本年度予算額																					
国・県支出金	12,857																					
地方債	0																					
その他	209																					
一般財源	56,344																					
計	69,410																					
備考欄	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>209</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	209	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
諸収入	209																					
その他	0																					
	【事業の実績】 令和4年度 53,819千円 令和5年度 55,940千円 令和6年度 56,160千円（見込）																					
	※その他財源の諸収入は、広告料収入																					

企013	項目名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	新規事業
予算書項目	市政広報費	ページ	165
年度	R7	所 属 名	企画推進部 秘書課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 広報室 0857-30-8008		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2203 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施。「すごい！鳥取市」に続き、「#鳥取家族」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 シティプロモーション「#鳥取家族」では、市民が主役のプロモーションを展開し、鳥取市ならではの魅力を全国に向けて発信することで、「住みたい田舎ランキング」で常に上位に位置する本市のイメージ定着を図ってきた。今後も、コロナ禍以降の価値観や行動様式の変化を的確に捉えながら、鳥取市で暮らすこと、鳥取市を訪れることの意義を効果的にPRし、全国的な認知度を獲得することで関係人口や定住人口の増加、来訪促進等による地域経済の活性化、市民愛着度の向上につなげる。		
前年度当初予算額	17,745	【事業の実績】 令和4年度 17,610千円 令和5年度 17,570千円 令和6年度 17,745千円（見込）	
本年度要求額	17,745		
総務部長段階査定額	17,651	【事業の内容】 シティプロモーション「#鳥取家族」では、市民が主役のプロモーションを展開し、鳥取市ならではの魅力を全国に向けて発信することで、「住みたい田舎ランキング」で常に上位に位置する本市のイメージ定着を図ってきた。今後も、コロナ禍以降の価値観や行動様式の変化を的確に捉えながら、鳥取市で暮らすこと、鳥取市を訪れることの意義を効果的にPRし、全国的な認知度を獲得することで関係人口や定住人口の増加、来訪促進等による地域経済の活性化、市民愛着度の向上につなげる。	
市長段階査定額	17,651	【事業の実績】 令和4年度 17,610千円 令和5年度 17,570千円 令和6年度 17,745千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 シティプロモーション「#鳥取家族」では、市民が主役のプロモーションを展開し、鳥取市ならではの魅力を全国に向けて発信することで、「住みたい田舎ランキング」で常に上位に位置する本市のイメージ定着を図ってきた。今後も、コロナ禍以降の価値観や行動様式の変化を的確に捉えながら、鳥取市で暮らすこと、鳥取市を訪れることの意義を効果的にPRし、全国的な認知度を獲得することで関係人口や定住人口の増加、来訪促進等による地域経済の活性化、市民愛着度の向上につなげる。	
財源内訳		【事業の実績】 令和4年度 17,610千円 令和5年度 17,570千円 令和6年度 17,745千円（見込）	
国・県支出金	17,000	【事業の内容】 シティプロモーション「#鳥取家族」では、市民が主役のプロモーションを展開し、鳥取市ならではの魅力を全国に向けて発信することで、「住みたい田舎ランキング」で常に上位に位置する本市のイメージ定着を図ってきた。今後も、コロナ禍以降の価値観や行動様式の変化を的確に捉えながら、鳥取市で暮らすこと、鳥取市を訪れることの意義を効果的にPRし、全国的な認知度を獲得することで関係人口や定住人口の増加、来訪促進等による地域経済の活性化、市民愛着度の向上につなげる。	
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 17,610千円 令和5年度 17,570千円 令和6年度 17,745千円（見込）	
その他	0	【事業の内容】 シティプロモーション「#鳥取家族」では、市民が主役のプロモーションを展開し、鳥取市ならではの魅力を全国に向けて発信することで、「住みたい田舎ランキング」で常に上位に位置する本市のイメージ定着を図ってきた。今後も、コロナ禍以降の価値観や行動様式の変化を的確に捉えながら、鳥取市で暮らすこと、鳥取市を訪れることの意義を効果的にPRし、全国的な認知度を獲得することで関係人口や定住人口の増加、来訪促進等による地域経済の活性化、市民愛着度の向上につなげる。	
一般財源	651	【事業の実績】 令和4年度 17,610千円 令和5年度 17,570千円 令和6年度 17,745千円（見込）	
計	17,651	【事業の内容】 シティプロモーション「#鳥取家族」では、市民が主役のプロモーションを展開し、鳥取市ならではの魅力を全国に向けて発信することで、「住みたい田舎ランキング」で常に上位に位置する本市のイメージ定着を図ってきた。今後も、コロナ禍以降の価値観や行動様式の変化を的確に捉えながら、鳥取市で暮らすこと、鳥取市を訪れることの意義を効果的にPRし、全国的な認知度を獲得することで関係人口や定住人口の増加、来訪促進等による地域経済の活性化、市民愛着度の向上につなげる。	
備考欄			

企014	項目名	地産地消！地域応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	地産地消！地域応援クーポン事業費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	企画推進部 秘書課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 広報室 0857-30-8008		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2203 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 コロナ禍における外出制限や営業自粛、コロナ禍以降の行動様式の変化などにより影響を受けた地域経済の回復支援、また長く続く物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援を通じて地域の活性化につながる取組が求められている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 情報発信力および拡散力の高い媒体等とタイアップし、本市への関心・知名度の向上による誘客、周遊を促進するための魅力発信と、市内事業者で利用できるクーポンを発行し、市民・来訪者等の消費意欲を高め、販売促進による地域経済の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・市公式LINEを活用し、市内飲食店等で使用できるプレミアムクーポンの発行 ・これまでのシティプロモーションを生かした広報媒体の露出による、市内外への魅力・情報発信 ・割引クーポン発行管理委託業務 ・ポスター、チラシ印刷		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和5年度 677千円 令和6年度 81,997千円（見込） ※令和5年度12月追加補正・2月補正 令和6年度繰越事業 「地産地消！地域応援クーポン事業費(物価高騰対応臨時交付金)」	
本年度要求額	40,000		
総務部長段階査定額	40,000	【事業の内容】 ・市公式LINEを活用し、市内飲食店等で使用できるプレミアムクーポンの発行 ・これまでのシティプロモーションを生かした広報媒体の露出による、市内外への魅力・情報発信 ・割引クーポン発行管理委託業務 ・ポスター、チラシ印刷	
市長段階査定額	40,000	【事業の実績】 令和5年度 677千円 令和6年度 81,997千円（見込） ※令和5年度12月追加補正・2月補正 令和6年度繰越事業 「地産地消！地域応援クーポン事業費(物価高騰対応臨時交付金)」	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ・市公式LINEを活用し、市内飲食店等で使用できるプレミアムクーポンの発行 ・これまでのシティプロモーションを生かした広報媒体の露出による、市内外への魅力・情報発信 ・割引クーポン発行管理委託業務 ・ポスター、チラシ印刷	
財源内訳		【事業の実績】 令和5年度 677千円 令和6年度 81,997千円（見込） ※令和5年度12月追加補正・2月補正 令和6年度繰越事業 「地産地消！地域応援クーポン事業費(物価高騰対応臨時交付金)」	
国・県支出金	40,000	【事業の内容】 ・市公式LINEを活用し、市内飲食店等で使用できるプレミアムクーポンの発行 ・これまでのシティプロモーションを生かした広報媒体の露出による、市内外への魅力・情報発信 ・割引クーポン発行管理委託業務 ・ポスター、チラシ印刷	
地方債	0	【事業の実績】 令和5年度 677千円 令和6年度 81,997千円（見込） ※令和5年度12月追加補正・2月補正 令和6年度繰越事業 「地産地消！地域応援クーポン事業費(物価高騰対応臨時交付金)」	
その他	0	【事業の内容】 ・市公式LINEを活用し、市内飲食店等で使用できるプレミアムクーポンの発行 ・これまでのシティプロモーションを生かした広報媒体の露出による、市内外への魅力・情報発信 ・割引クーポン発行管理委託業務 ・ポスター、チラシ印刷	
一般財源	0	【事業の実績】 令和5年度 677千円 令和6年度 81,997千円（見込） ※令和5年度12月追加補正・2月補正 令和6年度繰越事業 「地産地消！地域応援クーポン事業費(物価高騰対応臨時交付金)」	
計	40,000	【事業の内容】 ・市公式LINEを活用し、市内飲食店等で使用できるプレミアムクーポンの発行 ・これまでのシティプロモーションを生かした広報媒体の露出による、市内外への魅力・情報発信 ・割引クーポン発行管理委託業務 ・ポスター、チラシ印刷	
備考欄			

企015	項目名	国際交流費	新規事業
予算書項目	国際交流促進費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 都市交流係 0857-30-8022		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2205 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市である韓国・清州市やドイツ・ハーナウ市、交流都市である中国・延辺朝鮮族自治州、本市に縁のあるブラジル鳥取県人会などの国際交流を推進している。これまでに培われた関係性を基盤としつつ、経済をはじめとする幅広い分野において交流の拡大・深化を図る必要がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 官民が連携し、姉妹都市や交流都市などとの交流を推進することにより、市民の国際意識の高揚、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図るとともに、外国人住民支援団体などとの連携を深めることにより、多文化共生のまちづくりの推進を図ることで、地域の活性化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 国際姉妹・交流都市などとの連携調整、交流事業の実施 (2) 外国人住民支援団体等との連携		
前年度当初予算額	1,248	【事業の実績】 令和6年度 ○交流事業 ・(ハーナウ関係) 市民団体のオンライン交流会 ・(清州市関係) 市民団体の清州市訪問、文化交流 など ○外国人住民支援団体等との意見交換会 1回(見込)	
本年度要求額	1,365		
総務部長段階査定額	1,118	【事業の内容】 (1) 国際姉妹・交流都市などとの連携調整、交流事業の実施 (2) 外国人住民支援団体等との連携	
市長段階査定額	1,118	【事業の実績】 令和6年度 ○交流事業 ・(ハーナウ関係) 市民団体のオンライン交流会 ・(清州市関係) 市民団体の清州市訪問、文化交流 など ○外国人住民支援団体等との意見交換会 1回(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和6年度 ○交流事業 ・(ハーナウ関係) 市民団体のオンライン交流会 ・(清州市関係) 市民団体の清州市訪問、文化交流 など ○外国人住民支援団体等との意見交換会 1回(見込)	
財源内訳		【事業の実績】 令和6年度 ○交流事業 ・(ハーナウ関係) 市民団体のオンライン交流会 ・(清州市関係) 市民団体の清州市訪問、文化交流 など ○外国人住民支援団体等との意見交換会 1回(見込)	
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和6年度 ○交流事業 ・(ハーナウ関係) 市民団体のオンライン交流会 ・(清州市関係) 市民団体の清州市訪問、文化交流 など ○外国人住民支援団体等との意見交換会 1回(見込)	
地方債	0	【事業の実績】 令和6年度 ○交流事業 ・(ハーナウ関係) 市民団体のオンライン交流会 ・(清州市関係) 市民団体の清州市訪問、文化交流 など ○外国人住民支援団体等との意見交換会 1回(見込)	
その他	0	【事業の実績】 令和6年度 ○交流事業 ・(ハーナウ関係) 市民団体のオンライン交流会 ・(清州市関係) 市民団体の清州市訪問、文化交流 など ○外国人住民支援団体等との意見交換会 1回(見込)	
一般財源	1,118	【事業の実績】 令和6年度 ○交流事業 ・(ハーナウ関係) 市民団体のオンライン交流会 ・(清州市関係) 市民団体の清州市訪問、文化交流 など ○外国人住民支援団体等との意見交換会 1回(見込)	
計	1,118	【事業の実績】 令和6年度 ○交流事業 ・(ハーナウ関係) 市民団体のオンライン交流会 ・(清州市関係) 市民団体の清州市訪問、文化交流 など ○外国人住民支援団体等との意見交換会 1回(見込)	
備考欄			

企016	項目名	国内都市交流総合推進費	新規事業
予算書項目	国内交流推進費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 都市交流係 0857-30-8022		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2205 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市である北海道釧路市、兵庫県姫路市、山口県岩国市、福島県郡山市、歴史的なつながりや共通するテーマなどがある他都市、各地域の県人会などとの交流を推進している。これまでに培われた関係性を基盤としつつ、経済をはじめとする幅広い分野において交流の拡大・深化を図る必要がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 官民が連携し、姉妹都市などとの交流を促進することにより、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図ることで、地域の活性化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。 ・岩国市・郡山市との姉妹都市提携周年記念事業の実施(相互訪問など) ・鳥取市施設入館無料キャンペーン(姉妹都市市民向け) ・お城まつりにおける姉妹都市物産展受入 ・各県人会総会参加		
前年度当初予算額	1,327	【事業の実績】 令和4年度 各県人会総会参加、姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業、郡山市との和紙交流、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姫路市民向け) 各県人会総会参加、釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(釧路・姫路市民向け) 令和5年度 各県人会総会参加、郡山市市制施行100周年記念式典参加、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姉妹都市市民向け)	
本年度要求額	5,508	【事業の実績】 令和4年度 各県人会総会参加、姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業、郡山市との和紙交流、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姫路市民向け) 各県人会総会参加、釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(釧路・姫路市民向け) 令和5年度 各県人会総会参加、郡山市市制施行100周年記念式典参加、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姉妹都市市民向け)	
総務部長段階査定額	5,082	【事業の実績】 令和4年度 各県人会総会参加、姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業、郡山市との和紙交流、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姫路市民向け) 各県人会総会参加、釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(釧路・姫路市民向け) 令和5年度 各県人会総会参加、郡山市市制施行100周年記念式典参加、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姉妹都市市民向け)	
市長段階査定額	5,082	【事業の実績】 令和4年度 各県人会総会参加、姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業、郡山市との和紙交流、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姫路市民向け) 各県人会総会参加、釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(釧路・姫路市民向け) 令和5年度 各県人会総会参加、郡山市市制施行100周年記念式典参加、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姉妹都市市民向け)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 各県人会総会参加、姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業、郡山市との和紙交流、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姫路市民向け) 各県人会総会参加、釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(釧路・姫路市民向け) 令和5年度 各県人会総会参加、郡山市市制施行100周年記念式典参加、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姉妹都市市民向け)	
財源内訳		【事業の実績】 令和4年度 各県人会総会参加、姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業、郡山市との和紙交流、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姫路市民向け) 各県人会総会参加、釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(釧路・姫路市民向け) 令和5年度 各県人会総会参加、郡山市市制施行100周年記念式典参加、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姉妹都市市民向け)	
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和4年度 各県人会総会参加、姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業、郡山市との和紙交流、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姫路市民向け) 各県人会総会参加、釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(釧路・姫路市民向け) 令和5年度 各県人会総会参加、郡山市市制施行100周年記念式典参加、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姉妹都市市民向け)	
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 各県人会総会参加、姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業、郡山市との和紙交流、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姫路市民向け) 各県人会総会参加、釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(釧路・姫路市民向け) 令和5年度 各県人会総会参加、郡山市市制施行100周年記念式典参加、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姉妹都市市民向け)	
その他	4,071	【事業の実績】 令和4年度 各県人会総会参加、姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業、郡山市との和紙交流、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姫路市民向け) 各県人会総会参加、釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(釧路・姫路市民向け) 令和5年度 各県人会総会参加、郡山市市制施行100周年記念式典参加、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姉妹都市市民向け)	
一般財源	1,011	【事業の実績】 令和4年度 各県人会総会参加、姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業、郡山市との和紙交流、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姫路市民向け) 各県人会総会参加、釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(釧路・姫路市民向け) 令和5年度 各県人会総会参加、郡山市市制施行100周年記念式典参加、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姉妹都市市民向け)	
計	5,082	【事業の実績】 令和4年度 各県人会総会参加、姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業、郡山市との和紙交流、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姫路市民向け) 各県人会総会参加、釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(釧路・姫路市民向け) 令和5年度 各県人会総会参加、郡山市市制施行100周年記念式典参加、郡山市との和紙交流、お城まつり物産展受入、鳥取市施設入館無料キャンペーン(姉妹都市市民向け)	
備考欄	※その他財源の繰入金は、人づくり・まちづくり基金繰入金		

企017	項目名	歴史的建造物保存活用事業費	新規事業
予算書項目	城下町とっとりまちづくり推進事業費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】2301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	城下町とっとり交流館「高砂屋」は、貴重な歴史的建造物としての価値を後世に引き継ぎ、文化活動やまちづくり、交流の拠点として整備し、平成18年4月に開館。平成19年7月31日には国の有形文化財に登録。		
(単位：千円)	【管理の形態等】 ①建物：所有者から寄付を受け鳥取市所有 ②土地：事業用地として所有者から鳥取市が賃借（10年間） ③管理運営：指定管理		
前年度当初予算額	15,930	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	16,032	平成21年度から公益財団法人鳥取市文化財団が指定管理者として管理運営している。多様化する市民の文化に対する要求に応えるとともに、専門的知識や他の文化関連施設とのスケールメリットを生かし、市民文化の発展および地域振興に資することを目指す。	
総務部長段階査定額	15,293	【事業の内容】	
市長段階査定額	15,293	1. 施設管理に係る経費	
区分	本年度予算額	①指定管理料 指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団（令和6年4月1日～令和11年3月31日）	
財源内訳		②事業用地土地賃借料 3,552千円 令和7年2月1日～10年間（月額296千円）	
国・県支出金	3,048	2. 施設改修・修繕 出窓引違窓木建具等の修繕	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	0	令和4年度 8,167千円	
一般財源	12,245	令和5年度 8,167千円	
計	15,293	令和6年度 11,389千円（人件費増加分1,199千円含む）（見込）	
備考欄			

企018	項目名	文化振興費	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	281
年度	R7	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【1 1次総の施策体系】2301 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化振興費	少子・高齢化の進行などにより、文化芸術団体の構成員や伝統文化の保存団体が減少している。地域の文化芸術活動の持続・発展のため、活動者に対する支援や新たな担い手を発掘・育成していく必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,851	文化芸術団体などの活動に対する支援を行うとともに、青少年に優れた芸術を鑑賞する機会を提供することにより、豊かな人間性の育成や将来の文化芸術の担い手の育成を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。	
本年度要求額	8,962	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	8,962	(1) 児童生徒を対象とした文化芸術事業 伝統芸能の観賞、演劇ワークショップ等	
市長段階査定額	8,962	(2) 次世代育成の推進 若年層（乳幼児から中学生）を対象とした文化芸術事業の実施（0歳児からのコンサート、吹奏楽クリニック等）および本市出身の芸術家が、アート活動の魅力を次世代に広げるため、作品等制作教室の開催や活動の場（作品発表・販売等）を提供する。	
区分	本年度予算額	(3) 文化団体の育成 鳥取市文化団体協議会に対し、活動拠点である「文化活動ひろば」の運営管理費のほか、文化団体の組織化のため、会報制作、研修事業等を支援する。また、鳥取市文化団体協議会や新市域文化団体組織（連合体）に所属する団体の公立文化施設の施設使用料等を減額する。	
財源内訳		【事業の実績】	
国・県支出金	2,050	令和4年度 7,197千円（(1)4校、(2)3事業）	
地方債	0	令和5年度 7,358千円（(1)4校、(2)4事業）	
その他	3,743	令和6年度 7,851千円（(1)11校、(2)4事業）（見込）	
一般財源	3,169	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
計	8,962		
備考欄			

企019	項目名	文化芸術推進事業補助金	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	281
年度	R7	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【11次総の施策体系】2301 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化振興費	本市では、さまざまな分野の文化芸術団体や伝統文化の保存団体などが活動を行っている。地域の文化芸術活動の持続・発展に向けて、これら市民主体の活動を促進していく必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,340	市民による文化芸術に関する活動や、伝統文化の保存活動に対する支援を行うことにより、地域の文化芸術活動の持続・発展につなげる。	
本年度要求額	10,877	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	10,377	(1) 童謡唱歌100曲マラソン 童謡・唱歌の普及と音楽団体の親睦を図る。	
市長段階査定額	10,377	(2) 日本のふるさと音楽祭 地元出身の偉大な音楽家を顕彰するとともに、「童謡・唱歌のまち」・「日本のふるさと」鳥取を広くアピールする。	
区分	本年度予算額	(3) 文化芸術推進事業補助金 文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助する。 ・市民文化祭開催補助 ・伝統・郷土芸能団体備品整備補助 ・国民文化祭参加補助 など	
財源内訳	国・県支出金 1,963	【事業の実績】	
	地方債 0	補助件数	
	その他 5,300	令和4年度 14件	
	一般財源 3,114	令和5年度 18件	
計	10,377	令和6年度 19件(見込)	
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、日本のふるさと音楽祭収入		

企020	項目名	文化施設のあり方に関する検討事業費	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	281
年度	R7	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【11次総の施策体系】2301 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化振興費	市民会館をはじめとする本市の主要な文化施設の老朽化に対応するため、平成31年2月、関係課で構成する「市民会館等文化施設のあり方検討庁内会議」を設置し、文化施設再編の方向性について、内部での調査研究を行った。 令和6年2月に策定した「ホール等文化施設のあり方に関する基本方針」を踏まえ、令和6年度は「新たな文化施設の整備に関する基本構想(案)」の策定のため、会議を4回開催した。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	19,053	文化芸術等の有識者の方々で構成する検討組織を設置し、「新たな文化施設の整備に関する基本方針」をたたき台として、新たな文化施設の整備場所、施設機能・規模、運営体系などを検討し、「新たな文化施設の整備に関する基本構想」を策定する。	
本年度要求額	157	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	157	・委員会名 新たな文化施設の整備に関する有識者会議	
市長段階査定額	157	・委員構成 10名	
区分	本年度予算額	・開催回数 2回	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の実績】	
	地方債 0	令和4年度 180千円	
	その他 0	令和5年度 66千円	
	一般財源 157	令和6年度 15,643千円(見込)	
計	157		
備考欄			

企021	項目名	舞台芸術X地域活性化事業費	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	281
年度	R7	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【11次総の施策体系】2301 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 特定非営利活動法人「鳥の劇場」は、市から旧鹿野小学校舎等を借り受け、演劇公演を中心に多彩なプログラムを提供する「鳥の演劇祭」を毎年開催するなど、本市の文化芸術の振興、国内外への発信、鹿野地域の賑わい創出などに寄与している。 本市は、鳥の劇場、鳥取県、地域住民などと連携し、「鳥の劇場」の舞台芸術を核とした地域の活性化に向けて取組を推進している。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 他地域にはない固有の資源である「鳥の劇場」、「舞台芸術」を生かした人材育成、交流促進、産業振興、賑わい創出などの取組を一体的に推進することにより、劇場施設を中心とした地域一帯を、多様な人々が「出会い」、「集い」、「学び」、「つながる」交流拠点エリアとして確立していくことで、文化芸術の振興、産業の振興、交流・関係・定住人口の増加などによる地域の活性化を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 文化交流拠点施設整備事業 【補助金：25,003千円】 旧鹿野小学校舎解体第2工区 25,003千円 × 10/10補助率 = 25,003千円 (2) 舞台芸術×人材育成モデル事業【委託料：4,945千円】 ①広報事業 (325千円) ②演劇塾開催事業 (750千円) ③市民演劇講座開催事業 (1,000千円) ④小・中学生劇場空間体験事業 (2,170千円) ⑤企業研修トライアル事業 (700千円) (3) 舞台芸術×賑わい創出モデル事業【補助金：2,500千円】 ⑥鳥の劇場及び周辺を会場とする「鳥の演劇祭/BeSeTo」の開催に対する支援		
前年度当初予算額	125,447	【事業の実績】 令和5年度 58,748千円 令和6年度 125,447千円(見込)	
本年度要求額	32,448		
総務部長段階査定額	32,448	【事業のまとめ】	
市長段階査定額	32,448	令和5年度 58,748千円 令和6年度 125,447千円(見込)	
区分	本年度予算額	備考欄	
国・県支出金	15,673		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	16,775		
計	32,448		

企022	項目名	文化芸術のまちづくり推進事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	281
年度	R7	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【11次総の施策体系】5696 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルスや物価高騰等の影響により落ち込んだ文化芸術分野において、文化芸術団体などが活動を再開・継続していくうえで、活動に関する情報発信や芸術家の活動に対する支援が必要となっている。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 文化芸術団体と連携し、「文化芸術の良さ」を内外に広く発信することにより、文化芸術活動の持続発展並びに地域で文化芸術活動を応援する機運の醸成につなげる。 また、地元芸術家を活用する事業や、ギャラリーでの展示事業を支援することにより、地元芸術家の活動促進を図る。さらに、若手芸術家の活動拠点を整備することにより、将来の担い手および若手芸術家の育成を推進していく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 地元芸術家の活用支援 鳥取市芸術家バンク登録者の芸術家を小・中学校へ派遣(公演・ワークショップ) (2) 文化芸術の普及啓発(ラジオ放送、動画配信) 市内で活動する文化芸術団体等の活動をラジオ放送やインターネット動画等で公開し、文化芸術活動を市民に発信する (3) 民間ギャラリー活用支援 本市で活動する芸術家が、民間のギャラリーを使用する経費の一部を補助する (4) 地元芸術家活用支援事業 本市にゆかりのある芸術家を活用した事業を実施する市内の団体などに対し、実施に要する経費を補助する。 (5) 若手芸術家育成拠点整備事業 若手芸術家が集い、創作活動・展覧会の開催・実演販売・情報交換・情報発信する拠点を中心市街地に整備する		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 (令和6年度見込) ※ (2)は令和5年度 (1)13件 (2)12件 (3)6件 (4)7件 (5)1件	
本年度要求額	5,084		
総務部長段階査定額	5,084	備考欄	
市長段階査定額	5,084		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	5,084		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	5,084		

企023	項目名	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	新規事業
予算書項目	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	ページ	281
年度	R7	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【11次総の施策体系】2301 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 市民に文化芸術を身近に感じていただく機会として、1962年（昭和37年）より毎年美術展を開催している。本市の文化芸術の持続・発展に向けて、実施内容などを随時検討しつつ、今後も継続していく必要がある。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 市民が芸術作品を制作・鑑賞する機会を提供することにより、市民の創作意欲や文化芸術に対する意識の高揚を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 第64回麒麟のまち鳥取市美術展の開催 (1) 委託先 麒麟のまち鳥取市美術展運営委員会 (2) 部 門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、自由 (3) 会 場 鳥取県立博物館 (4) 会 期 令和7年6月1日～6月8日 (5) 出品資格 麒麟のまち圏域（鳥取・岩美・若桜・智頭・八頭・香美・新温泉）在住、または鳥取市に通勤通学をしている中学生以上		
前年度当初予算額	3,892	【事業の実績】 鑑賞者数 令和4年度 2,020人（受賞作展示：やまびこ館1,168人） 令和5年度 2,065人（受賞作展示：やまびこ館1,803人） 令和6年度 1,897人（受賞作展示：やまびこ館1,314人）	
本年度要求額	3,851	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、市民美術展収入	
総務部長段階査定額	3,851	【事業の内容】 第64回麒麟のまち鳥取市美術展の開催 (1) 委託先 麒麟のまち鳥取市美術展運営委員会 (2) 部 門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、自由 (3) 会 場 鳥取県立博物館 (4) 会 期 令和7年6月1日～6月8日 (5) 出品資格 麒麟のまち圏域（鳥取・岩美・若桜・智頭・八頭・香美・新温泉）在住、または鳥取市に通勤通学をしている中学生以上	
市長段階査定額	3,851	【事業の実績】 鑑賞者数 令和4年度 2,020人（受賞作展示：やまびこ館1,168人） 令和5年度 2,065人（受賞作展示：やまびこ館1,803人） 令和6年度 1,897人（受賞作展示：やまびこ館1,314人）	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、市民美術展収入	
財源内訳	国・県支出金 662	【事業の内容】 第64回麒麟のまち鳥取市美術展の開催 (1) 委託先 麒麟のまち鳥取市美術展運営委員会 (2) 部 門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、自由 (3) 会 場 鳥取県立博物館 (4) 会 期 令和7年6月1日～6月8日 (5) 出品資格 麒麟のまち圏域（鳥取・岩美・若桜・智頭・八頭・香美・新温泉）在住、または鳥取市に通勤通学をしている中学生以上	
	地方債 0	【事業の実績】 鑑賞者数 令和4年度 2,020人（受賞作展示：やまびこ館1,168人） 令和5年度 2,065人（受賞作展示：やまびこ館1,803人） 令和6年度 1,897人（受賞作展示：やまびこ館1,314人）	
	その他 3,189	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、市民美術展収入	
	一般財源 0	【事業の内容】 第64回麒麟のまち鳥取市美術展の開催 (1) 委託先 麒麟のまち鳥取市美術展運営委員会 (2) 部 門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、自由 (3) 会 場 鳥取県立博物館 (4) 会 期 令和7年6月1日～6月8日 (5) 出品資格 麒麟のまち圏域（鳥取・岩美・若桜・智頭・八頭・香美・新温泉）在住、または鳥取市に通勤通学をしている中学生以上	
	計 3,851	【事業の実績】 鑑賞者数 令和4年度 2,020人（受賞作展示：やまびこ館1,168人） 令和5年度 2,065人（受賞作展示：やまびこ館1,803人） 令和6年度 1,897人（受賞作展示：やまびこ館1,314人）	
備考欄			

企024	項目名	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	新規事業
予算書項目	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	ページ	281
年度	R7	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【11次総の施策体系】2301 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 令和元年5月、麒麟獅子舞をはじめ、麒麟のまち圏域内の31の文化財で構成するストーリーが「日本遺産」に認定された。これを受け、麒麟のまち圏域1市6町と一般社団法人麒麟のまち観光局は、「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」を設立し、「麒麟のまち」圏域の活性化に向けて情報発信や普及啓発などの取組を推進している。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 日本遺産ストーリーや構成文化財の情報発信、来訪者の受入体制の充実などに取り組むことにより、麒麟のまち圏域への来訪者の増加、圏域内での周遊の促進、住民意識の高揚を図ることで、圏域の活性化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和7年度の日本遺産認定継続に向け、1市6町が連携して構成文化財等を活用した誘客事業などの強化に取り組むとともに、日本遺産「麒麟のまち」推進協議会が実施する情報発信、商品造成、普及啓発などの事業に要する経費を補助する。		
前年度当初予算額	3,600	【事業の実績】 令和4年度 2,400千円 令和5年度 2,400千円 令和6年度 3,600千円（見込）	
本年度要求額	18,844	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	18,844	【事業の内容】 令和7年度の日本遺産認定継続に向け、1市6町が連携して構成文化財等を活用した誘客事業などの強化に取り組むとともに、日本遺産「麒麟のまち」推進協議会が実施する情報発信、商品造成、普及啓発などの事業に要する経費を補助する。	
市長段階査定額	18,844	【事業の実績】 令和4年度 2,400千円 令和5年度 2,400千円 令和6年度 3,600千円（見込）	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金 8,822	【事業の内容】 令和7年度の日本遺産認定継続に向け、1市6町が連携して構成文化財等を活用した誘客事業などの強化に取り組むとともに、日本遺産「麒麟のまち」推進協議会が実施する情報発信、商品造成、普及啓発などの事業に要する経費を補助する。	
	地方債 0	【事業の実績】 令和4年度 2,400千円 令和5年度 2,400千円 令和6年度 3,600千円（見込）	
	その他 1,200	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	一般財源 8,822	【事業の内容】 令和7年度の日本遺産認定継続に向け、1市6町が連携して構成文化財等を活用した誘客事業などの強化に取り組むとともに、日本遺産「麒麟のまち」推進協議会が実施する情報発信、商品造成、普及啓発などの事業に要する経費を補助する。	
	計 18,844	【事業の実績】 令和4年度 2,400千円 令和5年度 2,400千円 令和6年度 3,600千円（見込）	
備考欄			

企025	項目名	市民会館施設管理費		新規事業
予算書項目	施設管理費	ページ	283	所 属 名
年度	R7	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021			
款 教育費	【11次総の施策体系】2301 ●実施計画			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 市民会館管理費	1967年（昭和42年）から鳥取市民会館の運営を行っており、市民の文化芸術活動の拠点の一つとなっている。2010年（平成22年）に耐震改修などを実施したものの、老朽化が進行していることから、適正な維持管理と併せて今後の方向性を検討する必要がある。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	50,483	市民の文化芸術活動などの拠点の一つとして市民会館の適正な管理運営を行うことにより、施設の機能維持を図ることで、利用者の安全・安心や利便性の確保につなげる。		
本年度要求額	47,538	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	47,538	鳥取市民会館の管理運営業務 指定管理者：一般財団法人 鳥取市教育福祉振興会 (期間：令和6年4月1日～令和11年3月31日)		
市長段階査定額	47,538	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	利用者数		
国・県支出金	46	令和4年度 37,753人		
地方債	0	令和5年度 45,537人		
その他	0	令和6年度 48,000人（見込）		
一般財源	47,492			
計	47,538			
備考欄				

企026	項目名	国際交流プラザ管理運営費		新規事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	171	所 属 名
年度	R7	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253			
款 総務費	【11次総の施策体系】1404 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	日本人住民と外国人住民の相互理解や国際交流を促進するため、1997年（平成9年）から国際交流プラザの運営を行っている。本市の多文化共生のまちづくりを推進するうえで、今後も中心的な役割を担うことが期待されている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	7,238	本市における国際交流・多文化共生の推進の拠点として当該施設を運営することにより、市民の国際意識の醸成、相互理解の増進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。		
本年度要求額	8,039	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	8,039	英語および中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、国際理解講座の運営、施設利用の受付などを行う。		
市長段階査定額	8,039	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	施設利用者数		
国・県支出金	0	令和4年度 1,328件 14,778名		
地方債	0	令和5年度 1,313件 17,026名		
その他	0	令和6年度 1,300件 17,000名（見込）		
一般財源	8,039			
計	8,039			
備考欄				

企027	項目名	在住外国人支援事業費	新規事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 国際交流プラザ 0857-31-3253		
款 総務費	【11次総の施策体系】 1404 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	「世界に開かれた交流都市鳥取」の理念のもと、国際交流の推進、国際感覚豊かな人づくりや多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。日本人住民も外国人住民も多文化共生の意義を理解し、互いに安心・安全に暮らしていくため、地域における共生意識の醸成に向けた取組が求められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	167	外国人住民の日本語習得に対する支援や交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
本年度要求額	201	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	201	(1) 日本語ボランティアの登録促進、日本語指導ボランティア登録者への講習会の開催など資質の向上を図る。	
市長段階査定額	201	(2) 外国人住民を含めた市民が交流する談話会「にほんごカフェ」を実施する。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
国・県支出金	0	令和4年度 日本語ボランティア活動者 45名	
地方債	0	講習会 新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止	
その他	0	にほんごカフェ(4回) 38名	
一般財源	201	令和5年度 日本語ボランティア活動者 45名	
計	201	講習会(1回) 参加人数 9名	
		令和6年度 日本語ボランティア活動者 48名	
		(見込) 講習会(1回) 10名	
		にほんごカフェ(15回) 100名	
備考欄			

企028	項目名	市民国際理解推進事業費	新規事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 国際交流プラザ 0857-31-3253		
款 総務費	【11次総の施策体系】 1404 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	「世界に開かれた交流都市鳥取」の理念のもと、国際交流の推進、国際感覚豊かな人づくりや多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。日本人住民も外国人住民も多文化共生の意義を理解し、互いに安心・安全に暮らしていくため、地域における共生意識の醸成に向けた取組が求められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	312	市民が外国の言語や生活文化・習慣などについて学ぶ機会を創出することにより、国際感覚の醸成や外国人住民に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
本年度要求額	311	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	311	国際交流プラザで国際理解講座(国際クッキング教室、講演会、ミニ講座、展示会)や、外国語講座(韓国語、ドイツ語、中国語)などを実施する。	
市長段階査定額	311	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	(1) 国際理解講座(参加人数)	
国・県支出金	0	令和4年度 120名	
地方債	0	令和5年度 33名	
その他	0	令和6年度 50名(見込)	
一般財源	311	(2) 外国語講座(受講人数)	
計	311	令和4年度 50名	
		令和5年度 46名	
		令和6年度 43名(見込)	
備考欄			

企029	項目名	地域情報化推進費	新規事業
予算書項目	地域情報化推進費	ページ	169
年度	R7	所 属 名	企画推進部 デジタル戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2405 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	地域情報化推進のため、通信ネットワーク、携帯電話、コミュニティFMなどの情報通信基盤及び行政サービスを提供してきた。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	34,422	地域情報化推進のため、情報化に関する情報収集を行うとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線LAN、携帯電話用鉄塔等の各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行う。	
本年度要求額	32,898	①市民、地域とのコミュニケーションの促進	
総務部長段階査定額	32,102	・公共施設、地区公民館等の高速インターネット環境・公衆無線LAN環境整備	
市長段階査定額	32,102	・「地域ふれあいサイト」（地区ホームページの運用）	
区分	本年度予算額	・コミュニティスタジオの管理	
国・県支出金	0	②学校施設における快適な情報教育環境の実現	
地方債	2,500	・高速インターネット環境整備	
その他	2,357	③ICTを活用した各種行政サービスの提供による市民の利便性の向上	
一般財源	27,245	・「とっとり施設予約サービス」等	
計	32,102	④携帯電話鉄塔・伝送路の維持管理	
		⑤コミュニティFM中継局の維持管理	
		⑥デジタルデバイド対策事業	
備考欄		【事業の内容】	
		(1) 地域イントラネット（学校、公民館等拠点接続）・公衆無線LANの管理	
		(2) 施設予約システムの管理	
		(3) 電柱共架料（イントラネット関係、総合行政ネットワーク関係）	
		(4) 携帯電話用鉄塔・伝送路の借地維持管理	
		【事業の実績】	
		令和4年度 22,563千円	
		令和5年度 28,986千円	
		令和6年度 34,422千円（見込）	
		※その他財源の諸収入は、携帯電話伝送路使用料、コミュニティFM中継局設備使用料	

企030	項目名	超高速情報通信基盤整備事業費	新規事業
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	企画推進部 デジタル戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2405 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	市民生活に必要な社会基盤の一つとして超高速情報通信網が必要となったことを受け、本市が所有する有線テレビジョン放送施設の光化を年次的に実施した。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	305,950	本市が所有する有線テレビジョン放送施設の耐災害性強化、老朽化及び高速化対応のため、有線テレビジョン放送施設のFTTH化を実施し、令和5年度末に全エリアの幹線及び局舎の整備が完了したところである。今後は、旧設備からの切替を行い、切替が完了したエリアより順次、旧設備の撤去を進めていく。	
本年度要求額	286,901	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	286,901	旧設備からの切替のための引込・宅内修繕を実施するとともに、切替が完了したエリアより順次、旧設備の撤去を実施する。	
市長段階査定額	286,901	旧CATV設備撤去 国府町	
区分	本年度予算額	引込宅内修繕 福部町、用瀬町、佐治町、気高町、鹿野町、青谷町	
国・県支出金	0	【事業の実績】	
地方債	286,800	令和4年度 局舎内放送機器整備（国府・河原除く） 470,358千円（実績）	
その他	0	令和5年度 引込宅内修繕 224,246千円（実績）	
一般財源	101	令和5年度 CATV設備光化【国府町西部・河原町】 1,162,788千円（実績）	
計	286,901	令和6年度 引込宅内修繕 246,286千円（見込）	
		令和6年度 旧CATV設備撤去【河原町】 59,664千円（見込）	
備考欄			

企031	項目名	統合型地理情報システム管理費		新規事業
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	175	所 属 名
年度	R7	企画推進部 デジタル戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】情報システム係 0857-30-8027			
款 総務費	【11次総の施策体系】2405			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 現行の統合型地理情報システム（統合型GIS）は平成27年度に導入し、令和2年度に運用を延長し長寿命化を行ってきたが、令和7年度に利用期間が満了することから、新統合型GISの導入が必要となっている。			
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会で実施する統合型GISの共同調達にあわせて、本市業務で必要となる個別機能の調達を行うことにより、各課が保有する地理情報の共有化など、業務の効率化を図る。また、市民へ公開可能な地理情報を積極的に公開することにより、市民サービスの向上を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 統合型GISの共同調達にあわせて、本市業務に必要な個別機能の調達を行う。また、現行の統合型GISは令和8年1月までの契約となっていることから、新統合型GISが稼働する令和8年3月までの2か月間、現行の統合型GISの保守延長を行いサービスを確保する。			
前年度当初予算額	11,949	【事業の実績】 令和4年度 11,949千円 令和5年度 11,949千円 令和6年度 11,949千円（見込）		
本年度要求額	56,681			
総務部長段階査定額	55,908	その他財源の内訳		
市長段階査定額	55,908	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
国・県支出金	11,924			
地方債	31,900			
その他	0			
一般財源	12,084			
計	55,908			
備考欄				

企032	項目名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費		新規事業
予算書項目	電算事務費	ページ	175	所 属 名
年度	R7	企画推進部 デジタル戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026			
款 総務費	【11次総の施策体系】2405 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会会則（平成27年5月12日施行） " 広域連携協約（平成28年4月1日締結） 鳥取市と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する事務の委託に関する規約（平成29年4月1日施行）			
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 会員が相互に連携・共同した取組により、人口減少社会に対応する行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等に資することを目的とする。 名称：鳥取県自治体ICT共同化推進協議会 会員の構成：鳥取県、鳥取県内市町村			
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 全会員又は特定の会員が共同で取り組む情報システムの整備及び運用等に関すること (2) 情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策に関すること (3) 行政職員におけるICT分野の人材育成に関すること (4) その他協議会の目的達成に必要な事業 ①行政イントラシステム（協議会調達）利用期間：R4.12～R9.11 ②電子申請・届出システム（協議会調達）利用期間：R5.4～R10.3 ③（鳥取・岡山）自治体セキュリティクラウド（鳥取県調達）利用期間：R4.4～R9.3 ④インターネット回線の共同調達（鳥取県調達）利用期間：③と同じ ⑤統合型GISの構築（令和8年度稼働予定）			
前年度当初予算額	11,657	【事業の実績】 令和4年度 11,419千円 令和5年度 11,378千円 令和6年度 11,657千円（見込）		
本年度要求額	24,748			
総務部長段階査定額	24,748	その他財源の内訳		
市長段階査定額	24,748	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
国・県支出金	8,674			
地方債	3,900			
その他	0			
一般財源	12,174			
計	24,748			
備考欄				

企033	項目名	自治体行政スマート事業推進費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	情報通信技術活用促進事業費	ページ	175
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	企画推進部 デジタル戦略課
-------	------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	電算処理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	7,200
----------	-------

本年度要求額	16,245
--------	--------

総務部長段階査定額	7,894	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	7,894	分担金	0
---------	-------	-----	---

区 分	本年度予算額	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈収入	その他
財源内訳	国・県支出金	0							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	7,894							
計	7,894								

備考欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026</p> <p>【11次総の施策体系】 2405</p> <p>【事業の経過及び背景】 多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ICT技術を利用した次世代情報システムの導入に向けた調査・検討を進めてきた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ICT技術を利用した次世代情報システム(AI、RPA)を活用し、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図るとともに、これまで人手で行ってきたデータ入力業務を、次世代情報システムの利用及び行政手続きのオンライン化を進めることで、事務の省力化、効率化、高速化を実現し、職員負担の軽減による働き方改革につなげる。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>(1) RPAツールの運用 L G W A N系ネットワーク及び住民情報系ネットワークにRPAツールを導入し、効果の高い業務から順次、事務の移行を進めていくことで、職員を単純業務から解放し、専門業務に専念させることができる。</p> <p>(2) A I 議事録ツールの運用 各課で必要に応じて行っている会議議事録の作成について、A I 議事録ツールを導入することで、作成にかかる時間及び負荷を軽減し、市民への情報提供を迅速化させ、あわせて職員を専門業務に専念させることができる。</p> <p>(3) 行政手続きのオンライン化 マイナポータル経由で受付した電子申請情報を住民情報系システムに取込を行うことで、行政手続きの効率化を図る。</p> <p>(4) W e b 会議システムの運用</p> <p>【事業の実績】 令和4年度 24,031千円 令和5年度 35,976千円 令和6年度 7,200千円(見込)</p>
--

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	169
-------	-------	-----	-----

所属名	市民生活部 地域振興課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	52,110

本年度要求額	54,573
--------	--------

総務部長段階査定額	53,651	その他財源の内訳	
市長段階査定額	53,651	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	216
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	13,950
地方債	0
その他	216
一般財源	39,485
計	53,651

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】 移住定住促進係 0857-30-8173</p> <p>【1次総の施策体系】 2201、2204、2403 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者への伴走型支援を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。さらに「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し定住体験施設の運営、各種支援制度の実施により、移住定住の促進を図ってきた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 移住希望者が「選ぶまち、住みたいまち」となるよう、伴走型支援の充実を図るとともに、本市の魅力を存分にPRするためのSNSを活用した戦略的な情報発信の強化により、単年度あたりの移住者480人を目標に移住定住の促進に取り組む。</p> <p>【事業の内容】 ・移住相談窓口及び鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置、移住相談会への出席 ・移住定住専用ポータルサイトの運営及び地域おこし協力隊による戦略的情報発信 ・鳥取暮らしを体験できるお試し定住体験施設の管理運営 ・移住定住空き家運営業務の地域団体への委託、空き家利活用の各種支援 ・各種補助金による移住支援</p> <p>【事業の実績】 (1) 相談対応延べ件数 令和4年度1,065件 令和5年度842件 令和6年度1,400件(見込) (2) 窓口相談登録世帯数 令和4年度287世帯 令和5年度233世帯 令和6年度250世帯(見込) (3) 移住者数 令和4年度446人 令和5年度471人 令和6年度480人(見込)</p> <p>※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料</p>
-------	--

市002	項目名	とっとり・つながり創出事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	169
-------	-------	-----	-----

所属名	市民生活部 地域振興課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	903

本年度要求額	1,224
--------	-------

総務部長段階査定額	1,224	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,224	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	423
地方債	0
その他	0
一般財源	801
計	1,224

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】 移住定住促進係 0857-30-8173</p> <p>【1次総の施策体系】 2201 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 関係人口の創出を目的に「とっとり・つながりインフルエンサーグランプリ」を令和6年度より開始。移住定住・関係人口創出につながる情報発信を継続している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 県外に進学等で転出する前の若者との関係を創出・継続することで、将来的なUターンや関係人口の創出が期待される。また、県外の若者世代旅行者と担い手不足に悩む事業者をマッチングする仕組み(越境アルバイト)を活用し、事業者の働き手確保につなげるとともに、仕事をしながら地域との交流を深めることにより、関係人口創出が図られる。</p> <p>【事業の内容】 高校生がSNSを活用し麒麟のまち圏域の魅力発信を行うとっとり・つながりインフルエンサーグランプリの開催。県外の働き手が一定期間当市内の事業者で仕事をし地域を体験する越境アルバイトの実施。</p> <p>【事業の実績】 第1回とっとり・つながりインフルエンサーグランプリ 投稿期間：令和6年8月1日～11月30日 参加高校生：13組94人、フォロワー数：922(1月20日時点)</p>
-------	---

市003	項目名	輝く中山間地域創出事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	171
-------	---------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 地域振興課
-------	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	3,917

本年度要求額	4,257
--------	-------

総務部長段階査定額	4,257	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,257	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	926
		贈収	0
		その他	0

備 考 欄	
-------	--

事業の概要	<p>【問合せ先】 振興係 0857-30-8172</p> <p>【11次総の施策体系】 2403 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 過疎化・高齢化等による中山間地域の様々な課題を解決し、地域を活性化させる住民の取組を支援するため、平成22年度に「輝く中山間地域創出モデル事業」を創設した。 平成30年度からは、むらとまちとの交流による中山間地域の活性化も併せて支援している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 中山間地域の活性化に向けて、地域住民自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。</p> <p>【事業の内容】 計画策定：補助率10/10、補助金上限 100千円 ソフト事業：補助率 8/10、補助金上限 2,000千円 (最大3年間、累計2,000千円上限) 里山交流：補助率10/10、補助金上限 100千円(最大3年間) ※令和7年度は計画策定3件、ソフト事業4件、里山交流2件を見込んでいる。</p> <p>【事業の実績】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>計画策定</td> <td>ソフト事業</td> <td>里山交流</td> <td>事業費計</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>0団体</td> <td>7団体</td> <td>0交流0団体</td> <td>4,140千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>0団体</td> <td>6団体</td> <td>1交流2団体</td> <td>1,958千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度(見込)</td> <td>1団体</td> <td>7団体</td> <td>0交流0団体</td> <td>3,917千円</td> </tr> </table> <p>※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</p>		計画策定	ソフト事業	里山交流	事業費計	令和4年度	0団体	7団体	0交流0団体	4,140千円	令和5年度	0団体	6団体	1交流2団体	1,958千円	令和6年度(見込)	1団体	7団体	0交流0団体	3,917千円
	計画策定	ソフト事業	里山交流	事業費計																	
令和4年度	0団体	7団体	0交流0団体	4,140千円																	
令和5年度	0団体	6団体	1交流2団体	1,958千円																	
令和6年度(見込)	1団体	7団体	0交流0団体	3,917千円																	

市004	項目名	過疎地域振興事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	171
-------	---------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 地域振興課
-------	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	3,125

本年度要求額	3,050
--------	-------

総務部長段階査定額	3,050	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,050	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

備 考 欄	
-------	--

事業の概要	<p>【問合せ先】 振興係 0857-30-8172</p> <p>【11次総の施策体系】 2403 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 地域活性化にむけて、具体的な活動を立ち上げて自ら取り組んでいく人材を養成するための講座として「とっとりリーダーアカデミー」を開催する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 令和2年度より実施した過疎地域等人材養成事業「とっとりふるさとリーダーアカデミー」を受講した地域リーダーを中心に、より専門的・実践的な講座でさらに学んでいただき、具体的な活動を立ち上げるような人材を養成することにより、地域活性化が図られる。</p> <p>【事業の内容】 地域課題ごとにテーマを設定し、より専門的なノウハウ・スキルを学ぶ「テーマ別専門ゼミ」、エリアごとの地域課題について、解決策を探り、地域活性化へとつなげる「エリア別地域ゼミ」、さらに、麒麟のまち圏域の地域団体の取組に関する情報交換などにより交流を図る「麒麟のまち交流ゼミ」の開催により、人材養成を図る。</p> <p>【事業の実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>令和4年度</td> <td>3,065千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>3,047千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>3,050千円(見込)</td> </tr> </table>	令和4年度	3,065千円	令和5年度	3,047千円	令和6年度	3,050千円(見込)
令和4年度	3,065千円						
令和5年度	3,047千円						
令和6年度	3,050千円(見込)						

市005	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	171
-------	---------	-----	-----

所属名	市民生活部 地域振興課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	11,423

本年度要求額	15,958
--------	--------

総務部長段階査定額	15,958	その他財源の内訳	
		分担金	0
市長段階査定額	15,958	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	6,481
地方債	5,400
その他	0
一般財源	4,077
計	15,958

備考欄

事業の概要
【問合せ先】 振興係 0857-30-8172
【1次総の施策体系】 2403 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 中山間地域における買い物困難地域の解消を図るため、平成24年度に鳥取市中山間地域・買い物支援事業に着手した。平成26年度には佐治地域で移動販売車と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を開始し、平成29年度からは地域拡大して支援している。
【事業の目的及び効果】 本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。
【事業の内容】 導入助成 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限3,000千円 運営助成 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限2,000千円 買物福祉 補助率 10/10 (県1/2、市1/2) 補助金上限3,700千円 ※令和7年度は導入助成1件、運営支援3件、買物福祉4件を見込んでいる。
【事業の実績】
導入支援 運営支援 買物福祉 事業費計
令和4年度 0件 1件 3件 7,550千円
令和5年度 1件 4件 3件 10,977千円
令和6年度 0件 4件 3件 11,423千円 (見込)

市006	項目名	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	新規事業
------	-----	---------------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	171
-------	---------	-----	-----

所属名	市民生活部 地域振興課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	5,000

本年度要求額	12,500
--------	--------

総務部長段階査定額	12,500	その他財源の内訳	
		分担金	0
市長段階査定額	12,500	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	6,250
地方債	0
その他	0
一般財源	6,250
計	12,500

備考欄

事業の概要
【問合せ先】 振興係 0857-30-8172
【1次総の施策体系】 2403
【事業の経過及び背景】 鳥取県安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金を活用し、地域における遊休施設(空き店舗等)を、新たな地域活性化拠点として、ハード・ソフト両面から総合的に利活用しようとする集落や特定非営利活動法人、住民団体等の取組を支援する。
【事業の目的及び効果】 国府・神護地区において、かやぶき交流館を活用して拠点をつくり、イベント開催、ブランド品開発を行う地域組織(きりんのまち・愛プロジェクト)の取組を支援することにより、地域活性化が図られる。
【事業の内容】 中山間地域の遊休施設を活用して、ハード・ソフト両面から総合的に地域活性化に取り組む事業への補助。 補助率5/6 (県間接補助5/12、市5/12) 補助金上限16,666千円
【事業の実績】
令和2年度 1件 4,558千円 空き事務所の事業
令和3年度 1件 6,589千円 空き店舗活用事業
令和6年度 1件 6,000千円 空き倉庫活用事業 (見込)

市007	項目名	地域の魅力創出事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	171
-------	---------	-----	-----

所属名	市民生活部 地域振興課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	1,000

本年度要求額	1,000
--------	-------

総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	200
地方債	0
その他	0
一般財源	800
計	1,000

備考欄

事業の概要
【問合せ先】 振興係 0857-30-8172
【1次総の施策体系】 2201 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 麒麟のまち圏域の豊かな自然景観や地元の特産品を楽しみながら、自転車で周遊するイベントを官民連携して毎年開催しており、毎年、全国から多数の自転車愛好家が訪れている。
【事業の目的及び効果】 鳥取市・岩美町・八頭町が連携し、参加者が自転車で巡りながら、豊かな自然や美味しいグルメを楽しむイベントを開催することで周遊観光の取組を推進する。併せて本市の「自転車が走りやすい、走ってみたいまち」というイメージを全国に発信する。
【事業の内容】 大規模自転車周遊イベント「鳥取すごい！ライド2025」の開催支援。
【事業の実績】 ＜鳥取すごい！ライド参加申込数＞ 第6回（令和4年） 526人 第7回（令和5年） 556人 第8回（令和6年） 466人

市008	項目名	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	171
-------	----------	-----	-----

所属名	市民生活部 地域振興課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	330

本年度要求額	231
--------	-----

総務部長段階査定額	231	その他財源の内訳	
市長段階査定額	231	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	231
計	231

備考欄

事業の概要
【問合せ先】 振興係 0857-30-8172
【1次総の施策体系】 2403 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 平成26年度より配置を始め、地域の様々な課題解決の取組を促進することにより地域活性化を図っている。また、3年の任期を終了した隊員17名のうち10名が引き続き本市内に定住している（令和6年12月末現在）。
【事業の目的及び効果】 本市の地域おこし協力隊の、任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。
【事業の内容】 定住奨励金 : 定額150千円 住居費支援 ・家賃補助 : 補助率 1/2、補助金上限 月額27千円 ・住宅修繕費補助 : 補助率10/10、補助金上限 300千円 起業経費支援 : 補助率10/10、補助金上限 1,000千円 ※令和7年度は、定住奨励金1件、家賃補助1件を見込んでいる。
【事業の実績】 令和4年度 家賃補助3件、定住奨励金3件 令和5年度 家賃補助3件 令和6年度 家賃補助2件

市009	項目名	グリーンツーリズム推進事業費	新規事業																				
予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	171																				
年度	R7	所 属 名	市民生活部 地域振興課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 ●実施計画																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市の中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではぐくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これらの取組を民間団体等との協働のもと推進している。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 グリーンツーリズムを地域活性化の有効な手段と位置づけ、グリーンツーリズムに取り組む民間団体で構成される「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動を支援する。これにより、本市の中山間地域が「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となり、そこで暮らす住民と都市住民との交流の拡大が図られる。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取市グリーンツーリズム連絡会（会員数8団体）への補助																						
前年度当初予算額	1,694	【事業の実績】																					
本年度要求額	120	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>民泊補助</td> <td>連絡会補助</td> <td>武蔵野市受入</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>隔年開催のためなし</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>1回(30人)</td> </tr> </table>			民泊補助	連絡会補助	武蔵野市受入	令和4年度	1件	1件	中止	令和5年度	1件	1件	隔年開催のためなし	令和6年度	0件	1件	1回(30人)				
	民泊補助	連絡会補助	武蔵野市受入																				
令和4年度	1件	1件	中止																				
令和5年度	1件	1件	隔年開催のためなし																				
令和6年度	0件	1件	1回(30人)																				
総務部長段階査定額	120	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	120																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	120																						
計	120																						
備考欄																							

市010	項目名	小さな拠点整備事業費	新規事業																				
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	171																				
年度	R7	所 属 名	市民生活部 地域振興課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 ●実施計画																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中山間地域においては、人口減少と高齢化の進展を背景に、集落機能の維持等の課題がある。そのため、中山間地域に生活する人々が安心して暮らし続けるための生活サービス、支え合いを住民が主体となって取り組む「小さな拠点」づくりを推進する必要性が増している。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 持続可能な地域の活性化を図るため、小さな拠点の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていくリーダーの育成を支援することにより、持続的な運営が構築される。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 小さな拠点促進支援事業の担い手育成（気高町浜村地区）に係る経費を助成する。 ※補助率10/10（県間接補助1/2、市1/2）、補助金上限 3,000千円																						
前年度当初予算額	5,200	【事業の実績】																					
本年度要求額	3,000	<table border="1"> <tr> <td>令和4年度</td> <td>628千円</td> <td>(気高町逢坂地区)</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>2,500千円</td> <td>(気高町逢坂地区)</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>5,200千円</td> <td>(気高町逢坂地区、浜村地区) (見込)</td> </tr> </table>		令和4年度	628千円	(気高町逢坂地区)	令和5年度	2,500千円	(気高町逢坂地区)	令和6年度	5,200千円	(気高町逢坂地区、浜村地区) (見込)											
令和4年度	628千円	(気高町逢坂地区)																					
令和5年度	2,500千円	(気高町逢坂地区)																					
令和6年度	5,200千円	(気高町逢坂地区、浜村地区) (見込)																					
総務部長段階査定額	3,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	3,000																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	1,500																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	1,500																						
計	3,000																						
備考欄																							

市O11	項目名	地域振興未来会議運営費	新規事業	○
予算書項目	地域振興未来会議費	ページ	171	所属名
年度	R7	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172			
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和6年度末をもって終了する地域振興会議に代わり、総合支所エリア（8地域）に地域振興未来会議を設置。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 地域住民が主体となって地域課題の解決に向けて議論するとともに、持続可能な地域共生社会のまちづくりを推進するため、地域振興未来会議を設置する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 地域振興未来会議（8地域）の開催に要する経費 年6回程度開催予定			
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	4,119			
総務部長段階査定額	4,119	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,119	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	2,500			
その他	0			
一般財源	1,619			
計	4,119			
備考欄				

市O12	項目名	地域づくり懇談会開催費	新規事業	
予算書項目	対話行政費	ページ	163	所属名
年度	R7	市民生活部 協働推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 コミュニティ支援係 0857-30-8176			
款 総務費	【11次総の施策体系】 1405 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和47年度から、地域の課題解決のため市民と市長が直接意見交換する場を設けている。平成30年度からは、地域がめざすまちづくり等をテーマに意見交換を行っている。令和5年度から、「地域の未来づくり懇談会」として市民と幹部職員等が意見交換を行っている。			
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市内のすべての地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域課題解決のためにさまざまな事業が展開されている中、将来を見据えた地域のあり方、市の施策や市政の展望などについて、地域の方と幹部職員等が意見交換することで、「協働のまちづくり」の推進を図り、もって市政の一層の発展を目指すことを目的とする。			
(単位：千円)	【事業の内容】 地域コミュニティ計画に掲げられている地域の目標等について、地域住民と直接意見交換する懇談会を開催する。令和7年度においては、15地区での開催を予定している。			
前年度当初予算額	14			
本年度要求額	14			
総務部長段階査定額	14	その他財源の内訳		
市長段階査定額	14	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	14			
計	14			
備考欄	【事業の実績】 令和4年度 中止（令和5年度へ延期） 令和5年度 6地区 令和6年度 13地区			

市013	項目名	自治基本条例推進事業費	新規事業
予算書項目	自治基本条例推進事業費	ページ	163
年度	R7	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】1405 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市のまちづくりの基本ルールを定めた「鳥取市自治基本条例」の趣旨が広く市民に浸透し、市民と市が参画と協働のまちづくりを推進することが重要となっている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 (1) 条例について市民への周知を行うことにより、住民自治の充実が図られる。 (2) 「市民自治推進委員会」を設置することにより、条例の実効性を高める。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 市民自治推進委員会の開催（6回予定） ・参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議 ・鳥取市自治基本条例の適切な運用や見直しに関する事項の調査・審議 (2) 協働事業の啓発		
前年度当初予算額	678	【事業の実績】 (1) 市民自治推進委員会（適宜開催） (2) 参画と協働のまちづくりフォーラム・啓発事業（隔年開催） 令和4年度 行政番組の放送 336千円 （これからの公民館は？考えよう、暮らしを支える地域の拠点） 令和6年度 フォーラムの開催 240千円（見込） （災害に備えて、地域でつながる）	
本年度要求額	436		
総務部長段階査定額	436	【事業の内訳】	
市長段階査定額	436	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	436		
計	436		
備考欄			

市014	項目名	交通安全対策費	新規事業
予算書項目	交通安全対策費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】3102 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 交通安全対策協議会等と連携し交通安全対策の推進に努めている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 交通安全対策基本法に規定される自治体の責務として、交通の安全に関して国の施策に準じて施策を講ずるとともに実施し、市民生活における交通面での安全を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整 (2) 交通安全指導員の委嘱 令和7年4月委嘱予定86名 任期：令和7年4月～令和9年3月（2年間） (3) 交通安全運動の実施（年4回） (4) 街頭広報・啓発活動等の実施 (5) 地区主催の交通安全教室等に対する物品配布		
前年度当初予算額	7,461	【事業の実績】 物品配布の実績 令和4年度 7件 令和5年度 10件 令和6年度 25件（見込）	
本年度要求額	8,148		
総務部長段階査定額	8,148	【事業の内訳】	
市長段階査定額	8,148	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,148		
計	8,148		
備考欄			

市O15	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	173
年度	R7	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1次総の施策体系】1405 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化、核家族化の進行、ライフスタイルの変化、個人の価値観の多様化などにより地域とのつながりの希薄化が進んでおり、自治会・町内会への加入率が減少傾向にある。今後も災害時をはじめとしたさまざまな分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものと考えられる。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市行政にとって多大な効果をあげている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援する。 (町内会均等割35,000円、世帯割700円)		
前年度当初予算額	69,953	【事業の実績】 令和4年度 活動補助金64,403千円(828町内会、50,877世帯) 運営補助金 5,360千円(事務局運営費等) 令和5年度 活動補助金64,123千円(826町内会、50,215世帯) 運営補助金 5,405千円(事務局運営費等) 令和6年度 活動補助金64,120千円(824町内会、49,470世帯) 運営補助金 5,755千円(事務局運営費等)(見込)	
本年度要求額	70,277	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	70,277	その他財源の内訳	
市長段階査定額	70,277	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	2,014	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	19,043	財産収入	0
一般財源	49,220	寄付金	0
計	70,277	繰入金	19,043
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

市O16	項目名	コミュニティ支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	173
年度	R7	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【1次総の施策体系】1405 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取組を進めている。 現在、各地区においては、まちづくり協議会等を中心として、地域コミュニティ計画の実施など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 地域運営組織の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取組を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、市民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 人的支援 (専門知識を持ったアドバイザーの派遣、事務局職員の配置) (2) 財政的支援 (地域運営組織活動支援事業による財政支援)		
前年度当初予算額	29,602	【事業の実績】	
本年度要求額	30,692	R4	R5
総務部長段階査定額	30,692	2,450千円	2,350千円
市長段階査定額	30,692	(補助率10/10 補助限度額5万円)	(49地区) (47地区) (47地区)
区分	本年度予算額	17,938千円	17,594千円
国・県支出金	6,108	(補助率 4/5 補助限度額40万円)	(48地区) (45地区) (45地区)
地方債	0	1,320千円	1,400千円
その他	0	(補助率10/10 補助限度額80万円)	(2地区) (2地区) (2地区)
一般財源	24,584	5,442千円	6,566千円
計	30,692	(補助率10/10)	(11地区) (13地区) (14地区)
備考欄			

市017	項目名	防犯灯設置費	新規事業
予算書項目	防犯灯設置費	ページ	173
年度	R7	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】3102 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 防犯意識の高まりとともに、夜間通行の安全のため防犯灯の設置要望が継続し、また既存の蛍光灯防犯灯から環境に配慮したLED防犯灯への交換を希望する町内会が増えていることを受け、市民との協働により防犯灯整備を進めている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をLED化し、CO ₂ 排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく、維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市民との協働（市による設置、町内会等の維持管理）により、令和7年度は町内会等からの要望に基づき722基の防犯灯を設置・更新する。		
前年度当初予算額	16,698	【事業の実績】 令和4年度 11,508千円（整備数690基） 令和5年度 10,660千円（整備数590基） 令和6年度 11,011千円（整備数587基）（見込）	
本年度要求額	13,954	※その他財源の負担金は、防犯灯設置費分担金	
総務部長段階査定額	13,954	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	13,954	分担金	0
		負担金	1,168
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,317	
	地方債	0	
	その他	1,168	
	一般財源	10,469	
	計	13,954	
備考欄			

市018	項目名	町内集会所建設等補助金(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	173
年度	R7	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 集会所（町内会の集会所施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。また、平成27年度から新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や修繕、賃借料に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 集会所の建築・改修等に対して、令和7年度は19町内会に対して補助金を交付する。（助成対象経費の1/3、上限1,000万円）		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 5,087千円 改築等12件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件 計19件（18町内会） 令和5年度 8,971千円 改築等15件、賃借2件、冷暖房設備新規整備4件 計21件（21町内会） 令和6年度 11,468千円 改築等12件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件 計19件（18町内会）（見込）	
本年度要求額	17,848	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額	17,848	分担金	0
市長段階査定額	17,848	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	12,948	
	地方債	4,900	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	17,848	
備考欄			

市019	項目名	安全安心まちづくり推進助成費	新規事業
予算書項目	防犯対策推進事業費	ページ	175
年度	R7	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3102 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 近年、全国的に犯罪が凶悪化しており、地域の防犯対策に大きな役割を果たしている自主防犯活動団体が、より活動しやすい環境整備が求められている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本事業は、犯罪や少年非行を防止し、市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、自主防犯活動を行うボランティア団体の育成や活動支援を行い、地域に根ざした防犯活動を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 自主防犯活動を行うボランティア団体の育成や活動支援を目的として、物品の支給及び活動費の助成を行う。		
前年度当初予算額	300	【事業の実績】	
本年度要求額	300	＜防犯ベスト、キャップの支給＞	
総務部長段階査定額	300	令和4年度 ベスト123着 キャップ 20個 9団体	
市長段階査定額	300	令和5年度 ベスト 43着 キャップ 67個 6団体	
		令和6年度 ベスト 91着 キャップ 31個 7団体	
		＜自主防犯活動団体補助金＞	
		令和4年度 0団体	
		令和5年度 0団体	
		令和6年度 1団体	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	300	財産収入	0
計	300	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

市020	項目名	犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金	新規事業	○
予算書項目	防犯対策推進事業費	ページ	175	所 属 名
年度	R7	市民生活部 協働推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 市民活動係 0857-30-8177			
款 総務費	【11次総の施設体系】 3102			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 近年、SNS型投資やロマンス詐欺などの新たな手口による犯罪の増加、またSNS等の「闇バイト」求人により強盗や特殊詐欺などの犯罪に加担してしまう若者が増加している。そして、こうした犯罪の標的が高齢者世帯となっている事案が多い。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本補助金は、高齢者世帯の住宅の防犯対策に必要な経費を補助することにより、市民の防犯意識の醸成及び安心して安全な生活の確保に寄与することを目的とする。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	1 補助対象者		
本年度要求額	3,042	市内に居住する60歳以上の方（またはその同一世帯員）		
総務部長段階査定額	3,042	2 補助対象経費（次の購入・設置に要する経費 上限額：1世帯あたり15,000円）		
市長段階査定額	3,042	(1) カメラ付きドアホン（録画機能を有するもの）		
		(2) 防犯カメラ（屋外用、録画機能を有するもの）		
		(3) センサーライト（屋外用）		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	3,000	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	42	財産収入	0	
計	3,042	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
備考欄				

市021	項目名	災害ボランティアセンター委託費	新規事業	○
------	-----	-----------------	------	---

予算書項目	災害ボランティアセンター委託費	ページ	175
-------	-----------------	-----	-----

所属名	市民生活部 協働推進課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	0

本年度要求額	495
--------	-----

総務部長段階査定額	495	その他財源の内訳	
		分担金	0
市長段階査定額	495	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	495		
計	495		

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177</p> <p>【1次総の施策体系】1405</p> <p>【事業の経過及び背景】 近年、全国的に災害が多発化、激甚化しており、いち早い復旧・復興に資する体制整備が喫緊の課題となっている。本市においては、令和5年8月の豪雨で甚大な被害が発生し、本市初となる災害ボランティアセンターが設置された。</p> <p>【事業の目的及び効果】 災害ボランティアセンターの開設と同時に、ボランティアの受付・ニーズ管理等の初動業務が発生する。これら業務に有用なデジタル資機材を平常時から整備し、運営スタッフが日常的に扱い操作に慣れるとともに、防災訓練等にも活用することで、迅速かつ円滑なセンターの開設・運営を図ることを目的とする。</p> <p>【事業の内容】 災害ボランティアセンター開設に必要な資機材の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PC 1台 ・スマートフォン 2台 ・タブレット 2台 ・複合機 1台 ・Wi-Fi用モバイルルーター 1台 ・モバイルプリンター 1台
-------	--

市022	項目名	地区公民館改修等事業費	新規事業	
------	-----	-------------	------	--

予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	177
-------	------------	-----	-----

所属名	市民生活部 協働推進課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	公民館費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	118,028

本年度要求額	32,560
--------	--------

総務部長段階査定額	32,560	その他財源の内訳	
		分担金	0
市長段階査定額	32,560	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	17,600		
その他	0		
一般財源	14,960		
計	32,560		

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178</p> <p>【1次総の施策体系】1405</p> <p>【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民のコミュニティ活動及び生涯学習事業の拠点として重要な役割を果たしており、施設の老朽化や変化するニーズに対応していくための計画的な施設改修等が必要となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改修等を行うことで、地域住民が気軽に集い、コミュニティ活動及び生涯学習事業が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。</p> <p>【事業の内容】 ・富桑地区公民館外壁等修繕 ・美保南地区公民館外壁等修繕 ・散岐地区公民館多目的トイレ改修施設設計業務 ・修立地区公民館植栽等整備業務</p> <p>【事業の実績】 令和4年度：93,639千円 (旧成器地区公民館解体他工事ほか 4件) 令和5年度：40,628千円 (河原地区公民館外壁等修繕ほか 4件) 令和6年度：80,462千円 (見込) (旧谷地区公民館解体工事ほか 4件)</p>
-------	---

市023	項目名	消費生活対策費	新規事業
予算書項目	消費生活対策費	ページ	163
年度	R7	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】3103 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成21年に「消費生活相談窓口」を設置。同28年には「鳥取市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」を制定し、「鳥取市消費生活センター」を開設。さらに「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、より一層の消費者施策と消費者教育の推進、消費者の自立の支援、消費者市民社会の構築を図っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 消費生活に関するトラブルや被害などの相談と救済を実施。同時に消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と消費者市民社会の構築を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 消費生活に関する相談、助言・あっせん等の相談対応事業 (2) 「鳥取市消費者教育推進計画」に基づく消費者教育・啓発事業 (3) 地域等と連携した消費者被害防止事業		
前年度当初予算額	13,879	【事業の実績】 《相談件数》 令和4年度 1,043件 令和5年度 1,102件 令和6年度 1,141件（見込）	
本年度要求額	15,462	※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費	
総務部長段階査定額	15,089	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,089	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	1,263	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	198	財産収入	0
一般財源	13,628	寄付金	0
計	15,089	繰入金	0
		贈収	198
		その他	0
備考欄			

市024	項目名	コールセンター設置運営費	新規事業
予算書項目	市民サービス費	ページ	163
年度	R7	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新本庁舎の開設に合わせ、市の業務や制度、手続きについて、市民からの問い合わせを一元的に受け付ける窓口として「鳥取市コールセンター」を開設した。市民サービスの向上に取り組むとともに、各課業務の効率化及び市民ニーズの把握・分析により市政の反映を図る。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市民からの電話等による問い合わせに対して、専任のオペレーターが、FAQ（よくある質問とその答え）に基づく回答や担当課への取次ぎを行うことで、窓口の一元化と応答対応の標準化を図る。また平日時間外・休日の応答を行うことで、市民サービスの向上につなげるとともに、職員電話応答業務の効率化を図る。さらに多言語サービスを導入することで、在留外国人、外国人観光客への対応体制を充実する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 コールセンター運営業務：市民からの電話・メール・FAXによる問い合わせ等を受け付け、FAQ等をもとにした一次応答及び電話交換業務を行う。また、FAQの整備及び公開、災害時等緊急時の電話対応を行う。		
前年度当初予算額	85,313	【事業の実績】 令和4年度 入電件数 77,208件 応答率96.8% コールセンター回答率98.8% 応答時間7秒 令和5年度 入電件数 58,727件 応答率96.3% コールセンター回答率98.5% 応答時間7秒 令和6年度 入電件数 32,395件 応答率96.1% コールセンター回答率98.7% 応答時間7秒	
本年度要求額	52,346	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	52,346	分担金	0
市長段階査定額	52,346	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	52,346	繰入金	0
計	52,346	贈収	0
		その他	0
備考欄			

市025	項目名	総合窓口管理事務費	新規事業
予算書項目	総合窓口管理事務費	ページ	163
年度	R7	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 庶務係 0857-30-8191		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】 2405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年度の庁舎移転に伴って、より一層の市民の利便性向上を図るため、市民の利用の多い業務窓口を整理・統合した3つの総合窓口（市民総合窓口、福祉総合窓口、税総合窓口）を構築した。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 3つの総合窓口の構築に伴い開始した以下の事業を継続実施し、総合窓口の利便性向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 市民課業務における証明書発行業務等の総合窓口業務及び総合案内業務について包括委託を行う。 (2) 3つの総合窓口において、受付・呼出情報の管理や混雑状況の提供等を可能とする受付番号発券システムの運用管理を行う。		
前年度当初予算額	89,816	【事業の実績】 ＜総合案内の実績＞ 令和4年度 15,926件 令和5年度 91,521件 令和6年度 88,576件（見込） ＜受付番号発券システムの運用実績＞ 令和4年度 204,626枚 令和5年度 182,502枚 令和6年度 180,000枚（見込）	
本年度要求額	95,105		
総務部長段階査定額	89,310	【事業の内訳】	
市長段階査定額	89,310	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	89,310		
計	89,310		
備考欄			

市026	項目名	戸籍の振り仮名記載事務費	新規事業
予算書項目	戸籍事務費	ページ	181
年度	R7	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 戸籍係 0857-30-8194		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】 2405		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 令和5年6月2日、戸籍法（昭和22年法律第224号）の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号。以下「改正法」という。）が成立し、同月9日に公布、令和7年（2025年）5月26日施行となった。 従前、戸籍においては、氏名の振り仮名は記載事項とされておらず、戸籍上公証されていないが、この改正法の施行により、戸籍の記載事項に氏名に加えて、新たにその振り仮名が追加されることになった。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 戸籍に振り仮名を記載し、公証することで、本人確認情報として利用することが可能になる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・戸籍に記載する予定の振り仮名を本籍人宛に通知 ・振り仮名の届出受付及び戸籍への記載 ※戸籍に振り仮名を記載するためのシステム改修、戸籍に記載する予定の振り仮名を通知するためのシステム改修は令和6年度に完了 ※通知の印刷・発送に係る経費は国の補正予算に呼応するため令和6年度2月補正に計上		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	15,429		
総務部長段階査定額	15,429	【事業の内訳】	
市長段階査定額	15,429	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	15,429		
国・県支出金	15,429		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	15,429		
備考欄			

市027	項目名	コンビニ交付関連事務費	新規事業
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	181
年度	R7	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】証明係 0857-30-8192		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 平成29年6月から、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス（コンビニ交付サービス）を導入した。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 コンビニ交付は、市民総合窓口開庁時間に加え早朝・夜間・休日も証明書が取得可能である。 本庁舎、総合支所の窓口付近に行政キオスク端末を設置（支所は1台を順次移設）し、窓口来庁者のうち、行政キオスク端末で対応可能な証明発行の方を、庁舎設置機へ案内するとともに操作説明を行い、以後のコンビニ交付へ誘導することで住民の利便性の向上と業務に効率化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書、所得課税証明書 ・コンビニエンスストア等での取得可能時間 午前6時30分～午後11時（12/29～1/3を除く） （※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時）		
前年度当初予算額	20,831	【事業の実績】 ＜コンビニ交付取扱件数＞ 令和4年度 35,212件 令和5年度 50,923件 令和6年度 56,841件(見込)	
本年度要求額	22,729		
総務部長段階査定額	19,393	【備考欄】	
市長段階査定額	19,393		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	19,393	手数料	0
計	19,393	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

市028	項目名	個人番号カード関連事務費	新規事業
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	181
年度	R7	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405 ●実施計画		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 「社会保障・税番号制度」の施行（平成27年10月1日）に伴い、マイナンバーカードの交付事務を実施している。国は、ほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有することを目標にかかげていることから、法定受託事務として本市におけるマイナンバーカードの取得促進に取り組んでいる。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 マイナンバーカードの取得により、各種電子手続きの際に本人確認ができ、住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用や保険証としての利用など、行政を中心とした手続きのオンライン化に対応できることから、市民の利便性が向上する。 市民にとって身近な施設である郵便局で、マイナンバーカードの一部手続きを実施している。令和5年8月から市内12局での申請サポート、令和6年11月から市内3局での電子証明書の発行・更新、暗証番号の初期化を行っており、市役所窓口の混雑緩和等を図ることができる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) マイナンバーカードの交付業務の継続推進 (2) マイナンバーカードの更新・再発行・暗証番号再設定業務等の安定運用		
前年度当初予算額	62,397	【事業の実績】 ＜マイナンバーカード保有件数（累計）＞ 令和4年度 131,252枚 交付枚数率：71.1% 令和5年度 141,868枚 保有枚数率：77.4% 令和6年度 145,000枚 保有枚数率：80.0%（見込） ※令和5年5月末から、総務省が公表する割合が、交付枚数ではなく、保有枚数をもとにした割合に変更された。	
本年度要求額	66,696		
総務部長段階査定額	64,831	【備考欄】	
市長段階査定額	64,831		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	64,831	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	64,831	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

環001	項目名	生活衛生営業許可・監督指導事業費		新規事業																																
予算書項目	生活衛生事務費	ページ	219	所 属 名																																
年度	R7	市民生活部環境局 生活環境課																																		
会計名	事業の概要																																			
一般会計	【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083																																			
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202 ●実施計画																																			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】																																			
目 予防費	平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、各種業務を行っている。																																			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																																			
前年度当初予算額	934	生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、住宅宿泊事業について、各種法令に基づき営業許可・監視指導を行う。																																		
本年度要求額	956	【事業の内容】																																		
総務部長段階査定額	660	(1) 各法令に基づく手続き対応																																		
市長段階査定額	660	(届出・検査・確認)理容所・美容所・クリーニング所・住宅宿泊事業 (営業許可)旅館業・公衆浴場・興行場																																		
区分	本年度予算額	(2) 監視指導の実施																																		
国・県支出金	0	(3) 職員資質向上のための研修参加																																		
地方債	0	【事業の実績】																																		
その他	660	営業許可・届出施設数(東部)																																		
一般財源	0	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>旅館</td> <td>興行</td> <td>浴場</td> <td>理容所</td> <td>美容所</td> <td>クリーニング</td> <td>住宅宿泊事業</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>33</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>19</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </table>				旅館	興行	浴場	理容所	美容所	クリーニング	住宅宿泊事業	令和4年度	14	0	3	3	33	1	2	令和5年度	11	1	3	4	19	1	3	令和6年度	10	0	2	0	14	0	2
	旅館	興行	浴場	理容所	美容所	クリーニング	住宅宿泊事業																													
令和4年度	14	0	3	3	33	1	2																													
令和5年度	11	1	3	4	19	1	3																													
令和6年度	10	0	2	0	14	0	2																													
計	660	(R6.12.31時点)																																		
備考欄	※その他財源の手数料は、理美容所開設検査手数料等各種検査手数料																																			

環002	項目名	名木・古木保存費		新規事業
予算書項目	樹木保全事業費	ページ	219	所 属 名
年度	R7	市民生活部環境局 生活環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082			
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202 ●実施計画			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 環境衛生費	鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており、現在26か所指定している。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	233	良好な自然環境の確保及び地域的美観風致を維持する。		
本年度要求額	1,034	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	768	・表示看板等の修繕取替		
市長段階査定額	768	・指定保存樹木等管理謝礼(6,000円×26か所)		
区分	本年度予算額	・指定保存樹木保全補助金		
国・県支出金	0	【事業の実績】		
地方債	0	令和4年度 220千円		
その他	0	令和5年度 767千円		
一般財源	768	令和6年度 233千円(見込)		
計	768	備考欄		

環003	項目名	環境教育推進費	新規事業
予算書項目	環境基本計画推進費	ページ	219
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組むため、市民一人ひとりの環境を愛する心を育むことが強く求められている。第11次鳥取市総合計画及び第3期鳥取市環境基本計画では、環境教育の推進を施策に掲げており、指標達成に向けて取り組んでいく。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 環境に関する理解を促進するため、学校や家庭向けの環境教育の充実を図る。 また、こどもエコクラブ全国事務局に登録している、こどもエコクラブが実施する環境学習・活動に対して支援をすることにより、環境を大切にすると行動力の育成を図り、幼児から高校生、大人を含めた地域活動の活性化に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 小中学生を対象とした環境教育・啓発活動の一環として、環境に関する講座やイベント開催、企画を委託する。 ・小中学校への出前授業や現地見学等の実施 ・環境ワークショップの開催 ・省エネルギー活動促進企画の実施 (2) 小中学校及び義務教育学校を対象とした「環境アドバイザー」の派遣を実施する。 (3) こどもエコクラブが行う環境学習・活動に対して、対象経費の一部を補助する。 補助金額：会員及び登録サポーターの総数×500円(上限額15万円) 補助対象経費：講師等への謝金及び旅費、メンバー等の旅費、消耗品費、印刷製本費、燃料費、通信運搬費、広告宣伝費、保険料、自動車・船舶借上料、会場・機器借上料及び会場設営費、施設の入場料、原材料費		
前年度当初予算額	2,779	【事業の実績】 令和4年度 785千円 令和5年度 2,540千円 令和6年度 2,675千円(見込)	
本年度要求額	4,942		
総務部長段階査定額	3,297	【事業の内容】(続き) 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
市長段階査定額	3,297		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	1,648		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,649		
計	3,297		
備考欄			

環004	項目名	住宅省エネルギー改修等促進事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	省エネルギー推進事業費	ページ	219
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3201 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 本市は、2021年2月に、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする脱炭素社会(ゼロカーボンシティ)の実現を目指すことを表明しており、令和4年度においては、脱炭素社会の実現に向け、目指すべき方向性及び実現に向けた行程や効果的な施策について定めた脱炭素ロードマップの策定に取り組んでいるところである。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 脱炭素社会の実現に向けた取組として、市内の既存住宅における断熱化リフォーム等の取組に対して、係る経費の一部を助成することで、住宅の省エネルギー性能の向上を図り、民生家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 既存住宅の省エネルギー性能の向上に資する断熱改修工事について支援を行う。 ①窓改修工事費補助 既存住宅に設置されている窓を高断熱窓に交換・改修等するための費用に対する補助 ②玄関ドア改修工事費補助 既存住宅に設置されている玄関ドアを高断熱玄関ドアに交換・改修等するための費用に対する補助		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 補助金額 令和5年度 7,812千円 令和6年度 8,500千円(繰越)	
本年度要求額	10,000		
総務部長段階査定額	10,000	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
市長段階査定額	10,000		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	10,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	10,000		
備考欄			

環005	項目名	生物多様性普及啓発推進事業費	新規事業	○
予算書項目	生物多様性普及啓発推進事業費		ページ	221
年度	R7		所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	一般会計			
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	環境衛生費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	669			
総務部長段階査定額	15	その他財源の内訳		
市長段階査定額	15	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	15		
	計	15		
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【1次総の施策体系】3202 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 第3期鳥取市環境基本計画の基本目標3「誇れる自然と共生するまちづくり」の実現に向けて、自然保護活動や自然とのふれあい機会の創出、市民の生物多様性への関心を高める普及啓発活動を推進していく。 【事業の目的及び効果】 ・自然と触れ合い、学習する機会を創出 ・自然保護を担う次世代の育成 ・中山間地域住民、民間企業とのパートナーシップ強化 【事業の内容】 公立鳥取環境大学の演習科目「鳥取グリーンベンチャー」との連携 ・佐治町余戸地区ウスイロヒョウモンモドキ保護の会の活動を学生が体験 ・鳥取市担当者と協働で「自然共生サイト」への登録に向けた生態系調査等を実施				

環006	項目名	家庭ごみ有料化事業費	新規事業	
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	225
年度	R7		所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	一般会計			
款	衛生費			
項	清掃費			
目	清掃総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	118,245			
本年度要求額	128,303			
総務部長段階査定額	118,881	その他財源の内訳		
市長段階査定額	118,881	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	118,881	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	118,881		
	一般財源	0		
	計	118,881		
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8084 【1次総の施策体系】3201 【事業の経過及び背景】 ごみの減量化を推進するため、平成19年10月から家庭ごみの有料化を実施している。 【事業の目的及び効果】 家庭ごみ有料化制度を通して、市民一人ひとりがごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持つことで、ごみの発生抑制・減量化、及びリユース・リサイクルを実践する循環型社会を形成、促進する。 【事業の内容】 (1) 家庭ごみ有料指定袋の作成(可燃ごみ 4種、プラスチックごみ 3種) (2) 分別ガイド、ポスター、チラシの作成、配布 (3) ごみ処理手数料の使途 ごみの減量化・再資源化の関連施策及び環境施策の経費に充てる。 (主な充当先) ・家庭ごみ有料化事業 ・再資源化等推進事業 ・ごみ収集委託費 ・ごみ減量化推進事業 等 【事業の実績】 一人一日当たりのごみ総排出量 ()内は一人一日当たりの家庭ごみ排出量 令和4年度 851g (494g) 令和5年度 823g (476g) 令和6年度 819g (472g) (見込) ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料				

環007	項目名	ごみ減量化推進事業費	新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	225
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3201 ●実施計画		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 可燃ごみの大部分を占める生ごみの減量化施策として、家庭用生ごみ堆肥化容器等の購入に対して補助を行っている。加えて堆肥化やごみ減量に関する講習会を実施し、ごみの減量意識を高めるよう取り組んでいる。令和6年4月にセブーンイレブン・ジャパンと協定を締結し、ペットボトルリサイクル事業を開始した。本市におけるペットボトルリサイクル事業を推進するため、ポスターコンクール等を実施する。 事業所ごみについては、ごみ減量等推進優良事業所認定制度のほか、分別・リサイクル・ごみの減量等について事業所に説明やチラシの配布を行い啓発を図っている。		
目 清掃総務費	【事業の目的及び効果】 ごみ減量のキーワード「4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）」を市民および事業者に浸透させ、ごみの減量化を推し進める。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等推進優良事業所認定制度の実施、事業所ごみに関するチラシ等による啓発、食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ。 (2) ごみ減量推進事業 ・生ごみ堆肥化に取り組む家庭に対し、生ごみ堆肥化容器及び基材の購入費を一部補助 ・段ボールコンポストの作り方や施設見学など「4R」についての講習会を実施		
前年度当初予算額	531	【事業の実績】 生ごみ堆肥化容器等購入補助の実績 令和4年度 83件 200千円 令和5年度 74件 189千円 令和6年度 70件 199千円（見込）	
本年度要求額	688	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料	
総務部長段階査定額	604	その他財源の内訳	
市長段階査定額	604	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	405
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	199		
地方債	0		
その他	405		
一般財源	0		
計	604		
備考欄			

環008	項目名	ふれあい収集事業費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	227
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 高齢化社会や核家族化の進行に伴いごみ出しが困難な世帯が増加したため、平成23年度から鳥取地域で選定した1地域で試験的にふれあい収集を開始した。その後段階的に対象地域を拡大、平成29年度には市内全域を対象として制度化した。令和4年12月1日から、冬季限定で対象者を拡充した。 今後の事業実施にあたっては、既存の福祉サービスとの関係や対象者の明確化、ごみ収集運搬委託業者との調整など、問題点の検討を行いながら実施し、制度の充実化を図る。		
目 塵芥処理費	【事業の目的及び効果】 高齢者及び障がいのある人が家庭ごみをごみステーションに持ち出すことが困難な場合に、戸別に収集を行い、在宅生活の支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ふれあい収集の対象者宅にごみ収集容器を設置し、戸別に収集を行う。		
前年度当初予算額	3,494	【事業の実績】	
本年度要求額	4,179	収集件数（年度末時点）	収集委託料
総務部長段階査定額	3,173	令和4年度 176件	2,362千円
市長段階査定額	3,173	令和5年度 188件	2,808千円
		令和6年度 200件	3,094千円（見込）
区分	本年度予算額	※委託料は収集1回につき100円/回（税抜）、週3回を限度+月1回の古紙収集	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,173		
計	3,173		
備考欄			

環009	項目名	ごみ収集委託費	新規事業																																																								
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	227																																																								
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課																																																								
会計名	事業の概要																																																										
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084 【1次総の施策体系】3201 【事業の経過及び背景】 本事業は、市内約4,400か所のごみステーションから各ごみ処理施設まで、家庭ごみの収集運搬業務を委託しているものである。 令和6年度から収集区分に有害ごみを追加し、月1回ごみステーション収集を開始した。 また、乾電池等の収集対象品目にボタン電池、充電式電池を追加した。																																																										
款 衛生費	【事業の目的及び効果】 家庭から排出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破碎ごみ、大型ごみ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等、有害ごみを適正に収集運搬し、分別意識の高揚とリサイクルの推進を図る。																																																										
項 清掃費	【事業の内容】 家庭ごみを分別収集し、各ごみ処理施設まで運搬する。																																																										
目 塵芥処理費	【事業の実績】ごみ収集量(単位:t)																																																										
(単位:千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>25,486</td> <td>24,692</td> <td>24,430</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ</td> <td>1,314</td> <td>1,247</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>小型破碎ごみ</td> <td>1,392</td> <td>1,224</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>大型ごみ</td> <td>375</td> <td>321</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>食品トレイ</td> <td>23</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>プラスチックごみ</td> <td>2,544</td> <td>2,469</td> <td>2,496</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル</td> <td>382</td> <td>434</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>古紙</td> <td>566</td> <td>502</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>乾電池等</td> <td>56</td> <td>52</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>有害ごみ</td> <td></td> <td></td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>1,035,159千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>1,033,686千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>1,069,531千円(見込)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				令和4年度	令和5年度	令和6年度(見込)	可燃ごみ	25,486	24,692	24,430	資源ごみ	1,314	1,247	1,256	小型破碎ごみ	1,392	1,224	1,044	大型ごみ	375	321	298	食品トレイ	23	0	0	プラスチックごみ	2,544	2,469	2,496	ペットボトル	382	434	494	古紙	566	502	466	乾電池等	56	52	62	有害ごみ			44	令和4年度	1,035,159千円			令和5年度	1,033,686千円			令和6年度	1,069,531千円(見込)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度(見込)																																																								
可燃ごみ	25,486	24,692	24,430																																																								
資源ごみ	1,314	1,247	1,256																																																								
小型破碎ごみ	1,392	1,224	1,044																																																								
大型ごみ	375	321	298																																																								
食品トレイ	23	0	0																																																								
プラスチックごみ	2,544	2,469	2,496																																																								
ペットボトル	382	434	494																																																								
古紙	566	502	466																																																								
乾電池等	56	52	62																																																								
有害ごみ			44																																																								
令和4年度	1,035,159千円																																																										
令和5年度	1,033,686千円																																																										
令和6年度	1,069,531千円(見込)																																																										
前年度当初予算額	1,069,531	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料 ※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入																																																									
本年度要求額	1,197,155																																																										
総務部長段階査定額	1,138,166	その他財源の内訳																																																									
市長段階査定額	1,138,166	分担金	0																																																								
区分	本年度予算額	負担金	0																																																								
国・県支出金	0	使用料	0																																																								
地方債	0	手数料	211,698																																																								
その他	220,725	財産収入	0																																																								
一般財源	917,441	寄付金	0																																																								
計	1,138,166	繰入金	0																																																								
		雑収入	9,027																																																								
		その他	0																																																								
備考欄																																																											

環010	項目名	大型ごみ戸別有料収集事業費	新規事業
予算書項目	収集管理事務費	ページ	227
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084 【1次総の施策体系】3201 ●実施計画		
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 大型ごみについては、平成19年10月に市内5地域に大型ごみ受付センターを設置し、戸別収集を実現しているが、大型ごみの排出量及び受付センターの利用者数は増加している。令和5年10月には、大型ごみ受付センターを一元化しデジタル化による受付体制を整えた。		
項 清掃費	【事業の目的及び効果】 大型ごみ戸別収集の申込み方法については、従来からの納付券購入後の電話申込に加え、デジタル化によるWeb受付を導入したことによって、24時間オンライン受付及びクレジットカード等による電子決済を実現し、市民の利便性が大幅に向上した。		
目 塵芥処理費	【事業の内容】 市内に店舗を置くコンビニエンスストアチェーンのうち、料金収納サービスや他都市でのごみ処理券等の取扱い実績をもつローソンや鳥取大学生協、株式会社戸信が運営するダンクショップ3店舗、および大型ごみ収集業者において納付券を販売する。店舗等での取扱い手数料として、売上高に応じた委託料を事業者を支払う。 令和5年10月よりこれまでの電話受付に加え、Web受付を開始し24時間受付に対応した。		
(単位:千円)	【事業の実績】 徴収委託料 令和4年度 1,296千円 令和5年度 1,522千円 令和6年度 1,327千円(見込)		
前年度当初予算額	6,239	※その他財源の手数料は、大型ごみ処理手数料	
本年度要求額	5,600		
総務部長段階査定額	5,288	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,288	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	5,288
その他	5,288	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	5,288	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
備考欄			

環011	項目名	施設維持管理費	新規事業
予算書項目	施設維持管理費	ページ	229
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の目的及び効果】 前年度に引き続き、神谷清掃工場の解体に向けた調査設計業務及び佐治用瀬処理施設の解体工事を行うとともに、神谷清掃工場の解体工事に着手する。また、廃止になったほか3施設の安全管理業務を講じる。		
目 清掃工場管理費	【事業の内容】 神谷清掃工場の解体に向けた調査設計・解体着手、佐治用瀬処理施設の解体工事及び廃止した3施設（国府町クリーンセンター・レインボーふくくべ・ながおクリーンステーション）の各種措置の実施を行う。		
(単位：千円)	○神谷清掃工場（平成3年12月竣工） ＜処理方式＞全連続燃焼式焼却炉 ＜処理能力＞270t/日（135t/24h×2炉）		
前年度当初予算額	163,815	【事業の実績】 施設維持管理費 令和4年度 10,668千円 令和5年度 9,173千円 令和6年度 148,925千円（見込）	
本年度要求額	840,417	※その他財源の使用料は、行政財産使用料	
総務部長段階査定額	840,315	その他財源の内訳	
市長段階査定額	840,315	分担金	0
		負担金	0
		使用料	145
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	206,373	
	地方債	627,300	
	その他	145	
	一般財源	6,497	
	計	840,315	
備考欄			

環012	項目名	産業廃棄物適正処理推進事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	219
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 環境保全課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係・審査係 0857-30-8092・8093		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、施設への立入検査、処理業者に対する適正処理の指導など、法に基づく各種業務を行っている。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、廃棄物処理業者や排出事業者に対して指導を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 排出事業者に対する廃棄物減量化・リサイクルの推進 (2) 廃棄物処理業者に対する法令遵守徹底の指導 (設置許可に係る審査・助言、業の許可、立入検査、維持管理状況検査、排水等の検査)		
前年度当初予算額	11,895	【事業の実績】 水質検査等 産廃施設等への立入検査 令和4年度 51件 462件 令和5年度 52件 403件 令和6年度 52件（見込） 450件（見込）	
本年度要求額	14,817	※その他財源の手数料は、産業廃棄物関係許可・登録手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金	
総務部長段階査定額	13,006	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,006	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	648
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,977
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,625	
	一般財源	10,381	
	計	13,006	
備考欄			

環013	項目名	産業廃棄物不法投棄対策強化事業費		新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	219	所 属 名
年度	R7	市民生活部環境局 環境保全課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8092			
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不法投棄対策を効果的に実施するため、関係団体と連携を強化し取り組んでいくことが肝要である。また、不法投棄の拡大・再発防止のため繰り返しの警戒監視及び、早期発見・早期撤去、監視カメラの設置活用、関係団体との情報共有や合同パトロールなどの連携強化が重要である。			
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や、監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事象の未然防止及び解決を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	5,537	(1) 不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置(警察官〇B)、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有		
本年度要求額	8,087	(2) 監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官学共同による監視活動、普及啓発、夜間パトロール		
総務部長段階査定額	7,806	・合同パトロール：鳥取県、岩美町、八頭町、智頭町、若桜町、鳥取環境大学		
市長段階査定額	7,806	・スカイパトロール、合同検問：鳥取県警、鳥取県		
区分	本年度予算額	・シーパトロール：海上保安庁、鳥取港湾事務所、鳥取環境大学		
財源内訳		・夜間パトロール：204か所(34地域×6回)		
国・県支出金	0	【事業の実績】		
地方債	0	不法投棄発見件数(東部)		
その他	4,156	令和4年度 35件		
一般財源	3,650	令和5年度 37件		
計	7,806	令和6年度 37件(見込)		
備考欄	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金			

環014	項目名	水質・土壌対策費		新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	221	所 属 名
年度	R7	市民生活部環境局 環境保全課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094			
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202 ●実施計画			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等に基づく事務を行う。			
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図ることを目的とし、公共用水域の常時監視及び事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する。 土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	33,155	(1) 公共用水域及び地下水の水質常時監視及びその結果の公表		
本年度要求額	36,502	(2) 事業場への立入検査(行政検査)の実施、助言及び指導		
総務部長段階査定額	36,201	(3) 水質事故又は魚のへい死が発生した場合の原因調査		
市長段階査定額	36,201	(4) 土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和4年度 (鳥取市域) 21,470千円 (東部四町域) 8,853千円		
国・県支出金	0	令和5年度 (鳥取市域) 22,145千円 (東部四町域) 8,363千円		
地方債	0	令和6年度 (鳥取市域) 21,884千円 (東部四町域) 7,276千円(見込)		
その他	8,951	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金		
一般財源	27,250			
計	36,201			
備考欄				

環015	項目名	騒音・振動・悪臭対策費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	221
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 環境保全課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づき事務を行う（東部四町域については自動車騒音測定業務のみ）。		
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 各公害防止関係法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・都市計画等に基づき規制する地域の指定及び規制基準の設定を行い公表する。 ・自動車騒音の状況を測定し、結果を公表するとともに環境大臣へ報告する。 ・悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数） ・苦情及び緊急時対応による測定（騒音、振動、悪臭） ・測定機器の保守管理		
前年度当初予算額	3,382	【事業の実績】	
本年度要求額	3,056	令和4年度（鳥取市域） 1,862千円（東部四町域） 無 令和5年度（鳥取市域） 1,226千円（東部四町域） 779千円 令和6年度（鳥取市域） 934千円（東部四町域） 645千円（見込）	
総務部長段階査定額	2,451	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
市長段階査定額	2,451	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収 1,004 その他 0	
財源内訳	0	国・県支出金	
地方債	0	地方債	
その他	1,004	その他	
一般財源	1,447	一般財源	
計	2,451	計	
備考欄			

環016	項目名	大気汚染物質調査事業費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	221
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 環境保全課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、大気汚染物質の常時監視、行政検査等を適正に実施する。		
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止又はその除去等に関する施策を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。		
前年度当初予算額	15,208	【事業の実績】	
本年度要求額	25,242	令和4年度 14,507千円 令和5年度 16,222千円 令和6年度 15,208千円（見込）	
総務部長段階査定額	18,513	その他財源の内訳	
市長段階査定額	18,513	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収 0 その他 0	
区分	本年度予算額	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 18,513 計 18,513	
財源内訳	0	国・県支出金	
地方債	0	地方債	
その他	0	その他	
一般財源	18,513	一般財源	
計	18,513	計	
備考欄			

環017	項目名	湖山池浄化対策費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	湖山池浄化対策費	ページ	221
-------	----------	-----	-----

所 属 名	市民生活部環境局 環境保全課
-------	-------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	公害対策費

(単位：千円)

前年度当初予算額	3,952
----------	-------

本年度要求額	3,607
--------	-------

総務部長段階査定額	3,607
-----------	-------

市長段階査定額	3,607
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	510
地方債	0
その他	0
一般財源	3,097
計	3,607

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備 考 欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094</p> <p>【11次総の施策体系】3202</p> <p>【事業の経過及び背景】 県・市は湖山池の環境改善に向けて一層の取組を検討するため「湖山池会議」を設置した。 ①より良い湖山池を目指すための「湖山池将来ビジョン」を策定。 ②平成24年3月に湖山川水門が開放され、汽水化された結果、アオコやヒシの発生は抑制された。</p> <p>【事業の目的及び効果】 (1) 汽水化に伴った各種環境モニタリングを行い、対策・効果評価時の基礎資料とする。 (2) 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。 (3) 巡視員を設置し、水質の監視を行う。</p> <p>【事業の内容】 ・汽水化に伴う各種環境モニタリングの実施 ・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催 ・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進 ・巡視員によるパトロール</p> <p>【事業の実績】 令和4年度 5,094千円 令和5年度 2,546千円 令和6年度 3,274千円（見込）</p>

福001	項目名	民生委員事業費	新規事業																				
予算書項目	民生委員事業費	ページ	191																				
年度	R7	所 属 名	福祉部 地域福祉課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202																						
款 民生費	【11次総の施策体系】1403																						
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い、民生委員・児童委員に関する業務が県から委譲され、厚生労働大臣への推薦や民生委員活動費交付を本市において行うことになった。 また、鳥取県民生児童委員協議会の研修参加など継続して行っている。 令和7年度は3年に1度の一斉改選期にあたる。(定数516人、任期3年)																						
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 地域の協力のもと民生児童委員の委嘱等に関する手続き、活動・研修等経費の支援などを行い、地域福祉の増進に資することを目的とする。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。																						
前年度当初予算額	34,837	【事業の実績】 令和4年度 33,843千円 令和5年度 31,250千円 令和6年度 34,837千円(見込)																					
本年度要求額	36,678																						
総務部長段階査定額	36,323	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	36,323																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳	0																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	36,323																						
計	36,323																						
備考欄																							

福002	項目名	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	新規事業																				
予算書項目	地域福祉推進事業費	ページ	191																				
年度	R7	所 属 名	福祉部 地域福祉課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202																						
款 民生費	【11次総の施策体系】1403 ●実施計画																						
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域住民同士のつながりの希薄化や福祉活動の担い手不足などから地域力が低下している。 このことが、世帯の孤立化、福祉課題の潜在化につながり、課題の発見・対応への遅れが懸念されている。																						
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 重層的支援体制整備事業を活用し、身近な地域において、住民の福祉課題に気づき、情報を共有し、支え合う場づくりを進める。また、福祉に関する住民意識を醸成し、担い手の育成や地域における福祉活動の活性化を図るとともに、潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関等につなげる仕組みづくりを進める。																						
(単位：千円)	【事業の内容】																						
前年度当初予算額	33,836	(1) モデル地区事業費(地域支援) 地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会との協働で推進する。(継続2地区)																					
本年度要求額	33,786	(2) 伴走型支援事業費(個別支援) 地域のサロン等から潜在的な課題を抱えている者の情報を集め、その者とのつながりを作りながら適切な支援機関へつなぐとともに、既存の社会参加に向けた支援では対応ができない者について地域の社会資源などを活用した社会とのつながり作りに向けた支援を鳥取市社会福祉協議会と協働で取り組む。																					
総務部長段階査定額	33,786	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>9,514</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	9,514	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	9,514																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	33,786	【事業の実績】 令和4年度 2地区(継続) 令和5年度 各2地区(新規、継続) 令和6年度 各2地区(新規、継続)																					
区 分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																					
財源内訳	24,272																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	9,514																						
一般財源	0																						
計	33,786																						
備考欄																							

福003	項目名	地域共生社会推進事業費	新規事業																				
予算書項目	地域共生社会推進事業費	ページ	191																				
年度	R7	所 属 名	福祉部 地域福祉課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202																						
款 民生費	【11次総の施策体系】1403 ●実施計画																						
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化、小世帯化や一人暮らし高齢者の増加など家族形態を取り巻く環境の変化に伴い、地域におけるコミュニティ意識の希薄化、地域活動の担い手不足など、地域で支え合う力が徐々に弱まりつつある。 さらに、複合的な福祉課題を抱えた世帯、制度の狭間において既存の福祉サービス等を受けられない世帯の問題など、新たな福祉課題が生じている。 そうした課題を解決するため、サービスの受け手と支え手という関係を超越して、誰もが住み慣れた地域で自分の能力を発揮しながら自分らしく暮らせる「地域共生社会の実現」が求められている。																						
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 地域共生社会の実現を目指して、地域における課題解決や新たな社会資源創出のための総合調整等を行う「地域共生社会推進会議」の運営。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 地域共生社会推進会議の開催（年1～2回予定） ・委員構成 23名（庁内内部委員 11名、外部関係機関委員 12名）																						
前年度当初予算額	136	【事業の実績】 令和5年度 1回 令和6年度 1回（見込）																					
本年度要求額	851																						
総務部長段階査定額	851	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	851																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	851																						
計	851																						
備考欄																							

福004	項目名	福祉事業所指導監督事業費	新規事業																				
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	191																				
年度	R7	所 属 名	福祉部 地域福祉課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205																						
款 民生費	【11次総の施策体系】1202 ●実施計画																						
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等に対して、法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督する。																						
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 介護保険サービス事業者等に対する指導監督を通じて事業者の健全育成及び質の向上を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 介護保険サービス事業者等に対して介護保険法等に基づき指導監督業務を実施する。																						
前年度当初予算額	13,075	【事業の実績】 令和4年度 14,278千円 令和5年度 16,830千円 令和6年度 13,230千円（見込）																					
本年度要求額	13,712	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																					
総務部長段階査定額	13,712	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	326	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	326																						
その他	0																						
市長段階査定額	13,712																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	497																						
地方債	0																						
その他	326																						
一般財源	12,889																						
計	13,712																						
備考欄																							

福005	項目名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	新規事業
予算書項目	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	ページ	191
年度	R7	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【11次総の施策体系】3101 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成25年の災害対策基本法の改正により、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務化された。また、令和3年の改正により、個別避難計画の作成について努力義務とされた。本市においては、平成18年3月に「災害時要援護者支援制度」を創設し、平成26年から「避難行動要支援者支援制度」として取り組んでいる。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 地震や洪水などの災害時において、障がいのある人、要介護者などの要支援者が、地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 避難行動要支援者の対象者をまとめた避難行動要支援者名簿を作成する。この名簿を地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会等により構成された組織）に提供し、避難行動要支援者対象者の存在を認識していただくとともに、支援が必要な対象者に対して個別避難計画を作成していくための登録勧奨を実施していく。 また、あらゆる機会を捉え、制度の概要チラシを配布し周知を図るとともに、これまでの地域の支援組織の協力に加え、令和5年度から福祉専門職に個別避難計画の作成を委託している。		
前年度当初予算額	4,544	【事業の実績】 制度の登録者数 令和4年度末 4,674名 令和5年度末 4,304名 令和6年度12月末 3,910名	
本年度要求額	2,121		
総務部長段階査定額	2,121	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,121	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,121		
計	2,121		
備考欄			

福006	項目名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	新規事業
予算書項目	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	ページ	191
年度	R7	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【11次総の施策体系】1202 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 市町村は、高齢者に対する保健福祉事業全般を総合的に推進するため介護保険法第117条に基づき3年を1期として定める「市町村介護保険事業計画」と老人福祉法第20条の8第1項に基づき定める「市町村老人福祉計画」を一体的に作成することとされている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 令和6年度から8年度までの3年を計画期間とする「第9期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の取組や目標達成に向けた活動を継続的に実施し、改善しながら推進するため進捗管理等を行うための各種会議を開催し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 会議の開催計画 (1) 介護保険等推進委員会 委員数 19名 開催回数 2回 (2) 地域密着型サービス部会 委員数 8名 開催回数 2回 (3) 介護保険サービス事業者選定委員会 委員数 5名 開催回数 2回 (4) 介護人材確保推進協議会（仮称） 委員数 10名 開催回数 1回		
前年度当初予算額	548	【事業の実績】	
本年度要求額	678	[決算額] [取組内容] 令和4年度 151千円 計画の進捗管理・ニーズ調査実施 令和5年度 951千円 第9期計画の作成 令和6年度 678千円（見込） 計画の進捗管理	
総務部長段階査定額	678	その他財源の内訳	
市長段階査定額	678	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	678		
計	678		
備考欄			

福007	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金	新規事業
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金	ページ	191
年度	R7	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、消費税財源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備が進められている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第9期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 地域密着型サービス等整備助成事業 (2) 施設開設準備経費等支援事業 (3) 大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援事業 (4) 既存の特養等のユニット化改修事業		
前年度当初予算額	274,304	【事業の実績】	
本年度要求額	585,099	[決算額]	
総務部長段階査定額	585,099	令和4年度 103,390千円 (施設開設準備支援2件、介護ロボ・ICT導入2件)	
市長段階査定額	585,099	令和5年度 241,285千円(見込) (地域密着型サービス等整備1件、介護施設創設を条件に行う大規模修繕1件、施設開設準備支援1件、介護ロボ・ICT導入2件)	
区分	本年度予算額	令和6年度 181,107千円(見込) (地域密着型サービス等整備3件、施設開準備支援4件)	
財源内訳	国・県支出金 585,099	※決算額は、繰越分を元の年度に含む。	
地方債 0	その他 0		
一般財源 0	計 585,099		
備考欄			

福008	項目名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	191
年度	R7	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款 民生費	【11次総の施策体系】1202 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 認知症等により判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利や財産を守ることを目的として平成25年4月に設置された「とっとり東部権利擁護支援センター（略称アドサポ）」は、設立以降困難事案の相談受付や法人後見を受任するなどの重要な役割を担ってきた。 令和2年度からは国の成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関の運営を委託し、本市における成年後見制度の利用促進の中心的な役割を担っている。困難事案への対応が増加していることから令和6年度から職員を1名増員し、機能を強化している。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 アドサポに中核機関の運営を委託し、成年後見制度等の有効活用をはじめ、権利擁護に関する事案の相談から支援までの一元的・専門的な総合的支援の提供体制を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 成年後見法人後見受任 (2) 虐待やその他権利擁護に関する相談受任 (3) 成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行 (4) 成年後見受任者に対する支援 (5) 成年後見制度の普及・広報活動 (6) 権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動 (7) 市民後見人養成講座修了者の受入れ（補助員として雇用）		
前年度当初予算額	9,324	【事業の実績】	
本年度要求額	9,252	[決算額] [受付相談件数] [法人後見受任件数]	
総務部長段階査定額	9,252	令和4年度 5,646千円 1,149件 86件	
市長段階査定額	9,252	令和5年度 5,634千円 511件 88件	
区分	本年度予算額	令和6年度 9,324千円 611件 90件 (見込)	
財源内訳	国・県支出金 360		
地方債 0	その他 0		
一般財源 8,892	計 9,252		
備考欄			

福009	項目名	市民後見人養成事業費	新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	191
年度	R7	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【11次総の施策体系】1202 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者人口の増加に伴い、成年後見制度の利用を必要とする高齢者等の増加が見込まれる一方で、全国的に弁護士や社会福祉士等の後見専門職が不足しており、その対応として専門職以外の一般市民が判断能力の低下した本人に代わって財産管理等を行う市民後見人の養成が求められているなか、本市においては平成27年度から市民後見人の養成に向けて取組んでいる。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 後見活動を行う市民後見人を養成することにより、成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。 (1) 市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 (2) 市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 (3) 養成講座修了者の受入れ (日常生活自立支援事業(県社協委託事業)における生活支援員として活動) (4) 成年後見制度に関する広報・啓発 (5) 市民後見人の後見活動への支援		
前年度当初予算額	2,588	【事業の実績】	
本年度要求額	3,004	〔決算額〕 〔養成講座修了者〕 〔成年後見人等選任〕	
総務部長段階査定額	3,004	令和4年度 2,416千円 14人 4人	
市長段階査定額	3,004	令和5年度 2,416千円 13人 5人	
区分	本年度予算額	令和6年度 2,588千円 8人 5人 (見込)	
国・県支出金	2,995		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	9		
計	3,004		
備考欄			

福010	項目名	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	新規事業
予算書項目	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	ページ	191
年度	R7	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【11次総の施策体系】1301 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者の介護予防とともにボランティア団体等の活動を促進するため実施する「高齢者福祉・ボランティアバス運行事業」と「公共交通機関利用助成事業」を、令和4年度より一体的に実施している。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 ①高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動などを促進することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。 ②ボランティア活動を行う市民の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動を推進する。 ③地区公民館を拠点に活動している団体の地域活動や研修会等に参加する機会の拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 10人以上の団体を対象とした高齢者介護予防支援バス及び地域活動等支援バスの運行等。		
前年度当初予算額	23,405	【事業の実績】	
本年度要求額	22,615	〔決算額〕 〔高齢者〕 〔ボランティア〕 〔利用助成〕	
総務部長段階査定額	22,615	令和4年度 16,144千円 338件 17件 64件	
市長段階査定額	22,615	令和5年度 19,353千円 429件 17件 121件	
区分	本年度予算額	令和6年度 21,510千円 420件 17件 150件 (見込)	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	18,356		
一般財源	4,259		
計	22,615		
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		

福011	項目名	持続可能な権利擁護支援モデル事業費	新規事業	○																				
予算書項目	持続可能な権利擁護支援モデル事業費	ページ	191	所属名																				
年度	R7	福祉部 長寿社会課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8211 鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457																							
款 民生費	【1次総の施策体系】 1202																							
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 誰もが安心して歳を重ねることができる「幸齢社会」づくりの実現に向けた取組として、身寄りのない高齢者等の生活上の課題への対応を含めた新たな権利擁護支援策構築が求められている。																							
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 本市において身寄りのない高齢者等の実態把握調査を行い、①身寄りのない高齢者等の生活上の課題に関する包括的な相談・調整窓口の整備、②主に十分な資力がないなど、民間による支援を受けられない方を対象に総合的な支援の提供体制を構築するうえでの、課題の検証等を行う。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 ・高齢者等の生活上の課題に関する実態調査 ・必要な支援に関する企業や介護事業者、医療関係へのヒアリング調査 など																							
前年度当初予算額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
本年度要求額	5,000																							
総務部長段階査定額	5,000																							
市長段階査定額	5,000																							
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	3,750																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,250																							
計	5,000																							
備考欄																								

福012	項目名	養護老人ホーム入所事業費	新規事業																					
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費	ページ	195	所属名																				
年度	R7	福祉部 長寿社会課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8211																							
款 民生費	【1次総の施策体系】 1202																							
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 老人福祉法第11条において、経済的理由等で居宅で養護を受けることができない高齢者の養護義務が市町村に定められている。																							
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ養護することにより、健康で安心な生活を送れるよう支援する。																							
前年度当初予算額	220,216	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の実績</th> <th colspan="2">[延べ入所(措置)数]</th> </tr> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[なごみ苑]</td> <td>[母来寮]</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>205,684千円</td> <td>1,076人</td> <td>382人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>223,052千円</td> <td>1,088人</td> <td>427人</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>226,837千円</td> <td>1,073人</td> <td>489人</td> </tr> </table> <p>※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金</p>			事業の実績		[延べ入所(措置)数]			[決算額]	[なごみ苑]	[母来寮]	令和4年度	205,684千円	1,076人	382人	令和5年度	223,052千円	1,088人	427人	令和6年度	226,837千円	1,073人	489人
事業の実績					[延べ入所(措置)数]																			
	[決算額]				[なごみ苑]	[母来寮]																		
令和4年度	205,684千円				1,076人	382人																		
令和5年度	223,052千円				1,088人	427人																		
令和6年度	226,837千円				1,073人	489人																		
本年度要求額	242,871																							
総務部長段階査定額	242,871																							
市長段階査定額	242,871																							
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	74,512																							
一般財源	168,359																							
計	242,871																							
備考欄																								

福013	項目名	単位老人クラブ活動補助金	新規事業
予算書項目	老人クラブ育成費	ページ	195
年度	R7	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【11次総の施策体系】1301 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 老人クラブは高齢者が主体となる組織であり、介護予防と相互の生活支援の観点から老人クラブの活動の活性化による活力ある高齢化社会の構築が求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援し、地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 老人クラブの活動に対し補助金を交付する。		
前年度当初予算額	11,320	【事業の実績】	
本年度要求額	11,233	[決算額] [クラブ数]	
総務部長段階査定額	11,061	令和4年度 11,611千円 215クラブ	
市長段階査定額	11,061	令和5年度 11,259千円 211クラブ	
		令和6年度 11,061千円 208クラブ (見込)	
区分	本年度予算額	その他の内訳	
国・県支出金	3,687	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	7,374	手数料	0
計	11,061	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

福014	項目名	ふれあい型食事サービス補助金	新規事業
予算書項目	ふれあい型食事サービス補助金	ページ	195
年度	R7	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【11次総の施策体系】1301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 物価高騰が継続し、食材費等の負担がふえる状況において、地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスは限られた財源で運営を行っている。配食弁当作成のコスト上昇により、地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスの事業運営は厳しい状況になっている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 ふれあい型食事サービスを行う地区社会福祉協議会に対し、食材費高騰に伴う負担を一部補助することにより事業継続を支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 地区社会福祉協議会に対し、市社会福祉協議会を通して食材費高騰分を補助する。		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】	
本年度要求額	460	補助地区 (補助配食数) 補助金額	
総務部長段階査定額	460	令和5年度 33地区 (22,969食) 873千円	
市長段階査定額	460	令和6年度 31地区 (22,796食) 912千円 (見込)	
区分	本年度予算額	その他の内訳	
国・県支出金	460	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	460	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

福015	項目名	外国人介護人材確保支援事業費	新規事業
予算書項目	介護人材確保・定着支援事業費	ページ	195
年度	R7	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【11次総の施策体系】		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 老人福祉費	高まる介護人材不足に対応するため、これまで株式会社スカイバード及び鳥取城北日本語学校が運営している「外国人育成雇用プロジェクト」と行政が連携した「鳥取市外国人材確保・定着支援事業補助金」の活用などにより、介護人材確保の推進を図っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	400	市内の介護事業所が介護人材確保を目的として外国人育成雇用プロジェクトを活用して新たに採用した外国人職員に対して、勤続期間に応じた支援金を交付することで介護人材の定着促進を図る。	
本年度要求額	600	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	400	外国人育成雇用プロジェクトを活用して新たに採用した外国人職員に対して、勤続期間に応じた支援金を交付する。	
市長段階査定額	400	【勤続年数】 [支給額]	
区分	本年度予算額	6か月 10万円	
国・県支出金	0	1年 10万円	
地方債	0	2年 10万円	
その他	0	3年 10万円	
一般財源	400	【事業の実績】	
計	400	令和6年度 200千円（見込）	
備考欄			

福016	項目名	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	新規事業
予算書項目	包括支援センター運営事業費	ページ	195
年度	R7	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款 民生費	【11次総の施策体系】1202 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 老人福祉費	本市は地域包括ケアの構築を図るため平成18年度より地域包括支援センターを設置し、複雑・多様化している高齢者の課題に寄り添った生活支援に取り組んでいる。		
(単位：千円)	令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行した。		
前年度当初予算額	275,916	【事業の目的と効果】	
本年度要求額	339,551	地域包括支援センターにおいて、包括的支援事業等を一体的に実施し、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。	
総務部長段階査定額	339,551	【事業の内容】	
市長段階査定額	339,551	(1) 総合相談支援業務（総合相談支援、実態把握等）	
区分	本年度予算額	(2) 権利擁護業務（成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応等）	
国・県支出金	195,136	(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（医療機関や関係機関との連携体制構築、地域のケアマネージャーが抱える支援困難事例等への指導・助言等）	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	77,717	[決算額] [相談件数]	
一般財源	66,698	令和4年度 302,985千円 12,918件	
計	339,551	令和5年度 304,475千円 12,871件	
備考欄	令和6年度 317,950千円 13,514件（見込）		
	※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金		

福017	項目名	地域ふれあい事業費	新規事業																				
予算書項目	地域ふれあい事業費	ページ	195																				
年度	R7	所 属 名	福祉部 長寿社会課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】健康づくり推進課 地域保健第二係 0857-30-8585																						
款 民生費	【1次総の施策体系】1301 ●実施計画																						
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢化に伴い、要介護者の増加や老人医療費の増加が経済的社会的問題となっている中、高齢者の健康寿命を延ばし元気で活動的な高齢者を増やす取組が重要となっている。																						
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の健康寿命を延ばすために活動的な高齢者を増やし、ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるようにしゃんしゃん体操普及員を養成する。普及員の技術向上を図りながら、地区公民館や集会所を拠点に、体操の普及を継続して行く。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) しゃんしゃん体操普及員養成 (2) しゃんしゃん体操の地域普及への支援 (3) しゃんしゃん体操普及員連絡会への支援																						
前年度当初予算額	728	【事業の実績】																					
本年度要求額	820	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【決算額】</th> <th>【普及員数】</th> <th>【教室等】</th> <th>【イベント等】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>561千円</td> <td>188人</td> <td>55か所</td> <td>46か所</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>389千円</td> <td>165人</td> <td>61か所</td> <td>109か所</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>728千円</td> <td>182人</td> <td>61か所</td> <td>109か所 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>			【決算額】	【普及員数】	【教室等】	【イベント等】	令和4年度	561千円	188人	55か所	46か所	令和5年度	389千円	165人	61か所	109か所	令和6年度	728千円	182人	61か所	109か所 (見込)
	【決算額】	【普及員数】	【教室等】	【イベント等】																			
令和4年度	561千円	188人	55か所	46か所																			
令和5年度	389千円	165人	61か所	109か所																			
令和6年度	728千円	182人	61か所	109か所 (見込)																			
総務部長段階査定額	798	※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金																					
市長段階査定額	798	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	407	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	407																						
贈収金	0																						
その他	0																						
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	304																						
地方債	0																						
その他	407																						
一般財源	87																						
計	798																						
備考欄																							

福018	項目名	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	新規事業																
予算書項目	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	ページ	195																
年度	R7	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	事業の概要																		
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457																		
款 民生費	【1次総の施策体系】1301 ●実施計画																		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため、地域の通いの場づくりが重要になっている。本事業は平成26年度までは任意事業、平成27年度は介護予防事業、さらに平成29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業に位置付け、住民主体の通いの場の開設・運営を推進している。																		
目 老人福祉費	また、令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。																		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民主体の通いの場（高齢者等が気軽に集まれるサロン）の開設・運営を推進し、高齢者の社会参加活動を通じて介護予防を推進する。																		
前年度当初予算額	850	【事業の内容】 ふれあい・いきいきサロン支援事業 ・助成対象：住民主体の通いの場の運営費 ・市助成金：鳥取市社会福祉協議会のサロン運営費助成に必要な費用の一部を市が助成																	
本年度要求額	877	【事業の実績】																	
総務部長段階査定額	712	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【決算額】</th> <th>【新規】</th> <th>【継続（2年目）】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>676千円</td> <td>22サロン</td> <td>27サロン</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>631千円</td> <td>22サロン</td> <td>22サロン</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>850千円</td> <td>22サロン</td> <td>22サロン (見込)</td> </tr> </tbody> </table>			【決算額】	【新規】	【継続（2年目）】	令和4年度	676千円	22サロン	27サロン	令和5年度	631千円	22サロン	22サロン	令和6年度	850千円	22サロン	22サロン (見込)
	【決算額】	【新規】	【継続（2年目）】																
令和4年度	676千円	22サロン	27サロン																
令和5年度	631千円	22サロン	22サロン																
令和6年度	850千円	22サロン	22サロン (見込)																
市長段階査定額	712	※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金																	
区 分	本年度予算額																		
国・県支出金	267																		
地方債	0																		
その他	355																		
一般財源	90																		
計	712																		
備考欄																			

福021	項目名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費		新規事業																				
予算書項目	保健・介護予防事業の一体的推進事業費		ページ	217																				
年度	R7		所属名	福祉部 長寿社会課																				
会計名	一般会計																							
款	衛生費																							
項	保健衛生費																							
目	健康対策費																							
(単位：千円)																								
前年度当初予算額	31,404																							
本年度要求額	34,222																							
総務部長段階査定額	34,222		その他財源の内訳																					
市長段階査定額	34,222		分担金	0																				
			負担金	0																				
			使用料	0																				
			手数料	0																				
			財産収入	0																				
			寄付金	0																				
			繰入金	0																				
			贈収	26,953																				
			その他	0																				
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	26,953																						
	一般財源	7,269																						
	計	34,222																						
備考欄																								
事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1301 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため保健・医療・介護の連携した取組が不可欠となってきている。令和2年4月医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の取組が推進されている。 【事業の目的及び効果】 介護保険の地域支援事業と国民健康保険及び後期高齢者医療保険の保健事業を一体的に実施することで、多様化する高齢者の課題に迅速かつ効果的にアプローチし、特にフレイル（心身の虚弱）予防対策に着目した支援を通して地域で活躍する元気な高齢者の増加を図る。令和5年度からは鳥取市フレイル予防ネットワーク推進会議を設置し全市的なフレイル予防対策について検討している。 【事業の内容】 保健師・看護師等の専門スタッフの配置や外部の専門職との連携により、高齢者への個別支援（訪問・相談）で対象者に応じた保健指導を行うとともに、高齢者の通いの場等を対象とした集団支援（予防啓発・健康教育等）を実施し、フレイル予防に取り組む。 実施対象地域について、令和7年度も全18圏域で実施予定。 【事業の実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【決算額】</th> <th>【実施地域】</th> <th>【集団支援】</th> <th>【個別支援】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>17,030千円</td> <td>11圏域</td> <td>31か所</td> <td>実50人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>22,457千円</td> <td>13圏域</td> <td>35か所</td> <td>実87人</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>32,819千円</td> <td>18圏域</td> <td>35か所</td> <td>実150人（見込）</td> </tr> </tbody> </table> ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合からの委託料・補助金						【決算額】	【実施地域】	【集団支援】	【個別支援】	令和4年度	17,030千円	11圏域	31か所	実50人	令和5年度	22,457千円	13圏域	35か所	実87人	令和6年度	32,819千円	18圏域	35か所	実150人（見込）
	【決算額】	【実施地域】	【集団支援】	【個別支援】																				
令和4年度	17,030千円	11圏域	31か所	実50人																				
令和5年度	22,457千円	13圏域	35か所	実87人																				
令和6年度	32,819千円	18圏域	35か所	実150人（見込）																				

福022	項目名	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費		新規事業																																			
予算書項目	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費		ページ	191																																			
年度	R7		所属名	福祉部 障がい福祉課																																			
会計名	一般会計																																						
款	民生費																																						
項	社会福祉費																																						
目	社会福祉総務費																																						
(単位：千円)																																							
前年度当初予算額	603																																						
本年度要求額	661																																						
総務部長段階査定額	661		その他財源の内訳																																				
市長段階査定額	661		分担金	0																																			
			負担金	0																																			
			使用料	0																																			
			手数料	0																																			
			財産収入	0																																			
			寄付金	0																																			
			繰入金	0																																			
			贈収	0																																			
			その他	0																																			
区分	本年度予算額																																						
財源内訳	国・県支出金	0																																					
	地方債	0																																					
	その他	0																																					
	一般財源	661																																					
	計	661																																					
備考欄																																							
事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【11次総の施策体系】1203 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 県では身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、身体障がい者・知的障がい者（または保護者）からの相談に応じ、必要な援助を行う相談員を設置していたが、平成24年度からは市町村に権限移譲され、令和元年7月から精神障がい者相談員も委任し対応することとなった。 【事業の目的及び効果】 障がいのある人の更生支援に熱意と識見を持つ相談員を設置することにより、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の福祉の増進を図る。 【事業の内容】 身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者等からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉のサービスに関する情報を提供したり、地域の障がい者のニーズを行政へ提言する役割を担う相談員を設置。 任期 2年（令和7年4月～令和9年3月） 相談員手当 24,900円×24人（身体15人、知的7人、精神2人）＝597,600円 【事業の実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額</th> <th>身体障がい者</th> <th>知的障がい者</th> <th>精神障がい者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>606千円</td> <td>14人</td> <td>7人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計23人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>592千円</td> <td>13人</td> <td>7人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計22人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>603千円</td> <td>13人</td> <td>7人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計22人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> （見込）					年度	金額	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	令和4年度	606千円	14人	7人	2人			計23人			令和5年度	592千円	13人	7人	2人			計22人			令和6年度	603千円	13人	7人	2人			計22人		
年度	金額	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者																																			
令和4年度	606千円	14人	7人	2人																																			
		計23人																																					
令和5年度	592千円	13人	7人	2人																																			
		計22人																																					
令和6年度	603千円	13人	7人	2人																																			
		計22人																																					

福023	項目名	医療的ケア児等送迎支援事業費	新規事業																				
予算書項目	医療的ケアを要する重度障がい者支援事業費	ページ	193																				
年度	R7	所 属 名	福祉部 障がい福祉課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218																						
款 民生費	【1次総の施策体系】 1203 ●実施計画																						
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 医療的ケア児等の移動時に必要な福祉車両や同乗する看護師の手配が課題となっている。																						
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 医療的ケア児等の医療機関等への送迎に係る経費を支援することにより、移動手段の選択肢の拡大を図るとともに、利用者の経費的負担を軽減する。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 医療的ケア児等が負担する経費のうち、次の経費を補助する。 (1) 福祉タクシーの利用による1回当たりの送迎経費の総額から利用者の自己負担額（1回の乗車につき送迎経費の1/2、上限額2,500円）を除いた額。 (2) 看護師の派遣による1回当たりの送迎経費総額から、自己負担額（1回の乗車につき500円）を除いた額。 (3) 負担割合：県1/2、市1/2																						
前年度当初予算額	5,364	【事業の実績】 令和6年度 200千円（見込）																					
本年度要求額	504																						
総務部長段階査定額	504	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	504																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	252																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	252																						
計	504																						
備考欄																							

福024	項目名	相談支援事業費	新規事業																				
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	197																				
年度	R7	所 属 名	福祉部 障がい福祉課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218																						
款 民生費	【1次総の施策体系】 1203 ●実施計画																						
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は、この法律に基づき市町村が主体となって実施する地域生活支援事業に位置付けられた必須事業となっている。																						
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 市内の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある人が、地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 基幹相談支援事業所設置（2人） (2) 指定相談支援事業所に相談支援業務を委託（20人） 「障がい者支援センターそよかぜ」、「障害者支援センターしらはま」、「相談支援センターサマーハウス」、「相談支援事業所アプローズ」、「地域生活支援センターみんなの家」、「相談支援センターゆくり」、「鳥取介護サービス相談支援センター」の7事業所。																						
前年度当初予算額	124,370	【事業の実績】 令和4年度：109,336千円 令和5年度：156,774千円 令和6年度：124,370千円（見込）																					
本年度要求額	125,030																						
総務部長段階査定額	125,030	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	125,030																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	13,423																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	111,607																						
計	125,030																						
備考欄																							

福025	項目名	日常生活用具給付事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	197
年度	R7	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成18年4月の障害者自立支援法（平成25年4月からは障害者総合支援法）の施行により、既存の障がい者の地域生活を支援するための事業（障害者自立支援・社会参加総合推進事業、日常生活用具給付事業など）が統合補助金化（障害者地域生活支援事業）され、平成18年10月からは移動支援等を含めた統合補助金（地域生活支援事業）が創設された。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障がいのある人がその有する能力及び特性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 障がいのある人の日常生活の利便性向上のため、必要な給付を行う。 対象者：障がい者手帳所持者（種目毎に障がいの種類、程度、年齢等に制限あり） 給付品目：《視覚障がい》盲人用時計、拡大読書器等 《聴覚障がい》FAX、屋内信号装置等 《肢体不自由》特殊寝台、入浴補助用具等 《ぼうこう・直腸機能障害》ストマ用装具 《知的障がい》頭部保護帽、火災報知器等 《脳原性運動機能障がい》紙おむつ等		
前年度当初予算額	61,635	【事業の実績】 〔扶助費のみ〕 <者> 令和4年度実績 46,947千円 <児> 令和4年度実績 5,992千円 令和5年度実績 54,217千円 令和5年度実績 7,319千円 令和6年度見込 46,861千円 令和6年度見込 5,481千円	
本年度要求額	55,358		
総務部長段階査定額	52,405	その他財源の内訳	
市長段階査定額	52,405	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	39,256	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	13,149	寄付金	0
計	52,405	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

福026	項目名	コミュニケーション支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	197
年度	R7	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 障がい福祉係 0857-30-8217		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1203 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいのある人が自らの意思を伝えるために、コミュニケーションをとる手段の支援を行う必要がある。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障がいのある人がその有する能力及び特性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 手話通訳者を市役所、障害者福祉センター及び東部聴覚障害者センターへ配置する「手話通訳者設置事業」を始め、障がいのある人からの申込みにより手話通訳者・要約筆記者を病院等へ派遣する「意思疎通支援事業」を行う。また、県東部圏域で、手話通訳者養成研修事業、点訳朗読奉仕員養成事業、失語症向け意思疎通支援事業を行うとともに、新たに遠隔手話サービスに対応する。		
前年度当初予算額	35,404	【事業の実績】	
本年度要求額	40,795	令和4年度	令和5年度
総務部長段階査定額	40,557	人件費 2,516千円	令和6年度見込 3,012千円
市長段階査定額	40,557	委託料ほか 30,735千円	2,724千円 32,406千円
区分	本年度予算額		
国・県支出金	30,417		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	10,140		
計	40,557		
備考欄			

福027	項目名	日中一時支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	197
年度	R7	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者自立支援法の施行に伴い、国が行っていたレスパイト事業が市町村が実施する地域生活支援事業に移行された。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障がい者等を介護する家族の休息（レスパイト）や保護者の就労を支援するため、地域において障がい者等が快適に過ごせる預かり体制を整備することで、障がいのある人やその家族の日常生活及び社会生活を支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 障がい児・者の居宅介護事業所等における日中一時預かり ○対象者 身体障がい児・者、知的障がい児・者、精神障がい児・者、発達障がい児・者 ○事業内容 日中一時預かり（宿泊を伴わない一時預かり） 送迎サービス、入浴サービス ○利用者負担 1割		
前年度当初予算額	9,970	【事業の実績】 [扶助費] 令和4年度 9,883千円 令和5年度 9,503千円 令和6年度 12,376千円（見込）	
本年度要求額	30,324		
総務部長段階査定額	30,324	【事業の内訳】	
市長段階査定額	30,324	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	22,743		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,581		
計	30,324		
備考欄			

福028	項目名	障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	197
年度	R7	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1203 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がい児者がサービスを受給するうえで、一般相談や計画相談などを行う相談支援専門員の重要性は、年々高まってきている状況であるが、各相談支援事業所での相談支援専門員の数は不足している状況がある。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 相談支援事業所に、相談支援専門員を新規又は追加で配置することで、同事業所等が担当する障がい児者の数を増やし、障がい児者が円滑に障害福祉サービス等を利用できる環境等を整える。		
(単位：千円)	【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費について、100万円を上限として補助する。		
前年度当初予算額	3,000	【事業の実績】 令和5年度 2人 令和6年度 1人（見込）	
本年度要求額	1,000		
総務部長段階査定額	1,000	【事業の内訳】	
市長段階査定額	1,000	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	500		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	500		
計	1,000		
備考欄			

福029	項目名	国民健康保険団体連合会負担金等	新規事業																				
予算書項目	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	197																				
年度	R7	所属名	福祉部 障がい福祉課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217																						
款 民生費	【11次総の施策体系】1203																						
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費ほか）の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。																						
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障がいのある人がその能力や特性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援し、もって障がい福祉の増進を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス等利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 【負担金の財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4																						
前年度当初予算額	5,097,696	【事業の実績】 令和4年度 手数料：8,715千円、負担金：4,903,202千円 令和5年度 手数料：8,925千円、負担金：5,077,403千円 令和6年度 手数料：9,172千円、負担金：5,437,134千円（見込）																					
本年度要求額	5,619,903																						
総務部長段階査定額	5,446,333	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	5,446,333																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	4,077,882																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	1,368,451																					
	計	5,446,333																					
備考欄																							

福030	項目名	強度行動障がい児者支援ワーキンググループ運営事業費	新規事業																				
予算書項目	強度行動障がい者入居等支援事業費	ページ	197																				
年度	R7	所属名	福祉部 障がい福祉課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218																						
款 民生費	【11次総の施策体系】1203																						
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 在宅生活の強度行動障がい児者の支援は、多数の関係機関が連携し、ワーキンググループ等による研究とともに、環境への適応を図りながら推進していく必要があり、事業者の負担が大きい状況である。																						
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 強度行動障がい児者の障害福祉サービスの利用に際し、環境への適応を図るための物品等の整備を推進することにより、地域で安心して生活することができる体制の構築を目的とする。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 強度行動障がい児者の受入れ等により、環境整備のための物品の購入又は借上げを必要とする障害福祉サービス事業所に対し、費用の一部を補助する。 (1) 1事業所あたり 上限100千円（物品整備等） (2) 対象物品 イヤーマフ、室内用テント、クッション、ハンモック、VRゴーグル等																						
前年度当初予算額	0																						
本年度要求額	300																						
総務部長段階査定額	300	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	300																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	150																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	150																					
	計	300																					
備考欄																							

福031	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)		新規事業
予算書項目	障害児通所給付等事業費		ページ	203
年度	R7		所属名	福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	845,575			
本年度要求額	958,401			
総務部長段階査定額	910,226	その他財源の内訳		
市長段階査定額	910,226	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	680,857			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	229,369			
計	910,226			
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1次総の施策体系】1203 【事業の経過及び背景】 児童福祉法に係る障害福祉サービス費等(障害児通所給付費ほか)の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。 【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。 【事業の内容】 障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。 【負担金の財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4 【事業の実績】 令和4年度 手数料：2,227千円、負担金：778,705千円 令和5年度 手数料：2,321千円、負担金：830,641千円 令和6年度 手数料：2,417千円、負担金：912,773千円(見込)				

福032	項目名	生活困窮者自立支援事業費		新規事業																
予算書項目	生活困窮者自立支援事業費		ページ	191																
年度	R7		所属名	福祉部 生活福祉課																
会計名	一般会計																			
款	民生費																			
項	社会福祉費																			
目	社会福祉総務費																			
(単位：千円)																				
前年度当初予算額	18,767																			
本年度要求額	18,818																			
総務部長段階査定額	18,818	その他財源の内訳																		
市長段階査定額	18,818	分担金	0																	
		負担金	0																	
		使用料	0																	
		手数料	0																	
		財産収入	0																	
		寄付金	0																	
		繰入金	0																	
		贈収金	0																	
		その他	0																	
区分	本年度予算額																			
国・県支出金	12,551																			
地方債	0																			
その他	0																			
一般財源	6,267																			
計	18,818																			
備考欄																				
事業の概要 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【1次総の施策体系】1201 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 平成27年に生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者(被保護者を含む)の自立を支援するための事業が負担金・補助金化された。 【事業の目的及び効果】 被保護者への自立支援策を強化するため、生活福祉課内に「就労支援相談員」を配置するとともに、委託により「子どもの学習支援事業」と「就労準備支援事業」を実施する。 【事業の内容】 (1) 就労支援相談員(国費3/4) 課内に就労支援相談員(会計年度任用職員)を配置し、ケースワーカーと連携して就労相談、ハローワークへの同行訪問、就労指導等を行う。 (2) 生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業(国費1/2) 支援予定者数10人 経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対して学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図る。 (3) 被保護者就労準備支援事業(国費2/3) 支援予定者数83人 稼働年齢層(15歳～64歳)にある被保護者のうち、一般的な就労が困難な者に対してはボランティア活動等を通じて就労に必要な基礎能力の習得と社会参加・就労意欲の向上を図る。稼働能力の活用が不十分と思われる者に対しては職業訓練、就労体験等を通じて自立した生活が送れるよう支援を行い、協力事業者等への就労を目指す。 【事業の実績】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>就労支援相談員</td> <td>学習支援事業</td> <td>就労準備支援事業</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2,383千円</td> <td>18人 3,373千円</td> <td>80人 11,643千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>1,908千円</td> <td>18人 2,360千円</td> <td>75人 13,617千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>2,764千円</td> <td>18人 2,530千円</td> <td>88人 13,473千円</td> </tr> </table> (見込)						就労支援相談員	学習支援事業	就労準備支援事業	令和4年度	2,383千円	18人 3,373千円	80人 11,643千円	令和5年度	1,908千円	18人 2,360千円	75人 13,617千円	令和6年度	2,764千円	18人 2,530千円	88人 13,473千円
	就労支援相談員	学習支援事業	就労準備支援事業																	
令和4年度	2,383千円	18人 3,373千円	80人 11,643千円																	
令和5年度	1,908千円	18人 2,360千円	75人 13,617千円																	
令和6年度	2,764千円	18人 2,530千円	88人 13,473千円																	

福033	項目名	扶助費	新規事業
予算書項目	扶助費	ページ	211
年度	R7	所 属 名	福祉部 生活福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 生活保護費	【事業の経過及び背景】 生活保護は、給与や年金などの収入が国の定めた「最低生活費」を下回り、自分の資産や様々な制度を活用しても生活の維持ができない世帯に対して、日本国憲法第25条の理念に基づき、国が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障しながら、自立した生活が送れるように支援することを目的として制定された制度である。		
目 扶助費	【事業の目的及び効果】 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】(国3/4、市1/4負担、配偶者支援金のみ国10/10負担)		
前年度当初予算額	3,896,377	(1) 生活扶助費 …衣食その他日常生活の需要を満たすための費用、移送費等	
本年度要求額	3,913,838	(2) 住宅扶助費 …家賃・地代、家屋補修費用等	
総務部長段階査定額	3,903,545	(3) 教育扶助費 …義務教育に必要な教材費、給食費等	
市長段階査定額	3,903,545	(4) 介護扶助費 …居宅又は施設介護、福祉用具等に要する費用	
区分	本年度予算額	(5) 医療扶助費 …診察、薬剤、治療材料、医学的処置、手術、入院等に要する費用	
国・県支出金	2,886,490	(6) 出産扶助費 …分娩の介助、分娩前後の処置等に要する費用	
地方債	0	(7) 生業扶助費 …生業扶助費、技能修得費、高等学校就学費	
その他	55,600	(8) 葬祭扶助費 …死体検案・運搬及び埋火葬等に要する費用	
一般財源	961,455	(9) 施設事務費 …救護施設、更生施設、授産施設等の入所者委託に係る費用	
計	3,903,545	(10) 中国残留邦人生活支援給付金 …永住帰国した中国残留邦人等への生活支援給付、住宅支援給付等	
備考欄		(11) 配偶者支援金…生活支援給付金を受けていた中国残留邦人等が死亡した場合、その配偶者が安定した生活を送るための支援金	
		【事業の実績】 令和4年度 3,849,465千円 令和5年度 3,861,582千円 令和6年度 3,896,377千円(見込)	
		※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金及び新高額障害福祉サービス費返還金	

福034	項目名	重度障害者医療助成費	新規事業
予算書項目	重度障害者医療助成費	ページ	193
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいのある人の健康の保持及び生活の安定を図る目的で昭和48年に創設された。		
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 障がいのある人の医療費の負担軽減及び健康の保持と生活の安定を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 次に該当する人に対し、医療費の自己負担部分の助成を行う。		
前年度当初予算額	472,982	・ 県助成事業 身体障害者手帳1・2級の所持者、重度の知的障害者として判定を受けた者、精神障害者保健福祉手帳1級の所持者(本人の前年所得が一定の金額未満の人が対象)	
本年度要求額	463,148	・ 単市事業 県助成に該当しない70歳未満で所得税及び市民税非課税である下記の人。 身体障害者手帳3・4・5・6級の所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳2・3級の所持者	
総務部長段階査定額	463,148	【事業の実績】 扶助費 令和4年度 82,886件 472,188千円 令和5年度 83,894件 471,693千円 令和6年度 82,240件 453,985千円(見込)	
市長段階査定額	463,148	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	181,319		
地方債	0		
その他	59,454		
一般財源	222,375		
計	463,148		
備考欄			

福035	項目名	後期高齢者医療広域連合運営費	新規事業
予算書項目	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	195
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 民生費	【1次総の施策体系】1201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の方を対象とした医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 負担金を後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付することにより制度の円滑な運営に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取県後期高齢者医療広域連合に対し、次の負担金を納付する。		
前年度当初予算額	2,297,889	(1) 市町村共通経費負担金 平成20年4月から長寿医療制度（後期高齢者医療制度）が創設され、運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に次の割合により県内の全市町村が負担するもの。 ・均等割 10% ・高齢者人口割 50% ・人口割 40%	
本年度要求額	2,374,532	(2) 市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条） 平成20年4月から施行された後期高齢者医療制度にかかる療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を市町村が負担するもの。	
総務部長段階査定額	2,374,532	(3) 広域連合派遣職員人件費・・・広域連合に派遣されている職員にかかる人件費	
市長段階査定額	2,374,532	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	(1) 市町村共通経費負担金	
国・県支出金	0	令和4年度 94,371千円 令和5年度 93,113千円 令和6年度 140,019千円（見込）	
地方債	0	(2) 市町村療養給付費負担金	
その他	26,356	令和4年度 1,984,992千円 令和5年度 2,030,508千円 令和6年度 2,113,944千円（見込）	
一般財源	2,348,176	(3) 広域連合派遣職員人件費	
計	2,374,532	令和4年度(3人) 25,259千円 令和5年度(3人) 25,170千円 令和6年度(3人) 26,356千円（見込）	
備考欄	※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金		

福036	項目名	小児特別医療助成費	新規事業
予算書項目	小児特別医療助成費	ページ	203
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 乳幼児の健康保持を図る目的で昭和48年に創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より高校卒業まで拡大し、実施している。		
目 児童福祉総務費	また、令和6年4月から、同対象年齢において、小児医療費の無償化を実施している。 （※特別医療費助成の「ひとり親家庭区分」及び「重度心身等区分」の同対象年齢の者については、小児医療費無償化の実施に伴い「小児区分」へ移行）		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 子育て世帯の医療費の負担軽減及び子どもの健康の保持と生活の安定を図る。		
前年度当初予算額	908,301	【事業の内容】 小児に対し、医療費の自己負担部分の助成を行う。 対象者 小児(18歳に達した年度末まで) 患者負担額 無料	
本年度要求額	1,019,947	【事業の実績】 扶助費 令和4年度 210,242件 602,066千円 令和5年度 242,715件 746,537千円 令和6年度 272,510件 926,851千円（見込）	
総務部長段階査定額	939,325	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
市長段階査定額	939,325		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	468,276		
地方債	0		
その他	2,773		
一般財源	468,276		
計	939,325		
備考欄			

福037	項目名	ひとり親家庭医療助成費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭医療助成費	ページ	205
年度	R7	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の方の健康保持と生活安定を図る目的で昭和48年に創設された。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 ひとり親家庭の方の医療費の負担軽減及び健康の保持と生活の安定を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 所得税非課税のひとり親家庭の親に対し、医療費の自己負担部分の助成を行う。 ※ひとり親家庭の子については、小児医療費無償化の実施に伴い、「小児」特別医療費助成へ移行		
前年度当初予算額	43,650	対象者 配偶者のない父・母(死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等)	
本年度要求額	42,296	患者負担額 通院 530円/日 (同一医療機関で一月5日目は無料) 入院 1,200円/日 (※1)	
総務部長段階査定額	41,477	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の認定を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
市長段階査定額	41,477	【事業の実績】 扶助費 令和4年度 24,967件 77,346千円 令和5年度 26,259件 83,524千円 令和6年度 15,677件 47,706千円(見込)	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
財源内訳	国・県支出金 19,949	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	1,578	使用料	0
一般財源	19,950	手数料	0
計	41,477	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,578
		その他	0
備考欄			

福038	項目名	未熟児養育医療助成費	新規事業
予算書項目	未熟児養育医療助成費	ページ	217
年度	R7	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行された。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 未熟児医療の医療費の負担軽減及び健康の保持と生活の安定を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 出生時体重が2,000g以下または、生活力が弱い症状を示す未熟児の入院にかかる保険対象医療費の自己負担部分の助成を行う。		
前年度当初予算額	10,809	【事業の実績】 扶助費 令和4年度 41件 10,343千円 令和5年度 28件 15,546千円 令和6年度 40件 25,782千円(見込)	
本年度要求額	9,668	※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金	
総務部長段階査定額	9,247	【事業の実績】	
市長段階査定額	9,247	扶助費	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金 5,579	負担金	1,788
地方債	0	使用料	0
その他	1,788	手数料	0
一般財源	1,880	財産収入	0
計	9,247	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

家001	項目名	子どもの貧困対策推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子どもたちの将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されることなく、全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していけるよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策は極めて重要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和3年度に策定された「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。		
前年度当初予算額	3,559	【事業の実績】 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和6年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催	
本年度要求額	3,802		
総務部長段階査定額	3,750	【事業の実績】 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和6年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催	
市長段階査定額	3,750	【事業の実績】 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和6年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和6年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催	
財源内訳		【事業の実績】 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和6年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催	
国・県支出金	2,176	【事業の実績】 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和6年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催	
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和6年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催	
その他	0	【事業の実績】 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和6年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催	
一般財源	1,574	【事業の実績】 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和6年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催	
計	3,750	【事業の実績】 令和4年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和5年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催 令和6年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1回開催	
備考欄			

家002	項目名	小児慢性特定疾病対策等事業費	新規事業
予算書項目	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1301		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い県から移管（市：中核市事務、4町：県からの委託事務） 対象疾病：788疾病（令和3年11月1日時点）		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の医療費等の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。また、自立支援事業により、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 医療費助成（所得に応じた自己負担額あり） (2) 自立支援事業 (3) 県外受診交通費助成（距離要件等あり） (4) 児童等長期入院時付添支援		
前年度当初予算額	62,408	【事業の実績】 令和4年度 医療費助成 217名 （各前年度末）（市187、4町30） 交通費助成 63件 付添支援助成 -	
本年度要求額	77,996	令和5年度 224名 （市197、4町27） 76件 -	
総務部長段階査定額	67,639	令和6年度（見込） 206名 （市181、4町25） 86件 22件	
市長段階査定額	67,639	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	29,501		
地方債	0		
その他	7,854		
一般財源	30,284		
計	67,639		
備考欄			

家003	項目名	子ども第3の居場所事業費	新規事業
予算書項目	子ども第3の居場所事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成30年9月から令和3年度末まで公益財団法人日本財団による子どもの第3の居場所が実施された。令和4年度以降は平成30年の三者協定に基づき、本市が子どもの第3の居場所事業を引き続き実施するもの。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 生活や学習等の環境に困難を抱える子どもに対し、安心して過ごせる場所を提供し、その中で、基本的な生活を支援することによる生活習慣の定着、個々に寄り添った学習支援を行うことによる学習習慣の定着、学力向上、社会活動体験による自尊心、自己肯定感の育成を図り、もって子どもの自立促進、貧困の連鎖の断ち切りを目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容】 子どもの第3の居場所の運営委託 ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・スクールソーシャルワーカー、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援		
前年度当初予算額	19,541	【事業の実績】 利用児童数 令和4年度 14人 令和5年度 13人 令和6年度 13人(見込)	
本年度要求額	19,937	※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税	
総務部長段階査定額	19,937	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	19,937	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	1,000
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額	備考欄	
国・県支出金	14,308		
地方債	0		
その他	1,000		
一般財源	4,629		
計	19,937		

家004	項目名	ひとり親家庭児童生徒小・中学校入学支度金	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭児童生徒小・中学校入学支度金	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 小学校、中学校への入学においては、教材等の購入で費用が一時的に増大するため、その緩和のための施策が必要である。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 支度金を支給し、教育費の家計に与える負担を緩和することで、小中学校への入学準備を滞りなく進めることができるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 金額：母子父子家庭における入学児童10千円/人 対象：小学校、中学校への入学児童がいる母子父子家庭 (平成13年度より父子家庭も対象、平成18年度より所得税非課税世帯に限定) 前々年分の所得税において納付すべき額がない者 令和7年度からは前年分の所得税において納付すべき額がない者も対象		
前年度当初予算額	1,160	【事業の実績】 令和4年度 小学校55 中学校65 合計120件 令和5年度 小学校47 中学校44 合計 91件 令和6年度 小学校38 中学校64 合計102件	
本年度要求額	1,420	※その他財源の繰入金は、教育福祉振興基金繰入金	
総務部長段階査定額	1,300	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	1,300	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	1,300
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額	備考欄	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,300		
一般財源	0		
計	1,300		

家005	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	新規事業																				
予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	205																				
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239																						
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画																						
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の親が修学中の生活費の不安から、就職に有利な資格取得に消極的な現状がある。また、子が自立するまでの間の養育費を確保できていないひとり親家庭が多く、安定した生活が困難な状況である。																						
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発等を支援し、就業機会の促進を図る。 また、子の生活の安定と健やかな成長のため、養育費の取決めに促進し、扶助するひとり親が継続して受け取れるよう支援する。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ・高等学校卒業認定試験合格講座、就職やキャリアアップのために指定された教育訓練講座の受講に要した費用の一部を支給。 ・養育費を確保するため、公正証書の作成や調停等を起こす際に必要な経費の一部を補助。																						
前年度当初予算額	21,436	【事業の実績】 母子家庭等自立支援給付金事業 自立支援教育訓練給付金 令和4年度 5名 令和5年度 5名 令和6年度 6名(見込) 高等職業訓練促進給付金 令和4年度 16名 令和5年度 17名 令和6年度 20名(見込) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 令和4年度 0名 令和5年度 0名 令和6年度 1名(見込) 養育費確保支援事業 令和5年度 10名 令和6年度 40名(見込)																					
本年度要求額	24,721	備考欄																					
総務部長段階査定額	22,495	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	22,495	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>16,821</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,495</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	16,821	地方債	0	その他	0	一般財源	5,674	計	22,495								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	16,821																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	5,674																						
計	22,495																						

家006	項目名	ひとり親家庭学習支援事業費	新規事業																				
予算書項目	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	205																				
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239																						
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101																						
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭は、生活と就労をひとりで担わなければならない状況にあるため、子どもと接する時間を多くもつことができず、子どもの学習に十分関わることができない状況にある。また、ひとり親家庭は、子どものいる一般世帯よりも収入が低いことが統計で分かっており、経済的な理由から児童を学習塾に行かせることが難しい状況にあるため、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。																						
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 経済的な理由から学業や進学環境が十分に用意されない、ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援を行うことにより、負の連鎖の防止を図ることを目的とする。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ひとり親家庭学習支援事業 市内在住で児童扶養手当受給世帯または受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定していない児童が対象。																						
前年度当初予算額	10,973	【事業の実績】 令和4年度 89人 令和5年度 85人 令和6年度 90人(見込)																					
本年度要求額	13,363	財源/ひとり親家庭等生活向上事業国庫補助金(国1/2、市1/2) ひとり親家庭学習支援事業補助金(県1/2、市1/2)送迎部分																					
総務部長段階査定額	13,363	備考欄																					
市長段階査定額	13,363	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
区 分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>6,644</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,719</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,363</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	6,644	地方債	0	その他	0	一般財源	6,719	計	13,363								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	6,644																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	6,719																						
計	13,363																						

家007	項目名	不妊治療費等支援事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不妊治療費は令和4年度から保険適用となったが、保険診療とあわせて行う先進医療、保険適用外や回数超過による全額自己負担となった場合に県助成制度を行っている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 不妊治療の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 特定不妊治療費助成（県制度） 先進医療：保険適用と組み合わせて実施した先進医療 上限50千円 自費診療：全額自己負担 初回治療開始時妻年齢40歳未満の場合6回、43歳未満の場合3回 ① 上限…採卵あり300千円、採卵なし110千円 ② ①の助成後の負担額が高額療養費制度を活用した場合の自己負担額を上回る場合、当該上回る額の1/2を助成 ③ ①とあわせて実施した着床前検査（PGT-A） 上限150千円		
前年度当初予算額	23,609	【事業の実績】（東部1市4町） 令和4年度 特定不妊治療 国制度：36件 20,357千円、県制度：202件 10,270千円 人工授精 20件（組） 325千円 ※R4.3.31以前開始治療分の国助成制度は令和4年度をもって終了。 令和5年度 特定不妊治療 県制度：211件 8,501千円 （内訳：先進医療分183件 4,924千円、自費診療分 28件 3,577千円） 令和6年度 特定不妊治療 県制度：260件 28,600千円（見込） （内訳：先進医療分130件 5,300千円、自費診療分130件 23,300千円）	
本年度要求額	31,868	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
総務部長段階査定額	31,868	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	31,868	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 31,821 その他 0	
区分	本年度予算額	【事業の実績】（東部1市4町） 令和4年度 特定不妊治療 国制度：36件 20,357千円、県制度：202件 10,270千円 人工授精 20件（組） 325千円 ※R4.3.31以前開始治療分の国助成制度は令和4年度をもって終了。 令和5年度 特定不妊治療 県制度：211件 8,501千円 （内訳：先進医療分183件 4,924千円、自費診療分 28件 3,577千円） 令和6年度 特定不妊治療 県制度：260件 28,600千円（見込） （内訳：先進医療分130件 5,300千円、自費診療分130件 23,300千円）	
財源内訳	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	31,821		
一般財源	47		
計	31,868		
備考欄			

家008	項目名	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 晩婚化に伴い、女性が妊娠する年齢も上昇している一方で、一般に高齢での妊娠・出産は様々なリスクが高まる。このため、子どもを望む夫婦が早期に適切な検査・診断を受け、治療を開始することが必要となる。 鳥取県は平成28年度から不妊検査費用の一部助成を実施しており、中核市移行に伴い、平成30年4月から本市において助成事業を実施している（県東部1市4町）。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 子どもを望む夫婦が早期に不妊検査を受け、必要な場合には速やかに治療を開始することができるよう、不妊検査費用の一部を助成する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 夫婦ともに行った不妊検査費用（保険適用外）の一部を助成する。 対象者：①法律婚：検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合、 又は婚姻から3年以内であり妻の年齢が43歳未満である場合。 ②事実婚：検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合。 補助率：10/10（上限26千円）、1夫婦につき1回限り		
前年度当初予算額	1,566	【事業の実績】（東部1市4町） 令和4年度 57件 1,397千円 令和5年度 63件 1,537千円 令和6年度 60件 1,494千円（見込）	
本年度要求額	1,568	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
総務部長段階査定額	1,568	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	1,568	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 1,568 その他 0	
区分	本年度予算額	【事業の実績】（東部1市4町） 令和4年度 57件 1,397千円 令和5年度 63件 1,537千円 令和6年度 60件 1,494千円（見込）	
財源内訳	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,568		
一般財源	0		
計	1,568		
備考欄			

家009	項目名	特定不妊治療助成事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 令和3年度まで、国県助成制度の交付決定者に対して金額の追加助成を行ってきた。令和4年度から特定不妊治療が保険適用となったが、保険適用外となった場合等の助成制度が実施されている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 子どもを望む夫婦が、経済的負担が原因で子どもを諦めることなく、安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、本市独自で追加助成を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 先進医療：上限50千円又は残額のいずれか低い額を助成 自費診療：上限100千円又は残額のいずれか低い額を助成 (以前の凍結胚を解凍した胚移植及び県制度交付決定者は上限50千円)		
前年度当初予算額	3,500	【事業の実績】	
本年度要求額	5,500	決算額	助成件数
総務部長段階査定額	5,000	令和4年度 7,297千円	実128名(延177件)
市長段階査定額	5,000	令和5年度 1,835千円	実20名(延31件)
		令和6年度 5,866千円	実50名(延70件)(見込)
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	5,000		
一般財源	0		
計	5,000		
備考欄			

家010	項目名	不育症検査費等助成事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 本市では平成27年度から、不育症の検査や治療を受けている夫婦に対して保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成している。		
目 母子保健費	令和3年度からは、国の母子保健医療対策総合支援事業実施要綱に不育症検査費用助成事業が加わり先進医療として実施される不育症検査を対象に検査費用の一部を助成することとなった(都道府県・政令市・中核市事務、国庫1/2)。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 保険適用とならない不育症検査や治療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。		
前年度当初予算額	140	【事業の内容】 国事業：2回以上流産又は死産の既往があり、先進医療として厚生労働省が告示した不育症検査を、その実施機関として承認されている保険医療機関で実施した検査費用について60千円を上限に助成。 (令和4年度に流産検体を用いた絨毛染色体検査が保険適用となり、現在対象となる検査は「流産検体を用いた遺伝子検査」のみ) (鳥取市：中核市事務、4町：県からの委託事業) 市独自：不育症に係る診断・治療に要した保険適用外の金額の1/2を助成。 同一夫婦につき、1年度100千円、通算5年度を上限とする。	
本年度要求額	400	【事業の実績】 令和4年度 市独自：決算額 141千円 助成件数 実9名(延9件) 令和5年度 市独自：決算額 22千円 助成件数 実2名(延2件) 令和6年度 市独自：決算額 482千円 助成件数 実24名(延24件)(見込)	
総務部長段階査定額	200		
市長段階査定額	200		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	100		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	100		
計	200		
備考欄			

家011	項目名	子育て支援アプリ活用推進事業費		新規事業
予算書項目	子育て支援アプリ活用推進事業費	ページ	217	所属名
年度	R7	健康こども部こども家庭局 こども未来課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画係 0857-30-8232			
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の流行により、外出や交流の機会が減少したことを契機に、妊婦や子育て世帯等を地域から孤立することのないよう支援するため、令和3年度に子育て支援アプリを導入した。			
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 「とっとり子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の活用により、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を行うことを目的とする。電子版おやこ健康手帳（母子健康手帳）として、妊婦健診、乳幼児健診の結果や予防接種等の記録管理が可能になる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 「とっとり子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の運用			
前年度当初予算額	861	【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）		
本年度要求額	594			
総務部長段階査定額	594	【事業の内容】 「とっとり子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の運用		
市長段階査定額	594	【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 「とっとり子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の運用		
財源内訳		【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）		
国・県支出金	297	【事業の内容】 「とっとり子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の運用		
地方債	0	【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）		
その他	0	【事業の内容】 「とっとり子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の運用		
一般財源	297	【事業の実績】 アプリ登録件数 令和4年度 1,023件 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,700件（見込）		
計	594	【事業の内容】 「とっとり子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の運用		
備考欄				

家012	項目名	ファミリーサポートセンター事業費		新規事業
予算書項目	ファミリーサポートセンター事業費	ページ	203	所属名
年度	R7	健康こども部こども家庭局 幼児保育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8237			
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 保育園の送迎や放課後の児童預かり等のサービスを受けたいとの市民からの要望に応え、ファミリーサポートセンターを運営している。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 サービスを提供できる人（提供会員）とサービスを受けたい人（依頼会員）との橋渡しを行うことで、育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。			
前年度当初予算額	10,212	【事業の実績】		
本年度要求額	10,217	会員数		
総務部長段階査定額	10,104	令和4年度 1,028人（提供96人、依頼914人、両方18人） 665回		
市長段階査定額	10,104	令和5年度 1,028人（提供93人、依頼918人、両方17人） 755回		
区分	本年度予算額	令和6年度 1,020人（提供93人、依頼912人、両方15人） 720回（見込）		
財源内訳		活動件数		
国・県支出金	5,732	令和4年度 1,028人（提供96人、依頼914人、両方18人） 665回		
地方債	0	令和5年度 1,028人（提供93人、依頼918人、両方17人） 755回		
その他	0	令和6年度 1,020人（提供93人、依頼912人、両方15人） 720回（見込）		
一般財源	4,372	活動件数		
計	10,104	令和4年度 1,028人（提供96人、依頼914人、両方18人） 665回		
備考欄				

家013	項目名	私立保育園運営費	新規事業
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設給付係 0857-30-8238、入所認定係 0857-30-8457		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は国の基準（公定価格）に基づいて運営費が定められている。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立保育園等の運営費として入所児童数等に応じた費用を支払うことにより、子どもの健やかな成長のための適切な環境の確保を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払い。 令和7年度 48園 認定こども園移行：津ノ井保育園、松保保育園、久松保育園 鳥取あすなろ保育園		
前年度当初予算額	5,753,054	【事業の実績】 令和4年度 46園 園児数：4,145人 新設：認定こども園かける、認定こども園ぱっか 民営移行：大正保育園 令和5年度 46園 園児数：4,814人 認定こども園移行：さとに保育園、むつみ保育園 小規模保育事業移行：ゆりかご保育園 令和6年度 48園 園児数：4,806人（見込） 新制度移行：愛真幼稚園、小さき花園幼稚園 認定こども園移行：わかば保育園、かんろ保育園、湖山保育園 城北保育園、大正保育園	
本年度要求額	6,240,653	※その他財源の負担金は、保育園負担金	
総務部長段階査定額	6,183,022	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,183,022	分担金	0
		負担金	37,433
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	4,493,715		
地方債	0		
その他	37,433		
一般財源	1,651,874		
計	6,183,022		
備考欄			

家014	項目名	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設給付係 0857-30-8238		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 物価高騰が依然として続いており、保育園等における給食に要する経費も更に増加している。給食に要する経費の増加は、保護者が支払う給食費の増加や給食の質の低下、児童の栄養バランス低下につながる懸念があるため、早急な対策が必要となる。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立保育園等に給食に要する経費を支援することで、保護者が支払う給食費の値上げの抑制と栄養バランスや量と質を保った給食の実施につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 対象者：私立保育園、認定こども園、私立幼稚園（新制度移行済） 助成経費：入所児童1人あたり1日45円の運営費（食材費相当）の2/3相当を支援 令和7年4月から令和8年3月まで 財源：物価高騰重点支援地方交付金		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 6,882千円（令和4年9月～令和5年3月）（200円/人・月） コロナ克服・新時代開拓臨時交付金を活用 令和5年度 34,174千円（令和5年4月～令和6年3月）（600円/人・月） コロナ克服・新時代開拓臨時交付金を活用 令和6年度 43,693千円（令和6年4月～令和7年3月）（750円/人・月）（見込） 物価高騰対応臨時交付金を活用	
本年度要求額	43,500		
総務部長段階査定額	43,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	43,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	43,500		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	43,500		
備考欄			

家015	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	新規事業
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8236		
款 民生費	【1 1次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 国の「就学前教育・保育施設整備交付金」等を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員を増加させ、待機児童対策や、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	475,802	(1) さとに保育園 【改築】 《社会福祉法人さとに会》 (2か年) (R6~7) 助成額：28,041千円 (見込)	
本年度要求額	408,710	(2) のぞみ保育園 【改築】 《社会福祉法人鳥取福祉会》 (2か年) (R6~7) 助成額：282,447千円 (見込)	
総務部長段階査定額	408,710	(3) 鳥取第一幼稚園 【改築】 《学校法人鳥取学園》 (単年) 助成額：75,607千円 (見込)	
市長段階査定額	408,710	(4) 大正こども園 【大規模修繕】 《社会福祉法人さとに会》 (単年) 助成額：16,821千円 (見込)	
区分	本年度予算額	(5) 大正こども園【保育環境向上等】 《社会福祉法人さとに会》 (単年) 助成額：220千円 (見込)	
国・県支出金	272,327	(6) こやまこども園【大規模修繕】 《社会福祉法人さとに会》 (単年) 助成額：4,224千円 (見込)	
地方債	135,300	(7) こども園かける【防犯】 《学校法人修立幼稚園》 (単年) 助成額：1,350千円 (見込)	
その他	0	【事業の実績】	
一般財源	1,083	令和4年度 【防犯】 3施設 【大規模修繕】 1施設 【改築】 1施設	
計	408,710	令和5年度 【防犯】 1施設	
		令和6年度 【改築】 2施設 【大規模修繕】 1施設	
備考欄			

家016	項目名	病児・病後児保育事業費	新規事業
予算書項目	病児・病後児保育事業費	ページ	207
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】入所認定係 0857-30-8457		
款 民生費	【1 1次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 就労している子育て世帯の多様なニーズに対応した支援として本事業を実施。現在、病児保育4施設、病後児保育3施設で事業実施。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	150,536	(1) 病児保育事業	
本年度要求額	153,326	4施設：病児保育室キッズルームこぐま、病児保育室とくよしさかえまち、病児保育室とくよしこやま、コモド第三保育園瓦町	
総務部長段階査定額	153,326	児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かる。	
市長段階査定額	153,326	(2) 病後児保育事業	
区分	本年度予算額	3施設：市立病院、保育園2園	
国・県支出金	93,022	病児回復期で集団保育ができない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる。	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	1,783	令和4年度 延べ2,551人 (病児：2,505人 病後児：46人)	
一般財源	58,521	令和5年度 延べ4,233人 (病児：3,946人 病後児：287人)	
計	153,326	令和6年度 延べ4,045人 (病児：3,850人 病後児：195人) (見込)	
備考欄	※その他財源の諸収入は、利用者負担金及び病児保育委託金		

家017	項目名	保育体制強化事業費	新規事業
予算書項目	保育体制強化事業費	ページ	207
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8236		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 核家族化の進行や共働きが増加したことなどから、教育・保育施設等における教育・保育ニーズは拡大しており、保育士等を確保し、教育・保育環境を整備する必要がある。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 保育所等における保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み、保育士等の負担軽減を目的として保育支援者を配置するのに要する経費の一部を補助することにより、保育士等が働きやすい職場環境を整備し、もって保育士等の離職防止を図るもの。ともに、保育士確保の視点から、待機児童解消を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容】 事業に係る人件費の補助 (1) 保育支援者の配置 保育所 17か所 20,400千円 幼保連携型認定こども園 7か所 8,400千円 (2) 児童の園外活動時の見守り等を行う者の配置 保育所 5か所 2,700千円 幼保連携型認定こども園 3か所 1,620千円 小規模保育事業 8か所 4,320千円		
前年度当初予算額	37,440	財源：保育対策総合支援事業費補助金3/4(国費1/2、県費1/4)	
本年度要求額	38,388	【事業の実績】 令和5年度 保育支援者配置20か所、見守り等配置11か所 令和6年度 保育支援者配置19か所、見守り等配置11か所(見込)	
総務部長段階査定額	31,428	その他財源の内訳	
市長段階査定額	31,428	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	23,571	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	7,857	繰入金	0
計	31,428	雑収入	0
		その他	0
備考欄			

家018	項目名	こども誰でも通園制度事業費	新規事業
予算書項目	こども誰でも通園制度事業費	ページ	207
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8236		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、国は令和5年度補正予算を活用し「こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業」を実施することとした。 令和7年度から法律上制度化(地域子ども・子育て支援事業)され、令和8年度には法律に基づく新たな給付制度での実施に向けて国が調整中。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 こどもの成長の観点から、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な生育環境を整備することを目的としており、家庭とは異なる経験や、家族以外の人と関わる機会が得られるほか、保護者にとっても育児への負担感の軽減などにつながる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 乳児等通園支援事業「こども誰でも通園制度」の実施 実施予定期間：令和7年4月～令和8年3月 実施予定園：公立保育園、私立保育園等(市の認可・認定施設) 対象児童：6か月児～2歳の未就園児 利用時間：上限 月10時間/人		
前年度当初予算額	30,371	【事業の実績】 令和5年度 試行的事業 公立保育園3園	
本年度要求額	135,159	※その他財源の雑収入は、利用者負担金	
総務部長段階査定額	135,159	その他財源の内訳	
市長段階査定額	135,159	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	77,880	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	8,028	寄付金	0
一般財源	49,251	繰入金	0
計	135,159	雑収入	8,028
		その他	0
備考欄			

家019	項目名	子育て支援短期利用事業費	新規事業
予算書項目	子育て支援短期利用事業費	ページ	203
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 児童相談係 0857-20-0122		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 仕事、疾病、家庭の事情など保護者の社会的理由で、子どもの養育が困難となった場合に、平日、夜間、休日などに日帰りや宿泊を伴う一時預かりを行い、子どもを一時的に養育・保護する必要がある。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 夜間や休日、宿泊を伴う一時預かり、また、平日の一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって児童福祉の向上に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) ショートステイ : 宿泊を伴う一時預かり (最長連続7日間を限度) (2) 平日日帰りステイ : 平日の一時預かり (3) トワイライトステイ : 平日の夜間、休日の一時預かり 委託先：鳥取こども学園、青谷こども学園、里親 (4) 親子入所支援 : 支援が必要な親子の短期入所 委託先：鳥取こども学園 (5) 専任人員配置支援 : 子育て短期支援事業の実施施設の専任職員の配置を支援 実施主体：鳥取こども学園		
前年度当初予算額	9,508	【事業の実績】 延べ利用日数 令和4年度 ショート 244日 平日日帰り 31日 トワイライト 118日 令和5年度 ショート 253日 平日日帰り 51日 トワイライト 127日 親子 1件 令和6年度 ショート 455日 平日日帰り 32日 トワイライト 205日 親子 6件 (見込)	
本年度要求額	9,936	※その他財源の諸収入は、利用者負担金	
総務部長段階査定額	9,393	【事業の内容】 (見込)	
市長段階査定額	9,393	【事業の実績】 (見込)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 (見込)	
国・県支出金	5,922	【事業の実績】 (見込)	
地方債	0	【事業の実績】 (見込)	
その他	496	【事業の実績】 (見込)	
一般財源	2,975	【事業の実績】 (見込)	
計	9,393	【事業の実績】 (見込)	
備考欄			

家020	項目名	こども家庭支援事業費	新規事業
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 児童相談係 0857-20-0122		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 児童福祉法の改正により、こどもと子育て家庭(妊産婦を含む)の福祉に関する包括的な支援を切れ目なく提供するため、こども家庭センターを運営している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 全ての妊産婦、子育て世帯、こどもを対象に、実情の把握、こども等に関する相談全般から通所、在宅支援を中心とした、より専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行うために必要な体制の整備を図る。 また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や支援方針の検討、役割分担等の調整を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 児童虐待の相談等への対応 (2) 児童虐待防止のための家庭支援 (3) 特定妊婦の把握と支援 (4) 鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営 (5) 児童虐待防止を図るための市民啓発 (6) スーパーバイズ事業		
前年度当初予算額	25,674	【事業の実績】 令和4年度 相談受理436件(うち、特定妊婦等支援41件) 令和5年度 相談受理459件(うち、特定妊婦等支援32件) 令和6年度 相談受理450件(うち、特定妊婦等支援50件) (見込)	
本年度要求額	27,866	【事業の実績】 (見込)	
総務部長段階査定額	27,636	【事業の実績】 (見込)	
市長段階査定額	27,636	【事業の実績】 (見込)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 (見込)	
国・県支出金	21,454	【事業の実績】 (見込)	
地方債	0	【事業の実績】 (見込)	
その他	0	【事業の実績】 (見込)	
一般財源	6,182	【事業の実績】 (見込)	
計	27,636	【事業の実績】 (見込)	
備考欄			

家021	項目名	妊娠・出産包括支援事業費	新規事業
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部子ども家庭局 子ども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 家族等の支援が十分に得られず産後の休養がとれなかったり、強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母子への支援が必要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整えるため、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1)産後ケア事業 産後1年未満の母子を対象に、母子ショートステイ、母子デイサービス、母子アウトリーチを行い、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。 (2)産後ケア施設・設備事業補助金(令和5年度まで助産所施設・設備事業補助金) 産後ケア事業を行う施設及び設備の整備促進を支援し、産婦の心身のケアを行う施設の増加や充実により、産後の児童虐待防止及び子育て支援を図る。		
前年度当初予算額	13,058	【事業の実績】	令和4年度 母子ショート108組、母子デイ139組、母子アウトリーチ4組、子育て相談ダイヤル等119件、助産所施設・設備事業補助金1件 令和5年度 母子ショート223組、母子デイ201組、母子アウトリーチ15組、子育て相談ダイヤル等91件、助産所施設・設備事業補助金1件 令和6年度 母子ショート252組、母子デイ308組、母子アウトリーチ69組、子育て相談ダイヤル等70件、産後ケア施設・設備事業補助金1件(見込)
本年度要求額	16,261	【事業の経費の内訳】	
総務部長段階査定額	16,178	分担金	0
市長段階査定額	16,178	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
国・県支出金	10,935	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	5,243	繰入金	0
計	16,178	贈収入	0
		その他	0
備考欄			

家022	項目名	ヤングケアラー支援事業費	新規事業
予算書項目	ヤングケアラー支援事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部子ども家庭局 子ども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ヤングケアラーは、子どもたちが年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、本人の育ちや教育に影響があるといった課題があるが、家庭内のデリケートな問題、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっている。 子ども・若者育成支援推進法の改正により「家族の介護その他の日常生活の世話を過度に行っている」と認められる子ども・若者として国、地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーが明記された(令和6年6月12日施行)。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 ヤングケアラーに対して、様々な分野が連携したアウトリーチによる支援が重要であり、教育機関をはじめ、要保護児童対策地域協議会(要対協)を中心とした連携の強化を進め、早期発見と必要な支援につなげていく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ヤングケアラー・コーディネーターの配置(令和4年9月～) ・関係機関からヤングケアラーが疑われる情報が入った場合に、ヤングケアラー・コーディネーターを中心に、関係機関と連携しながら家庭訪問等により実態を調査し、本人や保護者等との信頼関係を構築しながら提案や助言を行い、適切な支援へつなげる。 ・地域や学校等において啓発を推進し、該当する子どもの掘り起こしを行う。 (年1回程度実態調査を実施)		
前年度当初予算額	5,676	【事業の実績】	令和4年度 1名配置 相談24件(うち支援0件) 研修2件 実態調査0回 令和5年度 2名配置 相談25件(うち支援2件) 研修11件 実態調査1回 令和6年度 2名配置 相談23件(うち支援1件) 研修7件 実態調査1回(見込)
本年度要求額	6,272	【事業の経費の内訳】	
総務部長段階査定額	6,257	分担金	0
市長段階査定額	6,257	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
国・県支出金	4,171	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	2,086	繰入金	0
計	6,257	贈収入	0
		その他	0
備考欄			

家023	項目名	子育て世帯訪問支援事業費	新規事業
予算書項目	子育て世帯訪問支援事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ヤングケアラーの問題がクローズアップされるなど、子育て世帯において、家族のみで家事・育児を行うことが難しく、社会的な支援が必要な家庭が一定数あることが明らかになってきた。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、ヘルパー事業所等の訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 事業内容 支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、以下の支援を実施する。 ① 家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等） ② 育児支援（保育所等の送迎支援を含む） (2) 支援対象家庭 ① 保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭 ② 食事、生活環境等が不適切な養育状態にある家庭等、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭 ③ 若年妊婦等、出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦のいる家庭 ④ その他、市長が特に支援が必要と認めた家庭		
前年度当初予算額	5,485	【事業の実績】 令和5年度 家庭数2、児5人、訪問・支援回数45件 令和6年度 家庭数14、児29人、訪問・支援回数336件（見込）	
本年度要求額	1,931	※その他財源の諸収入は、利用者負担金	
総務部長段階査定額	951	その他財源の内訳	
市長段階査定額	951	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	47
		その他	0
区 分	本年度予算額		
国・県支出金	602		
地方債	0		
その他	47		
一般財源	302		
計	951		
備考欄			

家024	項目名	母子保健訪問指導事業費	新規事業
予算書項目	母子保健訪問指導事業費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法及び児童福祉法に基づいて産婦及び新生児の訪問指導を実施している。また、平成25年度より県から市へ移譲となった未熟児訪問指導もあわせて実施している。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 保健師及び母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し、保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげる。 また、未熟児は正常な新生児に比べ生理的に未熟で、疾病にかかりやすいことが多く、児とその保護者に適切な療育指導を行い、不安を軽減するよう支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 母子保健法に基づく新生児訪問指導とあわせて「こんにちは赤ちゃん事業」として、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。 (委託先) 母子保健推進員 12名		
前年度当初予算額	3,963	【事業の実績】	
本年度要求額	3,852	決算額	訪問件数
総務部長段階査定額	3,661		産婦 新生児
市長段階査定額	3,661	令和4年度 4,270千円	1,290人 1,290人
		令和5年度 3,877千円	1,169人 1,149人
		令和6年度 3,963千円	1,090人 1,090人 (見込)
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
国・県支出金	2,440		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,221		
計	3,661		
備考欄			

家025	項目名	妊婦健康診査費	新規事業	
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	217	
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587			
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により、健康診査を受診しない妊婦も見られることから、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦に対する健康診査の重要性が一層高まっている。			
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦検診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 おやこ健康手帳（母子健康手帳）交付時に、妊婦一般健康診査受診票を交付 交付枚数：妊娠全期を通して14枚（多胎の場合は5枚追加交付） クラジミア検査 1枚			
前年度当初予算額	128,756	【事業の実績】		
本年度要求額	135,455	受診者数	多胎受診数	
総務部長段階査定額	124,464	令和4年度	17,294人	2人
市長段階査定額	124,464	令和5年度	14,782人	5人
区分	本年度予算額	令和6年度	14,470人	4人（見込）
国・県支出金	7	その他の内訳		
地方債	0	分担金	0	
その他	0	負担金	0	
一般財源	124,457	使用料	0	
計	124,464	手数料	0	
備考欄		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	

家026	項目名	産後健康診査費	新規事業
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費	【11次総の施設体系】1101 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 社会背景が変化の中で育児の孤立化や出産年齢の高齢化が進んでいる。それに伴い、産婦の心身の負担が増え、産後うつ及び新生児期の虐待死が問題となっている。産後早期からの支援の重要性が高まっており、全ての産婦が健診を受けられる体制を整備し、産婦健診を実施することが必要となっている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成することで、全ての産婦が健診を受けやすい体制を整備する。また、産婦健診を実施することで、産後初期の段階の母子の支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 おやこ健康手帳（母子健康手帳）交付時に、産婦健康診査受診票を交付 産科医療機関で産婦健診を受診		
前年度当初予算額	12,112	【事業の実績】	
本年度要求額	12,013	令和4年度	受診者 2,439人（延） 県外受診者 73人（延）
総務部長段階査定額	11,038	令和5年度	受診者 2,120人（延） 県外受診者 53人（延）
市長段階査定額	11,038	令和6年度	受診者 2,280人（延） 県外受診者 60人（延）（見込）
区分	本年度予算額	その他の内訳	
国・県支出金	5,395	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	5,643	手数料	0
計	11,038	財産収入	0
備考欄		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0

家027	項目名	乳児健康診査費	新規事業
予算書項目	乳児健康診査費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け、健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法第13条に基づく健康診査。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 成長発達の確認や疾病を早期発見し、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 3～4か月児 : 新生児訪問時に受診票交付、医療機関（小児科）で健診受診 9～10か月児 : 6か月健診時に受診票交付、医療機関（小児科）で健診受診 1か月児（拡充）: およこ健康手帳（母子健康手帳）交付時に受診票交付、医療機関（産婦人科または小児科）で健診受診		
前年度当初予算額	15,697	【事業の実績】	3～4か月児健康診査 9～10か月児健康診査
本年度要求額	23,508	令和4年度	1,243人 1,208人
総務部長段階査定額	21,118	令和5年度	1,177人 1,185人
市長段階査定額	21,118	令和6年度	988人 1,044人（見込）
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
国・県支出金	3,368	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	17,750	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	21,118	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	17,750
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

家028	項目名	ブックスタート事業費	新規事業
予算書項目	ブックスタート事業費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 1992年（平成4年）に英国で始まり、全国で親子のこころを育む有効な方法として取り込まれ、本市では平成14年度から6か月児健診時に絵本の読み聞かせを開始、平成15年度から絵本の入った「ブックスタートパック」を全ての親子へ手渡している。令和5年度からブックスタートフォローアップ（ブックスタートセカンド）として、1歳6か月児健診時に絵本を手渡している。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 子育てや子どもへの関わり方に不安をもつ保護者が増え、読み聞かせや手遊びを体験してもらうことで具体的な関わり方を知ることができている。また、絵本を手がかりに楽しい時間を家庭でも過ごしてもらい、親子のこころがふれあうきっかけづくりとなっている。そして、ボランティアや図書館との協働がなされ、ネットワークが形成されている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) ブックスタート (2) ブックスタートフォローアップ（ブックスタートセカンド）		
前年度当初予算額	4,497	【事業の実績】	令和4年度 ブックスタート1,264組 令和5年度 ブックスタート1,232組、フォローアップ1,042組 令和6年度 ブックスタート1,150組、フォローアップ1,200組（見込）
本年度要求額	4,433	※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税	
総務部長段階査定額	3,503	分担金	0
市長段階査定額	3,503	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	1,500	寄付金	1,500
一般財源	2,003	繰入金	0
計	3,503	贈収金	0
		その他	0
備考欄			

家029	項目名	子育て世代包括支援センター運営費	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	子育て世代包括支援センター事業費	ページ	217
-------	------------------	-----	-----

所属名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
-----	---------------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	4,707

本年度要求額	4,701
--------	-------

総務部長段階査定額	4,701	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,701	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	3,718		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	983		
計	4,701		

備考欄

事業の概要		
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
【1次総の施策体系】1101 ●実施計画		
【事業の経過及び背景】 地域のつながりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、関係機関が連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施することが重要となっている。 平成29年度に「子育て世代包括支援センター（愛称：こそだてらす）」を設置し、令和6年度からは「こども家庭センター」として妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施している。		
【事業の目的及び効果】 産後、孤立感や負担感が増す時期に安心して子育てができるよう、育児相談や育児をする者同士や地域ボランティアとの交流を通して、切れ目のない支援を行う。 また、父親に対して、妊娠期・産褥期の妊産婦が抱える不安への理解や育児参画意識の向上を図る。		
【事業の内容】 妊婦相談実施、父親教室、子育て支援事業の開催		
【事業の実績】		
産後サロン 令和4年度 12回(延314組) 令和5年度 12回(延316組) 令和6年度 12回(延320組)	妊婦教室 6回(実78人) 6回(実66人) -	父親教室 4回(実35人) 4回(実40人) (見込)

家030	項目名	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	ページ	217
-------	--------------------	-----	-----

所属名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
-----	---------------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	1,450

本年度要求額	1,480
--------	-------

総務部長段階査定額	1,349	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,349	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	6
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	655		
地方債	0		
その他	6		
一般財源	688		
計	1,349		

備考欄

事業の概要			
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587			
【1次総の施策体系】1101 ●実施計画			
【事業の経過及び背景】 本市は中核市移行に伴い「女性健康支援センター」を県から引継ぎ実施。令和5年度には、プレコンセプションケアを含め、男女を問わず性や生殖に関する健康支援を実施することを目的に、「女性健康支援センター」、「不妊専門相談センター」等を統合して新たに「性と健康の相談センター」が創設された。			
【事業の目的及び効果】 思春期の性の問題について、東部教育機関（大学、小中高、特別支援学校等）と課題共有し、解決に向けた具体的な施策検討と連携を推進する。また、性と健康の相談センターの運営、不妊専門相談センターの委託により、不妊や不育症の悩みを解決する一助とし健康の保持・増進につなげる。さらに他課と連携しプレコンセプションケア啓発を推進する。			
【事業の内容】 (1) 思春期の性の健康問題に係る研修会・情報交換会 (2) 不妊専門相談センター委託 委託先：鳥取県立中央病院（県と共同設置） (3) 妊娠高血圧症候群等療養看護費 (4) プレコンセプションケア啓発・相談等			
【事業の実績】			
研修・情報交換 令和4年度 - 令和5年度 1回 令和6年度 1回	相談件数（委託） 619件 601件 616件	支給 0件 0件 0件	啓発・相談等 13件 127件 210件（見込）

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金

家031	項目名	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費	ページ	219
年度	R7	所属名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 近年、物価高騰などの影響下において、妊娠や出産に対する経済的事情によるためらい等を取り除くため、妊婦が安心して出産できるよう、経済的な支援が必要とされている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 物価高騰などの影響により、生活環境や経済状況の変化がある中で、妊婦の方が安心して出産することができるよう、国の重点支援地方交付金を活用し経済的支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 次の要件を満たす方に対し特別給付金を支給する。 (1) 対象者 ①令和7年4月1日以降に産予定の妊婦 ②おやこ健康手帳(母子健康手帳)を交付されている方 ③他の市町村において、同様の給付を受けていない方 (2) 支給額 対象者(妊婦さん)1人につき50千円(多胎の場合は50千円×胎児数) (3) 手続き等 おやこ健康手帳交付時に申請書兼請求書を配布 申請方法：窓口または後日郵送 申請期限：おやこ健康手帳交付から出産まで(妊娠中)		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 2,021件(うち多胎27件) 令和5年度 1,146件(うち多胎11件) 令和6年度 1,132件(うち多胎12件)(見込)	
本年度要求額	55,000		
総務部長段階査定額	55,000	【事業の内容】(続)	
市長段階査定額	55,000	【事業の実績】(続)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】(続)	
財源内訳		【事業の実績】(続)	
国・県支出金	55,000	【事業の内容】(続)	
地方債	0	【事業の実績】(続)	
その他	0	【事業の内容】(続)	
一般財源	0	【事業の実績】(続)	
計	55,000	【事業の内容】(続)	
備考欄			

家032	項目名	出産・子育て応援交付金事業費	新規事業												
予算書項目	出産・子育て応援交付金事業費	ページ	219												
年度	R7	所属名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター												
会計名	事業の概要														
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587														
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画														
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 国は総合経済対策として2022年度第2次補正予算において出産・子育て応援交付金を創設。令和7年度からは、妊娠期の負担軽減のため、妊婦のための支援給付を創設し、あわせて、妊婦等に対する相談支援事業(妊婦等包括支援事業)を創設した。														
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 妊娠期から寄り添い、出産・育児当の見通しを立てるための面談や継続した情報発信を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。														
(単位：千円)	【事業の内容】 ・妊婦や子育て世帯への面談実施 ・妊婦のための支援給付 妊娠期：妊婦 1人につき50千円 子育て期：対象児 1人につき50千円														
前年度当初予算額	130,416	【事業の実績】													
本年度要求額	129,745	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>出産給付金</td> <td>子育て給付金</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>1,787件</td> <td>1,023件</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>1,286件</td> <td>1,188件</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>1,105件</td> <td>1,046件(見込)</td> </tr> </table>			出産給付金	子育て給付金	令和4年度	1,787件	1,023件	令和5年度	1,286件	1,188件	令和6年度	1,105件	1,046件(見込)
	出産給付金	子育て給付金													
令和4年度	1,787件	1,023件													
令和5年度	1,286件	1,188件													
令和6年度	1,105件	1,046件(見込)													
総務部長段階査定額	120,643	【事業の内容】(続)													
市長段階査定額	120,643	【事業の実績】(続)													
区分	本年度予算額	【事業の内容】(続)													
財源内訳		【事業の実績】(続)													
国・県支出金	115,897	【事業の内容】(続)													
地方債	0	【事業の実績】(続)													
その他	0	【事業の内容】(続)													
一般財源	4,746	【事業の実績】(続)													
計	120,643	【事業の内容】(続)													
備考欄															

家033	項目名	児童発達支援事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 発達上の困難を抱える児童への適切な相談支援を行うため、保育訪問相談・発達相談・発達検査等を実施する。また、発達支援保育指導委員会の実施等、児童の成長段階に応じた保育相談や家族支援を実施するとともに、広く発達障がいに関する理解を深める機会を提供する。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 専任の発達支援コーディネーター及び心理相談員の適切な助言指導により、発達に気がある子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。また、広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発のための研修を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 発達支援コーディネーター3名を配置し、発達相談・家族支援・保育訪問相談を実施。また、保育園等を対象に発達支援保育指導委員会巡回指導等を実施。 関係機関との情報共有と連携を図り、継続的な支援のため、就学前から支援の必要な児童専用の保管ファイル「育ちをつなぐサポートファイル」を作成・配布する。		
前年度当初予算額	11,009	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回	
本年度要求額	12,127	・こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ・研修会 令和4年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和5年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和6年度 関係機関職員向け 1回	
総務部長段階査定額	12,108	【事業の内容】 発達支援コーディネーター3名を配置し、発達相談・家族支援・保育訪問相談を実施。また、保育園等を対象に発達支援保育指導委員会巡回指導等を実施。 関係機関との情報共有と連携を図り、継続的な支援のため、就学前から支援の必要な児童専用の保管ファイル「育ちをつなぐサポートファイル」を作成・配布する。	
市長段階査定額	12,108	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回	
区分	本年度予算額	・こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ・研修会 令和4年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和5年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和6年度 関係機関職員向け 1回	
国・県支出金	2,000	【事業の内容】 発達支援コーディネーター3名を配置し、発達相談・家族支援・保育訪問相談を実施。また、保育園等を対象に発達支援保育指導委員会巡回指導等を実施。 関係機関との情報共有と連携を図り、継続的な支援のため、就学前から支援の必要な児童専用の保管ファイル「育ちをつなぐサポートファイル」を作成・配布する。	
地方債	0	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回	
その他	0	・こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ・研修会 令和4年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和5年度 関係機関職員等及び市民向け 1回 令和6年度 関係機関職員向け 1回	
一般財源	10,108	【事業の内容】 発達支援コーディネーター3名を配置し、発達相談・家族支援・保育訪問相談を実施。また、保育園等を対象に発達支援保育指導委員会巡回指導等を実施。 関係機関との情報共有と連携を図り、継続的な支援のため、就学前から支援の必要な児童専用の保管ファイル「育ちをつなぐサポートファイル」を作成・配布する。	
計	12,108	【事業の実績】 ・児童発達相談 令和4年度 延1,603件、令和5年度 延2,061件、令和6年度 延2,090件（見込） ・発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和4年度 133人、令和5年度 123人、令和6年度 128人（見込） ・発達支援保育指導委員会巡回指導 令和4年度 延61日 対象児133人×2回 令和5年度 延60日 対象児123人×2回 令和6年度 延42日 対象児128人×1回	
備考欄			

家034	項目名	親子通所療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	205
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 主に家庭にいる概ね2～3歳の発達上の困難を抱える児童に対する療育の場が不足している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 主に家庭にいる2～3歳の発達上の困難を抱える児童に対する発達支援を行うとともに、親子遊びを中心とした療育事業を通してその親に対して児童への接し方を伝え、スムーズに就園へ移行できるように支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 週1回、5～10組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラムの実施、保護者への相談支援、交流等を行う。		
前年度当初予算額	309	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）	
本年度要求額	306		
総務部長段階査定額	282	【事業の内容】 週1回、5～10組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラムの実施、保護者への相談支援、交流等を行う。	
市長段階査定額	282	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 週1回、5～10組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラムの実施、保護者への相談支援、交流等を行う。	
国・県支出金	141	【事業の実績】 令和4年度 開催44回、延べ185組参加 令和5年度 開催44回、延べ215組参加 令和6年度 開催45回、延べ230組参加（見込）	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	141		
計	282		
備考欄			

家035	項目名	小集団療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	205
年度	R7	所属名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 5歳児発達相談以降、就学前の発達上の困難を抱える幼児に対し、子ども同士の関係作りを促したり、行動の自己統制ができるようにする療育の場が不足している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、小集団療育を通して、対人関係やコミュニケーション力を高め、集団での行動統制を図ることができるよう支援を行うとともに、保護者に対する児への接し方を伝える機会を提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 月2回、1回あたり最大6組の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。		
前年度当初予算額	232	【事業の実績】 令和4年度 開催10回、延べ29組(延べ58人) 令和5年度 開催8回、延べ40組(延べ80人) 令和6年度 開催14回、延べ74組(延べ148人)(見込)	
本年度要求額	276		
総務部長段階査定額	200	その他財源の内訳	
市長段階査定額	200	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	100		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	100		
計	200		
備考欄			

家036	項目名	若草学園管理運営費	新規事業
予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	209
年度	R7	所属名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 児童発達支援センター「若草学園」は、平成24年の児童福祉法の改正により、障がい児通所支援サービスを担う通園施設となり、一人ひとりの発達に応じた、集団または個別での療育を提供している。平成27年度から原則、全ての障がい福祉サービス等を利用する障がい児について、「障害児サービス利用計画」の作成が必要となった。		
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営し、発達支援の必要な幼児に対し、発達に応じた療育や支援を通じて、将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指している。 障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障がい児支援利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことで児童に合ったサービス利用等の相談を行っている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 発達支援の必要な概ね満1歳から小学校就学前までの子どもを対象とした通園事業を実施している。 通園児童数(定員30名)		
前年度当初予算額	50,460	【事業の実績】 令和4年度 30名 令和5年度 30名 令和6年度 30名	
本年度要求額	54,588	※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金 ※その他財源の使用料は、福祉施設使用料 ※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入	
総務部長段階査定額	53,708	その他財源の内訳	
市長段階査定額	53,708	分担金	0
		負担金	50,614
		使用料	12
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,961
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	121		
地方債	0		
その他	53,587		
一般財源	0		
計	53,708		
備考欄			

家037	項目名	若草学園改築事業費	新規事業	○																				
予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	209	所 属 名																				
年度	R7	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561																							
款 民生費	【11次総の施策体系】1101																							
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 新耐震基準ではあるが、建物の老朽化・構造上の課題があり、利用ニーズは高いが療育環境として不十分であるため施設の改築を行う。																							
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 改築整備を行うことで、安全・安心な療育環境を整備し、発達支援の必要な児童に対する療育、支援の拡充を図る。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 若草学園改築に係る基本設計、地質調査 有識者等との意見交換会 等																							
前年度当初予算額	0	今後のスケジュール(案) 令和8年度 実施設計 令和9年度～10年度 建築工事、監理、解体工事 令和11年度 外構工事																						
本年度要求額	14,728	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金																						
総務部長段階査定額	14,728	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>8,345</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	8,345	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	8,345																							
贈収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	14,728																							
区 分	本年度予算額																							
財源内訳	0																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	8,345																							
一般財源	6,383																							
計	14,728																							
備考欄																								

家038	項目名	障害児等地域療育支援事業費	新規事業																					
予算書項目	障害児等地域療育支援事業費	ページ	209	所 属 名																				
年度	R7	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561																							
款 民生費	【11次総の施策体系】1101																							
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 在宅の発達上の困難を抱える児童に対して専門指導による発達支援を行うもの。																							
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 在宅の発達に困難を抱える児童の生活支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実に図る。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 訪問療育等指導事業 : 家庭訪問、外来による相談、指導 (2) 地域療育支援事業 : 担当職員による小集団での外来療育 (3) 施設支援一般指導事業 : 保育園等への療育に関する技術指導																							
前年度当初予算額	6,441	【事業の実績】 訪問療育指導：令和4年度 20件 令和5年度 26件 令和6年度 20件(見込) 外来相談：令和4年度 53件 令和5年度 53件 令和6年度 63件(見込) 外来療育指導：令和4年度 351件 令和5年度 690件 令和6年度 854件(見込) 施設支援指導：令和4年度 53件 令和5年度 51件 令和6年度 54件(見込)																						
本年度要求額	6,926	※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入																						
総務部長段階査定額	6,885	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>3,729</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>345</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	3,729	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	345	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	3,729																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	345																							
その他	0																							
市長段階査定額	6,885																							
区 分	本年度予算額																							
財源内訳	2,811																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	4,074																							
一般財源	0																							
計	6,885																							
備考欄																								

家039	項目名	インクルーシブ教育システム推進事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	271
-------	--------------------	-----	-----

所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター
-------	-----------------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	7,502
----------	-------

本年度要求額	9,666
--------	-------

総務部長段階査定額	9,666
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	9,666
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	622
地方債	0
その他	0
一般財源	9,044
計	9,666

備考欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 特別支援教育係 0857-30-8562</p> <p>【1次総の施策体系】 1101 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの支援体制整備に関する要望が高まっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、就学前から就学に関する情報提供や相談会の実施等に取り組む。柔軟できめ細やかな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談・支援の充実を図る。</p> <p>【事業の内容】 (1) 切れ目ない支援体制整備 教育と福祉が一体となり、就学移行支援に向けて協議検討を行う。 小学校への円滑な移行を進めるための啓発パンフレットの作成等を行う。 (2) 就学相談員の配置 就学相談員をこども発達支援センターに配置し、支援の充実を図るとともに、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携、情報収集により各機関の連絡調整などを行う。 (3) 就学前小集団活動（にじのきょうしつ） 新しい学校生活に不安が大きい子どもに対し、小学校入学時に必要なスキルやルールを学ぶ機会をつくり、不安軽減を図り、安心して就学を迎えるための支援を行う。 (4) 外部専門家による助言指導 就学後、特別な配慮を必要とする児童・生徒の生活上の困難に対する発達理解を促すため、学校訪問等により心理士による教員等への助言指導を行う。 (5) インクルーシブ教育推進相談員（仮称）の配置 特別支援学級、通常学級等への学習や生活面での配慮の必要な児童に対する校内体制への支援や特別支援教育の相談を行う。</p> <p>【事業の実績】 就学相談件数 令和4年度 765件 令和5年度 854件 令和6年度 807件（見込） にじのきょうしつ 参加延人数 令和4年度 150人 令和5年度 140人 令和6年度 140人（見込）</p>
--

保001	項目名	災害医療対策費	新規事業
予算書項目	医療行政費	ページ	225
年度	R7	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 県東部圏域（1市4町）を所管する保健所として、災害時の医療救護活動に備え、救急医薬品等を備蓄するほか、本市との協定に基づき被災地で医療救護活動を行う関係団体の方の受傷等に備え、損害保険に加入する。また、被災者支援を担う職員の資質向上を図るため、平時から災害に備えた訓練・研修受講を促進する。		
目 医務費	【事業の目的及び効果】 救急医薬品等の備蓄、被災地での活動に従事される方の損害保険加入により、災害時の医療救護活動に備える。また、災害対応訓練及びDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）関連研修への参加により職員の資質向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・DHEAT養成研修、鳥取空港消火救難訓練への参加 ・災害医療コーディネーター会議、透析医療関係者意見交換会の開催 ・災害時における保健所の役割に関する研修会等の開催		
前年度当初予算額	1,393	【事業の実績】 令和4年度 DHEAT養成研修：（基礎編）Web開催（2名） 鳥取空港消火救難訓練（10名） 透析医療関係者意見交換会：1回 令和5年度 DHEAT養成研修：（基礎編）Web開催（2名） 鳥取空港消火救難訓練（10名） 透析医療関係者意見交換会：1回 令和6年度 DHEAT養成研修：（基礎編）Web開催（2名） 災害医療コーディネーター会議：1回 鳥取空港消火救難訓練（13名）※医療救護関係訓練のみ実施 透析医療関係者意見交換会：1回	
本年度要求額	387	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金	
総務部長段階査定額	385	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	385	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 54 その他 0	
区分	本年度予算額	備考欄	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	54		
一般財源	331		
計	385		

保002	項目名	中山間地域の医療人材確保対策事業費	新規事業
予算書項目	中山間地域の医療人材確保対策事業費	ページ	225
年度	R7	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8522		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 中山間地域の医療提供体制を維持していくため、地域や医療機関の多様なニーズに対応することができる「総合診療医」を今後さらに確保していく必要がある。具体的には、県が地域医療に貢献する人材育成等を目的に鳥取大学医学部に寄附講座として設置している地域医療学講座において取り組むこととし、本寄附講座の体制拡充に対し、関係する町とともに支援し、総合診療医の育成・確保を図る。		
目 医務費	【事業の目的及び効果】 総合診療医の育成・確保対策を担う鳥取大学医学部地域医療学講座専任医師を配置し、臨床研修医のリクルート活動、専攻医の指導強化、関係病院と連携した研修等に取り組む。一人でも多くの総合診療医を育成し、中山間地域を担う公立病院・診療所への派遣を推進していくことにより、医療提供体制の維持を図ることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ○県【中山間地域の医療人材確保対策】総合診療医確保対策強化事業の一部負担 750千円 （専任医師人件費・活動費12,000千円うち関係8市町で6,000千円を負担） ○東部圏域での医学生体験事業に係る支援 90千円		
前年度当初予算額	1,000	【事業の実績】 令和6年度 750千円	
本年度要求額	840		
総務部長段階査定額	840	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	840	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額	備考欄	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	840		
計	840		

保003	項目名	夜間休日急患診療所運営委託費等	新規事業
予算書項目	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	215
年度	R7	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 医事薬事係 0857-30-8531		
款 衛生費	【1 1次総の施策体系】 1302 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 夜間、休日の1次診療体制を整備する。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から正午及び午後2時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1)		
前年度当初予算額	40,722	【事業の実績】 令和3年度実績 休日昼間 3,375人 夜間 4,086人 令和4年度実績 休日昼間 5,811人 夜間 7,129人 令和5年度実績 休日昼間 7,761人 夜間 9,317人	
本年度要求額	40,706	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	40,706	その他財源の内訳	
市長段階査定額	40,706	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	13,166	財産収入	0
一般財源	27,540	寄付金	0
計	40,706	繰入金	13,166
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

保004	項目名	自死対策強化事業費	新規事業
予算書項目	自死対策強化事業費	ページ	215
年度	R7	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 心の健康支援室 0857-22-5616		
款 衛生費	【1 1次総の施策体系】 1301 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 地域における自死対策の強化は喫緊の課題となっている。国は都道府県に平成21年から5年間「地域自殺対策緊急強化基金」を造成。平成26年度からは「地域自殺対策強化交付金」として交付。これらを受け、本市でも各種事業を継続実施している。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 誰も自死に追い込まれることのない地域を目指し、相談支援、人材育成、普及啓発、地域ネットワークの強化等、地域における更なる自殺対策の強化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 心の健康・自死予防に関する普及啓発(パネル展示2回)、企業向けメンタルヘルス出前講座及び研修会、心の健康相談を実施。		
前年度当初予算額	595	【事業の実績】 令和4年度 決算額 488,779円 令和5年度 決算額 447,173円 令和6年度 決算額 537,088円(見込)	
本年度要求額	574	<令和4年度、5年度、6年度、下記事業を実施> ・ゲートキーパー養成研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発 ・鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 ・こころの体温計(Web上での簡易ストレス診断) ・自死予防研修会 ※令和5年度は「第2期いのち支える鳥取市自死対策推進計画」を一部見直し	
総務部長段階査定額	574	その他財源の内訳	
市長段階査定額	574	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	310	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	264	寄付金	0
計	574	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

保005	項目名	A類疾病予防接種費		新規事業																																								
予算書項目	感染症予防接種費	ページ	219	所 属 名																																								
年度	R7	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																																										
会計名	事業の概要																																											
一般会計	【問合せ先】 予防接種推進係 0857-30-8640																																											
款 衛生費	【1次総の施策体系】 1302																																											
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 予防接種法及び予防接種法施行令に基づき、A類疾病予防接種を実施する。																																											
目 予防費	【事業の目的及び効果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。																																											
(単位：千円)	【事業の内容】 予防接種法に基づき、安全かつ適正に予防接種を実施していく。 HPVワクチン接種については、積極的勧奨を差し控えていた期間に、接種機会を逃した世代の救済措置として、令和4年度からキャッチアップ接種を実施している。本制度は令和6年度が最終年度となる予定だったが、国は初回及び2回目接種をキャッチアップ接種期間に行った者に限り、接種期間を延長する経過措置を設けたため、令和7年度末まで継続して実施する。																																											
前年度当初予算額	590,018	【事業の実績】 ○主な定期予防接種実施件数																																										
本年度要求額	500,699	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[令和4年度]</th> <th>[令和5年度]</th> <th>[令和6年度(9月末)]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロタ</td> <td>2,841件</td> <td>2,499件</td> <td>1,140件</td> </tr> <tr> <td>五種混合</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,240件</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>4,929件</td> <td>4,816件</td> <td>869件</td> </tr> <tr> <td>MR1期</td> <td>1,231件</td> <td>1,214件</td> <td>499件</td> </tr> <tr> <td>MR2期</td> <td>1,387件</td> <td>1,311件</td> <td>833件</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>7,317件</td> <td>6,082件</td> <td>3,034件</td> </tr> <tr> <td>HPV(通常)</td> <td>1,179件</td> <td>1,093件</td> <td>658件</td> </tr> <tr> <td>HPV(キャッチアップ)</td> <td>1,322件</td> <td>1,633件</td> <td>1,869件</td> </tr> <tr> <td>風しん第5期</td> <td>281件</td> <td>95件</td> <td>55件</td> </tr> </tbody> </table>				[令和4年度]	[令和5年度]	[令和6年度(9月末)]	ロタ	2,841件	2,499件	1,140件	五種混合	—	—	1,240件	四種混合	4,929件	4,816件	869件	MR1期	1,231件	1,214件	499件	MR2期	1,387件	1,311件	833件	日本脳炎	7,317件	6,082件	3,034件	HPV(通常)	1,179件	1,093件	658件	HPV(キャッチアップ)	1,322件	1,633件	1,869件	風しん第5期	281件	95件	55件
	[令和4年度]	[令和5年度]	[令和6年度(9月末)]																																									
ロタ	2,841件	2,499件	1,140件																																									
五種混合	—	—	1,240件																																									
四種混合	4,929件	4,816件	869件																																									
MR1期	1,231件	1,214件	499件																																									
MR2期	1,387件	1,311件	833件																																									
日本脳炎	7,317件	6,082件	3,034件																																									
HPV(通常)	1,179件	1,093件	658件																																									
HPV(キャッチアップ)	1,322件	1,633件	1,869件																																									
風しん第5期	281件	95件	55件																																									
総務部長段階査定額	451,407	○事業費																																										
市長段階査定額	451,407	令和4年度 454,351千円																																										
		令和5年度 447,313千円																																										
		令和6年度 590,575千円(見込)																																										
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																																										
国・県支出金	2,526																																											
地方債	0																																											
その他	32,000																																											
一般財源	416,881																																											
計	451,407																																											
備考欄																																												

保006	項目名	B類疾病予防接種費		新規事業	○
予算書項目	感染症予防接種費	ページ	219	所 属 名	
年度	R7	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 予防接種推進係 0857-30-8640				
款 衛生費	【1次総の施策体系】 1302				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 定期接種として、高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌感染症の予防接種を実施しており、令和6年度に新型コロナが追加され、令和7年度からは带状疱疹が追加となる。また、高齢者以外のインフルエンザについて、心身障がい者(児)及び小学6年生までの小児を対象に、接種費用助成を実施している。				
目 予防費	【事業の目的及び効果】 個人の発病またはその重症化を防止し、併せてそのまん延予防に資することを目的とし、接種を希望する市民に行う。接種費用の負担軽減を図り併せて接種体制を整えることで、市民の健康管理を支援する。				
(単位：千円)	【事業の内容】(対象者)				
前年度当初予算額	317,149	○インフルエンザ予防接種			
本年度要求額	598,886	①65歳以上の者			
		②60歳から65歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等			
		③重度の心身障がい者及び重症心身障がい児			
		④生後6か月以上から小学6年生までの小児			
総務部長段階査定額	500,501	○高齢者肺炎球菌感染症予防接種			
市長段階査定額	500,501	65歳の者及び上記②			
		○新型コロナ予防接種			
		上記①及び②			
		○带状疱疹ワクチン予防接種《新規》			
		65歳の者及び60歳から65歳未満のヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障がいをもつ者70、75、80、85、90、100歳以上の者(5年間の経過措置)及び101歳以上の者(R7に限る)			
区分	本年度予算額	【事業の実績】			
国・県支出金	0	定期予防接種実施件数			
地方債	0	[令和4年度] [令和5年度] [令和6年度(見込)]			
その他	190,443	高齢者インフルエンザ 36,597人 35,792人 36,600人			
一般財源	310,058	新型コロナ感染症 23,657人			
計	500,501	高齢者肺炎球菌 1,690人 1,876人 971人			
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、新型コロナワクチン接種助成金				

保007	項目名	感染症対策推進事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	感染症予防費	ページ	219
-------	--------	-----	-----

年度	R7
----	----

所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
-----	-----------------------

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	11,759

本年度要求額	9,479
--------	-------

総務部長段階査定額	8,848	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,848	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	206
		その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要
【問合せ先】 感染症・疾病対策係 0857-30-8533
【11次総の施策体系】 1302 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査・検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行う必要がある。 新興・再興感染症のほか、近い将来発生するであろう新たな感染症への備えが必要となっている。
【事業の目的及び効果】 感染症の発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を感知し適切な予防活動を実施する。
【事業の内容】 (1) 感染症予防事業 感染症発生時の危機管理体制の整備、感染症患者に対する適切な医療提供を図る。 ・感染症対策保健師による検査及び指導等（会計年度任用職員 通年1人配置） ・感染症診査協議会の開催 ・感染症患者の医療費公費負担 ・研修会の開催 ・訓練の実施、個人防護具備蓄品の整備（更新・補充） (2) 感染症発生動向調査事業 医療機関等と協力し、感染症発生状況の把握・調査を行う。 また、感染症発生時は感染源の調査や病原体の検査を行い、感染拡大防止等を図る。 ・鳥取県衛生環境研究所検査委託 ・病原体定点検体回収業務委託
【事業の実績】 令和4年度 1,043,601千円 ※新型コロナウイルス感染症行政検査実施業務等を含む。 令和5年度 302,108千円 令和6年度 34,802千円（見込）
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金

保008	項目名	風しん対策特別促進事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	感染症予防費	ページ	219
-------	--------	-----	-----

年度	R7
----	----

所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
-----	-----------------------

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	1,879

本年度要求額	4,083
--------	-------

総務部長段階査定額	2,463	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,463	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	6
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	197
		その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要
【問合せ先】 感染症・疾病対策係 0857-30-8533
【11次総の施策体系】 1302
【事業の経過及び背景】 妊娠初期の人が風しんに罹患すると、出生児が「先天性風しん症候群（CRS＝白内障、先天性心疾患、難聴等の先天異常）」になるおそれがある。CRSの発生を防ぐためには妊婦や妊娠を控えた女性の罹患予防のみならず、配偶者や家族等周囲にいる者の感染防止も重要で、免疫の低い者に対しては、予防接種の推進が必要である。 国は、平成24年～25年の全国的な流行を受け、平成26年度から妊娠を希望する女性及びその周囲の者を対象とした無料抗体価検査に対する国庫補助を実施している。 また令和7年度から、麻しんについても、妊娠を希望する女性及びその周囲の者を対象とした無料抗体価検査に対する国庫補助を実施する。
【事業の目的及び効果】 風しんのまん延を防ぎ、子どもを先天性風しん症候群から守るため、また麻しんのまん延を防ぎ、妊娠期の流産のリスクを無くすため、保健所及び委託医療機関において抗体価検査を実施する。
【事業の内容】 ・風しん及び麻しん抗体価検査（保健所検査、医療機関委託） ※昭和54年4月2日～昭和62年10月1日生まれの男性を対象とした風しん抗体価検査（対象拡大分）は令和6年度末まで終了
【事業の実績】 （風しん抗体価検査実施件数） [令和4年度] [令和5年度] [令和6年度（見込）] 保健所検査 12人 9人 9人 医療機関委託 151人 209人 150人 医療機関対象拡大分 10人 7人 10人
※その他財源の手数料は、衛生事業許可等手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金

保009	項目名	施設管理費	新規事業
予算書項目	施設管理費	ページ	215
年度	R7	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 庶務係 0857-30-8583		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地域のそれぞれと、国府地域と一部鳥取地域の市民を対象に保健センターを設置している。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 各保健センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 各保健センターの維持管理を行う。		
前年度当初予算額	131,548	【事業の実績】 令和4年度 61,897千円 令和5年度 69,310千円 令和6年度 127,742千円(見込)	
本年度要求額	66,506	※その他財源の使用料は、施設使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、光熱水費等負担金	
総務部長段階査定額	61,394	その他財源の内訳	
市長段階査定額	61,394	分担金	0
		負担金	0
		使用料	159
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	3,000
		贈収入	7,869
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	902		
地方債	1,200		
その他	11,028		
一般財源	48,264		
計	61,394		
備考欄			

保010	項目名	健康診査費	新規事業																								
予算書項目	健康増進事業費	ページ	215																								
年度	R7	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課																								
会計名	事業の概要																										
一般会計	【問合せ先】 健診推進室 0857-20-0320																										
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1301 ●実施計画																										
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 健康増進法に基づく取組として、がん対策は国をあげて推進していくこととされている。特に働く世代のがん罹患は社会に与える影響が大きく、受診率向上のための取組推進、対策強化が必要となっている。																										
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 がん検診、健康診査等の受診により健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療を図る。																										
(単位：千円)	【事業の内容】 個別健診及び集団健診によるがん検診、健康診査等の実施。 期間：令和7年6月から令和8年2月末まで																										
前年度当初予算額	444,641	【事業の実績】 ・69歳以下の受診率 ※国基準、子宮・乳は2年に1回の受診率																									
本年度要求額	448,503	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【胃】</td> <td>【肺】</td> <td>【大腸】</td> <td>【子宮】</td> <td>【乳】</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>35.5%</td> <td>34.4%</td> <td>37.1%</td> <td>71.3%</td> <td>61.1%</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>33.0%</td> <td>32.5%</td> <td>34.7%</td> <td>70.1%</td> <td>58.6%</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>33.4%</td> <td>32.0%</td> <td>34.0%</td> <td>71.6%</td> <td>56.8%</td> </tr> </table>			【胃】	【肺】	【大腸】	【子宮】	【乳】	令和4年度	35.5%	34.4%	37.1%	71.3%	61.1%	令和5年度	33.0%	32.5%	34.7%	70.1%	58.6%	令和6年度	33.4%	32.0%	34.0%	71.6%	56.8%
	【胃】	【肺】	【大腸】	【子宮】	【乳】																						
令和4年度	35.5%	34.4%	37.1%	71.3%	61.1%																						
令和5年度	33.0%	32.5%	34.7%	70.1%	58.6%																						
令和6年度	33.4%	32.0%	34.0%	71.6%	56.8%																						
総務部長段階査定額	446,819	その他財源の内訳																									
市長段階査定額	446,819	分担金	0																								
		負担金	52,784																								
		使用料	0																								
		手数料	0																								
		財産収入	0																								
		寄付金	0																								
		繰入金	0																								
		贈収入	1																								
		その他	0																								
区分	本年度予算額																										
国・県支出金	12,319																										
地方債	0																										
その他	52,785																										
一般財源	381,715																										
計	446,819																										
備考欄	※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金 ※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金																										

保011	項目名	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	新規事業																				
予算書項目	健康増進事業費	ページ	215																				
年度	R7	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 地域保健第二係 0857-30-8585																						
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1301 ●実施計画																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となること等の主な原因の一つにもなっている。本市でも同様であり、その対策が急務である。第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）等に基づき、特定保健指導対象者以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施することが必要である。																						
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導を実施し適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 生活習慣病予防や介護予防にかかる健康教育、健康相談、訪問指導の実施																						
前年度当初予算額	8,845	【事業の実績】																					
本年度要求額	9,352	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>健康教育</th> <th>健康相談</th> <th>訪問指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>11,343千円</td> <td>343回</td> <td>216回</td> <td>586人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>11,380千円</td> <td>386回</td> <td>259回</td> <td>555人</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>8,845千円</td> <td>390回</td> <td>250回</td> <td>600人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>			決算額	健康教育	健康相談	訪問指導	令和4年度	11,343千円	343回	216回	586人	令和5年度	11,380千円	386回	259回	555人	令和6年度	8,845千円	390回	250回	600人 (見込)
	決算額	健康教育	健康相談	訪問指導																			
令和4年度	11,343千円	343回	216回	586人																			
令和5年度	11,380千円	386回	259回	555人																			
令和6年度	8,845千円	390回	250回	600人 (見込)																			
総務部長段階査定額	9,175	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	9,175	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国・県支出金</td><td>692</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>8,483</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,175</td></tr> </tbody> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	692	地方債	0	その他	0	一般財源	8,483	計	9,175								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	692																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	8,483																						
計	9,175																						
備考欄																							

保012	項目名	食育推進事業費	新規事業																				
予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	215																				
年度	R7	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 食育推進係 0857-30-8582																						
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1301																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成9年度から食育推進員の養成講座を実施しており、講座修了生で組織される鳥取市食育推進委員会は、市の委託により地域における食生活改善地区活動事業を実施している。また、「第3次鳥取市食育推進計画」（令和3年度～7年度）に基づき、食育の実践を推進している。																						
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 地域における食生活の改善を積極的に推進していくことを目的に、食育推進員の養成と地区組織の育成を行い、市民の健康づくりの推進につなげる。また、食環境を重視した取組を推進することで、誰もが自然に健康になれるまち（食環境）づくりを行う。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ・食育推進員養成講座の開催、地区伝達講習会の支援 ・地域の企業・スーパーマーケット等と協働による食環境整備事業の実施																						
前年度当初予算額	3,266	【事業の実績】																					
本年度要求額	2,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>養成講座 修了者数</th> <th>地区伝達講習会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>3,328千円</td> <td>12人</td> <td>84回</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>3,428千円</td> <td>12人</td> <td>131回</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>3,266千円</td> <td>21人</td> <td>220回 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>			決算額	養成講座 修了者数	地区伝達講習会	令和4年度	3,328千円	12人	84回	令和5年度	3,428千円	12人	131回	令和6年度	3,266千円	21人	220回 (見込)				
	決算額	養成講座 修了者数	地区伝達講習会																				
令和4年度	3,328千円	12人	84回																				
令和5年度	3,428千円	12人	131回																				
令和6年度	3,266千円	21人	220回 (見込)																				
総務部長段階査定額	2,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	2,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,774</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,774</td></tr> </tbody> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	2,774	計	2,774								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	2,774																						
計	2,774																						
備考欄																							

保013	項目名	健康づくり計画策定費	新規事業
予算書項目	健康づくり計画策定費	ページ	215
年度	R7	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域保健第一係 0857-30-8581		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 第4期鳥取市健康づくり計画は、健康増進法に基づく市町村健康増進計画として策定しており、令和3年度～7年度の5か年計画である。今期計画の評価や健康課題を分析し、次期計画策定に向けて取り組むものである。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 国の示す健康日本21の「健康寿命の延伸と生活の質の向上」を柱に、「市民一人ひとりが生涯を通じて、その人らしく健康で豊かな人生を送れること」を基本理念とし、目標と行動計画を示し、市民の健康づくりの推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和7年度は、アンケート調査による集計・分析結果をもとに、有識者や関係団体等で構成する健康づくりを語る会の開催、健康づくり推進協議会での検討、市民政策コメントの実施により、市民の声を反映しながら、計画を策定していく。		
前年度当初予算額	1,314	【事業の実績】 令和6年度 1,731千円（見込） 市民の生活状況や健康意識の現状把握のため、18歳以上の鳥取市民3,000人と小学生2,000人を対象に、健康づくりに関するアンケートを実施。	
本年度要求額	2,016		
総務部長段階査定額	1,649	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,649	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,649		
計	1,649		
備考欄			

保014	項目名	ふしめ歯科健診事業費	新規事業
予算書項目	成人歯科保健事業費	ページ	217
年度	R7	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域保健第一係 0857-30-8581		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 歯・口腔の健康の保持・増進を図るため、40、50、60、70歳を対象に健康増進法に基づく歯周病検診を実施している。国は、生涯を通じた歯科健診の機会の確保に向け、令和6年度に対象者を拡充し、新たに20、30歳を対象に追加した。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 歯周病の早期発見、早期治療及び適切な指導により、生涯を通じて歯・口腔の健康を保つため、また、全身疾患や生活習慣との関係が指摘されていること等から、定期的に健診を行うことにより、市民の歯科保健に対する意識付けや健康の保持増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和7年度より対象者に20、30歳を追加し、更なる歯科保健の推進を図る。 対象者：20、30、40、50、60、70歳に達する者 委託先：一般社団法人鳥取県東部歯科医師会		
前年度当初予算額	625	【事業の実績】	
本年度要求額	1,394	決算額	受診者数
総務部長段階査定額	672	令和4年度	571千円 261人
市長段階査定額	672	令和5年度	620千円 261人
		令和6年度	603千円 260人（見込）
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	410		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	262		
計	672		
備考欄			

保015	項目名	野良猫不妊・去勢手術費補助金	新規事業
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	219
年度	R7	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所生活安全課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成24年の動物愛護管理法改正により、駆除目的とした安易な動物の引取りは原則できなくなっている。このため、地域では野良猫の頭数が増加の一途をたどり、住民から様々な苦情や相談が寄せられ、その対応に苦慮している状況となっている。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、猫の収容・引取り数の削減などを目標として取り組んでいる。猫による環境悪化の苦情及び負傷により保護した所有者のいない猫の死亡数減少に向け、みだりな繁殖・増加を抑制する対策が必要となっている。 その対策の1つとして、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要した費用を補助している。		
(単位：千円)	【事業の内容】 飼い主のいない猫に対して不妊・去勢手術を行った者に対し、手術費用の10割を助成する。 (上限額：オス10,000円、メス15,000円)		
前年度当初予算額	1,710	【事業の実績】 令和4年度 126頭 令和5年度 117頭 令和6年度 145頭(見込)	
本年度要求額	1,600	※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税	
総務部長段階査定額	1,600	【事業の内容】 飼い主のいない猫に対して不妊・去勢手術を行った者に対し、手術費用の10割を助成する。 (上限額：オス10,000円、メス15,000円)	
市長段階査定額	1,600	【事業の実績】 令和4年度 126頭 令和5年度 117頭 令和6年度 145頭(見込)	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	1,600	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	1,600	財産収入	0
		寄付金	1,600
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
備考欄			

保016	項目名	動物愛護管理推進事業費	新規事業
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	219
年度	R7	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所生活安全課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「鳥取市動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物の収容、収容動物の管理・譲渡、適正飼養の普及啓発、動物取扱業者・特定動物飼養者への指導等を行う。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 命を大切に人と動物が共生する社会の実現のため、収容動物の譲渡による終生飼養並びに法令等の遵守による動物の健康及び安全に配慮した取扱いを啓発、指導することで動物が適正な環境のもとで飼養されることを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 動物の収容 狂犬病予防技術員の雇用、放浪犬の捕獲・抑留、負傷動物の保護 (2) 収容動物の管理・譲渡 収容動物の診療・飼養管理、犬管理所の運営、関係機関の連携による譲渡の促進 (3) 普及啓発 相談及び通報等対応、事故対応 (4) 動物取扱業者・特定動物飼養者への指導 登録・許可事務、立入指導、講習会実施		
前年度当初予算額	14,135	【事業の実績】	
本年度要求額	16,304	収容 前年度引継ぎ 返 還 譲 渡 処 分 翌年度引継ぎ 年度 (犬)(猫) (犬)(猫) (犬)(猫) (犬)(猫) (犬)(猫) (犬)(猫)	
総務部長段階査定額	15,251	R4 31頭 47頭 0頭 1頭 16頭 0頭 13頭 27頭 1頭 16頭 1頭 5頭	
市長段階査定額	15,251	R5 25頭 48頭 1頭 5頭 9頭 0頭 12頭 17頭 3頭 34頭 2頭 2頭	
区分	本年度予算額	R6 25頭 50頭 2頭 2頭 9頭 0頭 12頭 33頭 0頭 17頭 6頭 2頭	
国・県支出金	0	※令和6年度は12月末現在	
地方債	0	※その他財源の手数料は、動物取扱業登録等手数料等	
その他	3,808	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金	
一般財源	11,443		
計	15,251		
備考欄			

保017	項目名	食品衛生指導事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	食品衛生指導事業費	ページ	219
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課
-------	-----------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

(単位：千円)

前年度当初予算額	12,368
----------	--------

本年度要求額	15,704
--------	--------

総務部長段階査定額	12,351
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	9,248
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	496
その他	0

市長段階査定額	12,351
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	9,744
一般財源	2,607
計	12,351

事業の概要																									
【問合せ先】 食品衛生係 0857-30-8552																									
【11次総の施策体系】 1302 ●実施計画																									
【事業の経過及び背景】 飲食に起因する衛生上の危害を防止し食品の安全を確保するため、毎年度「食品衛生監視指導計画」を策定し、これに基づき効率的かつ効果的な監視指導を実施している。 令和3年6月の法改正では、新たな営業許可及び届出制度、HACCPに沿った衛生管理制度、食品等のリコール情報の報告が義務化がされた。																									
【事業の目的及び効果】 食品等事業者及び消費者に対し食品の衛生的な取り扱いを指導、啓発し、生産から消費までの食の安全を確保することで食中毒等を予防する。																									
【事業の内容】 鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に沿って、営業許可制度では新たな施設基準に基づく施設の設置及び申請手続きの指導、HACCPに沿った衛生管理の適正な運用の指導、流通食品の検査による安全性検証、食品衛生の普及啓発等により食の安全を確保する。 食中毒や法違反に対しては、迅速に調査し再発防止を図る。																									
【事業の実績】																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○食品営業新規許可</td> <td>573件</td> <td>417件</td> <td>415件</td> </tr> <tr> <td>○監視指導実績</td> <td>2,960件</td> <td>2,838件</td> <td>2,469件</td> </tr> <tr> <td>○違反指導</td> <td>11件</td> <td>6件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>○行政処分</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>○食品検査</td> <td>60件</td> <td>118件</td> <td>105件</td> </tr> </tbody> </table>		令和4年度	令和5年度	令和6年度	○食品営業新規許可	573件	417件	415件	○監視指導実績	2,960件	2,838件	2,469件	○違反指導	11件	6件	7件	○行政処分	1件	1件	0件	○食品検査	60件	118件	105件
	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
○食品営業新規許可	573件	417件	415件																						
○監視指導実績	2,960件	2,838件	2,469件																						
○違反指導	11件	6件	7件																						
○行政処分	1件	1件	0件																						
○食品検査	60件	118件	105件																						
※令和6年度は12月末現在																									
※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料																									
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金																									
備 考 欄																									

経001	項目名	シルバー人材センター運営補助金	新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	195
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 民生費	【11次総の施策体系】1301 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 健康寿命の延伸や年金受給年齢の引き上げなど高齢者を取り巻く環境が変化中、働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出や高齢者の生きがいの創出が求められている。平成27年9月には、60歳以上の高齢者の派遣労働について法による制限が緩和され、派遣事業に対する国の補助制度も設置され、生産年齢人口の減少による労働力不足を解消するために積極的な高齢者の派遣事業への取組が求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供と人手不足の企業に高齢者を派遣し、地域の労働需給の均衡を実現する公益社団法人鳥取市シルバー人材センターに対して運営等に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりに資する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付 ・就業機会提供事業 ・就業分野の開拓・拡大事業 ・福祉家事援助・子育て支援事業 ・社会参加活動推進事業 等		
前年度当初予算額	21,357	【事業の実績】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センターの運営状況 [市補助金] [会員数] [派遣就業延べ人員] 令和4年度 17,046千円 717人 8,960人 令和5年度 17,696千円 734人 9,161人 令和6年度 21,277千円 707人 6,763人 (12月末時点)	
本年度要求額	22,780		
総務部長段階査定額	22,780	【事業の内容】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付 ・就業機会提供事業 ・就業分野の開拓・拡大事業 ・福祉家事援助・子育て支援事業 ・社会参加活動推進事業 等	
市長段階査定額	22,780	【事業の実績】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センターの運営状況 [市補助金] [会員数] [派遣就業延べ人員] 令和4年度 17,046千円 717人 8,960人 令和5年度 17,696千円 734人 9,161人 令和6年度 21,277千円 707人 6,763人 (12月末時点)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センターの運営状況 [市補助金] [会員数] [派遣就業延べ人員] 令和4年度 17,046千円 717人 8,960人 令和5年度 17,696千円 734人 9,161人 令和6年度 21,277千円 707人 6,763人 (12月末時点)	
財源内訳		【事業の実績】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センターの運営状況 [市補助金] [会員数] [派遣就業延べ人員] 令和4年度 17,046千円 717人 8,960人 令和5年度 17,696千円 734人 9,161人 令和6年度 21,277千円 707人 6,763人 (12月末時点)	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	22,780		
計	22,780		
備考欄			

経002	項目名	学校給食計画栽培支援事業費	新規事業
予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	235
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 地産地消の取組に当たっての考え方や推進方法を示した「第7期鳥取市地産地消行動指針」に基づき、農林水産団体、消費者団体、商工団体、行政等が連携し地産地消を推進している。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、出荷経費等を助成し生産組織の育成を図ることにより、児童生徒に顔の見える安心・安全な農産物の提供を行うとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 学校給食計画栽培支援事業補助金の交付 ・補助対象者：営農集団 ・補助対象事業：生産履歴記帳事務（生産農家1戸当たり3,000円）、計画栽培農産物の出荷（出荷量1箱(10kg) 当り15円）		
前年度当初予算額	272	【事業の実績】 令和4年度 記帳戸数：55戸 出荷量：4,581箱 令和5年度 記帳戸数：49戸 出荷量：3,834箱 令和6年度 記帳戸数：55戸 出荷量：5,000箱（見込）	
本年度要求額	270		
総務部長段階査定額	270	【事業の内容】 学校給食計画栽培支援事業補助金の交付 ・補助対象者：営農集団 ・補助対象事業：生産履歴記帳事務（生産農家1戸当たり3,000円）、計画栽培農産物の出荷（出荷量1箱(10kg) 当り15円）	
市長段階査定額	270	【事業の実績】 令和4年度 記帳戸数：55戸 出荷量：4,581箱 令和5年度 記帳戸数：49戸 出荷量：3,834箱 令和6年度 記帳戸数：55戸 出荷量：5,000箱（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 記帳戸数：55戸 出荷量：4,581箱 令和5年度 記帳戸数：49戸 出荷量：3,834箱 令和6年度 記帳戸数：55戸 出荷量：5,000箱（見込）	
財源内訳		【事業の実績】 令和4年度 記帳戸数：55戸 出荷量：4,581箱 令和5年度 記帳戸数：49戸 出荷量：3,834箱 令和6年度 記帳戸数：55戸 出荷量：5,000箱（見込）	
国・県支出金	54		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	216		
計	270		
備考欄			

経003	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費	新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費		ページ 245
年度	R7		所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	4,800		
本年度要求額	6,400		
総務部長段階査定額	6,400	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,400	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	6,400
		贈収金	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	6,400		
一般財源	0		
計	6,400		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282 【1次総の施策体系】 2402 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 本市では全国有数の車所有率による行動範囲の拡大と郊外大型店の売場面積拡大複合化による利便性向上や、インターネット通販の普及など様々な要因により、商店街等のにぎわいの喪失が引き起こされている。そういった厳しい商業環境にある中、頑張る個店等が連携しこだわりを持った技術、知識、経験豊富な人材等の魅力を発信し、時代の変化にしっかりと応じられる仕組みを作っていくため、引き続き各種事業を推進している。 【事業の目的及び効果】 商店街の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 【事業の内容】 (1) 活動支援事業 地域の文化、人材、資源を生かした商店街づくり事業や、販売促進、ニーズ把握、その他商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。 (2) 環境整備事業 商店街の良好な環境整備に要する経費の一部を補助する。 【事業の実績】 令和4年度 3件 (活動支援事業3件) 1,418千円 令和5年度 6件 (活動支援事業6件) 2,463千円 令和6年度 9件 (活動支援事業9件) 4,635千円 (見込) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

経004	項目名	中心市街地活性化推進事業補助金	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費		ページ 245
年度	R7		所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,600		
本年度要求額	8,110		
総務部長段階査定額	8,110	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,110	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
国・県支出金	3,054		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,056		
計	8,110		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282 【1次総の施策体系】 2103 【事業の経過及び背景】 「第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画(計画期間：令和5年度～9年度)」により、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進している。 【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化基本計画等に基づく事業を支援することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 【事業の内容】 (1) 中心市街地活性化推進事業 事業実施のための調査、設計書等の作成に要する経費の一部を補助する。 (補助率：1/2、限度額：2,000千円) (2) まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部を補助する。(補助率：2/3、限度額：6,000千円) 【事業の実績】 (1) 中心市街地活性化推進事業 令和4年度 1件 2,000千円 令和5年度 0件 令和6年度 0件 (見込) (2) まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 令和4年度 1件 832千円 令和5年度 1件 663千円 令和6年度 2件 769千円 (見込)			

経005	項目名	スマートエネルギータウン構想推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288 【1次総の施策体系】2101、2102 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 本市は、「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、エネルギーの地産地消、地域内経済循環の拡大を図るために様々な事業に取り組んでいる。令和5年4月には環境省「脱炭素先行地域」に選定され、令和6年12月には、官民共同出資で「株式会社スマートエネルギーとっとり」を設立し、脱炭素先行地域の取組を加速していく。 【事業の目的及び効果】 脱炭素先行地域において、産学官連携により一層推進し、地域脱炭素と再エネの地産地消の取組を進め、地域経済循環の活性化、地方創生、災害耐性の向上など安心・安全に生き続けられる持続可能なまちづくりの実現につなげる。 【事業の内容】 ○小水力発電事業 ・事業性評価調査(2年目) 事業費 10,000千円 (新エネルギー財団補助金10/10) ・実施設計(PFI) 事業費 30,000千円 国交付金 22,500千円 ○住宅用PPA事業 ・太陽電池導入(160件) 事業費184,000千円 国交付金122,666千円 ・家庭用蓄電池導入(120件) 事業費159,960千円 国交付金119,970千円 ・高効率給湯器導入(120件) 事業費 84,000千円 国交付金 56,000千円 ・断熱改修補助金(10件) 事業費 18,000千円 国交付金 12,000千円 ○業務用PPA事業(3件) 事業費 60,514千円 国交付金 40,343千円 ○野立て太陽光発電事業(設計) 事業費 12,978千円 国交付金 8,927千円 ○産業用工場蓄電池導入 事業費 50,453千円 国交付金 37,840千円 ○EV充電設備導入(20基) 事業費 20,000千円 国交付金 15,000千円 ○公立鳥取環境大学ZEB化等事業 事業費193,123千円 国交付金128,748千円 ○VPP/EMS構築事業 事業費112,310千円 国交付金 84,233千円 ○木質バイオマス熱電併給事業可能性調査事業 事業費9,680千円 (県補助金3,000千円) ○(株)スマートエネルギーとっとり運営支援補助金 事業費9,213千円 (市補助金10/10) ※「国交付金」は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 交付率2/3(一部3/4) 【事業の実績】※脱炭素先行地域づくり事業執行額 令和5年度 39,990千円 令和6年度 195,744千円(見込) ※その他財源の諸収入は、新エネルギー財団補助金		
(単位：千円)	前年度当初予算額	438,074	
	本年度要求額	717,228	
総務部長段階査定額	717,228	その他財源の内訳	
市長段階査定額	717,228	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	10,000
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	651,227	
	地方債	0	
	その他	10,000	
	一般財源	56,001	
	計	717,228	
備考欄			

経006	項目名	国際経済交流推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1次総の施策体系】2102 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 平成22年8月にロシアウラジオストク市、平成24年9月に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結。平成25年4月に「国際経済発展協議会」を設立し、コーディネーターを配置する「環日本海経済交流センター」を設置。 平成30年度から「外国人留学生の地域就労支援事業」に着手。 令和元年度にベトナム国ハノイ市友好団体連合と覚書を締結し、同年10月に市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣。令和6年11月に同団体連合の訪鳥があり、実効性・実現性を深化した覚書の再締結を目指すことで一致し、連携を強化。 【事業の目的及び効果】 環日本海地域の友好都市との経済交流を継続し、緊密な連携関係を保つ。 留学生インターンシップを展開し、地域就労留学生を増加させることで地元企業のさらなる海外展開とインバウンド需要取込を支援し、本市の経済発展を推進する。 環日本海に捉われず、ベトナム国ハノイ市との交流など、経済交流事業を推進。 【事業の内容】 (1) 国際経済発展協議会(環日本海経済交流センター)を運営し、貿易相談、翻訳・通訳・観光講習会、海外企業とのマッチング、国際観光の支援、市民交流等を実施。 (2) 経済交流事業を推進するため、ベトナム国ハノイ市友好団体連合との覚書締結。 【事業の実績】 ・地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援(相談件数) 令和4年度 令和5年度 令和6年度 378件 407件 262件(12月末時点) ・留学生地域就労支援事業で、事業者と留学生に対して併走型支援(参加留学生) 令和4年度 令和5年度 令和6年度 2名 1名 0名(12月末時点)		
(単位：千円)	前年度当初予算額	14,833	
	本年度要求額	14,828	
総務部長段階査定額	14,828	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,828	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,828	
	計	14,828	
備考欄			

経007	項目名	関西情報発信拠点推進事業費	新規事業																		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245																		
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282																				
款 商工費	【11次総の施策体系】 2101、2103、2203 ●実施計画																				
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため、大阪中之島に「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備・運営。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っている。																				
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち圏域での広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。																				
(単位：千円)	【事業の内容】 麒麟のまち関西情報発信拠点の施設の管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を行う。 ・麒麟のまち関西情報発信拠点の観光、地元産品、移住定住等の情報発信 ・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大に向けた取組の実施 ・大阪・関西万博来訪者へのPR、好調な外国人観光客の流れを圏域へ誘導するインバウンドの促進																				
前年度当初予算額	22,243	※令和4年度から6年度で3年間の委託期間が満了となり、令和7年度から3年間プロポーザルにより選定された事業者と管理運営委託契約を締結する。																			
本年度要求額	23,733	【事業の実績】																			
総務部長段階査定額	22,733	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>(施設利用者数)</td> <td>(売上金額)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>33,984人</td> <td>44,054千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>35,068人</td> <td>46,569千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>36,300人</td> <td>50,000千円(見込)</td> </tr> </table>			(施設利用者数)	(売上金額)	令和4年度	33,984人	44,054千円	令和5年度	35,068人	46,569千円	令和6年度	36,300人	50,000千円(見込)						
	(施設利用者数)	(売上金額)																			
令和4年度	33,984人	44,054千円																			
令和5年度	35,068人	46,569千円																			
令和6年度	36,300人	50,000千円(見込)																			
市長段階査定額	22,733	※中央フードサービス株式会社が管理運営（令和4年度～6年度まで）																			
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収金	0																				
その他	0																				
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>11,150</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,583</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,733</td> </tr> </table>	国・県支出金	11,150	地方債	0	その他	0	一般財源	11,583	計	22,733										
国・県支出金	11,150																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	11,583																				
計	22,733																				
備考欄																					

経008	項目名	SDGs未来都市推進事業費	新規事業										
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245										
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課										
会計名	事業の概要												
一般会計	【問合せ先】 スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288												
款 商工費	【11次総の施策体系】 2101、2102、2103、2104、2201 ●実施計画												
項 商工費	【事業の経過及び背景】 SDGsの推進に向けて内閣府が創設した「SDGs未来都市」制度について、本市が提案した『サステイナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する』が優れた内容と認められ、令和3年度、本市は「SDGs未来都市」に選定された。												
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 SDGs未来都市として目指すゴールに向けて、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、「生産性の高い次世代農業の育成支援」「再生可能エネルギーの普及活動を推進」「新たなワーケーションプログラムの創出支援」など、具体的な施策を進めていく。												
(単位：千円)	【事業の内容】												
前年度当初予算額	23,286	【経済面】 環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 ①再エネ活用型スマート農業実装補助金 5,000千円(補助率1/2、上限5,000千円)											
本年度要求額	27,133	【社会面】 企業に対して、地域への継続的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。 ②ワーケーションプログラム開発・実施事業支援補助金 1,000千円(補助率1/2、上限1,000千円)											
総務部長段階査定額	27,133	③地域資源を活用した地域活性化に資する事業費支援補助金 2,000千円(補助率1/2、上限1,000千円)											
市長段階査定額	27,133	【環境面】 再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業を推進する。 ④エネルギー地産地消まちづくり実証運営支援補助金 4,000千円(補助率1/2、上限1,000千円)											
区分	本年度予算額	⑤太陽光パネルリサイクル推進事業補助金 4,000千円(補助率2/3、上限2,000千円)											
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>13,567</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>13,566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,133</td> </tr> </table>	国・県支出金	13,567	地方債	0	その他	0	一般財源	13,566	計	27,133	【統合的取組】 ⑥SDGs未来都市プロジェクト推進協議会運営経費等 3,152千円 ⑦SDGs未来都市情報発信経費等 7,981千円	
国・県支出金	13,567												
地方債	0												
その他	0												
一般財源	13,566												
計	27,133												
備考欄	【事業の実績】 令和4年度 17,017千円 令和5年度 15,272千円 令和6年度 17,932千円(見込)												

経009	項目名	雇用促進協議会支援事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】1202、2101、2201 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化や人口減少が進むなか、若者の県外流出や雇用のミスマッチによる早期離職などにより、地元企業の人材確保・人材育成は喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決に向けて意見交換を行うとともに、構成員各々が施策推進に向けた連携を図ることにより、本市の経済発展及び雇用創造並びに雇用促進に寄与することを目的に設置される鳥取市雇用促進協議会が事業実施することで人材の安定確保に取り組む。		
(単位：千円)	【事業の内容】 協議会が①若者の地元定着促進事業、②若者の職場定着促進事業を実施する。		
前年度当初予算額	1,516	【事業の実績】 令和4年度 高校生の出張企業見学会（参加校：2校 企業12社・参加者124人） 地元企業早期ブランディング事業（参加校：3校 参加者：589人 参加企業：43社）	
本年度要求額	1,245	令和5年度 高校生の出張企業見学会（参加校：3校 企業16社・参加者177人） 地元企業早期ブランディング事業（参加校：3校 参加者：599人 参加企業：34社） 若者の職場定着促進事業（セミナー1回開催・参加者31社37人、 採用コンサルティング・2社）	
総務部長段階査定額	1,238	令和6年度 高校生の出張企業見学会（参加校：2校 企業9社・参加者110人） 地元企業早期ブランディング事業（参加校：5校 参加者：622人 参加企業：35社） 若者の職場定着促進事業（セミナー&相談会1回開催予定）（12月末時点）	
市長段階査定額	1,238	【事業の内容】 協議会が①若者の地元定着促進事業、②若者の職場定着促進事業を実施する。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 高校生の出張企業見学会（参加校：2校 企業12社・参加者124人） 地元企業早期ブランディング事業（参加校：3校 参加者：589人 参加企業：43社）	
財源内訳		令和5年度 高校生の出張企業見学会（参加校：3校 企業16社・参加者177人） 地元企業早期ブランディング事業（参加校：3校 参加者：599人 参加企業：34社） 若者の職場定着促進事業（セミナー1回開催・参加者31社37人、 採用コンサルティング・2社）	
国・県支出金	0	令和6年度 高校生の出張企業見学会（参加校：2校 企業9社・参加者110人） 地元企業早期ブランディング事業（参加校：5校 参加者：622人 参加企業：35社） 若者の職場定着促進事業（セミナー&相談会1回開催予定）（12月末時点）	
地方債	0	【事業の内容】 協議会が①若者の地元定着促進事業、②若者の職場定着促進事業を実施する。	
その他	0	【事業の実績】 令和4年度 高校生の出張企業見学会（参加校：2校 企業12社・参加者124人） 地元企業早期ブランディング事業（参加校：3校 参加者：589人 参加企業：43社）	
一般財源	1,238	令和5年度 高校生の出張企業見学会（参加校：3校 企業16社・参加者177人） 地元企業早期ブランディング事業（参加校：3校 参加者：599人 参加企業：34社） 若者の職場定着促進事業（セミナー1回開催・参加者31社37人、 採用コンサルティング・2社）	
計	1,238	令和6年度 高校生の出張企業見学会（参加校：2校 企業9社・参加者110人） 地元企業早期ブランディング事業（参加校：5校 参加者：622人 参加企業：35社） 若者の職場定着促進事業（セミナー&相談会1回開催予定）（12月末時点）	
備考欄			

経010	項目名	障がい者雇用奨励金	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県下の障がい者雇用率は2.56%（令和6年6月1日現在）と、前年度より0.09%上昇した。その一方で、法定雇用率達成企業は、316企業・61.1%に留まっている。また、民間企業における障がい者の法定雇用率は、令和6年4月から2.5%に引き上げられており、一層の障がい者雇用の促進を図る必要がある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 障がい者雇用を検討する市内の法定雇用率未達成事業所が、国のトライアル雇用制度（障がい者を1か月単位で最長3か月（精神障がい者は最長6か月）試用雇用できる制度）を活用した場合に、市として奨励金を交付することで、障がい者雇用の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 障がい者を対象とした国のトライアル雇用制度を活用した市内の法定雇用率未達成事業所に対して、月額1.5万円×最長3か月（精神障がい者は最長6か月）の奨励金を支給する。		
前年度当初予算額	180	【事業の実績】 令和4年度 3件 225千円 令和5年度 1件 45千円 令和6年度 1件 45千円（見込）	
本年度要求額	180	【事業の内容】 協議会が①若者の地元定着促進事業、②若者の職場定着促進事業を実施する。	
総務部長段階査定額	180	【事業の実績】 令和4年度 3件 225千円 令和5年度 1件 45千円 令和6年度 1件 45千円（見込）	
市長段階査定額	180	【事業の内容】 協議会が①若者の地元定着促進事業、②若者の職場定着促進事業を実施する。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 3件 225千円 令和5年度 1件 45千円 令和6年度 1件 45千円（見込）	
財源内訳		【事業の内容】 協議会が①若者の地元定着促進事業、②若者の職場定着促進事業を実施する。	
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和4年度 3件 225千円 令和5年度 1件 45千円 令和6年度 1件 45千円（見込）	
地方債	0	【事業の内容】 協議会が①若者の地元定着促進事業、②若者の職場定着促進事業を実施する。	
その他	0	【事業の実績】 令和4年度 3件 225千円 令和5年度 1件 45千円 令和6年度 1件 45千円（見込）	
一般財源	180	【事業の内容】 協議会が①若者の地元定着促進事業、②若者の職場定着促進事業を実施する。	
計	180	【事業の実績】 令和4年度 3件 225千円 令和5年度 1件 45千円 令和6年度 1件 45千円（見込）	
備考欄			

経011	項目名	人材確保推進事業費	新規事業																				
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245																				
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284																						
款 商工費	【11次総の施策体系】2101 ●実施計画																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 コロナ禍からの脱却がさらに進み、経済活動の本格化とともに、人材不足分野や成長分野における人材確保が課題となっている。就職支援に向けては、平成31年1月15日に「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」を締結し、鳥取労働局やハローワーク鳥取と連携した取組を推進している。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ①広報活動を通じた市内企業の人材確保及び大学生等の市内就職を促進するため、自社の魅力発信や人材採用に係る経費の一部を助成する。 ②市内企業の人材確保及び若年者の市内企業就職の促進を図るため、従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対して、その制度に基づき支給する手当の一部を補助する。 ③平成31年1月15日に締結した「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」に基づき、ハローワーク鳥取と連携した事業を実施する。																						
前年度当初予算額	1,132	【事業の実績】 ①令和4年度 0件 令和5年度 1件 令和6年度 1件(見込) ②令和4年度 2件 令和5年度 3件 令和6年度 6件(見込) ③令和4年度から令和6年度までの実施内容 障がい者就職面接会、介護事業所説明会、高齢者就職相談会、子育て世代向け就職セミナー																					
本年度要求額	1,299																						
総務部長段階査定額	1,199	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	1,199																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	1,199																						
計	1,199																						
備考欄																							

経012	項目名	人材確保推進事業費(重点支援地方交付金)	新規事業																				
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245																				
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284																						
款 商工費	【11次総の施策体系】2101																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 ハローワーク鳥取管内における令和6年11月の有効求人倍率は1.22倍と、2か月連続で前年同月比を上回るなど、緩和傾向にあった人手不足感は徐々に強まっている。長引く物価高や慢性的な人材不足が地元企業の持続的な成長の阻害要因となっている。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 リモートワーカー等外部人材の活用によって地元企業の生産性向上と人材確保を支援する。また、今後生産年齢人口が減少し続ける中で、育児・介護等で仕事を離れた方など多様な人材の活躍や場所にこだわらない多様な働き方支援を行う。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ①市内事業者が鳥取県及び本市男女共同参画課のデジタル人材育成事業を通じて養成された地元人材を活用するために要する経費等の一部を助成する。 ②市内企業向けリモートワーカー活用セミナーを開催																						
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 ①令和5年度 2件 令和6年度 2件(12月末時点) ②令和5年度 35人 令和6年度 36人																					
本年度要求額	1,400																						
総務部長段階査定額	1,400	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	1,400																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	1,400																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	1,400																						
備考欄																							

経013	項目名	働き方改革推進事業費	新規事業
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、リモートワークやフレックスタイム制など、時間や場所に捉われない柔軟な働き方が浸透した。国は、最先端技術を活用した働き方改革の推進は、人口減少時代における労働力人口の確保、生産性の向上と関係人口増加による地方の活性化にも寄与するとして推進している。市内中小企業の労働力人口の確保と生産性の向上に向けて本市においても「働き方改革」による魅力ある職場づくりが求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 DXの活用による働き方改革の実現を推進し、市内中小企業者における労働生産性の向上と人材育成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・DXを推進し業務の効率化を学ぶセミナーを開催 ・働き方・キャリア支援員による企業への訪問		
前年度当初予算額	1,119	【事業の実績】	
本年度要求額	1,080	[DXセミナー] [企業訪問]	
総務部長段階査定額	1,080	令和4年度 参加者15人(2回開催) 91社	
市長段階査定額	1,080	令和5年度 - 58社	
区分	本年度予算額	令和6年度 参加者85人(4回開催) 39社(12月末時点)	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,080		
計	1,080		
備考欄			

経014	項目名	働き方改革推進事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 原材料費や光熱費などのコスト上昇や人材不足など、市内企業を取り巻く事業環境は厳しさを増している。こうした中、市内企業が持続的に成長・発展を続けていくため、働き方改革の推進、リスクリングによる生産性向上の必要性が高まっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 少子高齢化による労働人口の減少が進み、社員一人ひとりの労働生産性の向上がより求められている。市内中小企業の持続的成長の実現のためには、その原動力となる人材の育成を促進していくことが必要となっている。市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材育成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①従業員の育成に取り組む中小企業者における、研修等の開催や受講に係る経費の一部を補助する。 ②市内企業がワーク・ライフ・バランス推進、多様な働き方、女性活躍等の必要性及び有効性を強く認識できるセミナーの実施。		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】	
本年度要求額	1,660	①令和6年度 32件(26社65人)・442千円(12月末時点)	
総務部長段階査定額	1,660	②働き方改革推進セミナー	
市長段階査定額	1,660	令和4年度 参加者0人(0回開催)	
区分	本年度予算額	令和5年度 参加者24人(2回開催)	
国・県支出金	1,660	令和6年度 参加者91人(2回開催)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	1,660		
備考欄			

経015	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2403 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 地域の歴史的、文化的財産である伝統工芸における後継者不足は深刻となっている。技術習得にも時間を要し、その間の生計維持が困難であるため、後継者育成について支援し伝統工芸技術の伝承を図る必要である。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 伝統工芸等の技術を伝承するため、県内外に向けて情報を発信し後継者の募集を行う。 また、後継者の受入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金の交付 ○研修・滞在経費助成事業（月額10万円×12月） ○研修受入助成事業（月額3万円×12月）		
前年度当初予算額	3,328	【事業の実績】 (補助金) 令和4年度 3,020千円(和紙1件) 令和5年度 研修希望者なし 令和6年度 910千円(9月より和紙1件・見込)	
本年度要求額	4,897		
総務部長段階査定額	1,648	【事業の内訳】	
市長段階査定額	1,648	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	780		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	868		
一般財源	1,648		
計			
備考欄			

経016	項目名	かみんぐさじ管理事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」は、佐治地域の和紙産業の振興、地域住民の就業拡大及び伝統産業の普及啓発を目的に平成7年度に設立。平成18年度から指定管理者制度へ移行。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域の特産民芸品の周知広報の促進及び地域の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 指定管理者に対する委託料(指定管理料) (2) 施設内設備修繕(キュービクル塗装他) (3) 除雪の委託料 (4) 施設の土地借上料 (5) 和紙工場内エアコン整備 ※現指定管理者 有限会社かみんぐさじ(令和6年度～8年度)		
前年度当初予算額	8,605	【事業の実績】 (事業費) (うち指定管理料) (施設利用者) 令和4年度 9,445千円 6,279千円 2,825人 令和5年度 6,710千円 6,217千円 2,590人 令和6年度 8,862千円 8,198千円 2,700人(見込)	
本年度要求額	24,474	※その他財源の使用料は、駐車場使用料	
総務部長段階査定額	16,142		
市長段階査定額	16,142		
区分	本年度予算額		
財源内訳	349		
国・県支出金	6,200		
地方債	16		
その他	9,577		
一般財源	16,142		
計			
備考欄			

経017	項目名	あおや和紙工房管理事業費		新規事業																				
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	245	所 属 名																				
年度	R7	経済観光部 経済・雇用戦略課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282																							
款 商工費	【1 1次総の施策体系】 2103																							
項 商工費	【事業の経過及び背景】 あおや和紙工房は、青谷地域の中核施設として因州和紙のPRと青谷地域の活性化を目指し、平成14年度に設立。平成16年7月から指定管理者制度へ移行。																							
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域の伝統工芸を広く紹介し、伝統産業の振興と伝承を図る。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 指定管理者に対する委託料（指定管理料） (2) 企画運営事業の委託（過疎債ソフト） (3) 体験工房内冷蔵庫等（和紙原料保存用）の更新 ※現指定管理 公益財団法人鳥取市文化財団（令和3年度～7年度）																							
前年度当初予算額	18,860	【事業の実績】																						
本年度要求額	25,059	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>(事業費)</td> <td>(うち指定管理料)</td> <td>(施設利用者数)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>19,690千円</td> <td>16,369千円</td> <td>17,145人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>19,637千円</td> <td>16,237千円</td> <td>22,089人</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>20,613千円</td> <td>16,997千円</td> <td>32,600人（見込）</td> </tr> </table>				(事業費)	(うち指定管理料)	(施設利用者数)	令和4年度	19,690千円	16,369千円	17,145人	令和5年度	19,637千円	16,237千円	22,089人	令和6年度	20,613千円	16,997千円	32,600人（見込）				
	(事業費)	(うち指定管理料)	(施設利用者数)																					
令和4年度	19,690千円	16,369千円	17,145人																					
令和5年度	19,637千円	16,237千円	22,089人																					
令和6年度	20,613千円	16,997千円	32,600人（見込）																					
総務部長段階査定額	22,641	※その他財源の使用料は、電柱設置土地使用料																						
市長段階査定額	22,641	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	12	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	12																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
区 分	本年度予算額	備考欄																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>5,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>15,892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,641</td> </tr> </table>	国・県支出金	1,137	地方債	5,600	その他	12	一般財源	15,892	計	22,641													
国・県支出金	1,137																							
地方債	5,600																							
その他	12																							
一般財源	15,892																							
計	22,641																							

経018	項目名	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費		新規事業																				
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	245	所 属 名																				
年度	R7	経済観光部 経済・雇用戦略課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282																							
款 商工費	【1 1次総の施策体系】 2101 ●実施計画																							
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新たな起業や新事業の創出は、地域産業に刺激を与え、地域活性化の源泉となる可能性を秘めた取組であり、本市においては融資、まちづくりファンドによる支援等を実施している。																							
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市の起業家に対して、ふるさと納税制度を活用し、資金調達機会を提供するクラウドファンディング型の支援事業を実施することで起業を促すとともに、ふるさと納税の仕組みを活用して地域の外から資金を調達することにより地域経済の好循環の拡大を図る。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) ふるさと起業家支援プロジェクト補助金（特別交付税対象） 起業家の取組について、クラウドファンディングの手法により資金調達を行うとともに、本市が上乗せ補助を行う。 クラウドファンディング調達相当額：補助率10/10 上乗せ補助額：補助率1/2、上限1,000千円 (クラウドファンディング調達相当額を超えない範囲で交付)																							
前年度当初予算額	2,542	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,542</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,542</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	1,000	一般財源	1,542	計	2,542										
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	1,000																							
一般財源	1,542																							
計	2,542																							
本年度要求額	3,542	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,542</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,542</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	1,000	一般財源	1,542	計	2,542										
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	1,000																							
一般財源	1,542																							
計	2,542																							
総務部長段階査定額	2,542	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	1,000	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	1,000																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	2,542	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,542</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,542</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	1,000	一般財源	1,542	計	2,542										
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	1,000																							
一般財源	1,542																							
計	2,542																							
区 分	本年度予算額	備考欄																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,542</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,542</td> </tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	1,000	一般財源	1,542	計	2,542	(2) 伴走型スタートアップ支援補助金 商工会議所、商工会等の支援機関の伴走支援を受ける起業家に対して起業初期に必要な経費の一部を支援する。（補助率1/2、上限100千円） 【事業の実績】 (1) 令和6年度 0件 (2) 令和6年度 12件（見込） ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税												
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	1,000																							
一般財源	1,542																							
計	2,542																							

経019	項目名	物産振興事業費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	物産振興事業費	ページ	245
-------	---------	-----	-----

年度	R7
----	----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	1,870

本年度要求額	2,543
--------	-------

総務部長段階査定額	2,543
-----------	-------

市長段階査定額	2,543
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	750
地方債	0
その他	0
一般財源	1,793
計	2,543

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

備 考 欄

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【1次総の施策体系】2103 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
本市の経済活性化を図るため、県外の物産展等に参加するほか、特産品のブランド化を促進し物産の振興に取り組む。

【事業の目的及び効果】
県外開催の物産展へ出展し特産品のブランド化を図り、知名度向上と販路拡大を図る。

【事業の内容】
＜物産展等への出展＞
 (1) 阪神競馬場PR 京阪神地域でのらっきょう・梨のPRと交流促進
 (2) HOTT連携(姫路市、岡山市)交流 姉妹都市交流事業に参加
 (3) 郡山市交流 特産品等の物産販売を実施し姉妹都市交流
 (4) 釧路大漁どんぱく 特産品等の物産販売等を実施し姉妹都市交流を図る
 (5) 尼崎競艇PR ポートピア鳥取設置を契機に平成22年に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため物産展を開催
 (6) 全国菓子大博覧会出展 4年に1回開催される博覧会(北海道旭川)への鳥取県菓子工業組合による出展を補助

＜食ブランド創出＞ 委託料1,000千円(委託先:公立鳥取環境大学)
特色のある原料・工程で作られている加工食品・生鮮食品等について、鳥取環境大学が持つノウハウを生かし成分分析を行い、科学的データで特色を示す。それを生かした産品のブランド化・販路拡大に取り組み、産品の付加価値向上・事業者の利益向上につなげる。

＜物産イベント開催＞ 委託料500千円(委託先:実行委員会を想定)
鳥取市公設地方卸売市場の再整備が完了時に開催する竣工式と併せ、市産品・食に関するイベント開催を実施する。

【事業の実績】
 出展状況 令和4年度 5件 令和5年度 9件 令和6年度 8件
 食ブランド成分分析 令和5年度 ワイン・しょうが 令和6年度 ワイン・ピーツ

経020	項目名	物産振興体制強化事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	物産振興事業費	ページ	245
-------	---------	-----	-----

年度	R7
----	----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	22,787

本年度要求額	22,981
--------	--------

総務部長段階査定額	21,772
-----------	--------

市長段階査定額	21,772
---------	--------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	10,886
地方債	0
その他	0
一般財源	10,886
計	21,772

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

備 考 欄

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【1次総の施策体系】2103 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会がまちパル鳥取で運営している「ふるさと物産館」での加工品や民芸品の展示・販売を支援。新型コロナウイルス感染症の影響から、物産館の入込者数は回復を遂げている。
物産のイメージアップやブランド化を図り、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進するため、市公式インターネットショップ「とっとり市(いち)」を平成23年度に開設。「ふるさと納税」とシステム統合、連携中枢都市事業として「麒麟のまち圏域」に拡大。令和2～4年度、大型キャンペーンを行い、事業者の販路拡大を支援。
令和6年度より、運営していた協会が、成長を遂げた「とっとり市」を引継ぎ、越境型EC機能を持つサイトリニューアルに着手するなど、物産振興の施策をスムーズに展開している。

【事業の目的及び効果】
販路拡大を図るとともに推進体制を整備し、物産振興と観光発展に寄与すること並びに地産地消の推進を図る。生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。

【事業の内容】
・鳥取市物産振興体制強化事業補助金の交付
補助対象者：一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会
事業内容：鳥取市ふるさと物産館の企画運営・広報及び販売先の紹介
とっとり市の企画運営・広報・キャンペーン等の企画

【事業の実績】

	ふるさと物産館 (補助金額)	とっとり市 (入込者)	とっとり市 (補助金額)	とっとり市 (売上)
令和4年度	8,790千円	30,646人	—	114,687千円(別事業74,493千円)
令和5年度	8,790千円	37,786人	—	86,813千円(別事業15,120千円)
令和6年度	8,790千円	40,508人	13,412千円	73,305千円(見込)※別補助あり

経021	項目名	物産振興体制強化事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	245	所 属 名
年度	R7	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283			
款 商工費	【11次総の施策体系】2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	平成23年度、物産振興による経済活性化、物産のイメージアップやブランド化を図り、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進するため、市公式インターネットショップ「とっとり市(いち)」を開設。			
(単位:千円)	その後、連携中核都市圏事業として「麒麟のまち圏域」に拡大。令和2~4年度、大型キャンペーンを行い、事業者の販路拡大を支援。			
前年度当初予算額	0	令和6年度より、運営していた鳥取市観光コンベンション協会が、成長を遂げた「とっとり市」を引継ぎ、越境型EC機能を持つサイトリニューアルに着手するなど、物産振興の施策をスムーズに展開している。		
本年度要求額	22,654	【事業の目的及び効果】		
総務部長段階査定額	22,654	物価高騰に伴う販売管理コストの増加が見込まれる物産事業者に対し、売上向上を支援するため「とっとり市」サイトでの各種キャンペーンを実施する。		
市長段階査定額	22,654	【事業の内容】		
事務部長段階査定額	22,654	業務委託先：一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会		
市長段階査定額	22,654	委託金額：22,654千円		
事務部長段階査定額	22,654	キャンペーン内容		
市長段階査定額	22,654	・サイトリニューアル記念キャンペーン		
事務部長段階査定額	22,654	①新規会員登録者に注文5,000円以上で1回限定1,000円OFFクーポン		
市長段階査定額	22,654	②メルマガ会員登録者に1回限定30%OFFクーポン発行		
事務部長段階査定額	22,654	・お中元夏ギフト、お歳暮冬ギフトキャンペーン		
市長段階査定額	22,654	1回の注文金額50,000円以上で1回限定30%OFFクーポン		
事務部長段階査定額	22,654	・大阪・関西万博開催記念割引キャンペーン		
市長段階査定額	22,654	インバウンドを視野に、サイトシーケレットショップでセレクト商品を割引販売		
事務部長段階査定額	22,654	・食ブランド対象商品キャンペーン		
市長段階査定額	22,654	【事業の実績】		
事務部長段階査定額	22,654	令和4年度 11,065,017千円		
市長段階査定額	22,654	令和5年度 9,777,144千円		
事務部長段階査定額	22,654	令和6年度 8,027,559千円		
市長段階査定額	22,654	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
事務部長段階査定額	22,654	備考欄		

経022	項目名	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245	所 属 名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	県と協調し、低利な融資制度による支援を行っている。このうち、地域経済変動対策資金(令和元年度国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの)が令和2年2月に発動された。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	8,664,140	金融機関に対し、資金運用の原資となる資金を協調割合に応じて預託することにより、金融機関の運用益を確保することで、低利な融資制度を運用し、中小企業者等の負担軽減を図る。		
本年度要求額	6,927,009	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	6,748,101	融資を行った金融機関に対し、融資残高等に応じた額を預託する。		
市長段階査定額	6,748,101	※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。		
事務部長段階査定額	6,748,101	【事業の実績】		
市長段階査定額	6,748,101	令和4年度 11,065,017千円		
事務部長段階査定額	6,748,101	令和5年度 9,777,144千円		
市長段階査定額	6,748,101	令和6年度 8,027,559千円		
事務部長段階査定額	6,748,101	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
市長段階査定額	6,748,101	備考欄		

経023	項目名	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245	所 属 名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【11次総の施策体系】 2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県と協調し、低利な融資制度による支援を行っている。このうち、地域経済変動対策資金(令和元年度国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの)が令和2年2月に発動された。加えて、借入に伴う中小企業者等の負担を軽減するため、借入に係る利子を県・市で補助することとなった。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業者等に融資を行った金融機関に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業者等の負担軽減を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 令和2年5月～令和3年3月に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子融資を行った金融機関に対し、国費補助終了後の2年間又は貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助する。(県1/2・市1/2負担)			
前年度当初予算額	346,304	【事業の実績】 令和4年度 213,943千円 令和5年度 264,467千円 令和6年度 328,255千円(見込)		
本年度要求額	205,062	※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金		
総務部長段階査定額	205,062	その他財源の内訳		
市長段階査定額	205,062	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	102,531	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	102,531			
地方債	0			
その他	102,531			
一般財源	0			
計	205,062			
備考欄				

経024	項目名	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245	所 属 名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【11次総の施策体系】 2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県と協調し、低利な融資制度による支援を行っている。このうち、県が指定した経済変動事業に指定された地域経済変動対策資金の活用を促進する必要がある。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 借入における利子負担を軽減することにより、必要な資金借入を促進することで、中小企業者等の事業継続を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 県との協調融資である地域経済変動対策資金(燃油及び原材料価格高騰、円安、為替相場の急激な変動等)を借り入れた市内の中小企業者等に対し、3年間、利子相当額の一部を補助する。			
前年度当初予算額	0	<県指定の経済変動事業> (1) 令和3年度燃油価格の高騰 (融資利率:1.63%) (2) 令和4年度燃油及び原材料価格の高騰・円安 (融資利率:1.63%) (3) 令和5年度エネルギー・原材料価格の高騰 (融資利率:1.63%) (4) 令和6年度エネルギー・原材料価格の高騰 (融資利率:1.63%) (5) 令和6年度為替相場の急激な変動 (融資利率:1.63%) (6) 令和7年度為替相場の急激な変動(想定) (融資利率:1.63%) ※いずれも補助率:2/3(県1/2、市1/2負担)		
本年度要求額	34,070	【事業の実績】 令和4年度 1,357千円 令和5年度 6,741千円 令和6年度 18,850千円(見込)		
総務部長段階査定額	34,070	その他財源の内訳		
市長段階査定額	34,070	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	34,070			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	34,070			
備考欄				

経025	項目名	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245	所属名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県と協調し、低利な融資制度による支援を行っている。このうち、地域経済変動対策資金(令和元年度国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの)の借入に伴う中小企業者等の負担を軽減するため、当初は国補助制度が活用可能な令和2年度申込分で終了予定のところを、県独自の取組として、令和3年度末申込分まで利子補助を行うこととなった。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業者等に融資を行った金融機関に対し、その利子相当額を補助することにより、中小企業者等の負担軽減を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 令和3年4月以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等に無利子融資を行った金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助する。(県1/2・市1/2負担)			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 49,354千円 令和5年度 44,523千円 令和6年度 38,019千円(見込)		
本年度要求額	31,443			
総務部長段階査定額	30,932	【事業の内訳】		
市長段階査定額	30,932	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 30,932			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 0			
	計 30,932			
備考欄				

経026	項目名	企業誘致推進費		新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245	所属名
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費	【1次総の施策体系】2102 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少・高齢化の進行を踏まえ、本市の持続・発展に向け、積極的に企業誘致に取り組んでいる。新型コロナ以降、県内外の企業の進出や設備投資に向けた動きが活発化している。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市への企業立地を促進することにより、民間投資の呼び込みによる税収増や雇用創出のほか、関係・交流人口の拡大、移住・定住の促進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	54,237	(1) 企業誘致 関西事務所に配置している企業立地コーディネーター(会計年度任用職員)を中心に、首都圏・中京圏・関西圏の企業・団体等を訪問し、情報収集と進出の働きかけを行う。		
本年度要求額	78,107	(2) 既存工業団地の維持管理 気高町高浜工業団地の環境整備 (3) 企業の脱炭素型農業(温泉活用)参入の促進 浜村温泉配湯設備設計業務		
総務部長段階査定額	77,685	【事業の実績】		
市長段階査定額	77,685	・誘致企業件数 令和4年度: 2社 令和5年度: 7社 令和6年度: 4社(12月末現在)		
区分	本年度予算額	・企業訪問件数 令和4年度: 300件 令和5年度: 242件 令和6年度: 200件(見込)		
財源内訳	国・県支出金 6,135			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 71,550			
	計 77,685			
備考欄				

経027	項目名	企業立地促進補助金	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245
-------	-----------	-----	-----

所属名	経済観光部 企業立地・支援課
-----	-------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	376,897

本年度要求額	183,872
--------	---------

総務部長段階査定額	183,872	その他財源の内訳	
市長段階査定額	183,872	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	183,872
		贈収金	0
		その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223</p> <p>【1次総の施策体系】 2102 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 人口減少・高齢化の進行を踏まえ、本市の持続・発展に向け、積極的に企業誘致に取り組んでいる。新型コロナ以降、県内外の企業の進出や設備投資に向けた動きが活発化している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 企業の立地や設備投資を促進することで、税収増、産業構造の高度化、雇用創出を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①企業立地促進補助金（通常メニュー） 対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円</p> <p>②企業立地促進補助金（所得向上メニュー） 対象事業：認定を受けた先端設備等導入計画に従って導入する設備に対し、常用雇用者の所定内賃金の一定割合以上の向上を条件に支援する。 補助金額：投資額×25～50%、上限25,000～75,000千円</p> <p>③情報通信関連企業立地促進補助金 対象業種：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額：借室料×1/6または1/4、上限2,000～5,000千円</p> <p>④オフィス移転・新設支援事業補助金 対象事業：オフィスを本市内に移転・新設する事業、本市への視察を行う事業等 補助金額：テナント改修費・設備費等×1/4、1/3または1/2、上限1,500～5,000千円</p> <p>【事業の実績】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度（見込）</td> </tr> <tr> <td>①12社</td> <td>164,209千円</td> <td>16社 452,803千円</td> <td>10社 492,990千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>—</td> <td>1社 75,000千円</td> <td>1社 75,000千円</td> </tr> <tr> <td>③4社</td> <td>3,409千円</td> <td>2社 1,305千円</td> <td>6社 2,870千円</td> </tr> <tr> <td>④8社</td> <td>557千円</td> <td>3社 1,567千円</td> <td>3社 8,500千円</td> </tr> </table> <p>※その他財源の繰入金は地域振興基金繰入金</p>		令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込）	①12社	164,209千円	16社 452,803千円	10社 492,990千円	②	—	1社 75,000千円	1社 75,000千円	③4社	3,409千円	2社 1,305千円	6社 2,870千円	④8社	557千円	3社 1,567千円	3社 8,500千円
	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込）																		
①12社	164,209千円	16社 452,803千円	10社 492,990千円																		
②	—	1社 75,000千円	1社 75,000千円																		
③4社	3,409千円	2社 1,305千円	6社 2,870千円																		
④8社	557千円	3社 1,567千円	3社 8,500千円																		

経028	項目名	労働力確保対策企業支援事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245
-------	-----------	-----	-----

所属名	経済観光部 企業立地・支援課
-----	-------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	2,800

本年度要求額	4,000
--------	-------

総務部長段階査定額	4,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225</p> <p>【1次総の施策体系】 2101 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 人口減少・少子高齢化の進行などにより、労働力の不足が全国的な課題となっていることを踏まえ、本市も、県外企業の誘致および市内企業の成長を促進するため、労働力確保に向けた取組を行っている。このような中、経済界からの要望などを踏まえ、市内学校法人により、外国籍の高度専門人材の育成を目的とする日本語学校が設立された。</p> <p>【事業の目的及び効果】 人材確保のために日本語学校を活用する市内企業の負担軽減を図ることにより、市内企業に対する人材供給および外国籍の市内定着を図る。</p> <p>【事業の内容】 外国人留學生の人材育成・確保に取り組む市内事業者に対し、その経費の一部を支援する。 ・外国人材確保・定着支援事業補助金 補助対象：日本語教育費用及び人材紹介手数料 補助率：1/2（1人あたり上限400千円）</p> <p>【事業の実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>実績なし</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>3,000千円（見込）</td> </tr> </table>	令和4年度	2,000千円	令和5年度	実績なし	令和6年度	3,000千円（見込）
令和4年度	2,000千円						
令和5年度	実績なし						
令和6年度	3,000千円（見込）						

経029	項目名	労働力確保対策企業支援事業費(重点支援地方交付金)		新規事業																				
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245	所 属 名																				
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225																							
款 商工費	【11次総の施策体系】2101																							
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少・少子高齢化の進行などにより、労働力の不足が全国的な課題となっていることを踏まえ、本市も、県外企業の誘致および市内企業の成長を促進するため、労働力確保に向けた取組を行っている。このような中、経済界からの要望などを踏まえ、市内学校法人により、外国籍の高度専門人材の育成を目的とする日本語学校が設立された。																							
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 日本語学校の運営を支援することにより、誘致企業および市内企業に対する人材供給体制を維持することで、誘致の促進および市内企業の成長を図る。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 日本語学校教員の確保と経営の安定を図るため、日本語学校教員の人件費を補助する。 ・労働力確保対策支援補助金 補助対象：日本語学校教員の人件費 補助率：1/6																							
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 14,474千円 令和5年度 13,342千円 令和6年度 11,314千円(見込)																						
本年度要求額	13,482																							
総務部長段階査定額	8,988	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	8,988																							
区 分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	8,988																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	8,988																						
備考欄																								

経030	項目名	まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費		新規事業																				
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245	所 属 名																				
年度	R7	経済観光部 企業立地・支援課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225																							
款 商工費	【11次総の施策体系】2103 ●実施計画																							
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市は、中心市街地の再生に向け、企業誘致、起業・創業支援、働き方改革、転職なき移住を柱とする「(仮称)鳥取市まちなか再生戦略」の策定を進めている。																							
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 当該戦略を推進するための拠点を中心市街地内に整備することにより、新たな人の流れを創出することでエリアの価値を高め、民間投資の呼び込みにつなげる。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 <施設整備費> 中心市街地内に立地する民間所有物件を改修し、レンタルオフィス、会議室、コワーキングスペースなどの機能を備えたビジネス拠点として整備する。 <運営準備費> 当該拠点への企業誘致に向けて、都市部の地域課題解決型企業等に対するプロモーションやマッチングを実施する。																							
前年度当初予算額	0																							
本年度要求額	225,018																							
総務部長段階査定額	192,231	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	192,231																							
区 分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	100,200																						
	地方債	80,200																						
	その他	0																						
	一般財源	11,831																						
	計	192,231																						
備考欄																								

経031	項目名	事業承継推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2101 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	鳥取県の後継者不在率は70.6%と全国2位（帝国データバンク調べ2024）の高水準となっており、地域経済が持続・発展していくうえで事業の承継が大きな課題となっていることを踏まえ、本市も専門機関等と連携しながら支援の取組を推進している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,995	後継者問題を抱える中小企業者等の掘り起こしや承継に係る経費の負担を軽減することにより、事業承継の促進を図る。	
本年度要求額	5,112	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	4,112	①事業承継推進補助金	
市長段階査定額	4,112	事業承継に関する融資制度を活用する場合に生じる利子の一部を補助する。 (補助率2/3 補助期間 7年以内 限度額 700千円(単年度100千円)) 対象融資：制度融資「事業承継支援資金」、日本政策金融公庫「事業承継・集約・活性化支援資金(個人企業・小規模企業向け)」	
区分	本年度予算額	②第三者承継支援補助金	
国・県支出金	0	第三者への事業承継に関して専門機関等と契約を締結した場合に生じる経費(成功報酬)の一部を補助する。(補助率1/5 限度額1,000千円)	
地方債	0	③個別相談会開催	
その他	0	後継者問題を抱える企業の掘り起こしを図るため、県事業承継・引継ぎ支援センターや商工会議所・商工会と連携し、新市域(東・西・南)において個別相談会を開催する。	
一般財源	4,112	【事業の実績】	
計	4,112	令和4年度 令和5年度 令和6年度(見込)	
		①381千円 ①369千円 ①463千円	
		②250千円 ②0千円 ②3,000千円	
備考欄			

経032	項目名	関係人口推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R7	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2103 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	本市は、人口減少・高齢化の進行を踏まえ、人材確保や定住人口の維持につなげるため、新型コロナウイルス以降に普及したワーケーションなど、地域と多様に関わる「関係人口」の増加に向けた取組を推進している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,800	県外から地域に新たな企業や人材などを呼び込むことにより、関係人口を増やしていくことで、地域社会の新たな担い手の育成、将来的な企業進出・移住・定住につなげる。	
本年度要求額	800	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	800	都市部における本市のプロモーションやモニターツアーなどを実施する「とっとりワーケーションネットワーク協議会」の運営に対する支援を行う。 (補助率1/2、上限1,000千円)	
市長段階査定額	800	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和4年度 1,000千円	
国・県支出金	400	令和5年度 692千円	
地方債	0	令和6年度 800千円(見込)	
その他	0		
一般財源	400		
計	800		
備考欄			

経033	項目名	農商工連携マッチング事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
------	-----	--------------------------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
-------	--------------	-----	-----

所属名	経済観光部 企業立地・支援課
-----	-------------------

年度	R7
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	6,266
--------	-------

総務部長段階査定額	6,266	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,266	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	6,266
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	6,266

備考欄

事業の概要	
【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223	
【1次総の施策体系】 2101	
【事業の経過及び背景】 産業振興による地域経済の活性化を図るため、農商工連携・6次産業化に意欲のある事業者に対する伴走型支援を行うことにより、新たなビジネス展開を後押しすることが求められている。	
【事業の目的及び効果】 農商工連携をテーマに市内事業者の生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングやコーディネートを行うことにより、鳥取の地域資源を生かした商品開発を促進することで、本市の6次産業化の発展を図る。	
【事業の内容】 農商工連携マッチング事業委託（鳥取商工会議所） (1) マッチング支援および6次産業化推進事業 (2) 鳥取産品トータルサポート事業（新商品、メニュー開発などに対する支援） (3) 鳥取産品お披露目事業（販売促進PR） (4) 専門家アドバイス事業 (5) 販路開拓・商談支援及び市場調査 (6) 支援機関連携事業	
【事業の実績】 令和4年度 支援件数 80件 令和5年度 支援件数 87件 令和6年度 支援件数 80件（見込）	

経034	項目名	再エネ・省エネ設備導入事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
------	-----	---------------------------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
-------	--------------	-----	-----

所属名	経済観光部 企業立地・支援課
-----	-------------------

年度	R7
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	50,000
--------	--------

総務部長段階査定額	50,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	50,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	50,000
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	50,000

備考欄

事業の概要	
【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223	
【1次総の施策体系】 2101	
【事業の経過及び背景】 本市は国から脱炭素先行地域の指定を受け、CO ₂ 排出量の削減に向けて取組を推進している。また、エネルギー・原材料価格の高騰や円安等の要因が、中小企業者等の経営を圧迫している。こうした状況を踏まえ、地域としてのCO ₂ 排出量の削減促進と、中小企業者等のコスト低減につながる取組が求められている。	
【事業の目的及び効果】 製造業における再エネ・省エネ設備の導入を促進することにより、エネルギー使用量及びコストの低減を図ることで、中小企業者等の負担軽減およびCO ₂ 排出量の削減を図る。	
【事業の内容】 本市において1年以上事業を営んでいる中小製造業者による以下のような取組に係る経費の一部を補助する。 ・再エネ・省エネ設備導入補助金 対象事業：①再エネ設備等の新增設 ②高効率な省エネ設備への更新 補助率：1/3 補助上限：5,000千円	
【事業の実績】 令和4年度 5件 19,590千円（製造業向け） 令和5年度 51件 151,287千円 5件 28,180千円（製造業向け） 12件 54,544千円（製造業向け・繰越） 令和6年度 54件 99,296千円（繰越）（見込）	

経035	項目名	デジタル人材育成・活用プログラム実践事業費		新規事業	○
予算書項目	地域経済活性化促進事業費		ページ	245	
年度	R7		所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	一般会計				
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	18,930				
総務部長段階査定額	15,930	その他財源の内訳			
市長段階査定額	15,930	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	7,965			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,965			
	計	15,930			
備考欄					
事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【11次総の施策体系】2101 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 近年のデジタル技術の進展に伴い、企業はデジタル人材を求めているものの、都市部ではデジタルスキルを持つ人材が不足している状況を踏まえ、リモートワークにより地方に居住しながら都市部の企業で働くモデルを構築・普及することで、定住人口の確保につなげる必要がある。 【事業の目的及び効果】 リモートワークを希望する市民等を対象に、デジタルスキルを学ぶ機会の提供や、習得したスキルを生かすことのできる就職先を紹介する人材育成プログラムを構築することにより、雇用創出につなげる。また、県外で働くリモート人材に対し、本市に継続的に関わる機会を提供することにより、転職なき移住の促進を図る。 【事業の内容】 ①デジタル人材育成プログラムの構築 ②県外企業・人材を対象とした地域課題解決プログラムの実施 ③拠点（サテライトオフィス）誘致活動 ④地元企業向けリモート人材活用セミナーの実施 ⑤各種広報活動等					

経036	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費		新規事業																	
予算書項目	新規創業支援事業費		ページ	245																	
年度	R7		所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課																	
会計名	一般会計																				
款	商工費																				
項	商工費																				
目	商工業振興費																				
(単位：千円)																					
前年度当初予算額	1,170																				
本年度要求額	1,004																				
総務部長段階査定額	1,004	その他財源の内訳																			
市長段階査定額	1,004	分担金	0																		
		負担金	0																		
		使用料	0																		
		手数料	0																		
		財産収入	0																		
		寄付金	0																		
		繰入金	0																		
		贈収入	0																		
		その他	0																		
区 分	本年度予算額																				
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	1,004																			
	計	1,004																			
備考欄																					
事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 市は、東部4町（岩美・若桜・智頭・八頭）とともに産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」を策定し、鳥取商工会議所、鳥取県東部商工会などの関係機関と連携しながら、起業・創業に対する各種支援を行っている。 【事業の目的及び効果】 関係機関等と連携し、起業希望者に対する伴走型支援を行うことにより、地域の起業・創業の機運を高め、「起業のまち『鳥取』」を市内外に発信することで、まちの新陳代謝の促進のほか、地域を担う次世代の育成、移住・定住の促進を図る。 【事業の内容】 (1) 起業希望者の掘り起し・サポート (2) 定住希望者向け情報提供 (3) まちづくり投融资～リノベーション創業型～の活用促進 (4) まちづくり融資への利子補助 補助対象者：融資をした金融機関 補助額：融資利率1.7%に相当する額 補助期間：10年 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度（見込）</td> </tr> <tr> <td>投資件数</td> <td>0件 0円</td> <td>0件 0円</td> <td>0件 0円</td> </tr> <tr> <td>融資件数</td> <td>0件 0円</td> <td>0件 0円</td> <td>0件 0円</td> </tr> <tr> <td>利子補助額</td> <td>1,418千円</td> <td>1,194千円</td> <td>972千円</td> </tr> </table> （融資への利子補助金で予算計上）							令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込）	投資件数	0件 0円	0件 0円	0件 0円	融資件数	0件 0円	0件 0円	0件 0円	利子補助額	1,418千円	1,194千円	972千円
	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込）																		
投資件数	0件 0円	0件 0円	0件 0円																		
融資件数	0件 0円	0件 0円	0件 0円																		
利子補助額	1,418千円	1,194千円	972千円																		

経037	項目名	観光ボランティア活性化事業費	新規事業																				
予算書項目	観光活動費	ページ	247																				
年度	R7	所属名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292																						
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市を訪れる観光客の満足度を高めるため、観光に関わる事業者や観光ボランティアガイドのホスピタリティの向上を図る必要がある。																						
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本市のホスピタリティを強化し、おもてなしの心の醸成による観光振興を図る。 ①観光ガイドを養成し、観光客に本市の魅力をPRする。 ②観光大学を開催し、観光マスターの育成によるホスピタリティの向上を目指す。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ①観光ボランティアガイド事業 観光ボランティアガイド団体の活動支援、まちめぐりガイドマップの作成など ②観光大学事業 観光大学の開催による観光マスターの育成、テキストの作成など																						
前年度当初予算額	1,793	【事業の実績】 令和4年度 1,820千円 令和5年度 1,820千円 令和6年度 1,793千円(見込)																					
本年度要求額	1,826	【委託予定先、補助金交付予定先】 一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会																					
総務部長段階査定額	1,826	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	1,826	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,826</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	308	地方債	0	その他	0	一般財源	1,518	計	1,826								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	308																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	1,518																						
計	1,826																						
備考欄																							

経038	項目名	文化芸術観光創造事業費	新規事業																				
予算書項目	観光活動費	ページ	247																				
年度	R7	所属名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291																						
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 特定非営利活動法人「鳥の劇場」は、本市から旧鹿野小学校舎等を借り受け、演劇公演を中心に多彩なプログラムを提供する「鳥の演劇祭」を毎年開催するなど、本市の文化芸術の振興、国内外への発信、鹿野地域の賑わい創出などに寄与している。																						
目 観光費	【事業の目的及び効果】 特色ある鳥の劇場の「舞台芸術」を活用し、新たな文化芸術観光の創造を図るため、教育旅行など団体旅行誘致や誘客イベントを開催し、地域経済の活性化につなげる。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ①旅行商品の造成等(旅行会社委託) 1,235千円 鳥の劇場を活用したツアー等の誘致 ②芸術文化と温泉、食を結び付けた誘客イベントの開催 2,313千円 温泉地を拠点に食や文化などの地域資源を体感できる「ONSENガストロノミーウォーキング」の開催																						
前年度当初予算額	3,548	【事業の実績】 令和5年度 3,051千円 令和6年度 3,429千円(見込)																					
本年度要求額	3,548	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
総務部長段階査定額	3,548	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,774</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,548</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	1,774	地方債	0	その他	0	一般財源	1,774	計	3,548								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	1,774																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	1,774																						
計	3,548																						
市長段階査定額	3,548																						
備考欄																							

経039	項目名	周遊観光促進事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	247	所属名
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【11次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 インバウンド需要のさらなる増加が見込まれる中、本市を訪れる観光客の周遊を促すための二次交通の充実が求められている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本市の主要観光スポット等を巡る格安周遊観光タクシーの運行を支援することで、外国人観光客の誘客と周遊促進を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 格安周遊観光タクシーの運行(主体：鳥取ハイヤー共同組合) ①外国人観光客を対象に3時間4,000円/台で乗車できる格安周遊観光タクシーを運行する ②運賃収入を除いた運行経費を予算の範囲内で支援する(運行台数：3,100台)			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 11,307千円(運行台数：1,330台) 令和5年度 24,813千円(運行台数：2,950台) 令和6年度 28,410千円(運行台数：3,100台)(見込)		
本年度要求額	28,590	その他の内訳		
総務部長段階査定額	28,590	分担金	0	
市長段階査定額	28,590	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	28,590	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	0	贈収	0	
計	28,590	その他	0	
備考欄				

経040	項目名	宿泊キャンペーン事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	247	所属名
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【11次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の宿泊施設は、物価高騰や人材の確保といった課題を抱える中、2024年1月～9月の客室稼働率(観光庁宿泊統計調査)が、コロナ前の2019年同期を下回るなど、回復途上にある。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 大阪・関西万博の開催を契機に増加が見込まれる観光需要の獲得に向け、宿泊料金の割引を伴う本市独自の観光キャンペーンを展開することで、滞在性・周遊性の向上を図り、観光消費の拡大につなげる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 宿泊キャンペーンの展開 ①市内宿泊施設の宿泊費割引 割引額 2,000円/人 対象者数 4,000人 ②周遊チケット(観光施設入館券・給油券等)の進呈 対象 上記宿泊割引利用者 事業費内訳 宿泊割引 8,000千円(4,000人×2,000円) 周遊チケット 7,600千円(4,000人×1,900円) 広報費 4,745千円 事務費 3,948千円 事業委託先 一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会 ※予定			
前年度当初予算額	0	その他の内訳		
本年度要求額	24,293	分担金	0	
総務部長段階査定額	24,293	負担金	0	
市長段階査定額	24,293	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	24,293	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	贈収	0	
一般財源	0	その他	0	
計	24,293			
備考欄				

経041	項目名	国際観光推進事業費	新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	247
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 インバウンド需要のさらなる増加が見込まれる中、外国人観光客の受入環境の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 外国人観光客の受入環境の充実とおもてなし体制の強化を図るとともに、効果的な海外プロモーションを展開することにより、東アジア市場を中心に本市の知名度の向上を図り、国際観光の推進による地域経済の活性化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	1,906	①諸外国への観光情報の発信、海外プロモーションの展開	
本年度要求額	40,958	・海外旅行博、商談会等への参加	
総務部長段階査定額	40,958	・海外メディアを活用した情報発信	
市長段階査定額	40,958	②インバウンド受入体制づくり	
区分	本年度予算額	・国際観光客サポートセンターの運営	
財源内訳		・着地型観光商品の造成や食の多様化対応など、インバウンド受入環境の充実	
国・県支出金	19,843	【事業の実績】	
地方債	0	令和4年度 32,187千円	
その他	0	令和5年度 33,113千円	
一般財源	21,115	令和6年度 5,030千円（見込）	
計	40,958		
備考欄			

経042	項目名	大阪・関西万博誘客アクション事業費	新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	247
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）は、国内外から約2,820万人の来場者が見込まれており、地方への観光需要の波及が期待されている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 県等と連携し、大阪・関西万博会場で本市の観光PRイベントを開催することにより、知名度の向上を図り、国内外からの誘客促進につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	10,000	①イベント参加	
本年度要求額	13,483	・イベント「今日は一日鳥取県」への因幡の傘踊り派遣：7/1	
総務部長段階査定額	13,483	・イベント「令和の万葉大茶会」へのしゃんしゃん傘踊り派遣：6/6~7	
市長段階査定額	13,483	②多目的エリアでの観光PRブース出展：7/16~21（6日間）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和6年度 20,000千円（見込）	
国・県支出金	6,290	・大阪市内での砂像展示や物販を伴うPRイベント等の開催（10日間）	
地方債	0	・名探偵コナンミステリーツアー実施に係る負担金	
その他	902	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般財源	6,291		
計	13,483		
備考欄			

経043	項目名	国際観光推進事業費(重点支援地方交付金)		新規事業	○
予算書項目	観光宣伝事業費		ページ	247	
年度	R7		所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款	商工費		【1次総の施策体系】2202		
項	商工費		【事業の経過及び背景】		
目	観光費		インバウンド需要のさらなる増加が見込まれる中、本市を訪れる観光客の周遊を促すための二次交通の充実や受入環境の充実が求められている。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0		令和5年度から再開した関西と本市を結ぶ外国人観光客向けの格安高速バスの運行を支援するとともに、観光事業者等がインバウンド対応のために取り組む受入環境整備等を支援することで、国際観光の推進による地域経済の活性化を図る。		
本年度要求額	15,298		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	15,298		①外国人観光客対象の格安高速バスの運行支援 10,298千円		
市長段階査定額	15,298		②観光事業者等への「インバウンド受入環境整備事業補助金」による支援《新規》5,000千円		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	【事業の実績】		
国・県支出金	15,298	分担金	令和6年度 7,324千円(見込)		
地方債	0	負担金			
その他	0	使用料			
一般財源	0	手数料			
計	15,298	財産収入			
		寄付金			
		繰入金			
		贈収入			
		その他			
備考欄					

経044	項目名	観光協会等補助金		新規事業	○
予算書項目	各種団体補助金負担金		ページ	247	
年度	R7		所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款	商工費		【1次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項	商工費		【事業の経過及び背景】		
目	観光費		一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会は、観光情報の発信やコンベンションの誘致、受入環境の整備、観光案内など、公益性の高い事業を実施するとともに、本市や観光事業者等と連携しながら観光産業の発展と地域経済の活性化に取り組んでいる。		
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	44,268		一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会の運営を支援することで各種観光振興事業の円滑な推進を図るとともに、情報発信力が向上している「鳥取市観光サイト」の多言語化を推進し、さらなる増加が見込まれるインバウンド需要の獲得や地域経済の活性化につなげる。		
本年度要求額	62,748		【事業の内容】		
総務部長段階査定額	62,748		一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会の職員人件費等の処遇改善及び鳥取市観光サイトの多言語化を進めるための補助金の交付		
市長段階査定額	62,748		①運営補助金 50,000千円		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	②鳥取市観光サイトの多言語化支援 12,748千円《新規》		
国・県支出金	6,374	分担金			
地方債	0	負担金			
その他	50,000	使用料			
一般財源	6,374	手数料			
計	62,748	財産収入			
		寄付金			
		繰入金	50,000		
		贈収入			
		その他			
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				

経045	項目名	ループバス運行支援助成費	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	「ループ麒麟獅子」は、鳥取砂丘を中心に市内の主要観光地を巡る周遊バスとして運行しており、観光客の二次交通として定着している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,896	鳥取駅を起点に、鳥取砂丘や鳥取港（かっこ館）、鳥取城跡などを周遊するルートで運行し、観光客の利便性や満足度の向上を図る。	
本年度要求額	11,974	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	11,974	一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会に対しループ麒麟獅子の運行を委託する。	
市長段階査定額	11,974	【事業実績】	
区分	本年度予算額	令和4年度 7,249千円	
国・県支出金	2,718	令和5年度 11,720千円	
地方債	2,700	令和6年度 7,896千円（見込）	
その他	5,200	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般財源	1,356		
計	11,974		
備考欄			

経046	項目名	因幡地域周遊バス運行支援助成費	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	「Gバス」は平成26年から運行を開始し、主に県東部エリアを周遊する二次交通として利用されている。近年は首都圏から鳥取空港を経由して訪れる観光客の利用が増加傾向にあり、今後はインバウンド需要のさらなる増加も見込まれることから、多様化する観光客のニーズを踏まえた運行が求められている。		
(単位：千円)	【事業目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,567	飛行機や列車等との接続を踏まえ、県東部エリアを巡る二次交通として、個人旅行者を対象にバスを運行することで、利便性や周遊性の向上を図る。	
本年度要求額	1,567	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,567	各コース運行予定回数	
市長段階査定額	1,567	①Geoコース : 11回（インバウンド対象3回含む）	
区分	本年度予算額	②Geo半日コース : 3回	
国・県支出金	783	③原風景コース : 4回	
地方債	0	④ぐるっと砂丘コース : 1回	
その他	0	⑤冬コース : 1回（インバウンド対象）	
一般財源	784	【事業の実績】	
計	1,567	令和4年度 960千円	
備考欄	令和5年度 1,080千円		
	令和6年度 1,567千円（見込）		

経047	項目名	観光地施設整備事業費	新規事業	○
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	247	所 属 名
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【11次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市を訪れる観光客の利便性や安全性を確保し、快適な滞在環境を提供するため、観光施設等を適切に維持管理する必要がある。			
目 観光費	【事業目的及び効果】 観光資源や観光施設の維持管理に取り組むことにより、観光地のイメージアップや観光入込客数の拡大、来訪者の利便性や安全性の向上を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 雨滝公衆トイレの移設整備《新規》をはじめ、観光施設や遊歩道等の清掃や修繕など、維持管理の実施			
前年度当初予算額	9,891	【事業の実績】 令和4年度 13,091千円 令和5年度 20,560千円 令和6年度 9,110千円（見込）		
本年度要求額	29,781	※その他財源の使用料は、観光施設使用料		
総務部長段階査定額	29,781	【事業の内訳】		
市長段階査定額	29,781	分担金 0 負担金 0 使用料 431 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 1,379			
	地方債 19,900			
	その他 431			
	一般財源 8,071			
	計 29,781			
備考欄				

経048	項目名	砂の美術館管理運営費	新規事業	
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	247	所 属 名
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 砂の美術館は、平成18年に第1期展示を開始し、平成24年に世界初となる屋内砂像展示施設をオープン。平成30年1月に利用料金制に移行し、指定管理者による管理運営を行っている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変え、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品を展示し、観光振興及び地域の活性化を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ①砂の美術館総合プロデュース業務 ②指定管理者（鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体）による管理運営 ③空調設備更新 ④砂像用砂の精製業務、地質調査業務 ⑤展望駐車場の土地借上料等			
前年度当初予算額	69,799	【事業の実績】 令和4年度 56,285千円（指定管理料、プロデュース業務等） 令和5年度 157,877千円（指定管理料、プロデュース業務等） 令和6年度 79,180千円（プロデュース業務、外壁改修、空調更新等）（見込）		
本年度要求額	50,615	※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金		
総務部長段階査定額	50,615	【事業の内訳】		
市長段階査定額	50,615	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収 44,215 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 0			
	地方債 6,400			
	その他 44,215			
	一般財源 0			
	計 50,615			
備考欄				

経049	項目名	流しびなの館管理事業費	新規事業
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	247
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 流しびなの館は、用瀬地域の伝統文化「流しびな行事」の継承のため昭和63年度に開設し、平成4年度には流しびなの館隣接地に観光物産センターを開設。平成18年度から指定管理者制度へ移行。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 指定管理者制度の導入により、管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、伝統文化の継承と観光の振興を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容】 指定管理施設の運営及び管理（指定管理者：一般財団法人用瀬町ふるさと振興事業団）		
前年度当初予算額	21,052	【事業の実績】 令和4年度 22,569千円（指定管理料等） 令和5年度 21,379千円（指定管理料等） 令和6年度 21,373千円（指定管理料等）（見込）	
本年度要求額	28,653		
総務部長段階査定額	28,653	【事業の内訳】	
市長段階査定額	28,653	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	645		
地方債	8,300		
その他	0		
一般財源	19,708		
計	28,653		
備考欄			

経050	項目名	砂丘管理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	247
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘は山陰海岸国立公園に指定され、毎年多くの観光客が訪れることから、保全と利活用の両立による適切な管理が求められている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取砂丘を訪れる観光客の受入環境を整備し適切に管理することで、観光地としての魅力向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集、運搬、処理 ②鳥取砂丘及び周辺の清掃等維持管理 ③ゴールデンウィーク等における鳥取砂丘周辺道路の渋滞対策の実施（臨時駐車場の開設、臨時バス等の運行、交通誘導員の配置等） ④鳥取砂丘景観保全再生事業負担金等 ⑤鳥取砂丘西側の滞在環境の上質化の推進及び学校・社会教育団体など既存利用者の活動支援 ⑥砂丘東西の周遊促進に向けた実証事業の実施《新規》		
前年度当初予算額	67,557	【事業の実績】 令和4年度 49,538千円 令和5年度 45,609千円 令和6年度 64,889千円（見込）	
本年度要求額	80,816	※その他財源の財産収入は、普通財産土地及び建物貸付料、自然公園財団土地貸付収入 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策県負担金	
総務部長段階査定額	80,816	【事業の内訳】	
市長段階査定額	80,816	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 100 寄付金 0 繰入金 55,535 諸収入 8,081 その他 0	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	12,278		
地方債	0		
その他	63,716		
一般財源	4,822		
計	80,816		
備考欄			

経051	項目名	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	247
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘イリュージョンは、平成15年から民間団体により開催されており、平成28年からは新たな民間が主体となった現在の鳥取砂丘イリュージョン実行委員会に対し、県市がイベント開催費を支援している。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 冬の鳥取砂丘の風物詩として定着している鳥取砂丘イリュージョンの開催を県と連携して支援することで鳥取砂丘の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取砂丘イリュージョン実行委員会に対する補助金の交付		
前年度当初予算額	7,500	【事業の実績】 令和4年度 7,500千円 令和5年度 7,500千円 令和6年度 7,500千円（見込）	
本年度要求額	7,500		
総務部長段階査定額	7,500	【事業の実績】 令和4年度 7,500千円 令和5年度 7,500千円 令和6年度 7,500千円（見込）	
市長段階査定額	7,500		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 7,500千円 令和5年度 7,500千円 令和6年度 7,500千円（見込）	
国・県支出金	3,750		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,750		
計	7,500		
備考欄			

経052	項目名	広域観光開拓・推進事業費	新規事業
予算書項目	広域観光開拓・推進事業費	ページ	247
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202、2204 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県東部・兵庫県北但西部の1市6町による広域観光周遊圏を形成するため、平成30年1月に地域連携DMO「一般社団法人麒麟のまち観光局」を設立し、広域観光商品の開発や情報発信、マーケティング等に取り組んでいる。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち観光局が取り組む圏域の周遊促進やプロモーション活動、観光DXの推進等を支援することで、圏域への誘客と観光消費の拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 麒麟のまち観光局へ負担金を支出し、活動を支援する。 ①運営費負担金（運営に係る管理経費）33,500千円 ②事業費負担金 18,988千円 ・観光DXの推進による圏域のファンづくり、データ取得 ・ローカル鉄道を生かした周遊ルートの造成やガイド付きコンテンツの造成等 ・JTRwebを活用したJR乗車券と観光コンテンツのセット販売 ・Webアンケートの実施、マーケティング分析		
前年度当初予算額	51,762	【事業の実績】 令和4年度 ①25,000千円 ②7,530千円 令和5年度 ①25,000千円 ②23,059千円 令和6年度 ①33,500千円（見込） ②18,262千円（見込）	
本年度要求額	52,488	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	52,488		
市長段階査定額	52,488		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	36,060		
一般財源	16,428		
計	52,488		
備考欄			

経053	項目名	観光産業育成支援事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	観光産業育成支援事業費	ページ	247	所属名
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 観光による消費と地域への経済波及効果を高めることを目的に、平成22年度から事業を実施。観光産業を本市の基幹産業として発展するためには、官民一体となった取組が求められている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 観光事業者等が取り組む施設の受入環境の整備や誘客活動等に対し支援を行うことで、観光産業の育成及び観光振興を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ①観光施設の整備・改修等への支援 ②観光客の誘客・広報宣伝等の取組への支援			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 2,922千円 令和5年度 3,000千円 令和6年度 3,000千円(見込)		
本年度要求額	5,000	その他の財源の内訳		
総務部長段階査定額	5,000	分担金	0	
市長段階査定額	5,000	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	5,000	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	0	贈収金	0	
計	5,000	その他	0	
備考欄				

経054	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費		新規事業
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	247	所属名
年度	R7	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293			
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成22年10月、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定され、その後、4年ごとにユネスコによる再認定審査が行われている。令和6年7月に4回目の再認定審査が行われ、同年9月に4年間の再認定が決定した。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 山陰海岸ジオパークを生かし、官民が連携した取組を持続的に行うことにより、ジオサイトの保全や教育、観光分野等での活用を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ①教育活動の推進(市内小学校等の校外学習支援)、ガイド研修の実施 ②解説看板等の設置、修繕 ③山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金による活動支援 ④多鯉ヶ池周辺整備の推進 ⑤山陰海岸ジオパーク推進協議会への負担金拠出			
前年度当初予算額	36,290	【事業の実績】 令和4年度 24,712千円 令和5年度 36,857千円 令和6年度 48,351千円(見込)		
本年度要求額	34,463	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額	34,463	分担金	0	
市長段階査定額	34,463	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	11,443	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
その他	23,020	繰入金	23,020	
一般財源	0	贈収金	0	
計	34,463	その他	0	
備考欄				

経055	項目名	まちなか観光推進事業費	新規事業
予算書項目	まちなか観光推進事業費	ページ	247
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 史跡鳥取城跡の復元整備が進み、平成30年度の「擬宝珠橋」、令和2年度の「中ノ御門表門」に続き、令和6年度には「中ノ御門渡櫓門」が完成する予定であり、今後の復元整備の進展とともに城跡周辺観光の振興を図る必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 史跡鳥取城跡周辺をはじめ、まちなか観光を推進することで通過型観光から滞在型観光への転換を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①鳥取城跡周辺賑わいづくり事業（主体：一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会） ・鳥取城跡ときめきマルシェの開催（年6回） ②鳥取城跡およびその周辺のライトアップ ③商店街エリアの魅力化・賑わい創出 ④鳥取城跡周辺駐車場満空システムの運用		
前年度当初予算額	16,506	【事業の実績】 令和4年度 0千円 令和5年度 26,002千円 令和6年度 16,803千円（見込）	
本年度要求額	24,389	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	24,389	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,389	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	9,864	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	4,662	寄付金	0
一般財源	9,863	繰入金	4,662
計	24,389	贈収入	0
		その他	0
備考欄			

経056	項目名	観光地再生・高付加価値化事業費	新規事業
予算書項目	まちなか観光推進事業費	ページ	247
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 通過型観光から宿泊等を伴う滞在型観光への転換を図るため、令和5年12月に観光庁の補助事業採択を受け、鳥取温泉周辺エリアの宿泊事業者や鳥取砂丘・鳥取城跡の観光事業者等と連携し、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化の取組を進めている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取城跡を中心市街地内の観光拠点として磨き上げるため、歴史的建造物である桜寛苑（旧金田家住宅）の土蔵を観光施設として活用することで、鳥取城跡を訪れる観光客の周遊及び滞在性の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 桜寛苑（旧金田家住宅）土蔵を観光情報の発信、休憩 物産販売など、観光施設として活用する。		
前年度当初予算額	13,346	【事業の実績】 令和6年度 10,842千円（見込）	
本年度要求額	3,038	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	3,038	分担金	0
市長段階査定額	3,038	負担金	0
区 分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	1,519	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	1,519	贈収入	0
計	3,038	その他	0
備考欄			

農001	項目名	新規就農推進事業費	新規事業
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	235
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 ●実施計画		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保や円滑な就農定住を促進するための支援を行う。 また、農業後継者については、地域農業の担い手として位置付けられる農業経営主が、将来その経営を移譲する親族（子）に対して農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための研修に 対し支援を行う。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 農業研修生や農業後継者の確保及び円滑な就農のための支援。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 農業体験事業 4人 8,544千円 (2) 親元就農研修 3人 3,600千円		
前年度当初予算額	12,617	【事業の実績】 令和4年度 12,946千円 親元就農研修3人、農業体験者2人 令和5年度 8,752千円 親元就農研修2人 令和6年度 17,561千円(見込) 親元就農研修2人、農業体験者4人	
本年度要求額	20,037		
総務部長段階査定額	19,615	【事業の内訳】	
市長段階査定額	19,615	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 2,400		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 17,215		
	計 19,615		
備考欄			

農002	項目名	新規就農営農支援事業費	新規事業
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	235
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 ●実施計画		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として経営開始資金等の交付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、機械施設導入に係る経費助成を行う。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 新規就農した青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 経営開始資金 2人(国10/10) 2,250千円 (2) 農地賃借料助成金 4人(市10/10) 518千円 (3) 経営発展支援事業 1人(国1/2・県1/4) 3,750千円 (4) 就農応援交付金 1人(県2/3・市1/3) 1,200千円		
前年度当初予算額	20,682	【事業の実績】 令和4年度 18,868千円 令和5年度 10,106千円 令和6年度 11,938千円(見込)	
本年度要求額	11,101		
総務部長段階査定額	11,101	【事業の内訳】	
市長段階査定額	11,101	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 9,733		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,368		
	計 11,101		
備考欄			

農003	項目名	農業公社運営事業補助金	新規事業
予算書項目	農業公社運営事業補助金	ページ	235
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 鳥取市農業公社は、平成20年の国府・鹿野・青谷の公社統合と平成25年の一般財団法人化を経て、高齢化や後継者不足に対応するため、農地中間管理事業や農作業受託事業を行い地域農業の振興に寄与してきた。 農地貸借斡旋団体として、鳥取、福部、国府、鹿野、青谷地域のエリアで農地の流動化や荒廃農地の拡大防止に取り組んでいる。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 公社事務局事業 4,396千円 (2) 農地中間管理事業 1,800千円 (3) 農地保全等事業 3,280千円 補助率：10/10		
前年度当初予算額	9,476	【事業の実績】 令和4年度 9,476千円 令和5年度 9,476千円 令和6年度 9,476千円 (見込)	
本年度要求額	9,476	令和4年度 令和5年度 令和6年度 (見込)	
総務部長段階査定額	9,476	農地中間管理面積 86.0ha 58.0ha 224.0ha 農作業受託面積 52.1ha 45.5ha 48.3ha	
市長段階査定額	9,476	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金 0	
国・県支出金	0	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	0	手数料 0	
一般財源	9,476	財産収入 0	
計	9,476	寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収 0	
		その他 0	
備考欄			

農004	項目名	新たな農林水産業振興に係る計画策定事業費	新規事業	○
予算書項目	新たな農林水産業振興に係る計画策定事業費	ページ	235	所 属 名
年度	R7	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市の農業のあるべき姿、目指すべき方向、主な施策などをまとめた「鳥取市農業振興プラン（第1期：H25～H29、第2期：H30～R4）」を策定し、各種施策・事業を展開してきた。 また、国は、令和6年6月に食料・農業・農村基本法を改正し、食料安全保障の確保、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興を図っていくこととし、新たな基本計画の策定に取り組んでいる。 本市においても、改正された基本法等に沿いながら、 1) 農山漁村の高齢化・人口減少や食の安全意識の高まりといった課題に対応し、効率性・利益性の高い生産体制を展開し、次世代につなぐ農林水産物の生産基盤の強化、地場産品のブランド化による付加価値の向上と併せて、稼ぐ力としての販路拡大施策の向上 2) 事業規模の拡大による産業振興、中小・零細企業のプレイヤーの能力育成、交流人口の増加を図り、本市をはじめとする麒麟のまち圏域の経済活性化 3) 担い手不足を解消するため、デジタル技術を生かした「スマート農業」の促進や中山間地域の農山漁村を活性化させ、多様な人材による新たな一次産業の担い手が活躍し、地域農林業の維持保全に資する支援体制の構築といった課題解決の方針となる新たな農林水産業振興計画を策定し、施策を推進していく必要がある。			
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 新たな農林水産業振興計画を策定し、本市農林漁業の振興を図り、もって地域経済の活性化及び農山漁村の生活環境の維持向上を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・新たな農林水産業振興計画策定支援業務委託(11,000千円) ・計画策定のための検討委員会の開催(5回程度予定)			
前年度当初予算額	0	その他財源の内訳		
本年度要求額	11,289	分担金 0		
総務部長段階査定額	11,289	負担金 0		
市長段階査定額	11,289	使用料 0		
区分	本年度予算額	手数料 0		
国・県支出金	5,500	財産収入 0		
地方債	0	寄付金 0		
その他	0	繰入金 0		
一般財源	5,789	贈収 0		
計	11,289	その他 0		
備考欄				

農005	項目名	わくわく鳥取農業体験促進事業費	新規事業
予算書項目	米消費拡大事業費	ページ	235
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 次世代を担う児童には、食物やそれを支える農業の大切さを知る機会が必要である。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 学校教育分野で、本市農産物の消費拡大及び食育の推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 小学校及び義務教育学校のPTA等に対して、米や野菜等を栽培する農業体験事業を委託する。		
前年度当初予算額	639	【事業の実績】	
本年度要求額	689	実施校数	
総務部長段階査定額	689	令和4年度	675千円 23校
市長段階査定額	689	令和5年度	617千円 21校
		令和6年度	606千円 20校（見込）
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	137	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	552	手数料	0
計	689	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

農006	項目名	果樹振興対策事業費	新規事業
予算書項目	園芸産地づくり事業費	ページ	235
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 ●実施計画		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市の果樹栽培は、近年、生産者の高齢化、後継者不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少を続けている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 果樹の優良品種の導入及び生産基盤の整備ならびに高齢化に対応する機械の共同利用の取組を支援し、果樹生産の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	16,047	(1) 鳥取梨生産振興事業【県間接】（新甘泉、二十世紀、王秋ほか） 計4事業者 ・新植、果樹棚、かん水、排水、防蛾灯整備、大苗育苗委託 8,906千円（補助率：県1/2～2/3） ・育成促進（奨励金） 460千円（補助率：@200千円/10a 県1/2・市1/2）	
本年度要求額	26,311	(2) 鳥取柿ぶどう等生産振興事業【県間接】（柿・ぶどう） 計6事業者 ・新植、果樹棚、かん水、防風施設、ハウス等整備等 6,353千円（補助率：県1/3～1/2） ・育成促進（奨励金） 57千円（補助率：@94千円/10a、県1/2・市1/2）	
総務部長段階査定額	26,311	(3) 果樹カメムシ被害対策事業【県間接】（梨・柿） 計6事業者 ・多目的防災の更新、網掛け施設の整備 10,535千円（補助率：県1/2）	
市長段階査定額	26,311	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和4年度	14,721千円
国・県支出金	26,052	令和5年度	11,543千円
地方債	0	令和6年度	16,047千円（見込）
その他	0	その他財源の内訳	
一般財源	259	分担金	0
計	26,311	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

農007	項目名	次世代農業推進事業費	新規事業
予算書項目	次世代農業推進事業費	ページ	235
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農家の高齢化により担い手不足や耕作放棄地の増加等、一次産業の衰退が懸念される中、スマート農業の導入による省力化・効率化による高収益な農業経営が求められている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 本市農業が抱える課題が多くある中、先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 JGAP普及業務（営農アプリ導入運用支援）		
前年度当初予算額	965	【事業の実績】 令和4年度 2,330千円 令和5年度 2,000千円 令和6年度 965千円（見込）	
本年度要求額	1,595		
総務部長段階査定額	1,430	【事業の実績】 令和4年度 2,330千円 令和5年度 2,000千円 令和6年度 965千円（見込）	
市長段階査定額	1,430	【事業の実績】 令和4年度 2,330千円 令和5年度 2,000千円 令和6年度 965千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 2,330千円 令和5年度 2,000千円 令和6年度 965千円（見込）	
国・県支出金	715	【事業の実績】 令和4年度 2,330千円 令和5年度 2,000千円 令和6年度 965千円（見込）	
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 2,330千円 令和5年度 2,000千円 令和6年度 965千円（見込）	
その他	0	【事業の実績】 令和4年度 2,330千円 令和5年度 2,000千円 令和6年度 965千円（見込）	
一般財源	715	【事業の実績】 令和4年度 2,330千円 令和5年度 2,000千円 令和6年度 965千円（見込）	
計	1,430	【事業の実績】 令和4年度 2,330千円 令和5年度 2,000千円 令和6年度 965千円（見込）	
備考欄			

農008	項目名	鳥取市農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費	新規事業	○
予算書項目	次世代農業推進事業費	ページ	235	
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農家の高齢化等による担い手の減少や耕作放棄地の増加が進んでおり、持続可能な農業を実現するための方策として、省力化技術の開発・導入が課題となっている。			
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 農作業の負担軽減や技術伝承に資する農業機械・設備（スマート農機）や、パソコン、タブレット等の電子機器で作業管理や環境を測定する生産管理システム等の導入を行う農業者を支援することで、スマート農業を普及拡大させ本市の農業振興を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 作業及び農業経営の効率化を図るためのICTやロボット技術を活用した機械及び設備の導入経費等に対する補助金 補助率：1/2（県：1/3、市：1/6） 補助上限額 ※共同利用の上限額は2倍 ・個人：4,500千円 ・法人等：10,500千円			
前年度当初予算額	0	○実施内容 鹿野（1件）ドローン 気高（1件）直進アシスト付田植機 国府（2件）直進アシスト付トラクター、ドローン 鳥取（2件）自動灌水制御装置、ハウスファーム（環境モニタリング装置）		
本年度要求額	13,350	【事業の実績】 令和4年度 22,182千円 令和5年度 22,018千円 令和6年度 12,575千円（見込）		
総務部長段階査定額	13,350	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
市長段階査定額	13,350	【事業の実績】 令和4年度 22,182千円 令和5年度 22,018千円 令和6年度 12,575千円（見込）		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 22,182千円 令和5年度 22,018千円 令和6年度 12,575千円（見込）		
国・県支出金	8,899	【事業の実績】 令和4年度 22,182千円 令和5年度 22,018千円 令和6年度 12,575千円（見込）		
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 22,182千円 令和5年度 22,018千円 令和6年度 12,575千円（見込）		
その他	4,451	【事業の実績】 令和4年度 22,182千円 令和5年度 22,018千円 令和6年度 12,575千円（見込）		
一般財源	0	【事業の実績】 令和4年度 22,182千円 令和5年度 22,018千円 令和6年度 12,575千円（見込）		
計	13,350	【事業の実績】 令和4年度 22,182千円 令和5年度 22,018千円 令和6年度 12,575千円（見込）		
備考欄				

農009	項目名	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費		新規事業
予算書項目	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費		ページ	237
年度	R7		所属名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の生産現場では、産地競争力の強化が求められており、より高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっており、その中において、イチゴは生食用の需要の増加による高価格での取引が増加するなど、有望な品目となっている。 平成30年10月には県オリジナル品種のイチゴ「とっておき」が品種登録されたことから、イチゴ「とっておき」を核としたイチゴ産地化を強力に推進し、農業生産額並びに農業所得の拡大を図る。			
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 鳥取県の戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業を活用し、光合成促進機の導入を支援することで、生産基盤の強化を図り、「とっておき」の安定供給と産地化を目指す。			
(単位:千円)	【事業の内容】 生産・技術向上支援事業)補助率:1/2(県1/3・市1/6) ・光合成促進機導入の導入(賀露町、六反田) ①368千円(事業費735千円×補助率1/2) ②596千円(事業費1,192千円×補助率1/2) ③800千円(事業費1,600千円×補助率1/2)			
前年度当初予算額	744	【事業の実績】 令和4年度 1,073千円 令和5年度 683千円 令和6年度 736千円(見込)		
本年度要求額	1,764	その他の財源の内訳		
総務部長段階査定額	1,764	分担金	0	
市長段階査定額	1,764	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	1,175	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	589	贈収金	0	
計	1,764	その他	0	
備考欄				

農010	項目名	鳥の農場文化交流創造事業費		新規事業
予算書項目	鳥の農場文化交流創造事業費		ページ	237
年度	R7		所属名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104、2204 ●実施計画			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 特定非営利活動法人「鳥の劇場」は、市から旧鹿野小学校校舎及び幼稚園園舎を借受け、演劇公演を中心に多彩なプログラムを提供する「鳥の演劇祭」を毎年開催するなど、本市の文化芸術の振興、国内外への発信、主に鹿野地域の賑わい創出に寄与している。 本市は、鳥の劇場、鳥取県、地域住民などと連携し、「鳥の劇場」の舞台芸術を核とした地域の活性化に向けて取組を推進している。			
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 鳥の劇場で行われている「舞台芸術」は地域のかげがえのない文化であるため、これらを活用した新たな農業振興の創造を図るため、農政課題とその解消の方策について舞台演出脚本等を手掛けると同時に県内外において公演、集客賑わいを創出して農産物の生産振興及び販路拡大を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 (1)鳥の農場舞台公演委託事業 農政課題をテーマとしたワークショップ及び舞台公演 ※耕作放棄地解消と有機栽培(一部丸由百貨店での販売) 一式 1,000千円 (2)鳥の農場舞台マルシェ委託事業 演劇祭にあわせたマルシェ及び食材提供含む農産物販促等 一式 1,000千円 (3)鳥の農場新商品開発コラボチャレンジ支援事業 地域特産品で新商品を開発、古民家で飲食店・キャストを通じて広く新商品PRの実施 一式 1,000千円			
前年度当初予算額	3,000	【事業の実績】 令和5年度 3,000千円 令和6年度 3,000千円(見込)		
本年度要求額	3,000	その他の財源の内訳		
総務部長段階査定額	3,000	分担金	0	
市長段階査定額	3,000	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	1,500	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	1,500	贈収金	0	
計	3,000	その他	0	
備考欄				

農011	項目名	畑地化促進支援事業費	新規事業
予算書項目	畑地化促進支援事業費	ページ	237
年度	R7	所属名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 主食用米の生産調整により、水稲以外の品目として麦・大豆や多収品種の飼料用米等への作付転換を定めていくため、主に中山間地域において畑作物の産地づくりや農地利用の団地化により生産性を高めるとともに、5年水張ルールにより水田・畑地など維持用途によっては令和9年度以降減額見込みの水活直払交付金に頼ることなく農地の維持・管理と生産者の所得の向上を図る必要がある。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、団地化やブロックローテーションの体制構築等、モデル的に調整会議を組織し、交付対象水田若しくは畑地化として維持するのを見極め主に中山間地域における産地づくりと農地保全を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 団地化・ブロックローテーションに向けた関係者間の農地利用調整 (2) 団地化・ブロックローテーションの実施に向けたほ場調査 (3) 畑地化による畑作物の収量向上等実証・分析 (4) 体系構築のための実証栽培		
前年度当初予算額	3,000	(対象者) 地域農業再生協議会 (補助率) 定額 10/10 (補助上限) 1,500千円	
本年度要求額	3,000	【事業の実績】 令和6年度 1,500千円(見込)	
総務部長段階査定額	1,500	【事業の内容】 (1) 団地化・ブロックローテーションに向けた関係者間の農地利用調整 (2) 団地化・ブロックローテーションの実施に向けたほ場調査 (3) 畑地化による畑作物の収量向上等実証・分析 (4) 体系構築のための実証栽培	
市長段階査定額	1,500	(対象者) 地域農業再生協議会 (補助率) 定額 10/10 (補助上限) 1,500千円	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和6年度 1,500千円(見込)	
財源内訳	国・県支出金 1,500	【事業の内容】 (1) 団地化・ブロックローテーションに向けた関係者間の農地利用調整 (2) 団地化・ブロックローテーションの実施に向けたほ場調査 (3) 畑地化による畑作物の収量向上等実証・分析 (4) 体系構築のための実証栽培	
	地方債 0	(対象者) 地域農業再生協議会 (補助率) 定額 10/10 (補助上限) 1,500千円	
	その他 0	【事業の実績】 令和6年度 1,500千円(見込)	
	一般財源 0	【事業の内容】 (1) 団地化・ブロックローテーションに向けた関係者間の農地利用調整 (2) 団地化・ブロックローテーションの実施に向けたほ場調査 (3) 畑地化による畑作物の収量向上等実証・分析 (4) 体系構築のための実証栽培	
	計 1,500	(対象者) 地域農業再生協議会 (補助率) 定額 10/10 (補助上限) 1,500千円	
備考欄			

農012	項目名	ともに目指す担い手強化支援事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	ともに目指す担い手強化支援事業費	ページ	237
年度	R7	所属名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況である。その中で生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画(プラン)に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。県事業の新設に伴い、令和6年度までの「みんなで作らぬ農業支援事業」から本事業に移行した。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置付けた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業(ハード、ソフト事業)に対し助成する。 補助率：ハード 県1/3・市1/6 ソフト 県1/2・市1/6 補助上限額：(通常タイプ) 個人 6,000千円、法人等 12,000千円 (ジャンプアップタイプ) 個人 12,000千円、法人等 24,000千円		
前年度当初予算額	0	○実施内容 鳥取(新規3件) バイブハウス、井戸、トラクター、田植機ほか	
本年度要求額	29,223	【事業の実績】(参考：みんなで作らぬ農業支援事業) 令和4年度 23,430千円 令和5年度 15,642千円 令和6年度 8,545千円(見込)	
総務部長段階査定額	29,064	【事業の内容】 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業(ハード、ソフト事業)に対し助成する。 補助率：ハード 県1/3・市1/6 ソフト 県1/2・市1/6 補助上限額：(通常タイプ) 個人 6,000千円、法人等 12,000千円 (ジャンプアップタイプ) 個人 12,000千円、法人等 24,000千円	
市長段階査定額	29,064	○実施内容 鳥取(新規3件) バイブハウス、井戸、トラクター、田植機ほか	
区分	本年度予算額	【事業の実績】(参考：みんなで作らぬ農業支援事業) 令和4年度 23,430千円 令和5年度 15,642千円 令和6年度 8,545千円(見込)	
財源内訳	国・県支出金 29,064	【事業の内容】 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業(ハード、ソフト事業)に対し助成する。 補助率：ハード 県1/3・市1/6 ソフト 県1/2・市1/6 補助上限額：(通常タイプ) 個人 6,000千円、法人等 12,000千円 (ジャンプアップタイプ) 個人 12,000千円、法人等 24,000千円	
	地方債 0	○実施内容 鳥取(新規3件) バイブハウス、井戸、トラクター、田植機ほか	
	その他 0	【事業の実績】(参考：みんなで作らぬ農業支援事業) 令和4年度 23,430千円 令和5年度 15,642千円 令和6年度 8,545千円(見込)	
	一般財源 0	【事業の内容】 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業(ハード、ソフト事業)に対し助成する。 補助率：ハード 県1/3・市1/6 ソフト 県1/2・市1/6 補助上限額：(通常タイプ) 個人 6,000千円、法人等 12,000千円 (ジャンプアップタイプ) 個人 12,000千円、法人等 24,000千円	
	計 29,064	○実施内容 鳥取(新規3件) バイブハウス、井戸、トラクター、田植機ほか	
備考欄			

農013	項目名	温暖化対策に係る新品目等チャレンジ実証事業費	新規事業	○
------	-----	------------------------	------	---

予算書項目	温暖化対策に係る新品目等チャレンジ実証事業費	ページ	237
-------	------------------------	-----	-----

所属名	農林水産部 農政企画課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	0

本年度要求額	1,000
--------	-------

総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	500
		贈収	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	500		
地方債	0		
その他	500		
一般財源	0		
計	1,000		

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304</p> <p>【1次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 世界的な気候変動による温暖化は、我が国の農作物栽培にも影響を与えており、本市においても高温障害に強い品種や温暖化に適した新たな特産作物の導入が期待されている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 再エネ（温泉）を活用し、温暖化により県内でも新たに栽培できる可能性のある品目等を導入するため、栽培実証を行う。また、園芸施設にて営農開始する際に設備投資が大きな負担となることから、鳥取型低コストハウスを参考に、更に安価で耐久性に優れた施設設置及び実証も併せて行い、新たな園芸品目の生産振興を図る。</p> <p>【事業の内容】 (1) 実施主体 農業者、農業法人等（※販売を目的とした栽培実証をする者とする） (2) 補助対象経費 温暖化に適した新品目等を導入するための実証に要する経費 ※種苗費、肥料費、燃料費、その他生産資材費等 (3) 補助率 2/3 ※内訳：県 1/3（補助対象経費の上限：1,000千円） 市 1/3</p> <p>※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</p>
-------	--

農014	項目名	麒麟のまちないもん販路拡大事業費	新規事業	○
------	-----	------------------	------	---

予算書項目	麒麟のまちないもん販路拡大事業費	ページ	237
-------	------------------	-----	-----

所属名	農林水産部 農政企画課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	0

本年度要求額	11,505
--------	--------

総務部長段階査定額	10,838	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,838	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	5,130		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,708		
計	10,838		

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304</p> <p>【1次総の施策体系】2104 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 食の「安全・安心」が求められている中、本市の魅力ある農林水産物等をマルシェや試食宣伝・商談会などを通して関西圏を中心にPRしてきた。しかしながら、潜在的な需要はあるものの、安定的な供給量の確保が困難な事や、流通コスト高により取引単価が見合わないなどの理由により、直接取引につながらないケースが多い現状がある。その課題を解決するためには、産地化によるロットの確保や地域商社機能を活用した物流・商流の一本化などの取組を推進していく必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、主に関西圏においてマルシェの開催や商談を通して広域的なPR活動を行い、麒麟のまちないもんの農林水産物等の知名度アップを図る。</p> <p>【事業の内容】 (1) とっとり旬菜マルシェ等開催業務 (2) 麒麟のまち特産品商談業務 (3) 米の流通及び消費拡大事業 (4) 麒麟のまち賑わい創出事業 (5) ふるさと味祭り（農産物フェスタ）開催事業 (6) とっとりふるさと宅配便事業 (7) ECを活用した有機農産物・販路拡大事業</p> <p>実施内容 マルシェ 31回（大阪24回・兵庫2回・岡山5回） 商談事業 23回（現地商談12回・訪問商談11回） 宅配便 3回（700便）他</p>
-------	--

農015	項目名	畜産振興対策事業費	新規事業																				
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	237																				
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農政企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304																						
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 TPPや日EU・EPA（日EU経済連携協定）の影響が懸念される畜産業において、畜産農家が持続的に安定生産が行えるよう、経営力強化につながる支援が求められている。																						
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 優良な牛を育てる農家を支援することで畜産振興及び鳥取和牛のブランド力を高め、より一層の消費拡大を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 肉用牛放牧奨励事業（補助率：1/10） 公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成する。 (2) 肥育素牛安定導入対策事業（補助率：1/6） JAが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成する。 (3) 肉用牛・乳用牛経営体質強化対策事業（補助率：1/20） 配合飼料の購入にあたり、当該年度の輸入原料平均価格と直近3か年度の輸入原料平均価格との差額を補填する。																						
前年度当初予算額	4,882	【事業の実績】 令和4年度 4,092千円 令和5年度 3,492千円 令和6年度 4,882千円（見込）																					
本年度要求額	5,447																						
総務部長段階査定額	5,447	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	5,447																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	5,447																						
計	5,447																						
備考欄																							

農016	項目名	和牛再生促進事業費	新規事業																				
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	237																				
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農政企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304																						
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 現在、鳥取和牛のブランド化・生産拡大を図ろうと農家の繁殖雌牛の増頭を進め、和子牛の生産及び肉牛の出荷頭数の増加に取り組んでいる。令和2年度には「鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例」が制定され、生産から流通及び販売までを「和牛産業」に位置づけたことを受け、さらに和牛を本市の基幹産業として基盤強化する必要がある。																						
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい今、優良繁殖雌牛導入支援を行うことで、将来的に生産者の経営体質を強化するとともに、本市における和牛ブランド力の向上を図り、鳥取和牛の販路拡大につなげる。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 繁殖雌牛導入に伴う助成支援 R7事業費 5,384千円（外部導入4頭、自家保留4頭） 県：861千円、市：431千円																						
前年度当初予算額	1,292	【事業の実績】 令和4年度 3,133千円 令和5年度 1,205千円 令和6年度 0千円（見込）																					
本年度要求額	1,292																						
総務部長段階査定額	1,292	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	1,292																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	861																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	431																						
計	1,292																						
備考欄																							

農017	項目名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	237
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 「鳥取地どりピヨ」は、市場関係者から高い評価を得ていたものの生産・食鳥処理・販売を行ってきた株式会社ふるさと鹿野での事業継続が困難となり、その後、平成30年12月に設立された株式会社鹿野地鶏が事業を引き継ぎ、新体制のもとで出荷・販売を行っている。		
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 新たな体制で地どり事業を再開するにあたって必要となる食鳥処理に係る人材育成などを支援し、鳥取地どりブランドのより一層のブランド化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・生産に必要な施設の整備の一部を支援 ・食鳥処理に係る研修、講習会の受講、外部講師招聘経費の一部を支援		
前年度当初予算額	2,302	【事業の実績】 令和4年度 2,023千円 令和5年度 3,434千円 令和6年度 2,302千円(見込)	
本年度要求額	5,568		
総務部長段階査定額	5,568	【事業の内容】	
市長段階査定額	5,568	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	分担金 0	
国・県支出金	0	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	0	手数料 0	
一般財源	5,568	財産収入 0	
計	5,568	寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
備考欄			

農018	項目名	鳥取市畜産暑熱対策事業費	新規事業	○
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	237	所 属 名
年度	R7	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 近年の温暖化により畜舎内が高湿となることで、家畜が暑さを感じ、熱中症になるリスクが高くなり、畜産の生育状況に影響が生じている。特に牛、豚、鶏などの家畜は暑さに弱く、畜産農家が持続的に安定生産が行えるよう暑熱対策が急ぐ必要がある。			
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 牛舎や豚舎の暑熱対策を実施することにより、暑熱ストレスによる生産性低下を防ぐことにより、畜産経営の維持・継続を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 牛舎の暑熱対策に資する整備(二重屋根、遮熱塗料塗布)を助成する。 (1) 酪農暑熱対策事業(補助率:1/6) ※【青谷町・1件】事業費1,570千円×1/6(補助率)≒262千円 (2) 養豚暑熱対策事業(補助率:1/6) ※【鳥取・1件】事業費5,000千円×1/6(補助率)≒833千円			
前年度当初予算額	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
本年度要求額	1,095			
総務部長段階査定額	1,095	【事業の内容】		
市長段階査定額	1,095	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	分担金 0		
国・県支出金	0	負担金 0		
地方債	0	使用料 0		
その他	1,095	手数料 0		
一般財源	0	財産収入 0		
計	1,095	寄付金 0		
		繰入金 1,095		
		贈収入 0		
		その他 0		
備考欄				

農019	項目名	畜産経営緊急支援事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
------	-----	------------------------	------

予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	237
-------	-----------	-----	-----

所属名	農林水産部 農政企画課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	畜産業費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	0

本年度要求額	23,704
--------	--------

総務部長段階査定額	23,704	その他財源の内訳	
市長段階査定額	23,704	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	23,704
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	23,704

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304</p> <p>【1次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 世界での飼料作物需要増加、原油高、円安等の影響により、飼料価格、資材・燃料代が高騰した状況が続いており、経営コストに対する飼料費の割合が高い畜産事業者の経営を圧迫している。 一方で、物価高騰に伴う消費者の低価格志向で枝肉価格が低迷しており、和牛肥育農家が素牛(和子牛)の導入を控えるなどの影響から、和子牛の価格が大幅に下落し、その結果、和子牛農家の経営環境の悪化や生産意欲低下から、肉用牛生産基盤の弱体化が懸念される状況が続いている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 これまで例をみない飼料価格高騰の中において、飼料費等の一部を緊急的に支援し、畜産情勢が大きく変化するなか、将来にわたって安定した本市の食を担う畜産事業者の経営の維持安定を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <table border="1"> <tr> <td>①-1【肉用牛】牛マルキン制度の補填拡充支援</td> <td>3,152千円</td> <td>《市1/4》</td> </tr> <tr> <td>①-2【肉用豚】豚マルキン制度の補填拡充支援</td> <td>245千円</td> <td>《市1/4》</td> </tr> <tr> <td>②【乳牛】高騰配合飼料代支援</td> <td>17,885千円</td> <td>《市1/4》</td> </tr> <tr> <td>③-1【肉用鶏】高騰配合飼料代支援</td> <td>91千円</td> <td>《市1/6》</td> </tr> <tr> <td>③-2【採卵鶏】高騰配合飼料代支援</td> <td>1,331千円</td> <td>《市1/6》</td> </tr> <tr> <td>④【繁殖牛】和子牛飼料緊急支援</td> <td>1,000千円</td> <td>《定額》</td> </tr> </table>	①-1【肉用牛】牛マルキン制度の補填拡充支援	3,152千円	《市1/4》	①-2【肉用豚】豚マルキン制度の補填拡充支援	245千円	《市1/4》	②【乳牛】高騰配合飼料代支援	17,885千円	《市1/4》	③-1【肉用鶏】高騰配合飼料代支援	91千円	《市1/6》	③-2【採卵鶏】高騰配合飼料代支援	1,331千円	《市1/6》	④【繁殖牛】和子牛飼料緊急支援	1,000千円	《定額》
①-1【肉用牛】牛マルキン制度の補填拡充支援	3,152千円	《市1/4》																	
①-2【肉用豚】豚マルキン制度の補填拡充支援	245千円	《市1/4》																	
②【乳牛】高騰配合飼料代支援	17,885千円	《市1/4》																	
③-1【肉用鶏】高騰配合飼料代支援	91千円	《市1/6》																	
③-2【採卵鶏】高騰配合飼料代支援	1,331千円	《市1/6》																	
④【繁殖牛】和子牛飼料緊急支援	1,000千円	《定額》																	

農020	項目名	農地集積等対策事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	地域農政推進対策事業費	ページ	239
-------	-------------	-----	-----

所属名	農林水産部 農政企画課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	14,077

本年度要求額	17,435
--------	--------

総務部長段階査定額	15,815	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,815	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	6,487
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	4,003
地方債	0
その他	6,487
一般財源	5,325
計	15,815

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305</p> <p>【1次総の施策体系】2104 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成24年度から将来の農業の在り方を示した「人・農地プラン」を作成し、令和5年の法改正により「地域計画」へと移行した。また、平成26年度から国の農地中間管理事業が開始され、農地集積・集約化が進められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 「地域計画」を活用し合意形成を図りながら農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行うことで、地域の担い手への農地の利用調整を推進する。</p> <p>【事業の内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域計画推進事業 地域連携推進事務員活動費 人件費(会計年度任用職員1名)及び事務費 農地集積・集約化対策事業 機構集積協力金 2,320千円(集積に協力する面積13ha) 農地中間管理事業 農地中間管理事業推進員活動費 人件費(会計年度任用職員2名)及び事務費 農地流動化推進事業補助金 補助金 3,380千円(一定期間の利用権設定を行った認定農業者へ補助) <p>【事業の実績】 令和4年度 8,857千円 令和5年度 11,752千円 令和6年度 17,039千円(見込)</p> <p>※その他財源の諸収入は、中間管理事業事務受託収入</p>
-------	--

農021	項目名	野生鳥獣被害防止事業費	新規事業
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	241
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある。また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者が高齢化により減少している。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して農林業の生産活動を行えるようにし、もって本市農林業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 114,090	(1) 有害鳥獣駆除実施事業費 負担割合：県1/3、市2/3 銃器、わな等による有害鳥獣(カワウ、カラス等) 駆除		
本年度要求額 124,703	(2) 侵入防止施設整備事業費 負担割合：県1/3、市1/3 (地元1/3) イノシシ侵入防止柵(ワイヤーメッシュ・電気柵・テグス)		
総務部長段階査定額 114,979	(3) イノシシ等捕獲奨励金 負担割合：県1/2、市1/2		
市長段階査定額 114,979	(4) イノシシ・シカ捕獲奨励金(緊急捕獲)(6,433頭 固定額 市補填1,600千円)		
区分	本年度予算額	(5) 免許取得促進事業 負担割合：県1/3、市2/3	
財源内訳	国・県支出金 71,105	(6) 鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業 負担割合：市1/3 (国1/2、地元1/6) 侵入防止柵整備 (捕獲器30基ほか)	
地方債 0	地方債 0	(7) イノシシ解体処理施設維持管理費 負担割合：市10/10 需用費 (燃料費、光熱水費、消耗品費)	
その他 0	手数料 0	(8) 新規銃砲取得者の育成 市10/10、捕獲技術の向上対策事業 県1/3、市2/3	
一般財源 43,874	財産収入 0	(9) 捕獲確認を適切且つ迅速に対応するため会計年度任用職員を雇用	
計 114,979	寄付金 0	(10) 鳥獣害対策システム整備事業 負担割合：固定額	
	繰入金 0	【事業の実績】	
	贈収金 0	令和4年度 79,709千円	
	その他 0	令和5年度 99,300千円	
		令和6年度 112,912千円(見込)	
備考欄			

農022	項目名	クマ対策事業費	新規事業
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	241
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 近年、人家近くや果樹園にクマが頻発に出没しており、住民の安全確保の対策を講じる必要がある。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 人里へのクマ出没による被害や果樹園等での農作物被害を防ぐため、農家と農作物の安全を確保するための対策を講ずる。 また、クマの錯誤捕獲等の対応は、危険を伴う作業であることから、クマよけスプレーや盾などの危険を防止する用品が必要である。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 493	(1) 遭遇回避		
本年度要求額 2,331	①クマ注意看板、追い払い用品 375千円 負担割合(国1/2、県1/4、市1/4) ・看板(鳥取2枚+総合支所8枚) 100千円 ・追い払い用品一式 275千円		
総務部長段階査定額 2,231	②クマ鈴補助 17千円 負担割合(国1/2、県1/4、市1/4)		
市長段階査定額 2,231	③放任果樹木伐採 250千円 負担割合(国1/2、県1/4、市1/4)		
区分	本年度予算額	(2) 捕獲対策	
財源内訳	国・県支出金 1,207	クマ安楽殺処分委託 484千円 負担割合(県1/2、市1/2) (委託先：野生鳥獣保護管理事務所)	
地方債 0	地方債 0	【事業の実績】	
その他 0	手数料 0	令和4年度 125千円	
一般財源 1,024	財産収入 0	令和5年度 125千円	
計 2,231	寄付金 0	令和6年度 493千円(見込)	
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
備考欄			

農023	項目名	減容化施設管理運営費	新規事業
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	241
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある中、捕獲による個体数削減に取り組んでいる。捕獲後の個体は、埋設・焼却・食用の方法により処理してきたが、令和4年度より、焼却に代わり減容化処理を行うこととし、令和3年度に減容化処理施設を旧国府町クリーンセンター内に整備し、令和4年4月1日より稼働させる。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 焼却施設に代わる新たな減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力を軽減させ、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図るとともに、捕獲効率の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 減容化処理施設 減容化処理設備2基稼働（人件費、需用費等） ※1日当りの処理能力 約240kg（イノシシ、シカ約10頭の合計）		
前年度当初予算額	21,557	【事業の実績】 令和4年度 16,638千円 令和5年度 19,074千円 令和6年度 21,557千円（見込）	
本年度要求額	25,895		
総務部長段階査定額	25,895	【事業の内容】 減容化処理施設 減容化処理設備2基稼働（人件費、需用費等） ※1日当りの処理能力 約240kg（イノシシ、シカ約10頭の合計）	
市長段階査定額	25,895		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 16,638千円 令和5年度 19,074千円 令和6年度 21,557千円（見込）	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	25,895		
計	25,895		
備考欄			

農024	項目名	射撃場管理運営費	新規事業
予算書項目	射撃場管理運営費	ページ	241
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 鳥取クレー射撃場は、野生鳥獣対策を担う銃猟者のさらなる養成を目指し平成28年9月に再開したが、銃猟者の減少には歯止めがかからず、野生鳥獣による農作物被害も増加傾向が続いている。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 射撃場の適切な管理運営を行うことで、銃猟者の着実な育成・確保を進め、捕獲強化による農作物被害の軽減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 施設概要 ・敷地面積：11,240㎡ ・トラップ射場、スキート射場：各1面（鉛弾飛散防止ネット設置） ・管理棟：1棟		
前年度当初予算額	51,232	【事業の実績】 令和4年度 10,701千円 延利用者数 1,081名 令和5年度 14,149千円 延利用者数 817名 令和6年度 50,552千円（見込） 延利用者数 897名	
本年度要求額	61,246		
総務部長段階査定額	56,415	【事業の内容】 施設概要 ・敷地面積：11,240㎡ ・トラップ射場、スキート射場：各1面（鉛弾飛散防止ネット設置） ・管理棟：1棟	
市長段階査定額	56,415	【事業の実績】 令和4年度 10,701千円 延利用者数 1,081名 令和5年度 14,149千円 延利用者数 817名 令和6年度 50,552千円（見込） 延利用者数 897名	
区分	本年度予算額	※その他財源の負担金は、東部4町負担金 ※その他財源の使用料は、クレー射撃場使用料、自動販売機設置による行政財産使用料 ※その他財源の手数料は、教習射撃受講料 ※その他財源の諸収入は、自動販売機設置による電気代、技能講習受託収入	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	7,158		
一般財源	49,257		
計	56,415		
備考欄			

農025	項目名	市行造林維持管理費	新規事業
予算書項目	市行造林維持管理費	ページ	239
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 市行造林、市有林の適正な森林管理を行う必要がある。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林経営計画（令和5年度～令和9年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 森林国営保険料 (359.40ha) 1,618千円 (2) 委託料 ・ 佐治栃原市行造林 (間伐搬出 5.63ha 作業道改良 1,000m) 13,567千円 ※その他の事業費は事務費等		
前年度当初予算額	48,142	【事業の実績】 令和4年度 27,755千円 令和5年度 726千円 施策は台風による林地被災ため未実施 令和6年度 32,157千円 (見込)	
本年度要求額	15,202	※その他財源の財産収入は、立木売払収入 ※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金	
総務部長段階査定額	15,202	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	15,202	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 3,627 寄付金 0 繰入金 3,313 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 4,976 地方債 0 その他 6,940 一般財源 3,286 計 15,202		
備考欄			

農026	項目名	林業労働者確保育成対策事業負担金	新規事業
予算書項目	林業労働者確保育成対策事業費	ページ	241
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104 ●実施計画		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 林業労働者の福祉向上と労働条件の改善を図り、林業の発展に資することを目的として林業労働者に対する共済事業を行うため、鳥取県林業担い手育成財団が設立され、鳥取県、市町村が助成をしながら林業労働者の共済事業を行っているもの。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため、公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団が実施する林業労働者福祉向上推進事業（林業労働者の共済年金掛金等の一部助成）に要する経費を助成する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 事業主体：公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団 事業費：1,681千円		
前年度当初予算額	1,580	【事業の実績】 令和4年度 1,401千円 令和5年度 1,707千円 令和6年度 1,580千円 (見込)	
本年度要求額	1,681	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
総務部長段階査定額	1,681	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	1,681	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 1,681 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 0 その他 1,681 一般財源 0 計 1,681		
備考欄			

農027	項目名	林業労働者雇用条件改善事業費	新規事業																				
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費		ページ 241																				
年度	R7		所 属 名 農林水産部 林務水産課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																						
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 ●実施計画																						
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 林業労働者の高齢化により、担い手不足が進んでいる。																						
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 林業事業者が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金（農林年金）の事業主負担に対し経費の一部を助成する。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 概要 健康保険・農林年金に係る負担補助 事業主体：鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、智頭町森林組合、株式会社樹林業ほか 補助対象：50人 事業費：28,162,880千円 負担割合：県 1/4、市 1/4、事業主体 1/2																						
前年度当初予算額 6,454	【事業の実績】 令和4年度 6,378千円 31人 令和5年度 4,580千円 24人 令和6年度 5,644千円(見込) 25人																						
本年度要求額 14,082	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
総務部長段階査定額 14,082	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>7,040</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,082</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	7,040	地方債	0	その他	0	一般財源	7,042	計	14,082								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	7,040																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	7,042																						
計	14,082																						
市長段階査定額 14,082	備考欄																						

農028	項目名	林業新規就業者支援対策事業費	新規事業																				
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費		ページ 241																				
年度	R7		所 属 名 農林水産部 林務水産課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																						
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 ●実施計画																						
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題となっている。新規就業者を一人前の現場技能者として育成するには少なくとも5年程度必要とされているが、育成に係る費用は事業者にとっては負担が大きいため、研修等に要する経費を新規就業者に求めることも多く、新規採用が抑制される要因の1つとなっている。																						
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成に嵩上げをすることで、林業事業者が採用する新規就業者を増加させ、本市の林業振興を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生に対し、道具や装備の購入にかかる費用を嵩上げ助成する。（森林環境譲与税活用事業） 補助率：2/3 補助対象：9名 研修準備費（道具購入費）、資材費（装備購入費）																						
前年度当初予算額 334	【事業の実績】 令和4年度 189千円 3名分 令和5年度 281千円 5名分 令和6年度 334千円 3名分																						
本年度要求額 1,080	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金																						
総務部長段階査定額 1,080	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	1,080	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	1,080																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額 1,080	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,080</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	1,080	一般財源	0	計	1,080								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	1,080																						
一般財源	0																						
計	1,080																						
備考欄	備考欄																						

農029	項目名	日本伐木チャンピオンシップIN鳥取開催支援事業費	新規事業
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	241
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題となっている。しかし、少子高齢化の進展により多くの分野で若手担い手が不足する状況で、新規林業従事者を目指す者を確保していくためには、林業の魅力の周知や、労働環境の改善に取り組んでいく必要がある。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 全国規模で行われる林業技術の大会「日本伐木チャンピオンシップin鳥取」の開催を支援し、広く市民に林業の魅力を発信していくとともに、大会を通し正しい機械操作技術の伝達を進め労働安全性の向上を図ることで、意欲ある新規林業就業者の確保を進め、もって本市の林業振興を図るもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 「日本伐木チャンピオンシップin鳥取」の開催に係る費用に対し助成を行うことで、円滑な大会運営を支援するもの。 ○開催事業費（予定） 20,000千円 ○鳥取市補助額 720千円		
前年度当初予算額	0	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
本年度要求額	720		
総務部長段階査定額	720	その他財源の内訳	
市長段階査定額	720	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	720
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	720		
一般財源	0		
計	720		
備考欄			

農030	項目名	森林経営管理事業費	新規事業
予算書項目	森林経営管理事業費	ページ	241
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 ●実施計画		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託もしくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。なお、本事業は森林環境譲与税を財源としている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 森林経営管理を推進するために必要な意向調査や森林境界の確認、経営管理権集積計画(案)の作成を実施。 ①森林境界候補図作成 1地区(用瀬町) ②森林境界明確化 1地区(鹿野町) ③意向調査 1地区(国府町) ④集積計画 1地区(佐治町) ⑤市町村管理 1地区(佐治町)		
前年度当初予算額	73,512	【事業の実績】 令和4年度 46,279千円 令和5年度 22,679千円 令和6年度 73,187千円(見込)	
本年度要求額	73,850	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
総務部長段階査定額	73,850	その他財源の内訳	
市長段階査定額	73,850	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	73,850
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	73,850		
一般財源	0		
計	73,850		
備考欄			

農031	項目名	林道改良事業費	新規事業
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	241
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 効率的な森林施業の促進を図るため、森林所有者から林業機械の利用に対応することができる林道の改良が要望されている。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 林業機械での施業に対応するため林道の改良・舗装を行い、安全な交通を確保し、効率的な森林施業の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 林道橋梁修繕調査設計 8,000千円 (小畑谷線1号基ほか計2か所) 橋梁修繕工事 猪路谷線(猪路谷橋) 11,000千円		
前年度当初予算額	19,660	【事業の実績】 令和4年度 6,281千円 令和5年度 7,131千円 令和6年度 12,120千円	
本年度要求額	19,000		
総務部長段階査定額	19,000	【事業の実績】 令和4年度 6,281千円 令和5年度 7,131千円 令和6年度 12,120千円	
市長段階査定額	19,000	【事業の実績】 令和4年度 6,281千円 令和5年度 7,131千円 令和6年度 12,120千円	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 6,281千円 令和5年度 7,131千円 令和6年度 12,120千円	
国・県支出金	9,500		
地方債	9,500		
その他	0		
一般財源	0		
計	19,000		
備考欄			

農032	項目名	造林事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	241
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 木材価格の低迷、林家の高齢化などにより、適切な森林施業が遅れており、林地の荒廃が進んでいる。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 適正な森林造成計画を計画的かつ効果的に推進するために必要な補助金を交付し、もって本市林業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ○事業費 間伐・竹林林種転換・クヌギ造林補助 43,899千円 皆伐再造林・少花粉スギ植栽 20,483千円 シカ進入防護柵設置(5.776km) 2,325千円 シカ防護柵の点検(71.651km) 4,300千円 ○補助率 間伐：(普通林)10%、(保安林)5%、※地元負担15% 竹林樹種転換：5% ※地元負担15% センダン・カラマツ・コウヨウザン、クヌギ造林：10% ※地元負担5% シカ進入防護柵設置：10% シカ防護柵の点検・維持管理経費：定額15,000円/km 花粉発生源対策促進事業：9%		
前年度当初予算額	45,458	【事業の実績】 令和4年度 18,511千円 間伐・竹林林種転換 293.02ha 9,120千円 シカ進入防護柵設置 23.504km 令和5年度 15,050千円 間伐・竹林林種転換 221.23ha 8,710千円 皆伐再造林等 66.94ha 6,071千円 シカ侵入防護柵設置 15.247km 2,686千円 シカ柵点検 62.03km 令和6年度 12,848千円(見込) 間伐・拡大造林 275.83ha 10,127千円(見込) 皆伐再造林等 117ha 3,503千円(見込) シカ侵入防護柵設置 8.714km 4,085千円(見込) シカ防護柵点検延長 74.828km	
本年度要求額	83,319	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
総務部長段階査定額	83,319		
市長段階査定額	83,319		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	2,866		
地方債	22,400		
その他	58,053		
一般財源	0		
計	83,319		
備考欄			

農033	項目名	健全な山の育成事業費		新規事業	○
予算書項目	造林事業費	ページ	241	所属名	
年度	R7	農林水産部 林務水産課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311				
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104				
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 県産材の有効利用を目的とし、鳥取県の補助金（1㎡当たり2,400円）に嵩上げすること で、森林施業の促進を図る。				
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を推進し、健全な山の育成を図るため、間伐材搬出支援 を行う。				
(単位：千円)	【事業の内容】 間伐材搬出支援（1㎡当たり500円を補助） 搬出量 49,275㎡×500円=24,637,500円				
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 16,646千円 ※旧事業：間伐搬出支援事業費 令和5年度 17,416千円 ※旧事業：間伐搬出支援事業費 令和6年度 23,473千円（見込） ※旧事業：間伐搬出支援事業費			
本年度要求額	24,638	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
総務部長段階査定額	24,638	【その他財源の内訳】			
市長段階査定額	24,638	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	24,638		
		贈収金	0		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	24,638				
一般財源	0				
計	24,638				
備考欄					

農034	項目名	豊かな森づくり推進事業費		新規事業	
予算書項目	造林事業費	ページ	241	所属名	
年度	R7	農林水産部 林務水産課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311				
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104				
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 拡大する竹対策として、鳥取県豊かな森づくり協働税を財源に竹林の抜き伐り等を実施し、 竹林整備に取り組む。				
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 適正な管理ができていない竹林の抜き伐り等に対し補助を行う。				
(単位：千円)	【事業の内容】 負担区分 鳥取県竹林整備事業費補助金（豊かな森づくり協働税を活用） 補助率 県 80% 市 10% 抜き伐り、搬出 10.05ha 55,192千円（内訳：県44,154千円 市5,519千円）				
前年度当初予算額	46,915	【事業の実績】 令和4年度 20,832千円 4.80ha（抜き伐り、搬出） ※旧事業：竹林整備事業費 令和5年度 17,607千円 3.99ha（抜き伐り、搬出） 令和6年度 20,885千円 10.40ha（抜き伐り、搬出）（見込）			
本年度要求額	49,673	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
総務部長段階査定額	49,673	【その他財源の内訳】			
市長段階査定額	49,673	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	5,519		
		贈収金	0		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳					
国・県支出金	44,154				
地方債	0				
その他	5,519				
一般財源	0				
計	49,673				
備考欄					

農035	項目名	単県斜面崩壊復旧事業費	新規事業
予算書項目	治山事業費	ページ	241
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において復旧事業を行い公共施設、人家等を保全するもの。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 大雨等により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 良田地区 6,500千円（測量設計業務） 国府町神垣地区 4,500千円（工事） 青谷町蔵内地区 12,000千円（工事） 福部町海士地区 5,500千円（工事）		
前年度当初予算額	20,000	【事業の実績】 令和4年度 13,647千円 令和5年度 22,805千円 令和6年度 18,827千円（見込）	
本年度要求額	28,500	※その他財源の負担金は、地元負担金	
総務部長段階査定額	28,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	28,500	分担金	0
		負担金	2,850
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	12,825	
	地方債	12,700	
	その他	2,850	
	一般財源	125	
	計	28,500	
備考欄			

農036	項目名	森づくり作業道整備事業費	新規事業
予算書項目	森づくり作業道整備事業費	ページ	241
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104 ●実施計画		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国・県の作業道補助事業とあわせて、作業道等整備事業に補助を行う。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道等の整備を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 造林作業道整備の補助金 作業道整備（普通林） 47,584m 作業道整備（保安林） 12,300m 合計 59,884m (2) 林業専用道整備の補助金 林業専用道整備 2,210m		
前年度当初予算額	16,659	【事業の実績】 令和4年度 11,415千円 58路線 47,082m 林業専用道1路線 1,093m 令和5年度 12,022千円 68路線 32,334m、林業専用道3路線 890m 令和6年度 17,030千円（見込）	
本年度要求額	24,036	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
総務部長段階査定額	24,036	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,036	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	24,036
		贈収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	24,036	
	一般財源	0	
	計	24,036	
備考欄			

農037	項目名 きのこ王国とっとり振興施設等整備事業費補助金	新規事業	○
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	241
年度	R7	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 原木しいたけ等の振興施設等の整備を支援し、減少傾向にあるきのこ類の生産量の増加を図り、生産、出荷、販売を促進する必要がある。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 原木しいたけ等の振興施設等の整備を支援することにより、きのこ王国とっりの実現を推進するもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 特用林産振興施設等整備事業（間接補助事業） 特用林産物生産施設の建設等に要する経費を助成 上限事業費：15万菌床×920万円/万菌床=1億3,800万円 国庫補助上限：1億3,800万円×補助率1/2=6,900万円		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	69,000		
総務部長段階査定額	69,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	69,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	69,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	69,000	
備考欄			

農038	項目名 林業・木材産業強化総合対策事業費	新規事業	
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	241
年度	R7	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 ●実施計画		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのため、意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するための高性能林業機械の導入支援等を行う必要がある。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入に対し支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・高性能林業機械の整備 ハーベスター 1台 34,200千円×1/2 = 17,100千円（補助率1/2）		
前年度当初予算額	25,950		
本年度要求額	17,100		
総務部長段階査定額	17,100	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,100	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	17,100	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	17,100	
備考欄	【事業の実績】 令和4年度 33,087千円 令和5年度 450千円 令和6年度 38,966千円 ※林業・木材産業強化総合対策事業費（令和6年度国1次補正）		

農039	項目名	森林産業イノベーション推進事業費		新規事業
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	241	所属名
年度	R7	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのためには、ICTやレーザ測量技術等の先進技術の林業への導入を進め、生産性の向上を図る必要がある。			
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 ICT等の先進技術を活用して、森林資源や森林境界情報の情報共有化とオープン化を進め、併せて新しい木材流通・販売の仕組みづくりを行うことで林業の成長産業化を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 操作研修、操縦資格取得支援、ドローンを活用した業務推進支援、先進技術の導入支援			
前年度当初予算額 10,000	【事業の実績】 令和4年度 電子寸検システム、原木市場Web入札システムの導入支援 令和5年度 画像解析共有ソフト導入支援 令和6年度 高性能ドローンの導入支援、操作研修、操縦資格取得支援			
本年度要求額 10,000	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
総務部長段階査定額 10,000	その他財源の内訳			
市長段階査定額 10,000	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	10,000		
	贈収金	0		
	その他	0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	10,000		
	一般財源	0		
	計	10,000		
備考欄				

農040	項目名	危険木等事前伐採推進事業費		新規事業
予算書項目	危険木等事前伐採推進事業費	ページ	241	所属名
年度	R7	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 令和5年1月の大雪による倒木により孤立集落が発生した。 倒木に起因する孤立集落の発生を未然に防止するため、手入れの行き届いていない森林の適正な管理の促進を図る必要がある。			
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 鳥取県、市町村、通信事業者等により構成される「倒木被害防災・減災対策連絡会」において危険木の予防的事前伐採等が必要と判断された箇所の予備伐採の実施に対する支援を行い、倒木に起因する集落の孤立・停電・通信障害等の発生による住民生活への影響の軽減及び森林所有者等による森林の適正な管理の推進を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 「倒木被害防災・減災対策連絡会」において危険木の予防的伐採等が必要とされた地域森林計画の対象森林内にある危険木の伐採、除去、処分を行う森林所有者、森林管理者等に対し、県の補助事業を活用し支援を行うもの。 補助率 10/10 (鳥取県危険木等事前伐採推進事業補助金 補助率1/2、限度額1か所あたり1,000千円を活用)			
前年度当初予算額 5,500	【事業の実績】 令和5年度 450千円 佐治町栃原地内 1か所 令和6年度 5,500千円(見込) 佐治町尾際地内 1か所 用瀬町赤波地内 1か所 用瀬町江波地内 1か所			
本年度要求額 5,500	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
総務部長段階査定額 5,500	その他財源の内訳			
市長段階査定額 5,500	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	3,000		
	贈収金	0		
	その他	0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	2,500		
	地方債	0		
	その他	3,000		
	一般財源	0		
	計	5,500		
備考欄				

農041	項目名	木材利用促進事業費補助金	新規事業	○
------	-----	--------------	------	---

予算書項目	木材利用促進事業費補助金	ページ	241
-------	--------------	-----	-----

所属名	農林水産部 林務水産課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	0

本年度要求額	10,000
--------	--------

総務部長段階査定額	10,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】 林務係 0857-30-8311</p> <p>【11次総の施策体系】 2104 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 森林資源が豊富な鳥取県において、鳥取市を含む地元産木材の利用促進及び森林整備の推進を図る必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 民間における非住宅建築物の木質化等を支援し木材の利用促進を図る。また、木材利用により間伐などの森林整備の推進を図る。</p> <p>【事業の内容】 民間の非住宅建築物の木質化に係る経費を一部補助 県産材の使用量・経費をもとに 1件当たり 補助上限100万円 全体事業費1,000万円 10事業者程度を想定 事業実施年度 令和7年度～9年度</p>
-------	---

農042	項目名	水産資源維持増殖事業費	新規事業	
------	-----	-------------	------	--

予算書項目	水産資源維持増殖事業費	ページ	243
-------	-------------	-----	-----

所属名	農林水産部 林務水産課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	12,170

本年度要求額	12,398
--------	--------

総務部長段階査定額	12,398	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,398	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	5,799
		その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】 水産漁港係 0857-30-8312</p> <p>【11次総の施策体系】 2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 千代川・湖山池は市民にとって身近な水辺空間であるとともに、内水面漁業の漁場であり、それらの機能維持を図るため、内水面漁業協同組合が行う放流に要する経費を助成してきた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 水産資源の維持増殖による内水面漁業の振興及び千代川・湖山池流域の地域振興やレクリエーション機会の増大に寄与する。</p> <p>【事業の内容】 鮎などの内水面水産資源の維持増殖等を図る放流事業に対し助成する。 実施主体：千代川漁業協同組合、湖山池漁業協同組合、市 事業費：千代川流域 淡水魚放流事業等 11,530千円 ふれあい放流事業 68千円 湖山池流域 湖山池漁業振興対策事業 400千円</p> <p>【事業の実績】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(千代川流域)</td> <td>(湖山池流域)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>11,610千円 3.73t</td> <td>シジミ産卵場整備</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>11,630千円 3.73t</td> <td>シジミ産卵場整備</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>11,730千円(見込) 3.73t</td> <td>シジミ産卵場整備</td> </tr> </table> <p>※その他財源の諸収入は、水道局負担金及び鳥取県魚の豊かな川づくり基金助成金</p>		(千代川流域)	(湖山池流域)	令和4年度	11,610千円 3.73t	シジミ産卵場整備	令和5年度	11,630千円 3.73t	シジミ産卵場整備	令和6年度	11,730千円(見込) 3.73t	シジミ産卵場整備
	(千代川流域)	(湖山池流域)											
令和4年度	11,610千円 3.73t	シジミ産卵場整備											
令和5年度	11,630千円 3.73t	シジミ産卵場整備											
令和6年度	11,730千円(見込) 3.73t	シジミ産卵場整備											

農043	項目名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	新規事業
予算書項目	鳥取かにフェスタ開催事業費	ページ	243
年度	R7	所属名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 市民はもとより県内外の方々に、賀露西浜地区の水産業を柱とする地域開発及び水産業の発展等をアピールするため、平成12年より「鳥取かにフェスタ」が開催されている。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信し、併せて地元水産業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 主催団体：鳥取かにフェスタ実行委員会 実施予定：令和7年11月 実施場所：鳥取港西浜地区 マリンピア賀露		
前年度当初予算額	600	【事業の実績】 令和4年度 新型コロナウイルス感染症流行を受け中止 令和5年度 600千円 令和6年度 600千円（見込）	
本年度要求額	600		
総務部長段階査定額	600	【事業の内訳】	
市長段階査定額	600	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	600		
計	600		
備考欄			

農044	項目名	省エネ漁業推進事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	省エネ漁業推進事業費	ページ	243
年度	R7	所属名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 魚価低迷、燃油・資材高騰等厳しい経営環境の中で、将来にわたって自立的・安定的な漁業経営を目指し、県の制度と連携し漁業経営の効率化を図る漁業者を育成する。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業経営改善計画を作成する漁業者を増加させ、所得を向上させることにより、漁業後継者の確保が期待できる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 経営改善に積極的かつ計画的に取り組む漁業者に対し、省エネ等経費削減に資する機器の購入経費や温暖化等による海の変化に対応するための漁法転換経費を助成する。 事業費：1,144千円 補助対象経費上限額：1,144千円×1/6=191千円 2名（魚群探知機、船外機）		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 132千円（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金） 令和5年度 833千円 令和6年度 703千円（見込）	
本年度要求額	191		
総務部長段階査定額	191	【事業の内訳】	
市長段階査定額	191	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	191		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	191		
計	191		
備考欄			

農045	項目名	漁業経営開始円滑化事業費	新規事業
予算書項目	漁業経営開始円滑化事業費	ページ	243
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 漁業後継者の不足の一因として、漁業の専門経営を目指す新規就業者が新たに着業する際、漁船等の初期投資に多大な費用を要することがあげられる。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就労者の円滑な確保を実現する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 漁協が漁船、漁具等を購入し、新規就労者にリースする。 事業実施主体：鳥取県漁業協同組合 補助率：2/3（県1/2、市1/6） 対象者：1名（青谷）【2回目】 事業費：3,435千円 補助金：2,290千円（3,435千円×2/3）		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 22,000千円 対象者2名 漁船2隻（機器・漁具含む） 令和5年度 31,094千円 対象者4名 漁船1隻ほか機器等 令和6年度 0千円（見込） （繰越 18,667千円 対象者1名 漁船1隻（機器・漁具含む））（見込）	
本年度要求額	2,290		
総務部長段階査定額	2,290	【事業の概要】	
市長段階査定額	2,290	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
区分	本年度予算額	【1次総の施策体系】2104 ●実施計画	
国・県支出金	1,717	【事業の経過及び背景】	
地方債	0	漁業後継者の不足の一因として、漁業の専門経営を目指す新規就業者が新たに着業する際、漁船等の初期投資に多大な費用を要することがあげられる。	
その他	0	【事業の目的及び効果】	
一般財源	573	漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就労者の円滑な確保を実現する。	
計	2,290	【事業の内容】	
備考欄	漁協が漁船、漁具等を購入し、新規就労者にリースする。 事業実施主体：鳥取県漁業協同組合 補助率：2/3（県1/2、市1/6） 対象者：1名（青谷）【2回目】 事業費：3,435千円 補助金：2,290千円（3,435千円×2/3）		

農046	項目名	漁港施設維持管理事業費	新規事業
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	243
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 漁港施設維持管理（光熱水費、維持修繕費等） ・福部地域 6,403千円 ・気高地域 38,518千円 ・青谷地域 19,162千円		
前年度当初予算額	47,973	【事業の実績】 令和4年度 50,275千円 令和5年度 50,856千円 令和6年度 69,963千円（見込）	
本年度要求額	78,318	※その他財源の使用料は、漁港施設占用料	
総務部長段階査定額	64,083	【事業の概要】	
市長段階査定額	64,083	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
区分	本年度予算額	【1次総の施策体系】2104 ●実施計画	
国・県支出金	12,527	【事業の経過及び背景】	
地方債	0	平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。	
その他	3,392	【事業の目的及び効果】	
一般財源	48,164	第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。	
計	64,083	【事業の内容】	
備考欄	漁港施設維持管理（光熱水費、維持修繕費等） ・福部地域 6,403千円 ・気高地域 38,518千円 ・青谷地域 19,162千円		

農047	項目名	栽培漁業推進支援事業費	新規事業
予算書項目	栽培漁業推進支援事業費	ページ	243
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 本市は県と連携しながら栽培漁業を推進し、水産物の安定供給・地域振興に資するため、漁業者が行う種苗放流事業に助成してきた。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁場再生、漁業振興及び漁村の活性化のため、稚貝放流等の経費を助成し漁獲量の増加を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・種苗放流等 放流種苗等 アワビ23,600個、サザエ46,500個、キジハタ9,237尾 事業費 1,213千円(内市助成額536千円)		
前年度当初予算額	1,202	【事業の実績】	
本年度要求額	1,213	(1)種苗放流等	
総務部長段階査定額	1,213	令和4年度 1,109千円	
市長段階査定額	1,213	令和5年度 1,121千円	
区分	本年度予算額	令和6年度 1,202千円(見込)	
国・県支出金	677	(2)イワガキ岩盤清掃	
地方債	0	令和4年度 0千円	
その他	0	令和5年度 0千円	
一般財源	536	令和6年度 0千円(見込)	
計	1,213		
備考欄			

農048	項目名	漁港施設機能保全事業費	新規事業
予算書項目	漁港建設事業費	ページ	243
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港(福部町)、酒津漁港・船磯漁港(気高町)、夏泊漁港・長瀬漁港(青谷町)の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 本市の第1種漁港は、近年、老朽化に伴い更新等が必要な漁港施設が増加している。施設の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 漁港施設機能保全計画に定めた対策工事を実施する。 酒津漁港機能保全工事(水域施設) 2,100千円 船磯漁港機能保全工事(水域施設) 9,300千円 夏泊漁港機能保全工事(水域施設) 11,000千円		
前年度当初予算額	89,440	【事業の実績】	
本年度要求額	22,600	令和4年度 139,738千円(現年 50,210千円 繰越 89,528千円)	
総務部長段階査定額	22,600	酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、酒津漁港機能増進工事	
市長段階査定額	22,600	80,526千円(現年 54,742千円 繰越 25,784千円)	
区分	本年度予算額	船磯・夏泊漁港機能保全工事	
国・県支出金	11,800	酒津漁港機能保全計画見直し業務	
地方債	10,800	令和6年度 106,128千円(現年 75,240千円 繰越 30,888千円)(見込)	
その他	0	酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事	
一般財源	0		
計	22,600		
備考欄			

農049	項目名	港整備推進事業費	新規事業
予算書項目	漁港建設事業費	ページ	243
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 本市の第1種漁港は、近年、漁港施設の老朽化や航路泊地の埋塞による出漁機会の減少により、水産物の安定的な生産・流通に支障が生じ、地元市場や飲食店、道の駅等への影響が懸念されている。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 本市漁港及び近隣港湾・漁港（鳥取県・岩美町）を一体的に整備することにより、水産物の安定的な生産・流通及び利用者の利便性向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 地方創生港整備推進交付金地域再生計画に定めた対策工事を実施する。 船磯漁港照明施設改修工事ほか 10,000千円 夏泊漁港照明施設改修工事ほか 8,550千円		
前年度当初予算額	11,650	【事業の実績】 令和5年度 0千円 令和6年度 17,170千円（現年 11,250千円 繰越 5,920円）（見込） 酒津漁港照明施設改修工事ほか	
本年度要求額	19,075		
総務部長段階査定額	19,075	【事業の内容】 地方創生港整備推進交付金地域再生計画に定めた対策工事を実施する。 船磯漁港照明施設改修工事ほか 10,000千円 夏泊漁港照明施設改修工事ほか 8,550千円	
市長段階査定額	19,075	【事業の実績】 令和5年度 0千円 令和6年度 17,170千円（現年 11,250千円 繰越 5,920円）（見込） 酒津漁港照明施設改修工事ほか	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和5年度 0千円 令和6年度 17,170千円（現年 11,250千円 繰越 5,920円）（見込） 酒津漁港照明施設改修工事ほか	
財源内訳			
国・県支出金	9,275		
地方債	9,200		
その他	0		
一般財源	600		
計	19,075		
備考欄			

農050	項目名	漁業研修事業費	新規事業
予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	243
年度	R7	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行していることから将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規に漁業への就業を希望する者はほとんど漁業経験がなく新たに漁業に従事するためには漁業技術の研修が必要である。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業経営体・漁協等が漁業就業希望者に対し、漁業技術等の研修を実施することにより、新規就業者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 新規漁業就業希望者へ漁業技術や経営方法等習得のために行う研修に必要な費用を助成する。		
前年度当初予算額	7,379	事業実施主体 : 漁業経営体、漁協等 事業対象漁業種 : 沿岸漁業、沖合底びき網漁業 研修生 : 4名（雇用型3名、独立型1名／新規3名、継続1名） 事業費 : 10,482千円（県 9,151千円、市 1,331千円）	
本年度要求額	10,482	【事業の実績】 令和4年度 14,974千円 9名 令和5年度 9,972千円 7名 令和6年度 5,081千円（見込） 2名	
総務部長段階査定額	8,053		
市長段階査定額	8,053		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	7,082		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	971		
計	8,053		
備考欄			

農051	項目名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		新規事業
予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	295	所属名
年度	R7	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311			
款 災害復旧費	【1 1次総の施策体系】 2104			
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】			
目 農林水産業施設災害復旧費	令和5年台風第7号の災害により、法面崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	243,645	林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。		
本年度要求額	69,668	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	69,668	被災した林道に対し測量事業を行う。		
市長段階査定額	69,668	<ul style="list-style-type: none"> 林道三滝線 測量設計業務 22,535千円 林道若桜江府線 測量設計業務 21,862千円 工事請負費 22,481千円 		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和6年度 645,896千円（見込）		
国・県支出金	66,610	分担金	0	
地方債	2,400	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	658	手数料	0	
計	69,668	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
備考欄				

農052	項目名	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		新規事業
予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	295	所属名
年度	R7	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311			
款 災害復旧費	【1 1次総の施策体系】 2104			
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】			
目 農林水産業施設災害復旧費	令和5年台風第7号の災害により、法面崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。		
本年度要求額	99,357	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	99,357	被災した林道に対する災害復旧事業を行う。		
市長段階査定額	99,357	土砂撤去等災害復旧業務（補助対象外）		
区分	本年度予算額	<ul style="list-style-type: none"> 林道河合谷線 37,900千円 林道福地荒舟線 41,327千円 林道権田ヶ谷線 5,798千円 林道三滝線 1,995千円 林道若桜江府線 1,637千円 林道焼山奥線 1,800千円 林道兵兵山線 7,500千円 		
財源内訳		【事業の実績】		
国・県支出金	0	令和6年度 18,230千円（見込）		
地方債	99,000	分担金	0	
その他	0	負担金	0	
一般財源	357	使用料	0	
計	99,357	手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
備考欄				

農053	項目名	水道事業会計へ繰出	新規事業										
予算書項目	水道事業会計へ繰出	ページ	231										
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課										
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 衛生費</td></tr> <tr><td>項 他会計繰出</td></tr> <tr><td>目 水道事業会計へ繰出</td></tr> </table>			一般会計	款 衛生費	項 他会計繰出	目 水道事業会計へ繰出						
一般会計													
款 衛生費													
項 他会計繰出													
目 水道事業会計へ繰出													
(単位：千円)													
前年度当初予算額	1,053,522	事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【11次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 地方公営企業法に基づくもの及び、簡易水道事業統合後の負担に関する繰出。 【事業の目的及び効果】 一般会計からの繰出により鳥取市水道局の行う事業の下支えを図る。 【事業の内容】 水道事業会計への繰出金 繰出金 1,001,325千円 【事業の実績】 令和4年度 1,120,618千円 令和5年度 1,123,580千円 令和6年度 1,053,522千円(見込)											
本年度要求額	1,001,325												
総務部長段階査定額	980,825												
市長段階査定額	980,825												
区 分	本年度予算額												
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>90,700</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>890,125</td></tr> <tr><td>計</td><td>980,825</td></tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	90,700	その他	0	一般財源	890,125	計	980,825
国・県支出金	0												
地方債	90,700												
その他	0												
一般財源	890,125												
計	980,825												
備考欄													
分担金	0												
負担金	0												
使用料	0												
手数料	0												
財産収入	0												
寄付金	0												
繰入金	0												
贈収金	0												
その他	0												

農054	項目名	環境保全型農業直接支払交付金	新規事業										
予算書項目	環境保全型農業直接支払交付金	ページ	235										
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課										
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 農林水産業費</td></tr> <tr><td>項 農業費</td></tr> <tr><td>目 農業振興費</td></tr> </table>			一般会計	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業振興費						
一般会計													
款 農林水産業費													
項 農業費													
目 農業振興費													
(単位：千円)													
前年度当初予算額	6,743	事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため事業を実施。 【事業の目的及び効果】 環境保全に効果の高い営農活動に対して支援することで、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。 【事業の内容】 有機農業または鳥取県が定める「鳥取県特別栽培慣行基準値」から原則5割以上の化学肥料・化学合成農薬を低減して行う営農活動を支援する。 ・鳥取市環境保全型農業直接支払交付金 対 象：11組織(8,781a) 交付額：7,015千円(国50%、県25%、市25%) ・事業推進事務費 【事業の実績】 令和4年度 6,827千円 令和5年度 5,666千円 令和6年度 7,125千円(見込)											
本年度要求額	7,125												
総務部長段階査定額	7,125												
市長段階査定額	7,125												
区 分	本年度予算額												
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>5,371</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,754</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,125</td></tr> </table>			国・県支出金	5,371	地方債	0	その他	0	一般財源	1,754	計	7,125
国・県支出金	5,371												
地方債	0												
その他	0												
一般財源	1,754												
計	7,125												
備考欄													
分担金	0												
負担金	0												
使用料	0												
手数料	0												
財産収入	0												
寄付金	0												
繰入金	0												
贈収金	0												
その他	0												

農055	項目名	農道舗装補修等事業費	新規事業
予算書項目	農道舗装補修等事業費	ページ	237
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な安全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 農業用施設全般の適正な補修・修繕等をもって、農業環境の整備を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・老朽化した農業用施設全般の整備及び補修を行う。 対象施設：農業用排水施設、農道、暗渠排水ほか 負担区分：県45%、市40%、地元15%		
前年度当初予算額	39,157	【事業の実績】 令和4年度 39,581千円 令和5年度 35,787千円 令和6年度 39,157千円（見込）	
本年度要求額	45,646	※その他財源の負担金は、地元負担金	
総務部長段階査定額	45,646	その他財源の内訳	
市長段階査定額	45,646	分担金	0
		負担金	4,084
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	30,667		
地方債	0		
その他	4,084		
一般財源	10,895		
計	45,646		
備考欄			

農056	項目名	小規模土地改良事業費	新規事業
予算書項目	小規模土地改良事業費	ページ	237
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 補修用原材料の支給により、地元の労力の提供による農道・水路等の簡易な補修が要望されている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 地元が実施する農業用施設の補修に際し、市から原材料を支給することにより、土地改良施設の維持管理活動を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市小規模土地改良事業（資材支給） 実施主体：鳥取市 事業費：原材料費 6,000千円 財源：県50%市50%		
前年度当初予算額	6,000	【事業の実績】 令和4年度 5,914千円 令和5年度 5,925千円 令和6年度 6,000千円（見込）	
本年度要求額	6,000	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額	6,000	分担金	0
市長段階査定額	6,000	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	3,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,000		
計	6,000		
備考欄			

農057	項目名	県営事業負担金	新規事業																		
予算書項目	県営事業負担金	ページ	237																		
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316																				
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104 ●実施計画																				
項 農業費	【事業の経過及び背景】 鳥取県主体で土地改良事業が行われている。																				
目 農地費	【事業の目的及び効果】 事業費の一部を負担することで、事業の促進を図る。																				
(単位：千円)	【事業の内容】 県営土地改良事業に対する一部負担																				
前年度当初予算額	81,613	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営地域ため池総合整備事業 34,091千円 ・ 県営農業用河川工作物応急対策事業 15,842千円 ・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 23,008千円 ・ 県営農地集積加速化水利事業 3,000千円 																			
本年度要求額	75,941	【事業の実績】																			
総務部長段階査定額	75,941	令和4年度 32,857千円																			
市長段階査定額	75,941	令和5年度 68,512千円																			
		令和6年度 81,613千円(見込)																			
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収金	0																				
その他	0																				
財源内訳																					
国・県支出金	0																				
地方債	75,600																				
その他	0																				
一般財源	341																				
計	75,941																				
備考欄																					

農058	項目名	県土地改良事業団体連合会負担金	新規事業																		
予算書項目	県土地改良事業団体連合会負担金	ページ	237																		
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316																				
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104																				
項 農業費	【事業の経過及び背景】 土地改良事業団体連合会の会員とし、一部負担するもの。																				
目 農地費	【事業の目的及び効果】 賦課金を負担することで、土地改良事業の円滑な推進を図る。																				
(単位：千円)	【事業の内容】																				
前年度当初予算額	2,476	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般賦課金 負担金 65千円 ・ 特別賦課金 負担金 1,952千円 																			
本年度要求額	2,017	【事業の実績】																			
総務部長段階査定額	2,017	令和4年度 1,134千円																			
市長段階査定額	2,017	令和5年度 1,142千円																			
		令和6年度 2,476千円(見込)																			
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収金	0																				
その他	0																				
財源内訳																					
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	2,017																				
計	2,017																				
備考欄																					

農059	項目名	排水機場維持管理費	新規事業
予算書項目	排水機場維持管理費	ページ	237
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 洪水時の千代川下流域の水位上昇による農地冠水被害を防止するため、ポンプによる排水を行い農地の安全を図る。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 適切な排水施設の管理を行うことで、受益地の効率的な営農活動を支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 服部排水機場及び西円通寺排水機場の維持管理。 ・ 通水時の操作点検及び水位監視 ・ 洪水時、常駐による運転操作等の委託 ・ 施設の維持管理費、修繕費		
前年度当初予算額	13,881	【事業の実績】 令和4年度 13,579千円 令和5年度 15,843千円 令和6年度 13,881千円（見込）	
本年度要求額	10,752		
総務部長段階査定額	10,750	【事業の内訳】	
市長段階査定額	10,750	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	10,750		
計	10,750		
備考欄			

農060	項目名	農山漁村地域整備交付金事業費	新規事業
予算書項目	農山漁村地域整備交付金事業費	ページ	237
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 鳥取市の農作物輸送の上で重要な基幹農道に架かる橋梁であるが、供用開始から50年以上経過する橋梁もあり老朽化が懸念される。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 基幹農道に架かる橋梁の点検・機能診断を行うことで劣化損傷度合いを把握し、適切な維持管理、補修計画を立てることにより施設長寿命化を図るとともにライフサイクルコストの低減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 事業名：農山漁村地域整備交付金 地区名：鳥取地区 事業工期：令和7年度 受益面積：25.7ha 主要工事：農道橋定期点検 7橋（天原橋、みらい橋、高橋、下西分橋、内海中8号農道橋、尾崎橋、出合橋） 負担区分：国50%、市50%		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和3年度～5年度 実績なし	
本年度要求額	3,962		
総務部長段階査定額	3,962	【事業の内訳】	
市長段階査定額	3,962	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	1,981		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,981		
計	3,962		
備考欄			

農061	項目名	農村公園管理費	新規事業
予算書項目	農村公園管理費	ページ	237
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 所管する農村公園について、圍柵や設置遊具等施設については老朽化が進行しており、安全面での不安が地元からあがっている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 農村公園の安全な利用に資するため維持管理費を計上。		
(単位：千円)	【事業の内容】 農村公園の維持管理費 農村公園の施設修繕費		
前年度当初予算額	6,727	【事業の実績】 令和4年度 4,450千円 令和5年度 2,343千円 令和6年度 6,727千円（見込）	
本年度要求額	11,671	※その他財源の使用料は、農林水産業施設使用料 ※その他財源の繰入金は、中山間地域農村活性化基金繰入金	
総務部長段階査定額	3,890	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,890	分担金	0
		負担金	0
		使用料	256
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	1,056
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,312		
一般財源	2,578		
計	3,890		
備考欄			

農062	項目名	農道等維持管理費	新規事業
予算書項目	農道等維持管理費	ページ	237
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 基幹農道等の管理が必要になっている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 市が管理者として実施すべき農道の維持管理や安全に関する設置整備等により、利用者の安全な利用を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・農道等の維持管理費 ・通学路等の安全確保 ・農道簡易修繕消耗品		
前年度当初予算額	6,572	【事業の実績】 令和4年度 2,120千円 令和5年度 1,707千円 令和6年度 6,572千円（見込）	
本年度要求額	3,064	※その他財源の繰入金は、気高町奥沢見地区渇水対策事業基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、飛砂撤去作業外受託収入	
総務部長段階査定額	3,064	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,064	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	157
		贈収入	289
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	446		
一般財源	2,618		
計	3,064		
備考欄			

農063	項目名	多面的機能支払交付金		新規事業
予算書項目	多面的機能支払事業費		ページ	237
年度	R7		所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	218,749			
本年度要求額	207,435			
総務部長段階査定額	207,435	その他財源の内訳		
市長段階査定額	207,435	分担金	0	
		負担金	82	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	156,107		
	地方債	0		
	その他	82		
	一般財源	51,246		
	計	207,435		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【11次総の施策体系】2104 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。 【事業の目的及び効果】 地域で行う農地維持や農業用施設の点検等の共同活動に対して支援し、農村の有する多面的機能の発揮を促進する。 【事業の内容】 ・多面的機能支払交付金補助金事業 補助対象：130組織（282,904a） 交 付 額：204,004千円 （国50%、県25%、市25%） ・事業推進事務費（人件費、事務費） 【事業の実績】 令和4年度 196,637千円 令和5年度 194,890千円 令和6年度 218,749千円（見込） ※その他財源の負担金は、八頭町負担金				

農064	項目名	市街地河川環境維持事業費		新規事業
予算書項目	市街地河川環境維持事業費		ページ	237
年度	R7		所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	300			
本年度要求額	300			
総務部長段階査定額	300	その他財源の内訳		
市長段階査定額	300	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	300		
	計	300		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 鳥取市を流れる一級河川山白川は、農業用水・生活用水双方にとって重要な機能を有しているため、管理を行う土地改良区にとっては負担が大きいものとなっている。 【事業の目的及び効果】 通水管理を行う土地改良区に対して、補助金を交付することで、農業用施設維持管理経費の負担を軽減を図る。 【事業の内容】 ・鳥取市市街地河川環境維持事業補助金 補助対象：大口堰土地改良区 交付額：300千円 【事業の実績】 令和4年度 263千円 令和5年度 265千円 令和6年度 300千円（見込）				

農065	項目名	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費		新規事業
予算書項目	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費		ページ	237
年度	R7		所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 集落・地域だけでは農業生産基盤の維持管理が困難となってきている地域が増加しており、閉塞感も高まっている。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 集落・地域と自治会・企業等との協働による地域振興活動に対し、補助金を交付することで、農業・農村の保全意識を高める。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市共生の里加速化促進事業 補助対象：国府町楠城、気高町殿、上段 交付額：600千円/年または210千円/年 財源：県2/3、市1/3			
前年度当初予算額	1,800	【事業の実績】 令和4年度 420千円 令和5年度 1,200千円 令和6年度 1,800千円（見込）		
本年度要求額	1,800			
総務部長段階査定額	1,800	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,800	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,200			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	600			
計	1,800			
備考欄				

農066	項目名	農業水利施設保全高度化事業費		新規事業
予算書項目	農業水利施設保全高度化事業費		ページ	237
年度	R7		所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行うことで、効率的な農業運営・管理を実現する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・大口堰土地改良区樋門新設工事 事業費：4,500千円（国50%、県17.5%、市17.5%、地元15%）			
前年度当初予算額	132,580	【事業の実績】 令和4年度 3,784千円 令和5年度 4,114千円 令和6年度 132,580千円（見込）		
本年度要求額	4,500	※その他財源の負担金は、地元負担金		
総務部長段階査定額	4,500	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,500	分担金	0	
		負担金	675	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,037			
地方債	700			
その他	675			
一般財源	88			
計	4,500			
備考欄				

農067	項目名	土地改良施設維持管理適正化事業費	新規事業
予算書項目	土地改良施設維持管理適正化事業費	ページ	237
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図る。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 土地改良区等が土地改良施設を適切に整備補修するための拠出金の一部を補助することで、施設の老朽化による維持管理の負担増を軽減する。 (本事業の仕組み) ①造成資金90%(国補助金30%+県補助金30%+土地改良区30%[うち2/3市補助金]) ②自己資金10%(土地改良区) 土地改良区は①と②を財源に適正化事業を実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 土地改良区が拠出する拠出金への補助 ・大井手土地改良区 総事業費 6,000千円 事業内容 朝月・下味野水路転落防止柵整備補修、水路改修		
前年度当初予算額	548	【事業の実績】 令和4年度 428千円 令和5年度 428千円 令和6年度 548千円(見込)	
本年度要求額	240		
総務部長段階査定額	240	【事業の内容】 土地改良区が拠出する拠出金への補助 ・大井手土地改良区 総事業費 6,000千円 事業内容 朝月・下味野水路転落防止柵整備補修、水路改修	
市長段階査定額	240		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	240	
	計	240	
備考欄			

農068	項目名	危険ため池廃止事業費	新規事業
予算書項目	ため池関連事業費	ページ	237
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 平成30年7月豪雨では、広島県を中心として32か所のため池が決壊し、ため池の下流に大きな被害を与えた。ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要がある。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 防災重点ため池の未利用のため池について、地元から要望のあるものを廃止する ・ため池廃止工事 11,000千円(菖蒲谷池、報徳1)		
前年度当初予算額	9,500	【事業の実績】 令和4年度 0千円 令和5年度 8,000千円(全額R6へ繰越) 令和6年度 9,500千円(見込)	
本年度要求額	11,000		
総務部長段階査定額	11,000	【事業の内容】 防災重点ため池の未利用のため池について、地元から要望のあるものを廃止する ・ため池廃止工事 11,000千円(菖蒲谷池、報徳1)	
市長段階査定額	11,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	11,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	11,000	
備考欄			

農069	項目名	ため池改修事業費	新規事業																				
予算書項目	ため池関連事業費	ページ	237																				
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																						
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 近年、豪雨等によりため池等の決壊による被害が相次いでいる。平成25年のため池一斉点検調査において、豪雨耐性等が不足しているため池について対策整備を行う。																						
目 農地費	【事業の目的及び効果】 該当ため池を防災工事することにより、災害時での危険を未然に防止する。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ため池の改修工事 実施箇所：湯谷池（倭文地区） 実施期間：令和6年度～8年度 総事業費：107,000千円 令和7年度：改修工事 24,600千円（国55%、県25%、市20%）																						
前年度当初予算額	24,000	【事業の実績】 令和5年度 14,250千円 令和6年度 24,000千円（見込）																					
本年度要求額	24,600																						
総務部長段階査定額	24,600	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	24,600																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	19,680																						
地方債	4,400																						
その他	0																						
一般財源	520																						
計	24,600																						
備考欄																							

農070	項目名	ため池監視システム管理費	新規事業																				
予算書項目	ため池関連事業費	ページ	237																				
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																						
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104 ●実施計画																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 ため池の下流域では、豪雨時の浸水リスクが高く、決壊した際の被害も甚大なため、早急な避難が求められる。また、農業用ため池の管理は殆どが地元によって行われている実情があり、雨中での作業は大変危険なものとなっている。																						
目 農地費	【事業の目的及び効果】 遠隔でため池の情報を得ることができる監視システムを導入することで、災害時の迅速な対応を行える。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ため池監視システムの維持経費 令和5年度：3か所（新城寺池、神谷奥池、奥谷口池） 令和6年度：13か所（矢中溜池ほか） 令和7年度：5か所（馬場堤ほか） 各59,994円/年 負担区分：国50%、県25%、市25%																						
前年度当初予算額	960	【事業の実績】 令和5年度 180千円 令和6年度 960千円（見込）																					
本年度要求額	1,260																						
総務部長段階査定額	1,260	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	1,260																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	945																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	315																						
計	1,260																						
備考欄																							

農071	項目名	中山間地域等直接支払交付金	新規事業
予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	239
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の生産条件が不利な地域における耕作放棄地の増加が懸念されている。		
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 農業の生産条件が不利な地域において、農業生産に必要な水路や農道の維持管理等に關する活動を支援することで、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	105,844	・中山間地域等直接支払交付金 補助対象：119組織(80,872a) 交 付 額：106,554千円 負担区分：国50%、県25%、市25%(三法地域) 国33%、県33%、市34%(特認地域)	
本年度要求額	107,415	・事業推進事務費(人件費、事務費)	
総務部長段階査定額	107,415	【事業の実績】	
市長段階査定額	107,415	令和4年度 102,745千円 令和5年度 106,381千円 令和6年度 106,767千円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】	
財源内訳		・中山間地域等直接支払交付金 補助対象：119組織(80,872a) 交 付 額：106,554千円 負担区分：国50%、県25%、市25%(三法地域) 国33%、県33%、市34%(特認地域)	
国・県支出金	79,647	・事業推進事務費(人件費、事務費)	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	0	令和4年度 102,745千円 令和5年度 106,381千円 令和6年度 106,767千円(見込)	
一般財源	27,768	【事業の内容】	
計	107,415	・中山間地域等直接支払交付金 補助対象：119組織(80,872a) 交 付 額：106,554千円 負担区分：国50%、県25%、市25%(三法地域) 国33%、県33%、市34%(特認地域)	
備考欄			

農072	項目名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	新規事業
予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	295
年度	R7	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317		
款 災害復旧費	【11次総の施策体系】2104		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号により農地・農業用施設が被災を受けた。		
目 農林水産業施設災害復旧費	【事業の目的及び効果】 農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	1,134,355	・補助災害復旧事業 351,860千円	
本年度要求額	351,860	【事業の実績】	
総務部長段階査定額	351,860	令和5年度 541,246千円 令和6年度 1,134,355千円(見込)	
市長段階査定額	351,860	※その他財源の負担金は、地元負担金	
区分	本年度予算額	【事業の内容】	
財源内訳		・補助災害復旧事業 351,860千円	
国・県支出金	306,179	【事業の実績】	
地方債	43,800	令和5年度 541,246千円 令和6年度 1,134,355千円(見込)	
その他	1,789	【事業の内容】	
一般財源	92	・補助災害復旧事業 351,860千円	
計	351,860	【事業の実績】	
備考欄			

農073	項目名	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	新規事業
------	-----	----------------------	------

予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	295
-------	-----------	-----	-----

所属名	農林水産部 農村整備課
-----	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

事業の概要	<p>【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317</p> <p>【1次総の施策体系】 2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号により農地・農業用施設が被災を受けた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・単独災害復旧事業 55,860千円</p> <p>【事業の実績】 令和5年度 259,478千円 令和6年度（繰越） 471,798千円（見込）</p> <p>※その他財源の負担金は、地元負担金</p>
-------	---

(単位：千円)	
前年度当初予算額	0

本年度要求額	55,860
--------	--------

総務部長段階査定額	55,860	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

分担金	0
負担金	558
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	55,860
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	55,300
その他	558
一般財源	2
計	55,860

備考欄

都001	項目名	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	249
年度	R7	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401 ●実施計画		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道）は、平成6年に地域高規格道路として計画された。全長約120kmのうち、事業化されていない区間があり全線開通の目途が立っていない。関西圏を含めた広域観光の振興のためにも、1日も早い全線開通が待ち望まれている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市から兵庫県豊岡市の間における地域高規格道路の早期建設を図ることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取・豊岡間地域高規格道路の建設推進について関係機関へ陳情要望等を行う。		
前年度当初予算額	122	【事業の実績】 令和4年度 190千円 令和5年度 122千円 令和6年度 122千円	
本年度要求額	190		
総務部長段階査定額	190	その他財源の内訳	
市長段階査定額	190	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	190		
計	190		
備考欄			

都002	項目名	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	249
年度	R7	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2404 ●実施計画		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成25年6月、山陰を縦貫し北陸に接続するとともに山陰から京都、大阪などの京阪神を直接結ぶリニア方式を含めた新幹線の建設を目指し、「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」が設立された。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 山陰新幹線の整備計画路線への格上げ、新幹線整備に係る予算拡大の実現等を目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議の運営に要する経費を負担。 (1) 国及び関係機関・団体への要望、広域的・全国的な啓発等に関する事業 (2) 整備推進のための調査・研究、情報収集・交換等 会 員 7府県（山口、島根、鳥取、兵庫、大阪、京都、福井）の市町村長 会長：鳥取市長、事務局長：京丹後市長 負担金 鳥取市：50千円		
前年度当初予算額	50	【事業の実績】 令和4年度 50千円 令和5年度 50千円 令和6年度 50千円	
本年度要求額	50		
総務部長段階査定額	50	その他財源の内訳	
市長段階査定額	50	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	50		
計	50		
備考欄			

都003	項目名	要望活動事務費	新規事業
予算書項目	要望活動費	ページ	249
年度	R7	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 道路整備・治水対策等について、各期成同盟会での要望活動を行っているが、未だ整備の進んでいない部分が多く見受けられる。また、高速鉄道についても、山陰新幹線は昭和48年に基本計画路線として閣議決定された後計画が進展しておらず、太平洋側に比べて日本海側の新幹線整備は取り残されている状況である。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 各期成同盟会の要望活動により事業のさらなる推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 中国治水期成同盟会連合会、全国街道交流会議、道路整備促進期成同盟会、山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議など、鳥取市が事務局をもっていない各期成同盟会、協議会等における要望活動費及び市長随行員費用等。		
前年度当初予算額	1,861	【事業の実績】 令和4年度 436千円 令和5年度 940千円 令和6年度 1,500千円（見込）	
本年度要求額	1,551	※その他財源の諸収入は、津ノ井バイパス整備負担金	
総務部長段階査定額	1,551	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	1,551	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	33	財産収入	0
一般財源	1,518	寄付金	0
計	1,551	繰入金	0
		贈収	33
		その他	0
備考欄			

都004	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	257
年度	R7	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会の議決において市の負担額が定められている。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費を負担。 令和7年度 東今在家地区など34件		
前年度当初予算額	78,250	【事業の実績】 令和4年度 32,799千円 令和5年度 22,269千円 令和6年度 41,720千円（見込）	
本年度要求額	75,550		
総務部長段階査定額	75,550	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	75,550	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	75,500	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	50	寄付金	0
計	75,550	繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
備考欄			

都005	項目名	都市計画策定費	新規事業
予算書項目	都市計画策定費	ページ	259
年度	R7	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 都市計画総務費	本市では、人口減少・高齢化が進展する中でも利便性の高い市民生活の持続的確保や安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を都市の将来像に掲げた「鳥取市都市計画マスタープラン（平成29年3月）」を改定し、各種施策を計画的に進めている。		
(単位：千円)	しかしながら、今後更なる人口減少による低密度化の進展が見込まれること、頻発化・激甚化する自然災害に対して地域の安全確保への対応が必要となった。		
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	201	「鳥取市立地適正化計画」を策定することで、人口が減少する中でも、医療・福祉・子育て支援等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導しつつ、その周辺や公共交通の沿線に住住を誘導すること、さらに災害リスクを踏まえた防災まちづくりの目標を設定することで、人口密度を維持し生活サービスやコミュニティの持続性を高める。	
総務部長段階査定額	201	【事業の内容】	
市長段階査定額	201	「鳥取市立地適正化計画」に都市機能誘導区域及び居住誘導区域、並びに防災指針を定めることで、災害に強いまちづくりとコンパクト・プラス・ネットワークの実現を図るために策定するもの。	
総務部長段階査定額	201	・鳥取市立地適正化計画策定委員会の開催 2回	
市長段階査定額	201	備考欄	
区分	本年度予算額	備考欄	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	201		
計	201		

都006	項目名	緑の基本計画策定費	新規事業
予算書項目	緑の基本計画策定費	ページ	259
年度	R7	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 都市計画総務費	都市緑地法第4条に規定された「市町村の緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」であり、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、その目標と実現のための施策等を内容として策定する緑に関する総合的な計画として「鳥取市緑の基本計画」を平成21年4月に策定。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	鳥取市緑の基本計画は、計画の目標水準を定めるとともに令和7年度が目標年次であることから、各種施策の進捗管理を行うことで緑化推進の達成状況の確認並びに都市緑地法の改正による緑地を取りまく状況の変化に対応するために改定するもの。	
本年度要求額	7,054	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	7,054	現計画の「鳥取市緑の基本計画」を評価・検証することで、改定の枠組みの整理並びに新たな計画の目標水準を定め、緑化の推進に取り組むもの。	
市長段階査定額	7,054	●鳥取市緑の基本計画改定業務 (業務内容：現行計画の検証・評価、計画改定の枠組み整理、計画の目標水準の見直し、市民アンケートの集計・分析等)	
総務部長段階査定額	7,054	●緑の基本計画策定委員会の開催 2回	
市長段階査定額	7,054	●市民政策コメント	
区分	本年度予算額	備考欄	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,054		
計	7,054		

都007	項目名	街なみ環境助成費	新規事業
予算書項目	街なみ環境整備事業費	ページ	259
年度	R7	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 城下町の風情が残る鹿野町の街なみ環境整備においては、歴史・文化を生かした地域活性化を図るために、住宅等の修景整備の促進・特定非営利活動法人による古民家活用・町内会組織によるまちづくり事業等、住民主体の取組が積極的に進められている。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 城下町の歴史的特性を生かした街なみ環境整備により、住民の定住促進、観光振興による地域活性化及び地域文化の継承を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鹿野地域街なみ環境整備促進区域内において、鹿野らしさに配慮し、街なみ景観向上に寄与する住宅等の環境整備改善に対して補助金を交付する。 令和7年度 1件（見込）		
前年度当初予算額	1,295	【事業の実績】 街なみ整備事業補助金 令和4年度 1件 令和5年度 2件 令和6年度 1件	
本年度要求額	1,295		
総務部長段階査定額	1,295	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,295	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	730		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	565		
計	1,295		
備考欄			

都008	項目名	街なみ環境整備事業費	新規事業
予算書項目	街なみ環境整備事業費	ページ	259
年度	R7	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 城下町の風情が残る鹿野町の街なみ環境整備においては、歴史・文化を生かした地域活性化を図るために、住宅等の修景整備の促進・特定非営利活動法人による古民家活用・町内会組織によるまちづくり事業等、住民主体の取組が積極的に進められている。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 城下町の歴史的特性を生かした街なみ環境整備により、住民の定住促進、観光振興による地域活性化及び地域文化の継承を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 費用対効果分析を行った上で整備方針を策定し、道路美装化、小公園整備等の街なみ整備事業を実施する。		
前年度当初予算額	0	●鳥取市鹿野地区街なみ環境整備事業 費用対効果分析業務 (業務内容：アンケート調査・集計、費用対効果算定等)	
本年度要求額	1,432		
総務部長段階査定額	1,432	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,432	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	716		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	716		
計	1,432		
備考欄			

都009	項目名	景観計画策定費	新規事業
予算書項目	景観形成推進費	ページ	259
年度	R7	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成20年3月に策定した鳥取市景観計画に基づき地域の特性を生かした良好な景観の保全・創出を推進してきたが、計画策定から15年が経過し、この間に市の方針、策定時想定していなかった新たな工作物設置の増加など景観行政をとりまく環境も大きく変化しており、社会情勢の変化に対応する必要が生じた。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市景観計画を改定することで、地域の特性を生かした良好な景観の保全・創出を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取市景観計画に、新技術等に対応した行為の制限や眺望景観形成の方針を新たに示すことで、自然景観等の保全を推進するために策定するもの。 ●鳥取市景観計画改定業務 (業務内容：眺望景観形成の方針の検討、行為の制限に関する事項の見直し、景観事前協議制度の検討等) ●市民政策コメント		
前年度当初予算額	6,600	【事業の実績】 令和6年度実績 鳥取市景観計画改定業務 (業務内容：現行計画の評価・検証、計画改定の枠組み整理、市民アンケート、事業者ヒアリング等)	
本年度要求額	6,358	総務部長段階査定額 6,358	
市長段階査定額	6,358	市長段階査定額 6,358	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	3,030	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	3,328	手数料	0
計	6,358	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

都010	項目名	移動等円滑化促進事業費	新規事業
予算書項目	移動等円滑化促進事業費	ページ	259
年度	R7	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 本市では、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」の改正を契機に、全市的なバリアフリー化を促進するため「鳥取市バリアフリーマスタープラン」を令和5年3月に、バリアフリー化の重点的かつ一体的に推進する計画として「鳥取駅・城跡周辺地区並びに鳥取大学前駅・湖山駅周辺地区」を対象とする「鳥取市バリアフリー基本構想」を令和7年3月に策定。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市バリアフリー基本構想策定後は、事業者による特定事業計画作成や事業実施までの期間にわたる進行管理と、その進行管理を踏まえながら基本構想を事後評価するとともに、必要に応じ見直しを行うことで、バリアフリー化を継続的に実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取市移動等円滑化協議会では、特定事業のスケジュールの適正な管理と事業の質の確保と改善を図ることで、バリアフリー化を推進する。 ・鳥取市移動等円滑化協議会の開催 1回		
前年度当初予算額	11,386	【事業の実績】 令和4年度 5,495千円 令和5年度 9,162千円 令和6年度 11,386千円（見込）	
本年度要求額	143	総務部長段階査定額 143	
市長段階査定額	143	市長段階査定額 143	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	143	手数料	0
計	143	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

都011	項目名	県営街路事業負担金	新規事業																				
予算書項目	県営事業負担金	ページ	261																				
年度	R7	所属名	都市整備部 都市企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322																						
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401 ●実施計画																						
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 県営街路事業に要する経費については、地方財政法及び県議会の議決において市の負担額が定められている。																						
目 街路事業費	【事業の目的及び効果】 県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役割を果たす。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担。 令和7年度 一般県道八坂鳥取停車場線（大工町土居叶線 宮長工区）など3件																						
前年度当初予算額 32,450	【事業の実績】 令和4年度 12,123千円 令和5年度 29,563千円 令和6年度 26,683千円（見込）																						
本年度要求額 36,500	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
総務部長段階査定額 36,500	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>36,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,500</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	36,500	その他	0	一般財源	0	計	36,500								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	36,500																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	36,500																						
市長段階査定額 36,500	備考欄																						

都012	項目名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	新規事業																				
予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	169																				
年度	R7	所属名	都市整備部 交通政策課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 2404 ●実施計画																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」は、JR山陰本線等における鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道利用者や地域住民に対するサービス向上と沿線地域の発展に寄与することを目的に、平成23年3月に鳥取県、鳥取市、岩美町、商工会議所、JR西日本等で設立された。																						
目 企画費	人口減少や自家用車中心の生活スタイルの拡大により、公共交通の利用が減少する中、本市の生活交通の重要な役割を担う鉄道路線の確保維持を図るため、さらなる利便性の向上と利用促進が求められている。																						
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 鉄道の利便性向上及び利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び地域の持続的発展に寄与する。																						
前年度当初予算額 800	【事業の内容】 ・団体旅行、学校活動及び魅力ある旅行商品等への支援 ・利用促進PRキャンペーン・イベントの実施 ・駅アクセスの調整（駅へのアクセスの利便性向上の検討・各事業者への働きかけ）																						
本年度要求額 1,000	【事業の実績】 市負担金額 令和4年度 800千円 令和5年度 800千円 令和6年度 800千円																						
総務部長段階査定額 1,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額 1,000	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,000	計	1,000								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	1,000																						
計	1,000																						
備考欄																							

都013	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業
予算書項目	空港利用促進費	ページ	169
年度	R7	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るため、昭和61年11月6日に鳥取県及び県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。国土交通省による羽田発着枠政策コンテストによる5便化を実現し、平成27年3月1日に「鳥取砂丘コナン空港」と愛称化。		
(単位：千円)	5便化の継続と更なる増便に向けた利用促進、また、訪日外国人等の新たな利用拡大を図るため国際線の定期便化が求められている。		
前年度当初予算額	12,510	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	12,510	鳥取空港の利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び住民の生活向上に寄与する。	
総務部長段階査定額	12,510	【事業の内容】	
市長段階査定額	12,510	事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所	
区分	本年度予算額	・鳥取-東京便の利用率向上への取組	
国・県支出金	0	・鳥取-東京便の5便安定化、新規航空路線の開設への取組	
地方債	0	・国際線の定期便化への取組	
その他	0	【事業の実績】	
一般財源	12,510	市負担金額	
計	12,510	令和4年度 7,255千円	
備考欄		令和5年度 9,381千円	
		令和6年度 10,510千円（見込）	

都014	項目名	地方バス路線維持対策補助金	新規事業
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	173
年度	R7	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	路線バスは、もっとも身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化の進展や自家用車の普及などにより、バス利用者は年々減り続けており、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。		
(単位：千円)	【事業の目的・効果】		
前年度当初予算額	242,332	高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保するため、バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。	
本年度要求額	315,288	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	315,288	令和6年10月1日から令和7年9月30日までの不採算路線バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して補助を行う。	
市長段階査定額	315,288	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	地方バス路線維持対策補助金実績	
国・県支出金	25,580	令和4年度 263,270千円	
地方債	0	令和5年度 153,922千円	
その他	0	令和6年度 280,497千円（見込）	
一般財源	289,708		
計	315,288		
備考欄			

都015	項目名	バス代替タクシー運賃補助金	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	173
年度	R7	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。		
目 交通対策費	平成13年10月 湖南地区（吉岡洞谷線） 平成22年1月 米里地区（米里線） 平成24年10月 河原町（西郷線） 平成28年4月 国府町（雨滝上地線） 令和5年4月 神戸地区（神戸線）		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 乗合タクシーの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
前年度当初予算額	31,035	【事業の内容】 乗合タクシーを運行する事業者に対し運行経費から運賃を差し引いた金額を補助する。	
本年度要求額	35,563	■運行地域 ■路線名 ■運行事業者 湖南地区 吉岡洞谷線 日ノ丸ハイヤー株式会社 米里地区 米里線 日本交通株式会社 河原町 西郷線 日ノ丸ハイヤー株式会社 国府町 雨滝上地線 日ノ丸ハイヤー株式会社 神戸地区 神戸線 日ノ丸ハイヤー株式会社	
総務部長段階査定額	32,869	【事業の実績】	
市長段階査定額	32,869	利用者数 市負担金額 令和4年度 14,859人 23,112千円 令和5年度 17,307人 38,256千円（車両購入費含む） 令和6年度 17,500人 32,938千円（見込）	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 4,720	分担金	0
地方債	13,400	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	14,749	手数料	0
計	32,869	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
備考欄			

都016	項目名	市町村有償運送事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	173
年度	R7	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 路線バスや乗合タクシーの減便や廃止等に伴う代替交通として、市有償バスを運行している。		
目 交通対策費	平成18年7月 気高町、鹿野町（気高循環バス） 平成23年4月 青谷町絹見（絹見バス） 令和6年4月 青谷地域（青谷バス）		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 市有償バスの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
前年度当初予算額	53,045	【事業の内容】 市有償バスの運行	
本年度要求額	53,038	■運行地域 ■路線バス名 ■運行事業者 気高町、鹿野町 気高循環バス 株式会社翼運輸 青谷町 青谷バス 株式会社翼運輸（マイクロバス） 有限会社ニュー青谷タクシー（ワゴン車）	
総務部長段階査定額	53,038	■運賃：中学生以上200円、小学生100円、障がい者等100円、幼児無料	
市長段階査定額	53,038	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	利用者数	事業費
財源内訳	国・県支出金 8,117	令和4年度 14,909人	28,005千円
地方債	22,800	令和5年度 12,580人	33,662千円
その他	7,085	令和6年度 44,000人	53,389千円（見込）
一般財源	15,036	※その他財源の使用料は、市有償バス使用料	
計	53,038		
備考欄			

都017	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	173
年度	R7	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 運転者不足が深刻化し、路線バスや乗合タクシー、市有バスの廃止や減便が続いている。また、公共交通空白地域での自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中、特定非営利活動法人等が運行主体となる自家用有償旅客運送（共助交通）を全市的に推進している。 ・特定非営利活動法人OMUなど7団体		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 共助交通の運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 特定非営利活動法人やまちづくり協議会などが取り組む共助交通に関する事業費の支援 補助率：10/10 補助対象経費：運行経費（人件費、燃料代、保険料等） (2) 共助交通の運行管理業務のサポート 専門業者に運転手の業務前点呼、運行記録の作成等、運行管理業務を委託。		
前年度当初予算額	47,321	【事業の実績】	
本年度要求額	49,147	利用者数	市補助金額
総務部長段階査定額	49,147	令和4年度 21,295人	27,576千円
市長段階査定額	49,147	令和5年度 30,618人	37,446千円
区分	本年度予算額	令和6年度 31,000人	46,148千円（見込）
国・県支出金	20,000	【事業の内訳】	
地方債	24,600	分担金	0
その他	0	負担金	0
一般財源	4,547	使用料	0
計	49,147	手数料	0
備考欄		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0

都018	項目名	共創型交通モデル事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	173
年度	R7	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 自家用車に過度に依存した生活スタイルの拡大や運転手の高齢化、人材不足の深刻化により、交通事業者は一層不安定な経営を余儀なくされている。一方で、脱炭素社会の実現やライフスタイルの多様化などにより、地域交通の果たす役割や価値について改めて捉え直すことが求められている。 こうした問題意識のもと、交通と地域のくらしとを一体と考え、地域交通の維持・活性化を目的として、交通に携わる様々な主体が、各事業者の垣根を超えた「共創」での新たな交通モデルにより、持続可能性の高い地域交通の検証のため、令和5年10月からA Iオンデマンド乗合交通「とりモビ」の実証運行を開始している。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 「共創」による新たな交通モデルの構築を目指した取組を推進することにより、将来にわたり持続可能な地域交通の確保を図るとともに、本格運行に向けて、地域の交通網の再編を見据えた検証を行うため、引き続き実証運行を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 交通、商業、医療、行政などの各事業者等で構成するととり共創型交通協議会において実施する、「共創」による新たな交通モデルの構築に向けた社会実験を支援する。 ○配車アプリを活用したA Iオンデマンド乗合交通の実証運行 ・実施時期：令和7年6月～令和8年3月（予定） ・実施場所：鳥取駅南エリア ・補助金額：9,500千円（システム使用料、運行経費等）		
前年度当初予算額	30,228	【事業の実績】	
本年度要求額	9,500	事業費総額	
総務部長段階査定額	9,500	令和5年度 42,242千円（国2/3、県1/6、市1/6）	
市長段階査定額	9,500	令和6年度 30,228千円（国1/2、県1/4、市1/4）	
区分	本年度予算額	【事業の内訳】	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	9,500	手数料	0
計	9,500	財産収入	0
備考欄		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0

都019	項目名	100円循環バス運行費負担金	新規事業	
予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	173	
年度	R7	所属名	都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 総務費	【11次総の施策体系】2404			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市民の利便性の向上を目的に、平成14年10月1日から試験運行を行い、100円循環バス運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成16年1月から本格運行を開始し、平成25年4月からは緑コースの運行を開始した。 令和元年10月1日から路線再編に伴う試験運行を行い、令和3年4月から本格運行を開始。			
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地域の解消等。			
(単位：千円)	【事業の内容】 上記の目的を達成するため、市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。 (運行事業者) 日ノ丸自動車株式会社、日本交通株式会社（道路運送法第4条による運行） (運行時間) 8:00~18:53 (運行回数) 平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）			
前年度当初予算額	86,242	【事業の実績】		
本年度要求額	100,947	市負担金額	利用者数	
総務部長段階査定額	100,947	令和4年度	83,599千円	310,027人
市長段階査定額	100,947	令和5年度	88,746千円	319,139人
		令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	13,400	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	87,547	寄付金	0	
計	100,947	繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
備考欄				

都020	項目名	公共交通キャッシュレス化推進事業費	新規事業
予算書項目	公共交通利用促進事業費	ページ	173
年度	R7	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 利用の減少が続く公共交通は、事業存続に向けて利用回復による収益改善が課題となっている。利用回復のためには、利便性を向上させることが重要であり、地域内利用者や地域外からの来訪者の利用増加につなげる対策が求められている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 鉄道、路線バス、タクシーなどの公共交通のキャッシュレス化を推進することで、シームレスで使いやすい地域公共交通ネットワークを構築し、公共交通の利用回復、増加を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 県内の路線バスに、全国相互利用可能な交通系ICカードが利用できる環境整備を行う。なお、令和7年春から鳥取—倉吉間における各駅での「ICOCA」の利用開始に伴い、路線バスにも「ICOCA」を導入することでシームレスで使いやすい地域公共交通ネットワークを構築する。		
前年度当初予算額	0	事業費総額	593,320千円（国1/3・県1/3・市町村1/3）
本年度要求額	72,304	整備内訳	システム構築費、車内整備費（車両IC機器設置費）
総務部長段階査定額	72,304	分担金	0
市長段階査定額	72,304	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	65,000	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	7,304	贈収金	0
計	72,304	その他	0
備考欄			

都021	項目名	鳥取港振興会対策費	新規事業
予算書項目	鳥取港振興会対策費	ページ	259
年度	R7	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 土木費	【11次総の施策体系】2404 ●実施計画		
項 港湾費	【事業の経過及び背景】 鳥取港振興会は、官民一体となって、鳥取港の施設整備及び利用促進に取り組み、地域経済産業の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立。市、県、商工会議所及び民間団体で構成され、会員数は55団体。（令和6年度総会時点）		
目 港湾総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取港振興会の活動を支援することで、地域産業の振興と地域経済の活性化に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取港振興会活動費の補助 ※対象経費の1/2（県市折半）		
前年度当初予算額	7,135	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートセールス活動 ・外国貿易促進事業 ・クルーズ船誘致事業 ・港湾振興に関する情報収集・調査・分析 ・港湾施設の整備に係る要望活動 	
本年度要求額	11,833	【事業の実績】	
総務部長段階査定額	11,833	貨物取扱量	市補助金額
市長段階査定額	11,833	令和4年度 50万t	4,229千円
		令和5年度 39万t	5,824千円
		令和6年度 39万t	3,625千円（見込）
区分	本年度予算額	【その他財源の内訳】	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	11,833	手数料	0
計	11,833	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

都022	項目名	街なか居住推進事業費	新規事業
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	171
年度	R7	所属名	都市整備部 まちなか未来創造課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 総務費	【11次総の施策体系】2402 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 歴史・文化が蓄積し、病院・交通・公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子育て世帯から高齢者まで多くの人にとって、便利で豊かな生活を実現し得る地域であるにもかかわらず、近年、空き家や空地などが増加している。第4期中心市街地活性化基本計画では、「若者世代のまちなか暮らしの促進」を基本方針とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加を目指すことにしている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 空き家を活用した居住に関する支援やまちなか居住に関する情報発信などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・まちなか居住推進のための公的支援の実施 鳥取市まちなか空き家改修支援事業 鳥取市まちなか空き家等残置物処分事業 ・まちなか居住体験施設整備運営事業の実施 空き家借上げ、運営費		
前年度当初予算額	9,556	【事業の実績】	
本年度要求額	6,650	令和4年度	7,074千円
総務部長段階査定額	6,350	令和5年度	7,037千円
市長段階査定額	6,350	令和6年度	9,556千円（見込）
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
国・県支出金	1,066	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	2,000	使用料	0
一般財源	3,284	手数料	0
計	6,350	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	2,000
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

都023	項目名	遊休不動産利活用推進事業費	新規事業
予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	171
年度	R7	所属名	都市整備部 まちなか未来創造課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 総務費	【11次総の施策体系】2402 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中心市街地では、居住や消費の郊外化、少子高齢化の進展、事業所数の減少などにより、魅力や賑わいが失われつつあるとともに、空き家・空き店舗などの遊休不動産は高止まりの状況にある。本市では、平成29年3月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、遊休不動産を資源として今の時代に適した新しい機能を加え再生することで、新たな産業、雇用、居住空間などを生み出し、中心市街地の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、遊休不動産の事業化検討やリノベーションに関する支援を行うことにより、遊休不動産利活用の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・リノベーションまちづくり会議、空き家会議の開催 ・まちづくりワークショッププログラムの実施 ・リノベーション事業化推進補助金の交付 ・空き家所有者に対する空き家利活用の啓発		
前年度当初予算額	3,599	【事業の実績】 令和4年度 2,402千円 令和5年度 3,150千円 令和6年度 3,599千円（見込）	
本年度要求額	3,819	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	3,819	【事業の内容】 ・リノベーションまちづくり会議、空き家会議の開催 ・まちづくりワークショッププログラムの実施 ・リノベーション事業化推進補助金の交付 ・空き家所有者に対する空き家利活用の啓発	
市長段階査定額	3,819	【事業の実績】 令和4年度 2,402千円 令和5年度 3,150千円 令和6年度 3,599千円（見込）	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
	地方債 0	負担金 0	
	その他 3,000	使用料 0	
	一般財源 819	手数料 0	
計	3,819	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 3,000	
		贈収 0	
		その他 0	
備考欄			

都024	項目名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	245
年度	R7	所属名	都市整備部 まちなか未来創造課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 商工費	【11次総の施策体系】2402 ●実施計画		
項 商工費	【事業の背景及び経過】 中心市街地では、車社会の進展に伴う都市機能や居住の郊外化等により、少子高齢化や歩行者通行量の減少、空き地・空き店舗の増加が進展しており、魅力と賑わいの創出による再生への取組が求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金の交付 中心市街地区域内で公募型集客イベント等を実施する者に対するイベント経費の助成		
前年度当初予算額	2,000	【事業の実績】	
本年度要求額	2,000	[補助件数] [参加者数]	
総務部長段階査定額	2,000	令和4年度 7件 7,769人	
市長段階査定額	2,000	令和5年度 8件 15,071人	
区分	本年度予算額	令和6年度 10件 20,000人（見込）	
財源内訳	国・県支出金 0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	地方債 0	分担金 0	
	その他 2,000	負担金 0	
	一般財源 0	使用料 0	
計	2,000	手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 2,000	
		贈収 0	
		その他 0	
備考欄			

都025	項目名	中心市街地活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	245
年度	R7	所属名	都市整備部 まちなか未来創造課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 商工費	【11次総の施策体系】2402 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 令和5年度より、第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地活性化のための事業推進を図っている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わかか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・中心市街地エリア情報誌「わかか」の発行 ・Web版「わかか」の運用 ・まちなかデジタルサイネージの運用、修繕 ・中心市街地回遊ルートマップ「まちなかマップ」の発行		
前年度当初予算額	3,418	【事業の実績】 令和4年度 3,548千円 令和5年度 3,576千円 令和6年度 3,418千円（見込）	
本年度要求額	4,504		
総務部長段階査定額	4,504	【事業の内容】	
市長段階査定額	4,504	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	【事業の内容】	
財源内訳		【事業の実績】	
国・県支出金	0	令和4年度 3,548千円	
地方債	0	令和5年度 3,576千円	
その他	0	令和6年度 3,418千円（見込）	
一般財源	4,504		
計	4,504		
備考欄			

都026	項目名	まち歩き推進事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	245
年度	R7	所属名	都市整備部 まちなか未来創造課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 商工費	【11次総の施策体系】2402 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、中心市街地区域内に「まち歩き推進ゾーン」を設定し、ウォーカブルな環境を創出することで居心地が良く歩きたくなるまちなかを推進することとしている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 居心地が良く歩きたくなるまちづくりの具現化を図るため、鳥取市中心市街地活性化協議会が実施する袋川周辺エリアの公共空間を活用した実証事業に対して支援を行うことで、中心市街地の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市まち歩き推進実証事業補助金の交付		
前年度当初予算額	4,100	【事業の実績】 令和5年度 12,811千円 令和6年度 4,100千円（見込）	
本年度要求額	2,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	2,000		
市長段階査定額	2,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,000		
一般財源	0		
計	2,000		
備考欄			

都027	項目名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費		新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	259	所属名
年度	R7	都市整備部 まちなか未来創造課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331			
款 土木費	【11次総の施策体系】2402 ●実施計画			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目 都市計画総務費	平成25年度に、中心市街地の玄関口である鳥取駅前に人が集まる魅力的な空間を生み出すことを目的に、市道駅前太平線の整備を行った。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	6,171	市道駅前太平線「パード・ハット」の活用に関する運営業務を地元商店街に委託し、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。		
本年度要求額	6,538	また、太平線再生プロジェクトの事業効果を最大限に発揮させるため、パード・ハットでのイベント開催を補助し、駅周辺エリアへ来街者を呼び込むことで活性化を図る。		
総務部長段階査定額	6,538	【事業の内容】		
市長段階査定額	6,538	・イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託		
区分	本年度予算額	・パード・ハットで開催されるイベントの経費助成		
国・県支出金	0	【事業の実績】		
地方債	0	イベント件数 集客数		
その他	5,654	令和4年度 18件 24,855人		
一般財源	884	令和5年度 18件 28,250人		
計	6,538	令和6年度 20件 28,000人(見込)		
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

都028	項目名	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	259	所属名
年度	R7	都市整備部 まちなか未来創造課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331			
款 土木費	【11次総の施策体系】2402			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目 都市計画総務費	鳥取駅周辺地区は交通の要衝として発展してきたことから、大型店舗や商店街、公共公益施設など、都市機能が集積しているが、郊外部への商業・業務の立地が進展する中で活力が低下し、衰退しつつある。そのような中、中心市街地活性化基本計画において、駅周辺地区をひとつの重要な核として位置づけ、各種再生に向けた施策を講じてきたところである。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	2,516	鳥取駅周辺の公共空間の環境整備を行うことにより、市民や来街者の利便性・快適性の向上を図るとともに、賑わいを創出していく。		
本年度要求額	6,998	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	6,998	・鳥取駅周辺ライトアップ整備業務		
市長段階査定額	6,998	・鳥取駅北口ケヤキ広場の管理		
区分	本年度予算額	・鳥取駅周辺空間公衆無線LANの管理運営		
国・県支出金	0	【事業の実績】		
地方債	0	令和4年度 2,335千円		
その他	0	令和5年度 7,448千円		
一般財源	6,998	令和6年度 2,516千円(見込)		
計	6,998			
備考欄				

都029	項目名	鳥取駅周辺再整備推進事業費	新規事業																				
予算書項目	鳥取駅周辺再整備推進事業費	ページ	259																				
年度	R7	所 属 名	都市整備部 まちなか未来創造課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331																						
款 土木費	【11次総の施策体系】 2402 ●実施計画																						
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 人口減少社会において、麒麟のまち圏域の中心市として、持続可能なまちづくりを牽引していく役割がますます高まる中で、本圏域の交通・交流の中心拠点である鳥取駅周辺の再生が求められている。																						
目 都市計画総務費	令和3年3月に、「鳥取駅周辺再生基本構想（第2期）」を策定し、令和5年度から、官民連携による「鳥取駅周辺リ・デザイン会議」を発足し、本構想に基づく「鳥取駅周辺再生基本計画」を令和6年6月に策定したところである。																						
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 「鳥取駅周辺再生基本計画」をもとに、交通ターミナルや複合施設の規模や配置、整備手法など、再整備に関する詳細な内容を示す、「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定を目指す。																						
前年度当初予算額	52,191	【事業の内容】 ・鳥取駅周辺リ・デザイン会議等の開催 ・鳥取駅周辺再生整備計画策定業務 ・市民フォーラムの開催 ・麒麟のまち圏域住民を対象としたアンケート調査																					
本年度要求額	86,075	【事業の実績】 令和6年度 52,191千円（見込）																					
総務部長段階査定額	86,075	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金																					
市長段階査定額	86,075	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>78,188</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	78,188	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	78,188																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	78,188																						
一般財源	7,887																						
計	86,075																						
備考欄																							

都030	項目名	普通河川改良事業費	新規事業																				
予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	257																				
年度	R7	所 属 名	都市整備部 河川公園課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343																						
款 土木費	【11次総の施策体系】 3101																						
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や大雨等による河川災害を未然に防止するため、修繕対応等では補えない箇所について、年次的に河川の改良を行う必要がある。																						
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 治水及び環境衛生上、重要な河川・法定外水路の改良を行い、流域の浸水被害を軽減することで環境改善を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 河川改良に係る測量設計業務及び工事など 測量設計業務：枝川、江川 改良工事：下味野清水川、大門川 補償費：大門川																						
前年度当初予算額	23,300	【事業の実績】 令和4年度 29,611千円 令和5年度 39,234千円 令和6年度 23,300千円（見込）																					
本年度要求額	150,000																						
総務部長段階査定額	130,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	130,000																						
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	130,000																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	130,000																						
備考欄																							

都031	項目名	治水対策事業費	新規事業
予算書項目	治水対策事業費	ページ	257
年度	R7	所属名	都市整備部 河川公園課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【1次総の施策体系】3101 ●実施計画		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や大雨に伴う河川氾濫により宅地等への浸水被害が発生していることから、大雨等発生時の緊急対応や浸水対策を行う必要がある。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 台風や大雨時に既存ポンプ施設等が円滑に稼働するよう点検及び修繕を行う。 また、過去に浸水被害が発生した地域について、浸水対策を行い、市民生活の安全・安心を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 既存ポンプ施設等の点検及び修繕、緊急排水ポンプ設置業務、浸水対策に係る測量設計業務及び工事などを行う。 測量設計業務：青谷地区内水対策 浸水対策工事：糸谷川、青谷地区、大工町南裏川 補償費：糸谷川		
前年度当初予算額	116,600	【事業の実績】 令和4年度 88,807千円 令和5年度 69,801千円 令和6年度 155,418千円（見込）	
本年度要求額	172,810		
総務部長段階査定額	159,994	【事業の内容】 既存ポンプ施設等の点検及び修繕、緊急排水ポンプ設置業務、浸水対策に係る測量設計業務及び工事などを行う。 測量設計業務：青谷地区内水対策 浸水対策工事：糸谷川、青谷地区、大工町南裏川 補償費：糸谷川	
市長段階査定額	159,994		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 88,807千円 令和5年度 69,801千円 令和6年度 155,418千円（見込）	
財源内訳			
国・県支出金	1,043		
地方債	130,600		
その他	0		
一般財源	28,351		
計	159,994		
備考欄			

都032	項目名	小規模急傾斜地崩壊対策事業費	新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	257
年度	R7	所属名	都市整備部 河川公園課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【1次総の施策体系】3101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 土砂災害（がけ崩れ）の起こるおそれのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全家5戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業を行う。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 保全家5戸未満の急傾斜地において、早期に対策が必要な箇所の対策事業を行い、市民生活の安心・安全を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 小規模急傾斜地崩壊対策に係る工事及び補償費など 崩壊対策工事及び補償費：中湯棚地区		
前年度当初予算額	95,700	【事業の実績】 令和4年度 41,235千円 令和5年度 96,556千円 令和6年度 75,700千円（見込）	
本年度要求額	32,450		
総務部長段階査定額	32,450		
市長段階査定額	32,450		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	16,000		
地方債	16,400		
その他	0		
一般財源	50		
計	32,450		
備考欄			

都033	項目名	緑化推進事業費	新規事業
予算書項目	緑化推進事業費	ページ	259
年度	R7	所 属 名	都市整備部 河川公園課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成25年の全国都市緑化フェア開催を契機として、市民の緑化知識の定着、緑化意識の高揚を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 市内の学校や街区公園等の身近なスポットへ、花壇の設置やボランティア団体の育成支援を行うことで、市民の緑化意識の高揚を図るとともに、さらなる緑化活動を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、ボランティア育成支援など） 緑化推進業務（広場芝生化補助金、緑化PRなど）		
前年度当初予算額	3,280	【事業の実績】 令和4年度 4,393千円 令和5年度 2,933千円 令和6年度 2,904千円（見込）	
本年度要求額	3,110		
総務部長段階査定額	2,989	【事業の内訳】	
市長段階査定額	2,989	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額		
国・県支出金	50		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,939		
計	2,989		
備考欄			

都034	項目名	公園整備事業費	新規事業
予算書項目	公園整備費	ページ	261
年度	R7	所 属 名	都市整備部 河川公園課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 都市公園等において、市民が集う憩いの場、良好な景観、豊かな地域づくりに資する空間の形成を推進する。		
目 都市公園整備費	【事業の目的及び効果】 市民が集う都市公園・近隣公園・街区公園及び公共空地の整備を進めることにより、安全・安心に利用できる公園づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 公園施設長寿命化計画の更新及び公園施設の更新など ・（補助事業）公園施設長寿命化計画更新業務 ・（単独事業）美保球場施設改修調査業務、都市公園フェンス更新工事		
前年度当初予算額	164,859	【事業の実績】 令和4年度 64,902千円 令和5年度 117,635千円 令和6年度 150,382千円（見込）	
本年度要求額	115,130	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
総務部長段階査定額	60,324	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 4,070 贈収入 0 その他 0	
市長段階査定額	60,324		
区 分	本年度予算額		
国・県支出金	27,027		
地方債	2,200		
その他	4,070		
一般財源	27,027		
計	60,324		
備考欄			

都035	項目名	都市公園等管理費	新規事業
予算書項目	公園管理費	ページ	261
年度	R7	所属名	都市整備部 河川公園課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】 市民が安全・安心に集える憩いの場として、都市公園等の維持管理を適正・迅速に行うこと で、良好な施設環境を確保する。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づいた質の高い住民サービスを提供す ることで、経費の削減や業務の効率化を図りながら、適切で合理的な公園管理を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 指定管理料（都市公園等、風紋広場、重箱緑地、湖山池公園、気高町浜村砂丘公園、用 瀬町運動公園、千代川倉田緑地、安蔵公園、河原町中央公園） (2) 公共空地管理業務、公園施設修繕など		
前年度当初予算額	287,991	【事業の実績】 令和4年度 237,969千円 令和5年度 256,123千円 令和6年度 288,366千円（見込）	
本年度要求額	357,864	※その他財源の使用料は、公園使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、オアシス広場販売収入	
総務部長段階査定額	315,251	その他財源の内訳	
市長段階査定額	315,251	分担金	0
		負担金	0
		使用料	3,390
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	14,391
		諸収入	182
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	4,888		
地方債	32,200		
その他	17,963		
一般財源	260,200		
計	315,251		
備考欄			

都036	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	261
年度	R7	所属名	都市整備部 河川公園課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】 「はだして遊べる公園づくり」として、地域の方々との協働により公園・広場の芝生化を推 進する。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 公園や公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持 管理費用の削減を図るとともに、芝生化による安全で快適な遊び場の提供、環境保全などの効 果を高める。 また、市民が直接事業に参加することにより、「協働」意識の高揚を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 芝生維持管理業務、芝刈機購入		
前年度当初予算額	19,657	【事業の実績】 令和4年度 16,157千円 令和5年度 18,532千円 令和6年度 19,060千円（見込）	
本年度要求額	22,812	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	19,657	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,657	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	19,657
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	19,657		
一般財源	0		
計	19,657		
備考欄			

都037	項目名	道路管理費	新規事業
予算書項目	道路管理費	ページ	253
年度	R7	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、保全係、維持係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所を修繕し、市道の適切な管理を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅前広場、鳥取大学前広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等。		
前年度当初予算額	347,050	【事業の実績】 令和4年度 311,775千円 令和5年度 342,919千円 令和6年度 347,325千円（見込）	
本年度要求額	409,119	※その他財源の使用料は、道路占用料 ※その他財源の手数料は、証明手数料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、自動車損害賠償保険料ほか	
総務部長段階査定額	362,447	その他財源の内訳	
市長段階査定額	362,447	分担金	0
		負担金	0
		使用料	67,937
		手数料	96
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	18,482
		諸収入	1,500
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	88,015		
一般財源	274,432		
計	362,447		
備考欄			

都038	項目名	鳥取市スマート・ロードAIシステム導入事業費	新規事業
予算書項目	道路管理費	ページ	253
年度	R7	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 道路維持管理は、市民からの通報や電話連絡、またはパトロールからの報告を、「みつけたぞう」（以下「システム」）に集約し、現地を確認した後、修繕（事後保全）を行っている。また、道路パトロールの実施方法は、路線の重要度、交通量、幅員などを考慮し、1か月、3か月、6か月のサイクルに分類して実施している。しかし、道路、橋梁、トンネルなど、多くの社会インフラは整備されてから50年以上経過し老朽化が進んでいるのが現状である。これまでは、インフラが大きく損傷してから修理・修繕を行う『事後保全』が主流であったが、今後はインフラが致命的なダメージを受ける前に、定期的なメンテナンスを行う『予防保全』への転換が必要不可欠である。そこで、ドライブレコーダーで収集した画像をAIで解析し、構造物の健全度を評価したり、損傷箇所を色分けして可視化することで、優先度に基づいた修繕を行う手法を用い、より安心・安全な道路の維持が可能となる。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 ドライブレコーダーで収集した画像をAIで解析し、その解析結果を基に構造物の健全度を評価することで、インフラの長寿命化を図る視点が加わり、『事後保全型』だけでなく『予防保全型』の修繕を実施することが可能となり、安心・安全な道路の整備が実現される。さらに、劣化診断の優先順位については、緊急輸送道路、物流道路、通学路など、道路の重要性や交通量を考慮することで、子どもの安全確保や市民サービスの向上にも寄与できる。また、AIによる画像解析結果を蓄積することで、将来的にはさまざまな分析が可能となり、更なるコスト削減にもつながる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) ドライブレコーダーで収集した映像をAIにより解析 (2) 修繕順位を加味した補修箇所を自動検出する仕組みを構築 (3) 「みつけたぞう」の地図上に優先順位を色分け表示		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	39,700		
総務部長段階査定額	39,700	その他財源の内訳	
市長段階査定額	39,700	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	19,850		
地方債	19,800		
その他	0		
一般財源	50		
計	39,700		
備考欄			

都039	項目名	一般道補修費	新規事業
予算書項目	一般道補修費	ページ	253
年度	R7	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 保全係、維持係、改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行うとともに、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行うとともに、通行者の安全を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事。 ・道路施設長寿命化事業（舗装・道路照明・カーブミラー）		
前年度当初予算額	190,661	【事業の実績】 令和4年度 185,009千円 令和5年度 202,097千円 令和6年度 200,661千円（見込）	
本年度要求額	280,226	※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金	
総務部長段階査定額	217,922	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	217,922	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	1,650
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	71,100		
その他	1,650		
一般財源	145,172		
計	217,922		
備考欄			

都040	項目名	除雪費	新規事業
予算書項目	除雪関係費	ページ	253
年度	R7	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8351		
款 土木費	【1次総の施策体系】 3101 ●実施計画		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線、通学路等の市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 小型除雪機の点検及び修繕費、除雪路線の見直しに係る経費、積雪観測システムの保守業務等及び除雪機械運転育成支援事業補助金等。		
前年度当初予算額	15,406	【事業の実績】 令和4年度 466,736千円 令和5年度 419,880千円 令和6年度 615,663千円（見込）	
本年度要求額	25,732	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額	21,144	分担金	0
市長段階査定額	21,144	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	21,144		
計	21,144		
備考欄			

都041	項目名	社会資本整備総合交付金事業費		新規事業																				
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	255	所属名																				
年度	R7	都市整備部 道路課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】改良係 0857-30-8531																							
款 土木費	【11次総の施策体系】2401																							
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。																							
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率50%）																							
前年度当初予算額	78,573	【事業の実績】 令和4年度 80,960千円 令和5年度 58,086千円 令和6年度 127,304千円（見込）																						
本年度要求額	182,400	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
総務部長段階査定額	182,400	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>92,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>182,400</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	90,000	地方債	92,400	その他	0	一般財源	0	計	182,400								
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	90,000																							
地方債	92,400																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	182,400																							
市長段階査定額	182,400	備考欄																						

都042	項目名	防災・安全交付金事業費		新規事業																				
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	255	所属名																				
年度	R7	都市整備部 道路課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351																							
款 土木費	【11次総の施策体系】2401 ●実施計画																							
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。																							
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、道路上の安全・安心を確保する。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 防災・安全交付金事業（道路局）（交付率50%、55%）																							
前年度当初予算額	741,959	【事業の実績】 令和4年度 464,140千円 令和5年度 379,427千円 令和6年度 789,097千円（見込）																						
本年度要求額	779,980	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
総務部長段階査定額	762,295	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>396,779</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>325,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>40,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>762,295</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	396,779	地方債	325,000	その他	0	一般財源	40,516	計	762,295								
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	396,779																							
地方債	325,000																							
その他	0																							
一般財源	40,516																							
計	762,295																							
市長段階査定額	762,295	備考欄																						

都043	項目名	交通安全施設事業工事費	新規事業
予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	257
年度	R7	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持係 0857-20-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 交通安全施設を配置することで事故を防止する。		
目 交通安全施設事業費	【事業の目的及び効果】 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕を行い、自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行の確保。		
(単位：千円)	【事業の内容】 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕。		
前年度当初予算額	19,043	【事業の実績】 令和4年度 20,065千円 令和5年度 19,761千円 令和6年度 19,043千円（見込）	
本年度要求額	19,292	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	19,292	分担金	0
市長段階査定額	19,292	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	19,292	贈収金	0
計	19,292	その他	0
備考欄			

都044	項目名	補助災害復旧費	新規事業
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	295
年度	R7	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351		
款 災害復旧費	【11次総の施策体系】2401		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和3年7月の梅雨前線等により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業（地すべり対策）による復旧。		
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和3年7月の梅雨前線等により被災した路線の復旧。		
前年度当初予算額	182,250	その他財源の内訳	
本年度要求額	441,600	分担金	0
総務部長段階査定額	441,600	負担金	0
市長段階査定額	441,600	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	275,604	寄付金	0
地方債	165,900	繰入金	0
その他	0	贈収金	0
一般財源	96	その他	0
計	441,600		
備考欄			

都045	項目名	単独災害復旧費	新規事業
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	295
年度	R7	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、保全係 0857-30-8351		
款 災害復旧費	【11次総の施策体系】2401		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業による復旧。		
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和5年台風7号により被災した路線の復旧。		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	65,000		
総務部長段階査定額	50,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	50,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	50,000		
計	50,000		
備考欄			

都046	項目名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	新規事業
予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	295
年度	R7	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351		
款 災害復旧費	【11次総の施策体系】2401		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業による復旧。		
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和5年台風7号により被災した路線の復旧。		
前年度当初予算額	1,166,990		
本年度要求額	167,880		
総務部長段階査定額	167,880	その他財源の内訳	
市長段階査定額	167,880	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	107,640		
地方債	60,200		
その他	0		
一般財源	40		
計	167,880		
備考欄			

都047	項目名	福祉のまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	251
年度	R7	所属名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401 ●実施計画		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 民間の特別特定建築物・特定建築物のバリアフリー整備に係る費用の一部助成の実施 ・特別特定建築物、特定建築物の既存のトイレ改修、エレベーター改修 ・当該年度計画：2件程度の助成		
前年度当初予算額	5,500	【事業の実績】 令和4年度：3件 令和5年度：3件 令和6年度：2件（見込）	
本年度要求額	10,051	財源内訳 特別特定建築物 国：1/3、県：1/6、市：1/6 特定建築物 国：1/4、県：1/8、市：1/8	
総務部長段階査定額	10,051	財源内訳	
市長段階査定額	10,051	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
国・県支出金	7,537	令和4年度：3件 令和5年度：3件 令和6年度：2件（見込）	
地方債	0	財源内訳	
その他	0	特別特定建築物 国：1/3、県：1/6、市：1/6 特定建築物 国：1/4、県：1/8、市：1/8	
一般財源	2,514	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
計	10,051	【事業の実績】	
備考欄	令和4年度：3件 令和5年度：3件 令和6年度：2件（見込）		

都048	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	251
年度	R7	所属名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【1次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 健康に大きな被害を及ぼす吹付けアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用して吹付けアスベストの飛散防止措置に係る調査及び除却費用等の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 吹付けアスベスト等の含有調査及び除去等の工事に対して助成を行う。 (1) 対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（国の他の助成を受けていない建築物） (2) 対象工事：除去、封じ込め、囲い込み (3) 当該年度計画：含有調査10件、除去4件		
前年度当初予算額	22,501	【事業の実績】 アスベスト含有調査 アスベスト除去 令和4年度：5件 令和4年度：2件 令和5年度：5件 令和5年度：2件 令和6年度：3件（見込） 令和6年度：3件（見込）	
本年度要求額	24,402	財源内訳 アスベスト除去：国：1/3、県：1/4、市：1/12 アスベスト調査：国：10/10	
総務部長段階査定額	24,402	財源内訳	
市長段階査定額	24,402	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
国・県支出金	21,660	令和4年度：5件 令和4年度：2件 令和5年度：5件 令和5年度：2件 令和6年度：3件（見込） 令和6年度：3件（見込）	
地方債	0	財源内訳	
その他	0	アスベスト含有調査 アスベスト除去 令和4年度：5件 令和4年度：2件 令和5年度：5件 令和5年度：2件 令和6年度：3件（見込） 令和6年度：3件（見込）	
一般財源	2,742	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
計	24,402	【事業の実績】	
備考欄	アスベスト除去：国：1/3、県：1/4、市：1/12 アスベスト調査：国：10/10		

都049	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業																								
予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	251																								
年度	R7	所 属 名	都市整備部 建築指導課																								
会計名	事業の概要																										
一般会計	<p>【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362 【1次総の施策体系】 3101 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を令和5年2月に見直しし、令和7年度までに住宅の耐震化率を93%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。 【事業の目的及び効果】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修等を行う建築物の所有者に対して助成を行う。 【事業の内容】 (1) 助成対象者 昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及び一般建築物などの所有者(木造一戸建て住宅は平成12年5月31日以前に建築されたもの)、道路に面した危険なブロック塀の所有者 (2) 事業内容 耐震診断 : 一戸建て住宅、一般建築物、共同住宅 補強設計、耐震改修 : 一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物 除却 : 一戸建て住宅、屋根瓦耐風対策、危険なブロック塀の除却・改修 (3) 当該年度計画 ・木造住宅無料耐震診断65件・耐震診断の助成 一戸建て住宅5件 ・補強設計の助成 一戸建て住宅15件・耐震改修の助成 一戸建て住宅20件 ・除却の助成 一戸建て住宅5件・屋根瓦耐風対策の助成5件 ・大規模建築物耐震改修1件 ・危険なブロック塀除去、改修の助成 除却(避難路) 10件 除却後の改修(避難路) 5件 除却(避難路以外) 4件 除却後の改修(避難路以外) 2件 ・令和7年度末までとしている「鳥取市耐震改修促進計画」見直し業務 【事業の実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>耐震診断</td> <td>補強設計</td> <td>耐震改修</td> <td>屋根瓦</td> <td>ブロック塀除却・改修</td> <td>除却</td> </tr> <tr> <td>令和4年度: 73件</td> <td>12件</td> <td>13件</td> <td>-</td> <td>19件・10件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度: 52件</td> <td>16件</td> <td>12件</td> <td>3件</td> <td>24件・10件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和6年度: 75件</td> <td>22件</td> <td>16件</td> <td>2件</td> <td>10件・6件</td> <td>6件(見込)</td> </tr> </table>			耐震診断	補強設計	耐震改修	屋根瓦	ブロック塀除却・改修	除却	令和4年度: 73件	12件	13件	-	19件・10件		令和5年度: 52件	16件	12件	3件	24件・10件		令和6年度: 75件	22件	16件	2件	10件・6件	6件(見込)
耐震診断	補強設計	耐震改修	屋根瓦	ブロック塀除却・改修	除却																						
令和4年度: 73件	12件	13件	-	19件・10件																							
令和5年度: 52件	16件	12件	3件	24件・10件																							
令和6年度: 75件	22件	16件	2件	10件・6件	6件(見込)																						
(単位:千円)																											
前年度当初予算額	134,669																										
本年度要求額	161,087																										
総務部長段階査定額	153,766	その他財源の内訳																									
市長段階査定額	153,766	分担金	0																								
		負担金	0																								
		使用料	0																								
		手数料	0																								
		財産収入	0																								
		寄付金	0																								
		繰入金	0																								
		贈収金	0																								
		その他	0																								
区分	本年度予算額																										
国・県支出金	121,741																										
地方債	0																										
その他	0																										
一般財源	32,025																										
計	153,766																										
備考欄																											

都050	項目名	空家対策事業費	新規事業
予算書項目	空家対策事業費	ページ	251
年度	R7	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>【問合せ先】 空家対策係 0857-30-8364 【1次総の施策体系】 2401 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。このような老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。 【事業の目的及び効果】 空き家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。 【事業の内容】 (1) 鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。年3回開催予定。 (2) 管理不全な状態を解消するため、解体費用に対して補助を行う。 対象住戸：特定空家等に認定され、当課より必要な措置を講じるよう指導・勧告された一戸建て住宅(解体費用の1/2かつ限度額600千円) (3) 鳥取市空き家情報バンクを鳥取県宅地建物取引業協会と連携して運営し、空き家の利活用の促進・危険空き家の防止を図る。 【事業の実績】 除却補助件数 令和4年度: 10件 令和5年度: 15件 令和6年度: 15件(見込)</p> <p>※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料 ※その他財源の諸収入は、緊急安全措置等に対する自己負担金等</p>		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	19,448		
本年度要求額	24,617		
総務部長段階査定額	23,517	その他財源の内訳	
市長段階査定額	23,517	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	1,727
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	1,740
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	9,787		
地方債	0		
その他	3,467		
一般財源	10,263		
計	23,517		
備考欄			

都051	項目名	定期借地権付土地分譲事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	167
年度	R7	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371		
款 総務費	【11次総の施策体系】2201 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地（所有：鳥取市土地開発公社）の土地活用により移住・定住の促進を図り、地域の活性化を目的として分譲を行う。分譲促進のため「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入し、令和2年度は定期借地権賃料を引き下げ、利便性の向上を図った。		
目 財産管理費	定期借地条件 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円 （建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還）		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地において、令和元年度開通した鳥取西道路による利便性の向上等を踏まえ、更なる分譲を推進するため、定期借地権付土地制度の利用など積極的な広報・PRを行う。		
前年度当初予算額	33,118	【事業の内容】 ・定期借地権付土地制度の利用促進（土地購入費計上） ・テレビCM、PRチラシの製作、新聞広告、環境整備等PR・広報を実施	
本年度要求額	39,910	【事業の実績】 分譲実績（うち定期借地権付分譲実績） 令和4年度 4件（2件 湯川住宅団地、1件 望町団地） 令和5年度 5件（2件 湯川住宅団地、2件 望町団地） 令和6年度 2件（2件 湯川住宅団地） ※定借全体：湯川住宅団地10件 望町団地6件	
総務部長段階査定額	30,297	※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地貸付料等収入	
市長段階査定額	30,297	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	2,217	手数料	0
一般財源	28,080	財産収入	2,217
計	30,297	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

都052	項目名	施設管理業務委託事業費	新規事業
予算書項目	住宅維持補修費	ページ	263
年度	R7	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 本市は市営住宅を43団地2,135戸を管理しており、加えて県営住宅8団地209戸を代行管理しているため、住宅施設の管理業務が非常に多くなっている。この状況で、入居者の修繕要望に迅速な対応を行うため、平成23年度から一部の市営住宅の修繕と施設管理業務を民間事業者へ委託している。令和7年度から新規に、入居相談等の管理業務の一部を鳥取県住宅供給公社に委託する。		
目 住宅管理費	(1) 修繕委託業務※24時間365日の緊急対応体制 (2) 【新規】公営住宅管理代行委託業務		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社に委託し、民間の有するノウハウを活用する中で、より適切な対応を図り住民サービス向上を目指す。		
前年度当初予算額	78,538	【事業の内容】 (1) 修繕委託業務 ・委託戸数 H31～R2 約1,375戸（賃借団地を追加で委託） R 3～R4 約1,405戸（材木団地を追加で委託） R 5～R6 約1,355戸（改修団地を減） R 7～R8 約1,843戸（国府地域等を追加委託）	
本年度要求額	122,657	・委託業務内容 ア 施設管理業務対応（緊急・一般・入居修繕）、イ 法定点検等の義務がある施設の点検業務、ウ 害虫駆除・樹木剪定業務、エ 苦情相談対応業務、オ 定期的な巡回点検業務、カ 防火管理者に関する業務、キ その他団地の状況に応じて特に定めるもの	
総務部長段階査定額	110,851	(2) 管理代行業務委託 ・委託戸数 市営住宅2,135戸、受託県営住宅209戸 ・委託業務 入居相談、入退去受付、近隣トラブル相談等の管理業務	
市長段階査定額	110,851	※その他財源の使用料は、住宅使用料	
区分	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	110,851
その他	110,851	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	110,851	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

都053	項目名	住宅セーフティネット事業費		新規事業
予算書項目	住宅セーフティネット事業費	ページ	263	所 属 名
年度	R7	都市整備部 建築住宅課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371			
款 土木費	【11次総の施策体系】2401 ●実施計画			
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者（以下「住宅要配慮者」という。）に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、①住宅要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録、②登録住宅の改修や住宅要配慮者の入居に対する経済的支援、③住宅要配慮者の居住支援の3点を柱とする「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）」の改正を平成29年10月に行い、本市は国に呼応し、平成30年度に住宅セーフティネット補助制度を創設した。			
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するため、入居者への経済的支援を行い、高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	12,800	(1) 登録住宅の改修への補助 ○補助率2/3（限度額200万円/戸）（国1/3、県1/6、市1/6）		
本年度要求額	15,812	(2) 登録住宅入居の低額所得者に対する家賃・家賃債務保証料の低廉化支援 ア 家賃低廉化への補助 ○補助率10/10（限度額4万円/月・戸）（国1/2、県1/4、市1/4） イ 家賃債務保証料低廉化への補助 ○補助率10/10（限度額6万円/戸）（国1/2、県1/4、市1/4）		
総務部長段階査定額	13,892	その他財源の内訳	【事業の実績】	
市長段階査定額	13,892	分担金	令和4年度 家賃低廉化補助件数16件	
区分	本年度予算額	負担金	令和5年度 家賃低廉化補助件数23件	
国・県支出金	11,379	使用料	令和6年度 家賃低廉化補助件数24件（見込）	
地方債	0	手数料		
その他	0	財産収入		
一般財源	2,513	寄付金		
計	13,892	繰入金		
		贈収金		
		その他		
備考欄				

都054	項目名	市営住宅長寿命化対策費		新規事業
予算書項目	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	265	所 属 名
年度	R7	都市整備部 建築住宅課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372			
款 土木費	【11次総の施策体系】2401 実施計画			
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 本市が管理している市営住宅の維持管理について、令和3年度に鳥取市営住宅長寿命化計画を改定し、計画的な整備と適正な維持管理を行っている。 老朽化した市営住宅ストックの効率かつ円滑な更新を行うため、市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。			
目 公営住宅建設費	【事業の目的及び効果】 施設の更新が必要となっている市営住宅大森団地（相生町三丁目）の長寿命化を図るため、ストック総合改善事業を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	136,885	・大森団地R G 3棟改修工事の着手（R7～R8） ・福部町浪花団地改修事業実施設計 ・大森団地、福部町浪花団地改修事業に伴う円滑な入居者移転の実施 ・市営住宅長寿命化計画見直し策定業務の実施		
本年度要求額	278,095	【事業の実績】		
総務部長段階査定額	278,095	その他財源の内訳	・令和3年度 大森団地R G 1棟改修工事完成 ・令和6年度 大森団地R G 2棟改修工事完成	
市長段階査定額	278,095	分担金		
区分	本年度予算額	負担金		
国・県支出金	137,779	使用料		
地方債	136,200	手数料		
その他	0	財産収入		
一般財源	4,116	寄付金		
計	278,095	繰入金		
		贈収金		
		その他		
備考欄				

下001	項目名	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)		新規事業																				
予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	243	所属名																				
年度	R7	下水道部 下水道企画課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8383																							
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2401																							
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 地方公営企業法に基づき、下水道等事業会計(集落排水事業)に対し一般会計が負担する経費を繰出金として支出。																							
目 下水道等事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計(集落排水事業)の適正な運営。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 下水道等事業会計(集落排水事業)に対する一般会計繰出金。																							
前年度当初予算額	1,438,810	【事業の実績】 令和4年度 1,404,757千円 令和5年度 1,397,253千円 令和6年度 1,371,438千円(見込)																						
本年度要求額	1,117,047	※その他財源の繰入金は、下水道等事業推進基金繰入金																						
総務部長段階査定額	1,117,047	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	30,000	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	30,000																							
贈収金	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	1,117,047																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	0																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	30,000																							
一般財源	1,087,047																							
計	1,117,047																							
備考欄																								

下002	項目名	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)		新規事業																				
予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	265	所属名																				
年度	R7	下水道部 下水道企画課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8383																							
款 土木費	【11次総の施策体系】2401																							
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 地方公営企業法に基づき、下水道等事業会計(公共下水道事業)に対し一般会計が負担する経費を繰出金として支出。																							
目 下水道等事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計(公共下水道事業)の適正な運営。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 下水道等事業会計(公共下水道事業)に対する一般会計繰出金。																							
前年度当初予算額	2,202,428	【事業の実績】 令和4年度 2,612,940千円 令和5年度 2,538,921千円 令和6年度 2,525,945千円(見込)																						
本年度要求額	2,612,694	※その他財源の繰入金は、下水道等事業推進基金繰入金																						
総務部長段階査定額	2,612,694	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	2,612,694																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	0																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	2,612,694																							
計	2,612,694																							
備考欄																								

教001	項目名	民間プール活用事業費	新規事業	○
予算書項目	民間プール活用事業費	ページ	271	所属名
年度	R7	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校施設を含めた公共施設の老朽化は全国共通の課題となっており、その中で、学校プールに関しては、老朽化に対して更新費用が多額であることや維持管理等の業務が教職員の負担となっている。本市では、小学校39校、中学校13校、義務教育学校4校の計56校（57施設）の学校施設がある中で、毎年、老朽化した配管やろ過設備の修繕、コンクリートの補修などを繰り返しながら学校プールを維持しているが、施設によっては50年を経過した施設もある。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 令和6年度に「鳥取市立学校プール施設のあり方に関する検討委員会」を設置し、ハード面（施設面）のみならずソフト面（維持管理面・運営面）から課題等を整理し、また、民間スイミングスクールの活用も含めた最適な方向性についての検討を開始した。令和7年度は、民間プールを活用したモデル事業なども展開し、その効果や検証の結果に基づき、将来の学校プールのあり方の基本方針を定める。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ プール施設のあり方検討委員会 134千円 ・ 民間プール活用モデル事業 14,521千円 実施予定：3校			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和6年度 100千円（プール施設のあり方検討委員会）		
本年度要求額	14,655			
総務部長段階査定額	14,655	その他財源の内訳		
市長段階査定額	14,655	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	14,655			
計	14,655			
備考欄				

教002	項目名	鳥取市グローバル人材育成事業費	新規事業	
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	271	所属名
年度	R7	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0875-30-8405			
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102 ●実施計画			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 本市の第2期創生総合戦略や第11次総合計画では、グローバル化に対応した外国語活動・外国語教育の充実を重要課題として掲げており、さらなる外国語教育を推進するため、次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化に触れる機会を提供することで、国際感覚の優れた人材の育成を図る。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 本市の中学生を海外に派遣し、互いの国の言語や文化・習慣等の理解を深めることで国際感覚の優れた人材の育成を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 英語圏であるオーストラリアに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と習慣に触れる短期間（5日程度）研修を行う。 ・日程 4～7月 事前研修実施 8月 オーストラリア（ケアンズ）派遣、派遣報告会 ・内容 現地学校訪問、ホームステイ、施設見学など ・参加者 20名 ・随 行 学校教諭2名、教育委員会3名			
前年度当初予算額	10,143	【事業の実績】 令和元年度 市内中学生20名派遣（オーストラリア） 令和2年度～5年度 中止 令和6年度 市内中学生20名派遣（オーストラリア）		
本年度要求額	11,283	※その他財源の諸収入は、参加者負担金		
総務部長段階査定額	11,283	その他財源の内訳		
市長段階査定額	11,283	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	2,000	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	2,000			
一般財源	9,283			
計	11,283			
備考欄				

教003	項目名	鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費	新規事業	○
------	-----	---------------------	------	---

予算書項目	気高地域新設統合小学校整備事業費	ページ	275
-------	------------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	40,111
--------	--------

総務部長段階査定額	40,111	その他財源の内訳	
市長段階査定額	40,111	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	17,643
		贈収入	0
		その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要
【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404
【11次総の施策体系】 1102 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 令和5年4月開催の定例教育委員会において、気高地域の小学校については、令和4年2月に提出された気高地域学校統合準備委員会からの報告書の内容を基にした気高地域学校統合に関する関係者会議での議論の結果等を踏まえ、宝木、瑞穂、浜村、逢坂の4校を1つの小学校として新設統合すること、新設統合小学校の学校候補地をJR浜村駅南側とする基本方針を定めた。令和5年度の学校候補地の事前調査を経て、令和6年9月の定例教育委員会において、新設統合小学校の学校予定地をJR浜村駅南側とすることで決定した。
【事業の目的及び効果】 気高地域の新設統合小学校を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育環境を充実させ、気高地域にとっても魅力ある学校づくりを行う。
【事業の内容】 ・気高地域新設統合小学校 校舎等基本設計及び実施設計 17,643千円 地質調査 22,468千円
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

教004	項目名	大規模改造事業費(中学校)	新規事業	
------	-----	---------------	------	--

予算書項目	大規模改造事業費(中学校)	ページ	277
-------	---------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 教育総務課
-----	-------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	中学校費
目	学校建設費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	50,566
--------	--------

総務部長段階査定額	50,566	その他財源の内訳	
市長段階査定額	50,566	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	3,927
		贈収入	0
		その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要
【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404
【11次総の施策体系】 1102 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 昭和53年から平成4年に建築された湖東中学校の校舎は、老朽化が進行していることから、長寿命化改良工事を令和4年度から6年度にかけて実施し、建物の耐久性を高め、安全・安心な教育環境を確保した。令和7年度は仮設校舎の解体を行う。 また、昭和55年から56年に建築、平成5年に増築された東中学校の校舎は、老朽化が進行しているとともにトイレの洋式化率が19.4%と極端に低い状態であるため、大規模なトイレ改修工事を行うことで学校環境の改善を図る必要がある。
【事業の目的及び効果】 経年により、損耗や機能低下した校舎の改修を行うことで、建物の耐久性を高め、安全安心な教育環境の確保を図る。
【事業の内容】 ・東中学校トイレ改修工事 基本設計 3,927千円 実施設計 9,327千円 アスベスト調査 500千円 ・国府中校舎耐力度調査 12,717千円 ・湖東中仮設校舎解体等 24,095千円
【事業の実績】 湖東中学校長寿命化改良工事 令和2年度 1,474千円 令和4年度 411,030千円(1工区/Ⅰ期) 令和5年度 880,706千円(1工区/Ⅱ期/繰越明許分) 361,476千円(2工区/Ⅲ期) 令和6年度 1,114,358千円・見込(2工区/Ⅳ期/繰越明許分)
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

教005	項目名	放課後児童対策事業費	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	203
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。年々、児童クラブのニーズが高まり入所児童数が増加している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校又は義務教育学校の前期課程に就学している児童に遊びや生活の支援を行い、児童の心身に健全な育成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 放課後児童クラブの運営 既設：78クラブ（前年度からの継続分）		
前年度当初予算額 627,369	【事業の実績】 令和4年度：76クラブ 3,051人 令和5年度：76クラブ 3,156人 令和6年度：78クラブ 3,200人		
本年度要求額 727,067	※その他財源の使用料は、施設使用料		
総務部長段階査定額 727,067	その他財源の内訳		
市長段階査定額 727,067	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	6	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収金	0	
	その他	0	
	計	727,067	
備考欄			

教006	項目名	放課後児童対策事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	203
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 昨今の物価・人件費の高騰等を受けて利用料の値上げを検討する放課後児童クラブが増えており、利用者の置かれる状況はより一層厳しいものとなってきている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助世帯の経済的負担を軽減することを目的として、これらの世帯が放課後児童クラブへ支払った利用料の一部を助成することで、児童の健全な育成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 〈重点支援地方交付金事業〉 ・放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助世帯へ利用料の一部を助成する。 6,960千円（290人×2,000円×12月）		
前年度当初予算額 0	【事業の実績】 令和6年度：165件/1,714千円（令和6年12月末時点） （繰越明許費）		
本年度要求額 6,960	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額 6,960	分担金	0	
市長段階査定額 6,960	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収金	0	
	その他	0	
	計	6,960	
備考欄			

教007	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するために、各中学校区に外国青年を外国語指導助手（ALT）として配置・派遣し、児童生徒が生徒の英語に触れる機会の充実に取組んできた。学習指導要領の改訂に伴い、中学校においては授業を英語で行うこととなり、小学校では3・4年生から外国語活動が導入され、5・6年生では外国語が教科となる等の変化も起きており、自分の考えを英語で発信する力やコミュニケーション能力の育成がより一層求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 ALTが外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。また、オンライン英会話授業を実施することで、生徒の英語を用いた実践的なコミュニケーション能力の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ALT等の配置（ALT：11名、ALTコーディネーター：1名） ・英語によるコミュニケーション能力の育成に向けたオンライン英会話授業の実施		
前年度当初予算額	68,096	【事業の実績】 令和4年度：ALT10名、ALTコーディネーター1名配置 オンライン英会話授業の実施（モデル校3校：高草中、湖東中、気高中） 令和5年度：ALT10名、ALTコーディネーター1名配置 オンライン英会話授業の実施（中学校13校、義務教育学校後期4校） 令和6年度：ALT11名、ALTコーディネーター1名配置 オンライン英会話授業の実施（中学校13校、義務教育学校後期4校）	
本年度要求額	77,013	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	77,013	その他財源の内訳	
市長段階査定額	77,013	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	14,354
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	4,408		
地方債	0		
その他	14,354		
一般財源	58,251		
計	77,013		
備考欄			

教008	項目名	小学校外国語教育支援事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 本市の小学校外国語活動・外国語科では、令和2年度の学習指導要領完全実施に向けた取組を平成30年度より先行実施してきたことで、3・4年生の外国語活動（年間35時間）、5・6年生の外国語科（年間70時間）の円滑な移行が行われた。今後も、外国語教育におけるコミュニケーション能力の育成を図るために、学校現場に対する支援を継続していく必要がある。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。		
(単位：千円)	【事業の内容】 3・4年生の各学級年間10回、5・6年生の各学級年間14回の外国語活動授業において、各学校が確保した外国語活動支援員を活用し、担任の指導を補助する。		
前年度当初予算額	1,430	【事業の実績】 令和4年度：31校 1,175回 令和5年度：31校 882回 令和6年度：28校 993回（見込）	
本年度要求額	1,430	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	1,430	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,430	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	1,430
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,430		
一般財源	0		
計	1,430		
備考欄			

教009	項目名	外国人等児童生徒編入学支援事業費	新規事業
予算書項目	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1404 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や、編入後に日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する個々の日本語能力に応じた特別な支援が必要となっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 市内小・中学校へ就学する児童生徒のうち、日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある者を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を教育活動支援員として該当校へ派遣したり翻訳ソフトを活用したりすることで、該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・教育活動支援員による日本語指導等の実施 ・連絡協議会の開催		
前年度当初予算額	2,657	【事業の実績】 ・教育活動支援員による日本語指導 令和4年度：1,086時間 令和5年度：1,772時間 令和6年度：1,122時間(12月末現在) ・音声翻訳機等による支援 ・教育活動支援員との連絡調整会議	
本年度要求額	2,288		
総務部長段階査定額	2,288	【事業の内訳】	
市長段階査定額	2,288	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 1,524		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 764		
	計 2,288		
備考欄			

教010	項目名	特別支援教育推進事業費	新規事業
予算書項目	特別支援教育推進事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う必要がある。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことで、障がいのある児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を養う。障がいのある児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることはもとより、学級経営の円滑な運営を図るため、各学校へ特別支援教育支援員を配置し、児童生徒一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導の補助を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置		
前年度当初予算額	143,007	【事業の実績】 ・教育支援委員会の開催(年3回) ・特別支援教育支援員の配置 令和4年度：週30時間 46人/週19時間 21人 令和5年度：週30時間 46人/週19時間 22人 令和6年度：週30時間 40人/週19時間 30人	
本年度要求額	174,679	※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、教育支援委員会事務受託収入	
総務部長段階査定額	174,679	【事業の内訳】	
市長段階査定額	174,679	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 54,313 諸収入 42 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 54,355		
	一般財源 120,324		
	計 174,679		
備考欄			

教O11	項目名	児童生徒交流体験事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒交流体験事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 教育基本法や学校教育法を受け、児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流事業や、地域に出かける自然文化体験事業、職業体験事業などの社会体験活動を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 姉妹都市・地域との交流や、自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業 ・郡山市鳥取市小学生交流事業 ・地域で学ぶ職場体験活動事業 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業		
前年度当初予算額	9,248	【事業の実績】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業（オンライン交流） ・郡山市鳥取市小学生交流事業（オンライン交流） 令和4年度 交流担当校：浜坂、津ノ井、倉田 令和5年度 交流担当校：鹿野学園、江山学園、美保南 令和6年度 交流担当校：遷喬、岩倉、浜村 ・地域で学ぶ職場体験活動事業 令和4年度：1,425人 令和5年度：1,443人 令和6年度：1,364人 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業 令和4年度：11校 令和5年度：13校 令和6年度：12校	
本年度要求額	7,908	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	7,908	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,908	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	3,955	財産収入	0
一般財源	3,953	寄付金	0
計	7,908	繰入金	3,955
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

教O12	項目名	児童生徒支援事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 不登校や問題行動、児童虐待・貧困等に悩む児童生徒が増加する中、学校に児童生徒相談員を配置し、教育相談及び自立支援の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー（SSW）が支援の必要な児童生徒の環境調整を学校と協働して行う。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 不登校対策専門委員会やアドバイザー派遣を通じて、不登校の未然防止や児童生徒支援の在り方等を検討し、学校等の取組支援を行う。相談室やサポートルーム等での個に応じた支援や学びの場の提供、SSWによる環境調整などによって、児童生徒の自立や学校復帰等につながる事が期待される。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・不登校対策専門委員会の開催 ・児童生徒相談員及びSSWの配置 ・不登校児童生徒への教育支援 ・こころの相談電話 ・サポートルームの運営 ・オンラインサポートルームの運営		
前年度当初予算額	90,409	【事業の実績】 ・不登校対策専門委員会（年2回）の開催及びアドバイザーの派遣 ・児童生徒相談員の配置 令和4年度：14校 令和5年度：14校 令和6年度：14校 ・SSWの配置 令和4年度：8名 令和5年度：8名 令和6年度：9名 ・フリースクール利用料助成事業 令和4年度：19人/1,771千円 令和5年度：28人/1,921千円 令和6年度：51人/5,266千円（見込）	
本年度要求額	97,065	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、学校補助教材費徴収金	
総務部長段階査定額	97,065	その他財源の内訳	
市長段階査定額	97,065	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	9,328	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	13,089	財産収入	0
一般財源	74,648	寄付金	0
計	97,065	繰入金	12,792
		贈収金	297
		その他	0
備考欄			

教013	項目名	魅力と徹底の学力向上推進事業費	新規事業
予算書項目	魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 児童生徒個々の学力の分布状況や課題を分析すると、基礎・基本事項の定着が不十分な児童生徒が多く、児童生徒の学力保障・進路保障のためにも、具体的な学力支援が必要となっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 基礎学力定着と学力向上に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 基礎学力定着支援事業の実施		
前年度当初予算額	3,088	【事業の実績】 令和4年度 基礎学力定着支援者数138名 実施回数2,369回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数18回 令和5年度 基礎学力定着支援者数154名 実施回数2,179回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数49回 令和6年度 基礎学力定着支援者数143名 実施回数2,150回 (見込) 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数50回	
本年度要求額	3,088	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	3,088	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,088	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	3,088	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	3,088	繰入金	3,088
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

教014	項目名	学校働き方改革推進事業費	新規事業
予算書項目	学校働き方改革推進事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成31年1月に中央教育審議会から提出された答申では、「教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要である」とされており、各自自治体においてもその推進を求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 学校や教師の膨大な業務範囲を整理し、限られた時間の中でも教師の専門性を生かした授業改善を行ったり、児童生徒に接したりする時間を確保するための勤務環境整備を行うことで、子どもたちが将来に亘って質の高い教育を受けられるよう取組を展開する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 デジタル採点システムの活用（中学校・義務教育学校（後期課程）17校） これに加え、引き続き学校における働き方改革の各種取組を実施する。		
前年度当初予算額	27,061	【事業の実績】 ・校務支援システムの運用 令和4年度：17,182千円 令和5年度：19,773千円 令和6年度：19,773千円(見込) ・鳥取市働き方改革推進委員会の開催 ・スクールサポートスタッフの配置 令和4年度：5名 令和5年度：5名 令和6年度：5名 ・共同学校事務室の設置：令和4年度～ ・中学校、義務教育学校後期課程へのデジタル採点システムの導入：令和4年度～	
本年度要求額	28,142	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	28,142	その他財源の内訳	
市長段階査定額	28,142	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	28,142	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	28,142	繰入金	28,142
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

教015	項目名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		ページ 271
年度	R7		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	24,636		
本年度要求額	24,807		
総務部長段階査定額	24,807	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,807	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	24,807
		贈収	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	24,807		
一般財源	0		
計	24,807		
備 考 欄			

事業の概要
【問合せ先】指導係 0857-30-8412
【11次総の施策体系】1102 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。また、小中一貫教育を枠組みとして学力向上と自己有用感の育成に取り組むとともに、自治力のある集団づくりを実現するため、中学校区が一体となって特色ある中学校区教育を推進することが重要である。
【事業の目的及び効果】 学校区毎に創意工夫を凝らした自主的な取組を推進することで、地域に開かれた特色ある学校づくりの実現を図る。また、児童生徒の学力向上及び自己有用感の育成を図るとともに、自治力のある集団づくりを実現するための取組を推進する。
【事業の内容】 ・学園づくり推進事業の実施：13中学校区、4義務教育学校区 ・コミュニティ・スクールの設置：56校 ・魅力ある算数・数学等実践推進事業に係る実践研究の推進：3中学校区 ・笑顔あふれる自治力育成研究事業に係る実践研究の推進：3中学校区 ・探究的な学び実践推進事業に係る実践研究の推進：2中学校区
【事業の実績】 ・自立と創造の学校・学園づくり推進事業 令和4年度：22,114千円 令和5年度：23,381千円 令和6年度：23,481千円（見込） ・コミュニティ・スクール推進事業 学校運営協議会委員 令和4年度：554名 令和5年度：562名 令和6年度：582名（見込）
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

教016	項目名	GIGAスクール構想事業費	新規事業
予算書項目	GIGAスクール構想事業費		ページ 273
年度	R7		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	94,271		
本年度要求額	97,640		
総務部長段階査定額	97,640	その他財源の内訳	
市長段階査定額	97,640	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	18,000
		贈収	0
		その他	0
区 分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	18,000		
一般財源	79,640		
計	97,640		
備 考 欄			

事業の概要
【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060
【11次総の施策体系】1102 ●実施計画
【事業の経過及び背景】 本市では、令和元年度から鳥取市GIGAスクール構想により、1人1台端末整備、校内通信ネットワークの高速化、無線化等必要なICT環境の整備を行ってきた。「GIGAスクール構想」第2期では、児童生徒用端末の更新を行うとともに、子どもたち一人ひとりの主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、ICTを活用した業務の効率化やICT活用教育推進に取り組む必要がある。
【事業の目的及び効果】 ICTの効果的な活用によって学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め、知識や技能の習得を図る。また、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることが期待される。
【事業の内容】 ・GIGAスクール構想第2期に係る児童生徒用端末の整備 (児童生徒用端末15,354台のうち、予備機2,002台) ・GIGAスクール推進委員会の開催(年2回) ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 ・児童生徒1人1台端末及び大型提示装置リース ・クラウド型セキュリティサービスのライセンスに係る賃借料
【事業の実績】 ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 令和4年度：15,840千円 令和5年度：15,840千円 令和6年度：15,840千円 ・「授業目的公衆送信保証金制度」による著作権に係る補償金 令和4年度：2,029千円 令和5年度：1,990千円 令和6年度：1,953千円
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

教017	項目名	部活動推進事業費	新規事業
予算書項目	部活動推進事業費		ページ 277
年度	R7		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 中学校及び義務教育学校の部活動において、競技についての専門的な指導力を有する指導者の不足は切実な課題である。また、専門的な指導ができる顧問の減少に伴い、生徒・保護者のニーズ多様化に対して十分に答えることが困難となっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めるとともに部活動の活性化を図り、教員の多忙化を解消する。令和5年度より、学校や地域の実情に応じながら部活動の地域移行を円滑に進めることを目的として、地域移行コーディネーターを市（学校教育課）及び各中学校へ配置している。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置 ・地域移行コーディネーターの配置 統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名		
前年度当初予算額 34,680	【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名 令和6年度：17校99名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名 令和6年度：5校10名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催 令和6年度：3回開催（見込） ・地域移行コーディネーター配置事業 令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名 令和6年度：統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名		
本年度要求額 39,266	【事業の内容】 ・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置 ・地域移行コーディネーターの配置 統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名		
総務部長段階査定額 39,266	【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名 令和6年度：17校99名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名 令和6年度：5校10名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催 令和6年度：3回開催（見込） ・地域移行コーディネーター配置事業 令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名 令和6年度：統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名		
市長段階査定額 39,266	【事業の内容】 ・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置 ・地域移行コーディネーターの配置 統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名		
区分 本年度予算額	【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名 令和6年度：17校99名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名 令和6年度：5校10名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催 令和6年度：3回開催（見込） ・地域移行コーディネーター配置事業 令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名 令和6年度：統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名		
財源内訳	【事業の内容】 ・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置 ・地域移行コーディネーターの配置 統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名		
国・県支出金 23,267	【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名 令和6年度：17校99名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名 令和6年度：5校10名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催 令和6年度：3回開催（見込） ・地域移行コーディネーター配置事業 令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名 令和6年度：統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名		
地方債 0	【事業の内容】 ・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置 ・地域移行コーディネーターの配置 統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名		
その他 0	【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名 令和6年度：17校99名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名 令和6年度：5校10名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催 令和6年度：3回開催（見込） ・地域移行コーディネーター配置事業 令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名 令和6年度：統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名		
一般財源 15,999	【事業の内容】 ・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置 ・地域移行コーディネーターの配置 統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名		
計 39,266	【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名 令和6年度：17校99名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名 令和6年度：5校10名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催 令和6年度：3回開催（見込） ・地域移行コーディネーター配置事業 令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名 令和6年度：統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名		
備考欄			

教018	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費		ページ 281
年度	R7		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414		
款 教育費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より実施している事業であり、平成20年度までは、美保・美保南校区といった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。また、平成30年度からは児童クラブのある久松小学校でも実施している。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 放課後や週末などにおける子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、地域の参画も得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室		
前年度当初予算額 8,352	【事業の実績】 令和4年度：明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人 令和5年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人 令和6年度：明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人		
本年度要求額 8,221	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室		
総務部長段階査定額 8,221	【事業の実績】 令和4年度：明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人 令和5年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人 令和6年度：明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人		
市長段階査定額 8,221	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室		
区分 本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度：明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人 令和5年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人 令和6年度：明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人		
財源内訳	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室		
国・県支出金 2,258	【事業の実績】 令和4年度：明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人 令和5年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人 令和6年度：明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人		
地方債 0	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室		
その他 0	【事業の実績】 令和4年度：明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人 令和5年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人 令和6年度：明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人		
一般財源 5,963	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室		
計 8,221	【事業の実績】 令和4年度：明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人 令和5年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人 令和6年度：明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人		
備考欄			

教019	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	273
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【1 1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のために必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。		
前年度当初予算額	38,582	【事業の実績】 令和4年度：対象者 1,142人 33,770千円 令和5年度：対象者 1,056人 32,336千円 令和6年度：対象者 1,062人 38,582千円(見込)	
本年度要求額	39,258		
総務部長段階査定額	39,258	その他財源の内訳	
市長段階査定額	39,258	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	216		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	39,042		
計	39,258		
備考欄			

教020	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	273
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【1 1次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のために必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。		
前年度当初予算額	49,870	【事業の実績】 令和4年度：対象者 680人 44,861千円 令和5年度：対象者 658人 45,527千円 令和6年度：対象者 623人 49,870千円(見込)	
本年度要求額	51,411		
総務部長段階査定額	51,411	その他財源の内訳	
市長段階査定額	51,411	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	759		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	50,652		
計	51,411		
備考欄			

教021	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	273
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【1 1次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。		
前年度当初予算額	9,740	【事業の実績】 令和4年度：対象者 244人 7,441千円 令和5年度：対象者 279人 8,991千円 令和6年度：対象者 281人 9,938千円（見込）	
本年度要求額	9,375		
総務部長段階査定額	9,375	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,375	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	4,687	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	4,688	寄付金	0
計	9,375	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

教022	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	273
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【1 1次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。		
前年度当初予算額	8,127	【事業の実績】 令和4年度：対象者 119人 5,149千円 令和5年度：対象者 111人 5,313千円 令和6年度：対象者 281人 7,827千円（見込）	
本年度要求額	8,651		
総務部長段階査定額	8,651	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,651	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	4,325	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	4,326	寄付金	0
計	8,651	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

教023	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	289
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	39,740	【事業の実績】 令和4年度：対象者 1,077人 36,562千円 令和5年度：対象者 957人 37,849千円 令和6年度：対象者 1,062人 39,740千円（見込）	
本年度要求額	39,442		
総務部長段階査定額	39,442	その他財源の内訳	
市長段階査定額	39,442	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	39,442		
計	39,442		
備考欄			

教024	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	289
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	27,191	【事業の実績】 令和4年度：対象者 600人 22,612千円 令和5年度：対象者 573人 22,858千円 令和6年度：対象者 622人 27,191千円（見込）	
本年度要求額	28,188		
総務部長段階査定額	28,188	その他財源の内訳	
市長段階査定額	28,188	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	59		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	28,129		
計	28,188		
備考欄			

教025	項目名	一般管理費(学校給食センター)	新規事業
予算書項目	運営管理費等	ページ	289
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市では、8つの学校給食センターで給食を調理し、所管の学校へ提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に努めている。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取市内の全小・中・義務教育学校の学校給食を、学校給食センター8施設から調理・提供するとともに、各施設の維持管理を行う。		
前年度当初予算額	82,203	【事業の実績】 令和4年度 82,510千円 令和5年度 94,053千円 令和6年度 85,386千円(見込)	
本年度要求額	91,901	※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用車駐車場使用料等 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等	
総務部長段階査定額	91,901	その他財源の内訳	
市長段階査定額	91,901	分担金	0
		負担金	0
		使用料	714
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	4,054
		諸収入	570
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	4,100		
その他	5,338		
一般財源	82,463		
計	91,901		
備考欄			

教026	項目名	学校給食センター整備費	新規事業
予算書項目	給食センター整備費	ページ	289
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市の学校給食センター(8センター)は、いずれも建設から年数が経ち、施設の老朽化や設備の陳腐化が進んでいる。このため本市では、学校給食を取り巻く状況や新たな諸課題に対応するために「鳥取市の学校給食の基本構想」を改訂し、また、その上で学校給食センターの再整備を行うための計画を策定した。		
目 学校給食費	令和2年3月「鳥取市の学校給食の基本構想」改訂 令和4年12月「鳥取市学校給食センター整備基本計画」策定 令和5年10月「第一期鳥取市学校給食センター整備計画」策定		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 安全・安心な学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、施設の老朽化、設備の陳腐化が進む学校給食センターについて、効率的かつ持続可能な運営となるよう、段階的な再整備を図る。		
前年度当初予算額	26,137	【事業の内容】 特に老朽化が進む第一、湖東学校給食センターの機能を包含する新たな学校給食センターについて、「千代水スポーツ広場(北側)」を建設予定地とし、事業手法を従来方式とする第一期整備を行う。 令和5年度～7年度 設計(基本・実施)(予定) 令和8年度～9年度 建築(建築・機械・電気・厨房設備)(予定)	
本年度要求額	1,913,983	【事業の実績】 令和5年度 3,058千円 令和6年度 26,137千円(見込)	
総務部長段階査定額	1,913,983	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,913,983	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	150,501		
地方債	1,745,000		
その他	0		
一般財源	18,482		
計	1,913,983		
備考欄			

教027	項目名	学校給食運営事業費	新規事業
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	289
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行。従来学校で集金し、学校給食センターが納入業者等への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心な学校給食を安定的に提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 食材を始めとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。		
前年度当初予算額	908,588	【事業の実績】 令和4年度 870,872千円 令和5年度 888,525千円 令和6年度 885,366千円(見込)	
本年度要求額	921,702	※その他財源の諸収入は、学校給食実費負担金等	
総務部長段階査定額	921,702	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	921,702	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	9,298	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	881,271	財産収入	0
一般財源	31,133	寄付金	0
計	921,702	繰入金	0
		贈収金	881,271
		その他	0
備考欄			

教028	項目名	学校給食運営事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	289
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 物価高騰に伴い、市内の小中学校等に提供している学校給食は限られた給食費の中で食材調達を行っている。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 学校給食において県産食材を用いたメニューの提供を行うことで、児童生徒に地元食材への正しい知識と理解を深めるとともに、物価高騰により低迷する県内畜産物の消費拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 物価高騰により消費が落ち込む地元食材の消費拡大及び児童生徒の食育推進を目的に、地元食材を学校給食に提供する。 37,325千円(16,000食分×3回)		
前年度当初予算額	0	【その他財源の内訳】	
本年度要求額	37,325	分担金	0
総務部長段階査定額	37,325	負担金	0
市長段階査定額	37,325	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
国・県支出金	37,325	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	0	贈収金	0
計	37,325	その他	0
備考欄			

教029	項目名	重要文化財仁風閣保存整備事業費	新規事業
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	283
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、修理計画を策定し、耐震補強及び保存修理並びに活用整備を実施する。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 本事業の実施により市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・整備スケジュール 令和2年度 保存修理計画策定 令和3年度 検討委員会組織、委員会開催 令和4年度～5年度 現状調査、耐震診断、補強設計、委員会開催 令和6年度～9年度 保存修理工事及び耐震補強、委員会開催		
前年度当初予算額	84,414	【事業の実績】 令和4年度 25,179千円 令和5年度 14,024千円 令和6年度 84,414千円(見込)	
本年度要求額	162,079		
総務部長段階査定額	162,079	【事業の内容】 ・整備スケジュール 令和2年度 保存修理計画策定 令和3年度 検討委員会組織、委員会開催 令和4年度～5年度 現状調査、耐震診断、補強設計、委員会開催 令和6年度～9年度 保存修理工事及び耐震補強、委員会開催	
市長段階査定額	162,079	【事業の実績】 令和4年度 25,179千円 令和5年度 14,024千円 令和6年度 84,414千円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ・整備スケジュール 令和2年度 保存修理計画策定 令和3年度 検討委員会組織、委員会開催 令和4年度～5年度 現状調査、耐震診断、補強設計、委員会開催 令和6年度～9年度 保存修理工事及び耐震補強、委員会開催	
財源内訳		【事業の実績】 令和4年度 25,179千円 令和5年度 14,024千円 令和6年度 84,414千円(見込)	
国・県支出金	93,642	【事業の内容】 ・整備スケジュール 令和2年度 保存修理計画策定 令和3年度 検討委員会組織、委員会開催 令和4年度～5年度 現状調査、耐震診断、補強設計、委員会開催 令和6年度～9年度 保存修理工事及び耐震補強、委員会開催	
地方債	67,800	【事業の実績】 令和4年度 25,179千円 令和5年度 14,024千円 令和6年度 84,414千円(見込)	
その他	0	【事業の内容】 ・整備スケジュール 令和2年度 保存修理計画策定 令和3年度 検討委員会組織、委員会開催 令和4年度～5年度 現状調査、耐震診断、補強設計、委員会開催 令和6年度～9年度 保存修理工事及び耐震補強、委員会開催	
一般財源	637	【事業の実績】 令和4年度 25,179千円 令和5年度 14,024千円 令和6年度 84,414千円(見込)	
計	162,079	【事業の内容】 ・整備スケジュール 令和2年度 保存修理計画策定 令和3年度 検討委員会組織、委員会開催 令和4年度～5年度 現状調査、耐震診断、補強設計、委員会開催 令和6年度～9年度 保存修理工事及び耐震補強、委員会開催	
備考欄			

教030	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	283
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」(平成18年度策定)に基づき、大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 市民から要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・復元等整備事業 二ノ丸三階櫓台下整備計画策定 崩落法面復旧工事 ・管理活用事業 史跡の保存・活用に係る環境整備(除草・説明板設置等) 学術調査の実施 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施		
前年度当初予算額	426,446	【事業の実績】 令和4年度 186,225千円 令和5年度 232,661千円 令和6年度 426,446千円(見込)	
本年度要求額	155,268	【事業の内容】 ・復元等整備事業 二ノ丸三階櫓台下整備計画策定 崩落法面復旧工事 ・管理活用事業 史跡の保存・活用に係る環境整備(除草・説明板設置等) 学術調査の実施 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施	
総務部長段階査定額	155,268	【事業の実績】 令和4年度 186,225千円 令和5年度 232,661千円 令和6年度 426,446千円(見込)	
市長段階査定額	155,268	【事業の内容】 ・復元等整備事業 二ノ丸三階櫓台下整備計画策定 崩落法面復旧工事 ・管理活用事業 史跡の保存・活用に係る環境整備(除草・説明板設置等) 学術調査の実施 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 186,225千円 令和5年度 232,661千円 令和6年度 426,446千円(見込)	
財源内訳		【事業の内容】 ・復元等整備事業 二ノ丸三階櫓台下整備計画策定 崩落法面復旧工事 ・管理活用事業 史跡の保存・活用に係る環境整備(除草・説明板設置等) 学術調査の実施 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施	
国・県支出金	84,926	【事業の実績】 令和4年度 186,225千円 令和5年度 232,661千円 令和6年度 426,446千円(見込)	
地方債	59,100	【事業の内容】 ・復元等整備事業 二ノ丸三階櫓台下整備計画策定 崩落法面復旧工事 ・管理活用事業 史跡の保存・活用に係る環境整備(除草・説明板設置等) 学術調査の実施 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施	
その他	0	【事業の実績】 令和4年度 186,225千円 令和5年度 232,661千円 令和6年度 426,446千円(見込)	
一般財源	11,242	【事業の内容】 ・復元等整備事業 二ノ丸三階櫓台下整備計画策定 崩落法面復旧工事 ・管理活用事業 史跡の保存・活用に係る環境整備(除草・説明板設置等) 学術調査の実施 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施	
計	155,268	【事業の内容】 ・復元等整備事業 二ノ丸三階櫓台下整備計画策定 崩落法面復旧工事 ・管理活用事業 史跡の保存・活用に係る環境整備(除草・説明板設置等) 学術調査の実施 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施	
備考欄			

教031	項目名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	283
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年3月28日に国史跡に指定された。その後も追加指定され、現在の指定面積は146,652.66㎡である。		
(単位：千円)	県及び市による史跡地内の土地の公有地化が概ね完了したことから、管理団体である鳥取県が事業主体となって平成30年度に基本設計、令和元年度に実施設計を行った。		
前年度当初予算額	44,096	令和6年3月にはガイダンス施設と整備が完了した公園の一部をオープンし、指定管理者が公園の管理・活用を行っている。また、史跡の保存活用推進のため、史跡指定地内での古代米栽培を実施する。	
本年度要求額	52,127	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	52,127	青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。 鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の整備を行う。	
市長段階査定額	52,127	【事業の内容】	
区分	本年度予算額	・鳥取県が主体となって実施する青谷上寺地遺跡の整備費の一部負担	
国・県支出金	0	・青谷かみじち史跡公園の指定管理料等の費用の半額負担	
地方債	9,900	・令和8年度以降整備着手する範囲にある旧市営住宅を撤去	
その他	0	【事業の実績】	
一般財源	42,227	令和4年度 28,042千円	
計	52,127	令和5年度 91,932千円	
		令和6年度 44,096千円（見込）	
備考欄			

教032	項目名	埋蔵文化財体験・活用事業費	新規事業
予算書項目	埋蔵文化財体験・活用事業費	ページ	283
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	これまで多くの発掘調査が行われ、各地域の歴史が明らかにされてきたが、市民が出土遺物に直接触れる機会は少なく、出土品が活用されていなかった。また近年学校ではふるさとキャリア教育が行われ、地域の歴史を紐解く教材の一つとして埋蔵文化財の利活用が進められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,851	多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらうために埋蔵文化財を活用し、文化財愛護の精神の醸成を図る。	
本年度要求額	6,298	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	6,298	・小学生を対象とした「こども考古学教室」の開催	
市長段階査定額	6,298	・令和4年度：35校 令和5年度：34校 令和6年度：38校	
区分	本年度予算額	・発掘調査で出土した遺物の移動展示	
国・県支出金	1,621	・史跡榎山古墳壁画の一般公開及び栃本廃寺跡の公開（令和6年度：151名参加）	
地方債	0	・発掘調査で記録した写真類の整理作業	
その他	0	【事業の実績】	
一般財源	4,677	令和4年度 4,050千円	
計	6,298	令和5年度 4,609千円	
		令和6年度 7,851千円（見込）	
備考欄			

教033	項目名	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費	新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費	ページ	283
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	あおや郷土館は平成5年に開館して以降、鳥取市青谷地域を中心とした郷土の歴史・文化・風土を学び、市内外の文化活動の成果に接し鑑賞できる場として市民に親しまれ、平成26年度からは山陰海岸ジオパークの情報発信施設としても機能している。令和3年度から現在の指定管理者が施設の管理運営を行っている。		
(単位：千円)	鳥取市青谷上寺地遺跡展示館は新たにオープンした県の施設にガイダンス機能を移転したため令和5年度で閉館し、指定管理を終了している。		
前年度当初予算額	24,021	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	22,700	あおや郷土館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示・体験活動等を通じて文化財愛護の意識の醸成を図る。	
総務部長段階査定額	22,700	【事業の内容】	
市長段階査定額	22,700	・施設管理運営	
区分	本年度予算額	指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団（令和3年度から5年間）	
国・県支出金	913	業務の範囲：あおや郷土館の管理運営全般	
地方債	2,300	郷土館の利用に関する業務	
その他	792	施設・設備の維持管理	
一般財源	18,695	企画展示等に関する業務	
計	22,700	【事業の実績】	
備考欄		令和4年度 35,138千円	
		令和5年度 32,186千円	
		令和6年度 24,021千円（見込）	
		※その他財源の使用料は、電柱等使用料	
		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	

教034	項目名	歴史博物館管理費	新規事業
予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	283
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	鳥取市歴史博物館は、市民が気軽に文化財に触れ、生涯にわたり愛護精神や郷土愛を培いながら、鳥取の歴史や文化を体系的に学べる学習施設として、平成12年7月に開館した。令和3年には常設展示室をリニューアルオープンし、実物資料中心の展示を行い、本市の歴史文化を情報発信するセンター館として管理運営を行っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	140,494	鳥取市歴史博物館の適正かつ円滑な管理運営を実施するとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財の愛護思想の意識の醸成を図る。施設の老朽化に対応した修繕を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。	
本年度要求額	140,369	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	140,369	・施設管理運営	
市長段階査定額	140,369	指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団（令和3年度から5年間）	
区分	本年度予算額	業務の範囲：博物館の利用に関する業務	
国・県支出金	1,685	施設設備の維持管理	
地方債	0	企画展示等に関する業務	
その他	2,721	・特別展等委託	
一般財源	135,963	【事業の実績】	
計	140,369	令和4年度 146,357千円	
備考欄		令和5年度 143,913千円	
		令和6年度 140,494千円（見込）	
		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
		※その他財源の諸収入は、光熱水費使用料	

教035	項目名	因幡万葉歴史館管理費	新規事業
予算書項目	因幡万葉歴史館管理費	ページ	283
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 因幡万葉歴史館は平成6年に万葉集を中心とした展示を行う文化観光施設として開館し、年間約2万人の観光客等が訪れている。また指定管理者制度を導入し、施設の適切な維持管理・活用を図っている。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取市因幡万葉歴史館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、展示等を通じて文化財の愛護思想の意識の醸成を図る。施設の魅力アップと多世代交流に資するよう因幡万葉歴史館企画運営事業を委託し、また、因幡万葉歴史館に隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・施設運営管理 指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団（令和3年度から5年間） 業務の範囲：歴史館の利用に関する業務 施設・設備の維持管理 企画展示等に関する業務 ・因幡万葉歴史館企画運営事業 ・国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理及び展覧会開催		
前年度当初予算額	51,198	【事業の実績】 令和4年度 53,455千円 令和5年度 50,390千円 令和6年度 51,198千円（見込）	
本年度要求額	50,656	※その他財源の使用料は、万葉歴史館使用料	
総務部長段階査定額	50,656	【事業の内容】 ・施設運営管理 指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団（令和3年度から5年間） 業務の範囲：歴史館の利用に関する業務 施設・設備の維持管理 企画展示等に関する業務 ・因幡万葉歴史館企画運営事業 ・国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理及び展覧会開催	
市長段階査定額	50,656	【事業の実績】 令和4年度 53,455千円 令和5年度 50,390千円 令和6年度 51,198千円（見込）	
区分	本年度予算額	※その他財源の使用料は、万葉歴史館使用料	
財源内訳	国・県支出金 1,506	【事業の実績】 令和4年度 53,455千円 令和5年度 50,390千円 令和6年度 51,198千円（見込）	
	地方債 0	【事業の実績】 令和4年度 53,455千円 令和5年度 50,390千円 令和6年度 51,198千円（見込）	
	その他 9	【事業の実績】 令和4年度 53,455千円 令和5年度 50,390千円 令和6年度 51,198千円（見込）	
	一般財源 49,141	【事業の実績】 令和4年度 53,455千円 令和5年度 50,390千円 令和6年度 51,198千円（見込）	
	計 50,656	【事業の実績】 令和4年度 53,455千円 令和5年度 50,390千円 令和6年度 51,198千円（見込）	
備考欄			

教036	項目名	生涯学習推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	279
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和2年度に第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和3年度～7年度）を策定し、子どもの読書活動の推進に努めている。また、各地区公民館や各教育委員会分室が生涯学習事業を開催し、地域における学習の場を提供することにより、学びの成果を生かした住民主体のまちづくりにつなげる。		
目 社会教育総務費	【事業の目的及び効果】 第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画の推進のため、推進委員会を開催し、計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実化を図る。 社会問題等の現代課題や地域課題、自己の生きがいがいづくり等、様々な学習機会を提供することで、学んだ成果を地域で生かし、地域活性化に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市子どもの読書活動推進委員会 委員13人、任期2年（令和5年7月1日～令和7年6月30日） ・生涯学習事業の開催 ①各教育委員会分室が行う生涯学習事業 高齢者学級、成人向け講座、青少年育成事業、図書関係行事等 ②各地区公民館が行う生涯学習事業（委託料）41館（内分館1館） 大人と子どものふれあい事業、特色ある公民館事業など ③生涯学習事業とまちづくり推進事業の一体的推進（補助金）		
前年度当初予算額	31,872	【事業の実績】 委員会開催 ①参加者 ②参加者 ③実施地区 令和4年度 3回 9,577人 43,762人 13地区 令和5年度 3回 11,300人 52,872人 14地区 令和6年度 3回 10,000人 53,000人 20地区 （見込）	
本年度要求額	32,066	【事業の実績】 委員会開催 ①参加者 ②参加者 ③実施地区 令和4年度 3回 9,577人 43,762人 13地区 令和5年度 3回 11,300人 52,872人 14地区 令和6年度 3回 10,000人 53,000人 20地区 （見込）	
総務部長段階査定額	32,066	【事業の実績】 委員会開催 ①参加者 ②参加者 ③実施地区 令和4年度 3回 9,577人 43,762人 13地区 令和5年度 3回 11,300人 52,872人 14地区 令和6年度 3回 10,000人 53,000人 20地区 （見込）	
市長段階査定額	32,066	【事業の実績】 委員会開催 ①参加者 ②参加者 ③実施地区 令和4年度 3回 9,577人 43,762人 13地区 令和5年度 3回 11,300人 52,872人 14地区 令和6年度 3回 10,000人 53,000人 20地区 （見込）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 委員会開催 ①参加者 ②参加者 ③実施地区 令和4年度 3回 9,577人 43,762人 13地区 令和5年度 3回 11,300人 52,872人 14地区 令和6年度 3回 10,000人 53,000人 20地区 （見込）	
財源内訳	国・県支出金 2,036	【事業の実績】 委員会開催 ①参加者 ②参加者 ③実施地区 令和4年度 3回 9,577人 43,762人 13地区 令和5年度 3回 11,300人 52,872人 14地区 令和6年度 3回 10,000人 53,000人 20地区 （見込）	
	地方債 0	【事業の実績】 委員会開催 ①参加者 ②参加者 ③実施地区 令和4年度 3回 9,577人 43,762人 13地区 令和5年度 3回 11,300人 52,872人 14地区 令和6年度 3回 10,000人 53,000人 20地区 （見込）	
	その他 0	【事業の実績】 委員会開催 ①参加者 ②参加者 ③実施地区 令和4年度 3回 9,577人 43,762人 13地区 令和5年度 3回 11,300人 52,872人 14地区 令和6年度 3回 10,000人 53,000人 20地区 （見込）	
	一般財源 30,030	【事業の実績】 委員会開催 ①参加者 ②参加者 ③実施地区 令和4年度 3回 9,577人 43,762人 13地区 令和5年度 3回 11,300人 52,872人 14地区 令和6年度 3回 10,000人 53,000人 20地区 （見込）	
	計 32,066	【事業の実績】 委員会開催 ①参加者 ②参加者 ③実施地区 令和4年度 3回 9,577人 43,762人 13地区 令和5年度 3回 11,300人 52,872人 14地区 令和6年度 3回 10,000人 53,000人 20地区 （見込）	
備考欄			

教037	項目名	地域学校協働活動推進事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	279
-------	-----------	-----	-----

年度	R7
----	----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-----	------------------------

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	5,110

本年度要求額	4,716
--------	-------

総務部長段階査定額	4,716	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	4,716	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	1,488	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	3,228	寄付金	0
計	4,716	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426																
	【11次総の施策体系】1103 ●実施計画																
	【事業の経過及び背景】 平成27年中教審答申による提言、平成28年文部科学省策定の「次世代の学校・地域」創成プラン等において「地域学校協働活動」を全国的に進めていくことが示された。平成29年3月の社会教育法改正で、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。（社会教育法第9条の7） 本市ではコミュニティスクールをすべての小・中・義務教育学校に導入し、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。																
	【事業の目的及び効果】 国が推奨している「地域学校協働本部」の設置に向け地域学校協働活動実施地区を設定し、地域社会と学校が協働する体制の整備、地域課題に即した社会教育活動の実施に取り組む。今後主体的に取り組む地区を増やし、学校を核にした地域づくりを全市的に展開、本市の社会教育推進体制の充実をや学校課題、地域課題の解決に寄与する。																
	【事業の内容】 ・地域学校協働活動推進員の配置 学校と連携・協働するためのコーディネーター 学校と地域の共有の目標に基づく、地域住民等の参画による事業の企画・実施 各地域の人材・支援等ネットワークの持続可能な仕組みの構築 学校運営協議会への参画（地教法第47条の5に規定） ・統括推進員の配置 各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進																
	【事業の実績】																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>統括推進員</td> <td>推進員</td> <td>実施地区数</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2人</td> <td>13人</td> <td>13地区</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>2人</td> <td>17人</td> <td>17地区</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>1人</td> <td>22人</td> <td>22地区（見込）</td> </tr> </table>		統括推進員	推進員	実施地区数	令和4年度	2人	13人	13地区	令和5年度	2人	17人	17地区	令和6年度	1人	22人	22地区（見込）
	統括推進員	推進員	実施地区数														
令和4年度	2人	13人	13地区														
令和5年度	2人	17人	17地区														
令和6年度	1人	22人	22地区（見込）														

教038	項目名	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	新規事業
------	-----	---------------------------	------

予算書項目	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	ページ	279
-------	---------------------------	-----	-----

年度	R7
----	----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-----	------------------------

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	14,712

本年度要求額	14,985
--------	--------

総務部長段階査定額	14,985	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	14,985	分担金	0
---------	--------	-----	---

区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	14,985	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	14,985	繰入金	14,985
		雑収入	0
		その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426												
	【11次総の施策体系】1103 ●実施計画												
	【事業の経過及び背景】 本市では、豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習の推進のため、概ね60歳以上を対象とした「尚徳大学」、成人を対象にした「教養コース・技能コース」、子どもから専門家まで自由なものづくりを行う「ファブラボとっとり」など多様な学習機会を提供している。令和3年度より、「尚徳大学」、「教養コース・技能コース」の参加対象を、麒麟のまち圏域に広げて受入を行う「麒麟のまちアカデミー」の運営を開始している。												
	【事業の内容】 ①尚徳大学：概ね60歳以上を対象 8つの専門コース（書道、彫刻、絵画、社会、健康、郷土等）を開講 ②教養コース・技能コース：成人対象 ③ファブラボと通りの運営 ものづくり講座の開催や機器の貸出												
	【事業の実績】												
	<table border="1"> <tr> <td>①延べ出席者数</td> <td>令和4年度 1,499人</td> <td>令和5年度 1,754人</td> <td>令和6年度 1,900人（見込）</td> </tr> <tr> <td>②延べ出席者数</td> <td>令和4年度 1,175人</td> <td>令和5年度 920人</td> <td>令和6年度 1,000人（見込）</td> </tr> <tr> <td>③延べ利用者数</td> <td>令和4年度 1,045人</td> <td>令和5年度 1,104人</td> <td>令和6年度 1,100人（見込）</td> </tr> </table>	①延べ出席者数	令和4年度 1,499人	令和5年度 1,754人	令和6年度 1,900人（見込）	②延べ出席者数	令和4年度 1,175人	令和5年度 920人	令和6年度 1,000人（見込）	③延べ利用者数	令和4年度 1,045人	令和5年度 1,104人	令和6年度 1,100人（見込）
①延べ出席者数	令和4年度 1,499人	令和5年度 1,754人	令和6年度 1,900人（見込）										
②延べ出席者数	令和4年度 1,175人	令和5年度 920人	令和6年度 1,000人（見込）										
③延べ利用者数	令和4年度 1,045人	令和5年度 1,104人	令和6年度 1,100人（見込）										
	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金												

教039	項目名	子育てネットワーク推進事業費	新規事業
予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	281
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣やルール・マナーを身につけさせるなど、子どもの人格形成に大きな役割を担っている一方で、地域において子育ての悩みや不安を気軽に相談できない保護者が増加する傾向にある。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 家庭教育に関する学習を通じて保護者同士のつながりを深め、家庭教育力の向上を図るとともに、安心して子育てできる環境づくりを進める。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生（入学前）のための子育て・親育ち講座 *就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座 (講座内容) 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、保護者同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。		
前年度当初予算額	2,138	【事業の実績】 令和4年度 幼児期講座 0回 小学校入学前講座 43回 令和5年度 幼児期講座 0回 小学校入学前講座 43回 令和6年度 幼児期講座 6回 小学校入学前講座 43回 (見込)	
本年度要求額	2,039		
総務部長段階査定額	2,039	【講座内容】 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、保護者同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。	
市長段階査定額	2,039	【事業の実績】 令和4年度 幼児期講座 0回 小学校入学前講座 43回 令和5年度 幼児期講座 0回 小学校入学前講座 43回 令和6年度 幼児期講座 6回 小学校入学前講座 43回 (見込)	
区分	本年度予算額	【講座内容】 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、保護者同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。	
財源内訳		【事業の実績】 令和4年度 幼児期講座 0回 小学校入学前講座 43回 令和5年度 幼児期講座 0回 小学校入学前講座 43回 令和6年度 幼児期講座 6回 小学校入学前講座 43回 (見込)	
国・県支出金	677		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,362		
計	2,039		
備考欄			

教040	項目名	若者応援プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	成人祝賀イベント事業費	ページ	281
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 令和4年4月から成年年齢18歳に引き下げられたことに伴い、20歳の門出を祝い、大人として自覚と責任を促す機会として実施してきた成人式の名称を、「鳥取市はたちのつどい」に変更した。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 20歳の節目に、久しぶりに同級生と会い、話すことで互いを励まし合い、また成長の一步につなげる機会とする。また、県外に出られた20歳の方々が、ふるさとを思い返すきっかけと同時に、社会の担い手としての自覚を持っていただく機会とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・はたちのつどい(式典と実行委員会イベント)		
前年度当初予算額	4,563	【事業の実績】 参加人数 令和4年度 1,195人 令和5年度 1,515人 令和6年度 1,509人	
本年度要求額	3,827	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、広告収入	
総務部長段階査定額	3,827		
市長段階査定額	3,827		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	3,827		
一般財源	0		
計	3,827		
備考欄			

教041	項目名	集会所管理費	新規事業
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	285
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 公民館以外に生涯学習・スポーツ課所管施設として、地域における生涯学習の推進及び地域の活性化を目的として集会所が設置されている。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 施設の利用環境を良好に保つ。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	111,123	・各集会所の維持管理 佐治町平成会館、佐治町西佐治会館、佐治町地域活性化センター、尾際地区コミュニティ施設、ロッジ緑の郷、勝谷地区コミュニティ施設（体育館部分）、小鷲河地区コミュニティ施設、旧成器小学校、旧大茅小学校、基幹公民館から移行したコミュニティセンター（国府町・河原町・用瀬町・佐治町・気高町・青谷町）の施設維持及び管理。	
本年度要求額	212,324	・指定管理施設 国府町コミュニティセンター（令和3年度～7年度） 佐治町コミュニティセンター（令和6年度～10年度）	
総務部長段階査定額	212,324	・工事等 国府町コミュニティセンター特定天井ほか改修工事 70,000千円 河原町コミュニティセンター（複合施設）建替え実施設計業務 64,979千円	
市長段階査定額	212,324	【事業の実績】 令和4年度 72,465千円 令和5年度 117,532千円 令和6年度 113,082千円（見込）	
区分	本年度予算額	※その他財源の使用料は、施設使用料収入 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、その他雑入等	
財源内訳	国・県支出金 3,207		
	地方債 126,000		
	その他 7,285		
	一般財源 75,832		
	計 212,324		
備考欄			

教042	項目名	文化センター施設管理費	新規事業
予算書項目	文化センター施設管理費	ページ	285
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市文化センターは、文化ホール、こども科学館、視聴覚ライブラリー、生涯学習センターをもつ複合施設であり、本市における生涯学習及び文化芸術活動の拠点施設として多くの市民が利用されている。また、令和2年度より鳥取市福祉文化会館の一部を「サテライトオフィス」として新たに開設した。平成18年9月に指定管理者制度を導入し、維持管理運営を行っている。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 施設を指定管理委託することにより、効率的かつ効果的な管理運営を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	92,030	・施設運営管理 指定管理者：一般財団法人鳥取市教育福祉振興会（令和6年度～10年度）	
本年度要求額	100,852	・施設設備等の修繕 空調熱源（チラー）修繕ほか 9,763千円	
総務部長段階査定額	100,852	【事業の実績】 令和4年度 93,094千円 令和5年度 90,268千円 令和6年度 92,229千円（見込）	
市長段階査定額	100,852	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、文化活動広場等管理経費負担金	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 199		
	地方債 0		
	その他 10,483		
	一般財源 90,170		
	計 100,852		
備考欄			

教043	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	285
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【1 1次総の施策体系】1103 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育施設管理費	平成6年に開園したさじアストロパークの活動・運営の充実を図るため、アストロパーク3大祭（星、月まつり、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新することにより、リピーターを増やし来館者の安定的な確保に努める。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,548	星や宇宙について考えることにより、地球の大切さについて理解を深める。また、天文学習の支援や教材等を提供することにより、市民の学習意識・意欲の高揚と心豊かで健全な育成を図る。	
本年度要求額	2,860	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,860	・アストロパーク3大祭等（星、月まつり、雪）開催 ・プラネタリウム独自開発番組の作成 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付	
市長段階査定額	2,860	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和4年度 2,768千円 令和5年度 2,768千円 令和6年度 2,548千円（見込）	
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 2,800		
	その他 0		
	一般財源 60		
	計 2,860		
備考欄			

教044	項目名	スポーツ推進委員活動費	新規事業
予算書項目	スポーツ推進委員活動費	ページ	291
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1 1次総の施策体系】1303 ●実施計画		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条第1項の規定に基づき、教育委員会が委嘱する非常勤の体育指導者である。（任期：2年）		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,004	スポーツの実技指導はもとよりスポーツをするための環境の整備やスポーツマンシップなどの精神面の指導・助言、その他地域におけるスポーツ振興を図る。	
本年度要求額	3,998	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	3,998	・研修会 年3回（参加見込90人） ・県研究大会 年1回（参加見込40人） ・中国地区大会 年1回（参加見込10人） ・スポーツイベント支援 延べ250人	
市長段階査定額	3,998	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	スポーツ推進委員活動実績	
財源内訳	国・県支出金 0	令和4年度 116人 3,803千円 令和5年度 116人 3,834千円 令和6年度 116人 4,004千円（見込）	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 3,998		
	計 3,998		
備考欄			

教045	項目名	市民総スポーツ運動費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	市民総スポーツ運動費	ページ	291
-------	------------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-------	------------------------

年度	R7
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	9,917
----------	-------

本年度要求額	8,976
--------	-------

総務部長段階査定額	8,976	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,976	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

備考欄

事業の概要	
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【11次総の施策体系】1303 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 本市においては、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。また、高齢者や障がい者へのスポーツ活動（「する」スポーツや「みる」スポーツ）の機会の提供に努める。	
【事業の目的及び効果】 学校体育施設を地域に開放する（以下、「学校施設開放」という。）ことにより、より多くの市民がスポーツ活動を行える環境を整備するため予約及び鍵の管理をシステム化し、利便性の向上を図る。地区体育会において学校施設開放事業を積極的に活用し地域の体育活動を推進するため、地区ごとの体育行事活動を支援する。	
【事業の内容】 ・学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：58校（小・中・義務教育学校体育施設）	
【事業の実績】 学校施設開放事業 令和4年度 8,362千円（学校開放利用者数：438,624人） 令和5年度 7,858千円（学校開放利用者数：667,472人） 令和6年度 9,917千円（学校開放利用者数：700,000人※見込）	

教046	項目名	市民体育祭開催費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	291
-------	----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-------	------------------------

年度	R7
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,411
----------	-------

本年度要求額	2,442
--------	-------

総務部長段階査定額	2,442	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,442	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

備考欄

事業の概要	
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【11次総の施策体系】1303 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6か月間にわたって44の小学校区ごとに21種目の競技を行っている。	
【事業の目的及び効果】 鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場を創出する。	
【事業の内容】 競技運営を各種目協会に委託し実施。 ・競技数 21種目 ・参加地区 44小学校区 ・参加予定 延べ2万5千人	
【事業の実績】 令和4年度 2,324千円 参加人数：7,317人 令和5年度 2,207千円 参加人数：12,781人 令和6年度 2,411千円 参加人数：10,729人	

教047	項目名	スポレク祭開催費		新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	291	所属名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【11次総の施策体系】1303 ●実施計画			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、それまで行っていた壮年テニス大会等を統合して平成2年度から始まった大会である。市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心に開催している。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及や振興を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市スポーツ・レクリエーション祭 主催：鳥取市、鳥取市教育委員会、鳥取市体育協会、鳥取市スポーツ推進委員協議会 会場：市民体育館エネトピアアリーナほか			
前年度当初予算額	908	【事業の実績】 令和4年度 792千円 参加者667人(123チーム) 令和5年度 591千円 参加者755人(149チーム) 令和6年度 908千円 参加者732人(159チーム)		
本年度要求額	900			
総務部長段階査定額	900	【事業の内訳】		
市長段階査定額	900	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	900		
	計	900		
備考欄				

教048	項目名	ガイナール鳥取力向上事業費		新規事業
予算書項目	ガイナール鳥取力向上事業費	ページ	291	所属名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【11次総の施策体系】1303 ●実施計画			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 ガイナール鳥取がJリーグに昇格し、本市では「ガイナール効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナール鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナール鳥取を生かした鳥取力向上戦略方針を策定し、4月にはガイナール鳥取と包括連携協定を締結した。 平成26年からJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 ホームゲーム等での観客満足度を高めるとともに、地域活性化に寄与する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ガイナール鳥取を生かしたにぎわい創出 ホームゲームでの会場誘導等の交通対策			
前年度当初予算額	3,481	【事業の実績】 平均観客動員数 令和4年度 1,745人 令和5年度 2,203人 令和6年度 2,433人		
本年度要求額	2,245	※その他財源の寄付金は、社会教育費寄附金 ※その他財源の諸収入は、パドスタジアム広告料		
総務部長段階査定額	2,245	【事業の内訳】		
市長段階査定額	2,245	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 100 繰入金 0 贈収 2,145 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,245		
	一般財源	0		
	計	2,245		
備考欄				

教049	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	新規事業
予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	291
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303 ●実施計画		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	スポーツや文化、芸術の分野でトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を実施。平成22年度よりスタートし、平成26年度から中学2年生も対象としている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,467	仲間を思いやることや仲間と協力すること、夢を持つことの大切さなどを「夢先生」自らの体験を通して児童生徒に伝える。	
本年度要求額	4,355	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	4,355	さまざまな分野でトップを極めた人たちが「夢先生」として体験談等話し、それをもとに「相手を思いやること」、「夢を持つこと」などに気付いてもらい、児童生徒に自分の夢を考えてもらう。	
市長段階査定額	4,355	・公益財団法人日本サッカー協会に委託し、25クラスで実施。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
国・県支出金	0	令和4年度 1,650千円 (小学校9校15クラス、中学校2校7クラスで実施)	
地方債	0	令和5年度 3,505千円 (小学校13校20クラス)	
その他	4,355	令和6年度 3,914千円 (小学校14校22クラス)	
一般財源	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
計	4,355	分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 4,355	
		贈収 0	
		その他 0	
備考欄			

教050	項目名	インターハイ運営事業費	新規事業	○
予算書項目	インターハイ運営事業費	ページ	291	所属名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【11次総の施策体系】1301			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】			
目 体育振興費	令和7年度に広島県を主会場として、全国高校総体（インターハイ）が開催される。本市では相撲、ホッケー（八頭町と共催）が開催される。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,405	高等学校教育の一環として高校生に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、高校生相互の親睦を図る。		
本年度要求額	29,220	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	29,220	・全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の実施		
市長段階査定額	29,220	相撲：令和7年8月8日～10日 会場 鳥取県民体育館		
		ホッケー：令和7年8月1日～6日 会場 布勢総合運動公園、八頭高等学校		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
国・県支出金	0	令和5年度 356千円		
地方債	0	令和6年度 1,405千円（見込）		
その他	29,220	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
一般財源	0	分担金 0		
計	29,220	負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 29,220		
		贈収 0		
		その他 0		
備考欄				

教051	項目名	キャンプ地誘致推進事業費	新規事業	○
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	291	所 属 名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【11次総の施策体系】 1303			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 東京2025世界陸上に向けて、県とともに、ジャマイカ選手団のキャンプ・合宿、交流事業等の誘致と受入に取り組む。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 ジャマイカ選手団のキャンプ・合宿等を受け入れることにより、競技の普及やスポーツを通じた交流の促進と地域の活性化を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ジャマイカ選手団の事前キャンプ・合宿経費（県、市負担） ・ジャマイカ選手団と市民の交流事業及び市内の機運醸成等			
前年度当初予算額	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
本年度要求額	5,064			
総務部長段階査定額	5,064	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,064	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	5,064	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	5,064			
一般財源	0			
計	5,064			
備考欄				

教052	項目名	体育施設管理費	新規事業	○
予算書項目	体育施設管理費	ページ	291	所 属 名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 施設係 0857-30-8428			
款 教育費	【11次総の施策体系】 1303			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 平成18年度より主要な体育施設に指定管理者制度を導入し、民間事業者の経営感覚、ノウハウ等を取り入れた施設管理を実施している。			
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 施設の利用環境を良好に保つ。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	266,360	・指定管理施設		
本年度要求額	332,129	1) 鳥取市武道館・千代テニスコート・城北テニスコート (令和3年度～7年度)		
総務部長段階査定額	332,129	2) 鳥取市営サッカー場 (令和6年度～10年度)		
市長段階査定額	332,129	3) 鳥取市B&G海洋センター (令和6年度～10年度)		
		4) 鳥取市弓道場 (令和3年度～7年度)		
		5) 鳥取市若葉台スポーツセンター (令和3年度～7年度)		
		6) 河原町総合体育館ほか1施設 (令和3年度～7年度)		
		7) 佐治町B&G海洋センターほか1施設 (令和3年度～7年度)		
		8) 気高町勤労者体育センターほか12施設 (令和3年度～7年度)		
		・施設改修等		
		1) 鹿野町農業者トレーニングセンター屋根ほか改修工事 70,746千円		
		2) 鳥取市武道館空調設備設置ほか設計業務 13,000千円 《新規》		
		3) 青谷町トレーニングセンター屋根改修設計業務 1,092千円		
		4) 市営サッカー場大型映像装置付帯設備更新事業 24,530千円		
		【事業の実績】		
		令和4年度 236,390千円		
		令和5年度 254,751千円		
		令和6年度 269,889千円 (見込)		
		※その他財源の使用料は、施設使用料収入		
		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
		※その他財源の諸収入は、バードスタジアム広告料		
区分	本年度予算額			
国・県支出金	846			
地方債	109,100			
その他	22,707			
一般財源	199,476			
計	332,129			
備考欄				

教053	項目名	市民体育館管理費	新規事業
予算書項目	体育施設管理費	ページ	291
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303 ●実施計画		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 旧市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定し、PFI方式により整備を進め、令和2年度より再整備事業に着手、令和5年6月にリニューアルオープンした。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 民間事業者のノウハウに基づく管理・運営により、本市のスポーツ振興の拠点施設として市民の健康寿命の増進等を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和5年度から令和19年度 維持管理・運営業務（15年間）		
前年度当初予算額	321,342	【事業の実績】 令和5年度 337,766千円 利用人数133,189人（令和5年6月～令和6年3月） 令和6年度 329,949千円 利用人数180,000人（見込）	
本年度要求額	320,036	※その他財源の使用料は、電柱等使用料 ※その他財源の諸収入は、市民体育館広告料	
総務部長段階査定額	320,036	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	320,036	分担金	0
		負担金	0
		使用料	30
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	3,850
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	3,880		
一般財源	316,156		
計	320,036		
備考欄			

教054	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	283
年度	R7	所属名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） 文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） 「鳥取市子どもの読書活動推進計画」（令和3年度に第4次計画策定） 「鳥取市図書館振興計画」（令和3年3月に第2期計画策定）		
目 市民図書館費	【事業の目的及び効果】 幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。 ・各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 ・絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施 ・健康こども部が行うブックスタート事業に協力 ・一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施 ・子育て支援として、講座等の開催時に託児を実施（H29～） ・子ども食堂支援団体として、子ども食堂へ団体貸出を実施（H30～）		
前年度当初予算額	666	【事業の実績】 令和4年度 557千円 令和5年度 671千円 令和6年度 666千円（見込）	
本年度要求額	662		
総務部長段階査定額	662	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	662	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	662		
計	662		
備考欄			

教055	項目名	図書館情報管理システム処理費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	図書館情報管理システム処理費	ページ	285
-------	----------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 市立図書館
-----	-------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

(単位：千円)

前年度当初予算額	28,830
----------	--------

本年度要求額	29,042
--------	--------

総務部長段階査定額	29,042	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	29,042	分担金	0
---------	--------	-----	---

区分	本年度予算額	負担金	使用料
国・県支出金	2,694	0	0
地方債	0	0	0
その他	66	0	0
一般財源	26,282	0	0
計	29,042	0	0

備考欄	
-----	--

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182</p> <p>【11次総の施策体系】1103 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成18年度 3館6室館の図書館電算システムを統合（合併特例債112,500千円を活用） 平成24年度 プロポーザル方式により業者選定を行いシステム更新、運用 平成26年度 市立病院図書室にシステム適用 平成31年3月 図書館情報管理システムの更新 令和6年3月 図書館情報管理システムの更新</p> <p>【事業の目的及び効果】 図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。</p> <p>【事業の内容】 図書館情報管理システムの運用（3館（移動図書館車合）、6室、市立病院） ①貸借借料 ②電算関係消耗品費 ③インターネット回線使用料 ④機器及びソフトの保守業務 ⑤図書データ作成委託費 ⑥新聞データベース記事・紙面検索サービス費</p> <p>【事業の実績】 令和4年度 25,857千円 令和5年度 28,394千円 令和6年度 28,870千円（見込）</p> <p>※その他財源の諸収入は、図書館電算システム使用料</p>

各種001	項目名	議会報発刊費	新規事業
予算書項目	議会報発刊費	ページ	161
年度	R7	所属名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】 昭和47年5月に鳥取市議会だより第1号を発行。以来、市民に読んでいただける紙面構成に努めており、定例会ごとに16ページで発行している。平成14年度から、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁2色印刷とし、現在に至っている。		
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会だよりは、定例会の一般質問と答弁の要旨、議案に対する議員ごとの賛否、視察報告など様々な議会情報を掲載しており、これにより、市民に議会への理解を深めていただくことを目的としている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 年4回、63,930部発刊、各世帯配布予定		
前年度当初予算額	6,752	【事業の実績】	
本年度要求額	6,752	令和4年度 年4回、64,800部発刊、各世帯配布 令和5年度 年4回、63,930部発刊、各世帯配布 令和6年度 年4回、63,930部発刊、各世帯配布	
総務部長段階査定額	6,752	令和4年度 6,811,200円 令和5年度 4,410,656円 令和6年度 4,950,736円(見込)	
市長段階査定額	6,752	【事業の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
財源内訳	0	令和4年度 6,811,200円 令和5年度 4,410,656円 令和6年度 4,950,736円(見込)	
国・県支出金	0	令和4年度 6,811,200円 令和5年度 4,410,656円 令和6年度 4,950,736円(見込)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,752		
計	6,752		
備考欄			

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	161
年度	R7	所属名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8442		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】 議会運営を円滑に行うための各種経費を経費節減に努めながら計上しており、現在に至っている。		
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会運営経費を計上することにより、議会運営が円滑に行われることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 議会図書・例規集 各種資料 視察対応経費 姉妹都市交流事業(姫路市議会との相互訪問など) 議場管理(音声、映像、記録等) タブレット端末、ペーパーレス会議システム(通信料、使用料等) 議長車維持管理 等		
前年度当初予算額	8,304	【事業の実績】	
本年度要求額	10,248	令和4年度 7,469,130円 令和5年度 10,025,525円 令和6年度 8,723,000円(見込)	
総務部長段階査定額	9,141	※その他財源の諸収入は、タブレット通信料議員負担金	
市長段階査定額	9,141	【事業の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 1,047 その他 0	
財源内訳	0	令和4年度 7,469,130円 令和5年度 10,025,525円 令和6年度 8,723,000円(見込)	
国・県支出金	0	令和4年度 7,469,130円 令和5年度 10,025,525円 令和6年度 8,723,000円(見込)	
地方債	0		
その他	1,047		
一般財源	8,094		
計	9,141		
備考欄			

各種003	項目名	議会中継・放映費	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	161
年度	R7	所属名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	「開かれた議会」には、より積極的な情報発信が必要との認識のもと、従来は一般質問と当初予算の提案説明に限られていた定例会の放送対象を平成26年度から本会議の全日程に拡大した。併せて、CATVに加えインターネットでも放送視聴できるように、株式会社鳥取テレビに議会中継放映を委託した。		
(単位：千円)	さらに、令和3年12月には議会改革検討委員会から議長に手話通訳・字幕導入の提言がなされ、令和4年2月・6月定例会での試行を経て9月定例会からの本格導入に至った。		
前年度当初予算額	13,021	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	13,150	市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。	
総務部長段階査定額	13,150	【事業の内容】	
市長段階査定額	13,150	本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送	
区分	本年度予算額	定例会：ライブ中継（CATV、インターネット）手話通訳・字幕付き	
国・県支出金	0	録画放送（CATV、インターネット）手話通訳・字幕（一部）付き	
地方債	0	臨時会：録画放送（CATV、インターネット）手話通訳・字幕（一部）付き	
その他	0	※平成29年度からスマートフォン・タブレットでもインターネット放送が視聴可能。	
一般財源	13,150	※手話通訳・字幕は令和4年2月・6月定例会での試行を経て、9月定例会から本格導入。	
計	13,150	【事業の実績】	
備考欄		令和4年度 14,556,735円（年34日分の会議について放送）	
		令和5年度 11,905,390円（年31日分の会議について放送）	
		令和6年度 12,876,513円（年32日分の会議について放送・見込）	

各種004	項目名	政務活動費交付金	新規事業
予算書項目	政務活動費交付金	ページ	161
年度	R7	所属名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	昭和53年4月から鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月から条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められた。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	11,520	市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。	
本年度要求額	11,520	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	11,160	会派または会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。	
市長段階査定額	11,160	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和4年度 5,922,075円	
国・県支出金	0	令和5年度 7,831,201円	
地方債	0	令和6年度 11,160,000円（見込）	
その他	0		
一般財源	11,160		
計	11,160		
備考欄			

各種005	項目名	出納事務費	新規事業
予算書項目	出納事務費	ページ	167
年度	R7	所 属 名	出納室
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>【問合せ先】出納係 0857-30-8436 【11次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 会計事務について適正な事務処理を実施している。 【事業の目的及び効果】 全庁的な会計事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進する。 【事業の内容】 収納・支払に係る各種事務処理を実施する。 ・ペイジー口座振替受付サービス 国民健康保険料、市税、介護保険料、後期高齢者保険料、保育料、市住家賃他。 ・口座振込・振替データの伝送 AnswerDATAPORTのシステムにより口座振込・振替データを伝送する。 ・証明書手数料等のキャッシュレス決済 市民の利便性向上のため、手数料等をキャッシュレス決済により収納する。 【事業の実績】 平成18～25年度 公共料金の口座振替払い、コンビニ収納、ファームバンキングによる口座振替データの送受信、振込データの送信、ペイジー口座振替受付サービス開始 令和元～5年度 支出命令等の電子決済、スマホアプリによる公金収納、証明書手数料等のキャッシュレス決済、新データ伝送システムAnswerDATAPORT利用開始 令和6年度 公金振込手数料有料化開始</p> <p>・支払予定通知発送件数 令和4年度：63,750通 令和5年度：57,187通 ・公金収納件数 口座振替 窓口収納 郵便振替 コンビニ・スマホ 令和4年度 613,225 265,623 57,321 274,556 令和5年度 602,154 189,482 34,201 276,479 令和6年度 600,214 194,808 25,970 262,057 (見込) ・公金振込件数 自行 他行 令和6年度(下半期) 42,397 97,033 (見込)</p> <p>※その他財源の諸収入は、支所集金業務手数料負担金(下水道事業会計、水道局)</p>		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	27,743		
本年度要求額	75,376		
総務部長段階査定額	65,651	その他財源の内訳	
市長段階査定額	65,651	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	230
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	230		
一般財源	65,421		
計	65,651		
備考欄			

各種006	項目名	監査費	新規事業
予算書項目	事務費	ページ	189
年度	R7	所 属 名	監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472 【11次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 地方自治法の規定に基づく監査委員に係る経費。 【事業の目的及び効果】 本市の行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理について、監査委員が監査等を適切かつ有効に行うための経費。 (法令等図書購置費、報告書等印刷費、文書共有システム利用料など) 【事業の内容】 財務監査(定期監査)、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査等(東部広域行政管理組合)。 【事業の実績】 令和4年度 1,398千円 令和5年度 1,593千円 令和6年度 1,678千円(見込)</p>		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,735		
本年度要求額	1,700		
総務部長段階査定額	1,700	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,700	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,700		
計	1,700		
備考欄			

各種007	項目名	選挙啓発推進費	新規事業
予算書項目	選挙啓発推進費	ページ	183
年度	R7	所属名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 有権者の政治意識の高揚、投票率の低下等、選挙に関する諸問題に対し常時啓発を行うため、鳥取市明るい選挙推進協議会と連携して活動している。		
目 選挙啓発費	【事業の目的及び効果】 主権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を執行する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し実施するもの。		
前年度当初予算額	1,000	【事業の実績】 令和4年度 697千円 令和5年度 889千円 令和6年度 1,000千円(見込)	
本年度要求額	12,000	令和6年度実績見込 話し合い事業(5回開催) 参加者数 100人 ソフトバレーボール大会 参加者数 100人 啓発ポスター募集事業 応募点数 151点 新有権者へ啓発葉書を送付 配布部数 2,000部 中学校3年生に啓発教材を配布 配布部数 1,850部	
総務部長段階査定額	1,000	令和6年度実績見込	
市長段階査定額	1,000	話し合い事業(5回開催) 参加者数 100人	
区分	本年度予算額	ソフトバレーボール大会 参加者数 100人	
国・県支出金	0	啓発ポスター募集事業 応募点数 151点	
地方債	0	新有権者へ啓発葉書を送付 配布部数 2,000部	
その他	0	中学校3年生に啓発教材を配布 配布部数 1,850部	
一般財源	1,000		
計	1,000		
備考欄			

各種008	項目名	選挙執行費(補欠選挙分)	新規事業
予算書項目	市議会議員選挙費	ページ	185
年度	R7	所属名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 欠員に伴い、令和8年執行予定の鳥取市長選挙に便乗して鳥取市議会議員補欠選挙の準備を行う。		
目 市議会議員選挙費	【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取市議会議員補欠選挙の執行準備経費 選挙期日 令和8年執行予定の市長選挙と同日 告示日 選挙期日の7日前の日 投票区 92 執行準備経費 投票用紙等印刷、ポスター掲示場作成・設置(592か所)等		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 平成25、26年度執行経費総額(H26.4.13執行) 7,833千円 投票率52.81%	
本年度要求額	11,444		
総務部長段階査定額	11,444		
市長段階査定額	11,444		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	11,444		
計	11,444		
備考欄			

各種009	項目名	市長選挙費	新規事業
予算書項目	市長選挙費	ページ	185
年度	R7	所属名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う令和8年執行予定の鳥取市長選挙の準備を行う。		
目 市長選挙費	【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取市長選挙の執行準備経費 任期満了日 令和8年4月14日(火) 選挙期日 任期満了日前30日以内 告示日 選挙期日の7日前の日 投票区 92 執行準備経費 投票用紙、投票所入場券等の印刷、ポスター掲示場作成・設置(592か所)等		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 平成25、26年度執行経費総額 (H26.4.13執行) 45,147千円 投票率52.96% 平成29年度執行経費総額 (H30.3.25執行) 45,690千円 投票率31.51% 令和3年度執行経費総額 (R4.3.27執行) 49,832千円 投票率30.67%	
本年度要求額	30,257		
総務部長段階査定額	27,654	その他財源の内訳	
市長段階査定額	27,654	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	27,654		
計	27,654		
備考欄			

各種010	項目名	参議院議員選挙費	新規事業
予算書項目	参議院議員選挙費	ページ	185
年度	R7	所属名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う参議院議員通常選挙(選挙区、比例代表)を執行する。		
目 参議院議員選挙費	【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 参議院議員通常選挙(選挙区、比例代表)執行に係る経費 任期満了日 令和7年7月28日(月) 公示日 令和7年7月3日(木)(想定) 選挙期日 令和7年7月20日(日)(想定) 投票区 92 執行経費 投・開票所経費、期日前投票所経費、ポスター掲示場作成費、入場券印刷・発送費、選挙公報配布経費等 投票時間 午前7時から午後8時まで(一部投票時間1時間繰上) 期日前投票所 市役所本庁舎、各総合支所等8か所 …公示日の翌日から選挙期日の前日まで(16日間) 午前8時30分から午後8時まで イオンモール鳥取北 …公示日の翌週の土曜日から選挙期日の前日まで(8日間) 午前10時から午後8時(最終日は午後7時)まで 鳥取大学と公立鳥取環境大学 …各1日 午前10時から午後6時まで		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	114,117		
総務部長段階査定額	113,627	その他財源の内訳	
市長段階査定額	113,627	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	113,627		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	113,627		
備考欄			

各種011	項目名	機構集積支援事業費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	農地管理費	ページ	233
-------	-------	-----	-----

所属名	農業委員会事務局
-----	----------

年度	R7
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業委員会費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,652
----------	-------

本年度要求額	3,719
--------	-------

総務部長段階査定額	3,719	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	3,719	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	823	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,896	0
計	3,719	0	0

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】農地係 0857-30-8481</p> <p>【1次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。</p> <p>【事業の内容】 ・市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を実施。 ・現地調査の結果、遊休農地と判定された農地の所有者等に利用意向調査を実施。 ・農業委員等の資質向上を図るため各種研修への参加</p> <p>【事業の実績】 利用意向調査の実績 対象人数 対象面積 令和4年度 175人 面積 25.5ha 令和5年度 711人 面積101.7ha 令和6年度 800人 面積118.0ha（見込）</p>
備考欄

支所001	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	171
年度	R7	所属名	国府町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所地域振興課 0857-30-8652		
款 総務費	【11次総の施策体系】2403 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 全国的に人口減少や高齢化が進行している中、国府地域においても過疎化や地域活力の低下が顕著になっており、移住・定住者の確保によるコミュニティの維持や新たな賑わいづくりが課題となっている。 令和6年度より地域おこし協力隊の制度を活用した新たなUJIターン受入窓口となる団体を国府地域において初めて設立するなど、当地域への移住者の受け入れ体制の強化を図っている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 官民一体でUJIターン受入体制を強化することで、継続的な移住・定住を推進し、地域における新たな担い手の確保と持続的な活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 民間事業者に地域おこし協力隊事業を一括して委託(2年目) 令和7年度予算 4,512千円(協力隊員1名分の人件費及び活動経費) ・国府版UJIターン支援窓口の強化 ・空き家情報の集約、集落のニーズ調査の実施 ・お試し住宅の確保、移住先としての魅力づくりや情報発信 ・まちづくりや農業など幅広い地域活動への参加		
前年度当初予算額	3,404	【事業の実績】 令和6年度 3,404千円(見込)	
本年度要求額	4,512	【事業の内容】 民間事業者に地域おこし協力隊事業を一括して委託(2年目) 令和7年度予算 4,512千円(協力隊員1名分の人件費及び活動経費) ・国府版UJIターン支援窓口の強化 ・空き家情報の集約、集落のニーズ調査の実施 ・お試し住宅の確保、移住先としての魅力づくりや情報発信 ・まちづくりや農業など幅広い地域活動への参加	
総務部長段階査定額	4,512	【事業の実績】 令和6年度 3,404千円(見込)	
市長段階査定額	4,512	【事業の内容】 民間事業者に地域おこし協力隊事業を一括して委託(2年目) 令和7年度予算 4,512千円(協力隊員1名分の人件費及び活動経費) ・国府版UJIターン支援窓口の強化 ・空き家情報の集約、集落のニーズ調査の実施 ・お試し住宅の確保、移住先としての魅力づくりや情報発信 ・まちづくりや農業など幅広い地域活動への参加	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和6年度 3,404千円(見込)	
財源内訳	0	【事業の内容】 民間事業者に地域おこし協力隊事業を一括して委託(2年目) 令和7年度予算 4,512千円(協力隊員1名分の人件費及び活動経費) ・国府版UJIターン支援窓口の強化 ・空き家情報の集約、集落のニーズ調査の実施 ・お試し住宅の確保、移住先としての魅力づくりや情報発信 ・まちづくりや農業など幅広い地域活動への参加	
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和6年度 3,404千円(見込)	
地方債	0	【事業の内容】 民間事業者に地域おこし協力隊事業を一括して委託(2年目) 令和7年度予算 4,512千円(協力隊員1名分の人件費及び活動経費) ・国府版UJIターン支援窓口の強化 ・空き家情報の集約、集落のニーズ調査の実施 ・お試し住宅の確保、移住先としての魅力づくりや情報発信 ・まちづくりや農業など幅広い地域活動への参加	
その他	0	【事業の実績】 令和6年度 3,404千円(見込)	
一般財源	4,512	【事業の内容】 民間事業者に地域おこし協力隊事業を一括して委託(2年目) 令和7年度予算 4,512千円(協力隊員1名分の人件費及び活動経費) ・国府版UJIターン支援窓口の強化 ・空き家情報の集約、集落のニーズ調査の実施 ・お試し住宅の確保、移住先としての魅力づくりや情報発信 ・まちづくりや農業など幅広い地域活動への参加	
計	4,512	【事業の実績】 令和6年度 3,404千円(見込)	
備考欄			

支所002	項目名	万葉フェスティバル開催事業費	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	281
年度	R7	所属名	国府町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所地域振興課 0857-30-8652		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 国府地域では、万葉集を編み込んだ大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることになみ「万葉のふるさと」としてまちづくりを推進している。 「大伴家持大賞短歌募集事業」は、因幡万葉歴史館開館の平成6年から始まり、短歌愛好家の間では全国的に周知されることとなった。 平成22年度からは、万葉のふるさと国府を広く発信する「万葉フェスティバルin鳥取」の主要事業として実施している。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 万葉集や大伴家持にちなんだ短歌募集を全国規模で行うことで、万葉のふるさと鳥取市国府町を広く情報発信し、万葉をキーワードとしたまちづくりを持続的に推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 共催：新日本海新聞社 時期：令和7年10月中旬の日曜日 内容：短歌募集を行い、大伴家持大賞として選考、審査し表彰式を行う。また、小中高校生を対象とした短歌講座を行い、短歌の裾野を広げる。		
前年度当初予算額	6,507	【事業の実績】 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首(一般1,841首、児童生徒の部2,196首) 令和5年度 3,300千円 応募数3,730首(一般2,086首、児童生徒の部1,644首) 令和6年度 3,270千円 応募数3,795首(一般2,163首、児童生徒の部1,632首) 3,237千円 大伴家持大賞30周年記念事業開催	
本年度要求額	3,070	【事業の実績】 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首(一般1,841首、児童生徒の部2,196首) 令和5年度 3,300千円 応募数3,730首(一般2,086首、児童生徒の部1,644首) 令和6年度 3,270千円 応募数3,795首(一般2,163首、児童生徒の部1,632首) 3,237千円 大伴家持大賞30周年記念事業開催	
総務部長段階査定額	3,070	【事業の実績】 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首(一般1,841首、児童生徒の部2,196首) 令和5年度 3,300千円 応募数3,730首(一般2,086首、児童生徒の部1,644首) 令和6年度 3,270千円 応募数3,795首(一般2,163首、児童生徒の部1,632首) 3,237千円 大伴家持大賞30周年記念事業開催	
市長段階査定額	3,070	【事業の実績】 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首(一般1,841首、児童生徒の部2,196首) 令和5年度 3,300千円 応募数3,730首(一般2,086首、児童生徒の部1,644首) 令和6年度 3,270千円 応募数3,795首(一般2,163首、児童生徒の部1,632首) 3,237千円 大伴家持大賞30周年記念事業開催	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首(一般1,841首、児童生徒の部2,196首) 令和5年度 3,300千円 応募数3,730首(一般2,086首、児童生徒の部1,644首) 令和6年度 3,270千円 応募数3,795首(一般2,163首、児童生徒の部1,632首) 3,237千円 大伴家持大賞30周年記念事業開催	
財源内訳	614	【事業の実績】 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首(一般1,841首、児童生徒の部2,196首) 令和5年度 3,300千円 応募数3,730首(一般2,086首、児童生徒の部1,644首) 令和6年度 3,270千円 応募数3,795首(一般2,163首、児童生徒の部1,632首) 3,237千円 大伴家持大賞30周年記念事業開催	
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首(一般1,841首、児童生徒の部2,196首) 令和5年度 3,300千円 応募数3,730首(一般2,086首、児童生徒の部1,644首) 令和6年度 3,270千円 応募数3,795首(一般2,163首、児童生徒の部1,632首) 3,237千円 大伴家持大賞30周年記念事業開催	
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首(一般1,841首、児童生徒の部2,196首) 令和5年度 3,300千円 応募数3,730首(一般2,086首、児童生徒の部1,644首) 令和6年度 3,270千円 応募数3,795首(一般2,163首、児童生徒の部1,632首) 3,237千円 大伴家持大賞30周年記念事業開催	
その他	0	【事業の実績】 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首(一般1,841首、児童生徒の部2,196首) 令和5年度 3,300千円 応募数3,730首(一般2,086首、児童生徒の部1,644首) 令和6年度 3,270千円 応募数3,795首(一般2,163首、児童生徒の部1,632首) 3,237千円 大伴家持大賞30周年記念事業開催	
一般財源	2,456	【事業の実績】 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首(一般1,841首、児童生徒の部2,196首) 令和5年度 3,300千円 応募数3,730首(一般2,086首、児童生徒の部1,644首) 令和6年度 3,270千円 応募数3,795首(一般2,163首、児童生徒の部1,632首) 3,237千円 大伴家持大賞30周年記念事業開催	
計	3,070	【事業の実績】 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首(一般1,841首、児童生徒の部2,196首) 令和5年度 3,300千円 応募数3,730首(一般2,086首、児童生徒の部1,644首) 令和6年度 3,270千円 応募数3,795首(一般2,163首、児童生徒の部1,632首) 3,237千円 大伴家持大賞30周年記念事業開催	
備考欄			

支所003	項目名	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費		新規事業
予算書項目	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	ページ	291	所属名
年度	R7	福部町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 福部町総合支所地域振興課 0857-30-8662			
款 教育費	【11次総の施策体系】 1303、2403			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本大会は、令和7年度で39回を迎え、山陰海岸国立公園鳥取大砂丘と全国有数の生産を誇る鳥取砂丘らっきょうを全国にPRする目的で企画している。平成28年度より実行委員会運営方式としている。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 鳥取市の花であるらっきょうの花が咲く中、さわやかな汗を流し、体づくりにも励んでもらうとともに、山陰海岸ジオパーク、「鳥取砂丘らっきょう」及び「ふくべ砂丘らっきょう」の素晴らしさをさらに発信していく場とする。			
(単位：千円)	【事業の内容】 らっきょうの花が咲く10月の最終日曜日（予定）にマラソン大会を開催する。			
前年度当初予算額	3,216	【事業の実績】 令和4年度 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止） 令和5年度 3,212千円 参加者783人 令和6年度 3,887千円 参加者924人		
本年度要求額	3,216	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額	3,216	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	3,216	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	95	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	95			
一般財源	3,121			
計	3,216			
備考欄				

支所004	項目名	らっきょう生産振興大会助成事業		新規事業
予算書項目	地域特産物振興対策事業費	ページ	235	所属名
年度	R7	福部町総合支所 産業建設課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 福部町総合支所産業建設課 0857-30-8666			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 平成4年度から令和元年度まで毎年開催されており、令和2年度から令和4年度は休止していたが令和5年度に再開した。また、「鳥取砂丘らっきょう」「ふくべ砂丘らっきょう」が、平成28年3月農林水産省から地理的表示保護制度（GIマーク）に登録された。GIマーク登録は、生産者の自信と生産基盤の強化につながっている。			
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 らっきょう生産に一層の意欲向上を図り、さらなるブランド化の定着を目指す。			
(単位：千円)	【事業の内容】 らっきょう生産振興大会経費のうち1/2を乗じて得た額を予算の範囲内で補助			
前年度当初予算額	168	【事業の実績】 令和4年度 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止） 令和5年度 171千円（令和5年10月28日開催・100名参加） 令和6年度 168千円（令和6年10月26日開催・90名参加）（見込）		
本年度要求額	168	【その他財源の内訳】		
総務部長段階査定額	168	分担金	0	
市長段階査定額	168	負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	168			
計	168			
備考欄				

支所005	項目名	地域プロジェクトマネージャー事業費	新規事業
-------	-----	-------------------	------

予算書項目	新地域特別振興費	ページ	171
-------	----------	-----	-----

所属名	河原町総合支所 地域振興課
-----	------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	3,249

本年度要求額	4,370
--------	-------

総務部長段階査定額	4,370	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,370	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】河原町総合支所地域振興課 0858-71-1722</p> <p>【1次総の施策体系】2403 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 少子高齢化、核家族化とそれに伴う空き家の増加が顕著に進行し、地域活動や経済活動が低迷しつつある河原地域において、地域の活性化や定住促進を図るためには、さまざまなアイデアやスキルを有する地域の有能な人材のサポートを必要としている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 有能な人材を地域プロジェクトマネージャーとして委嘱することにより、河原地域の空き家対策の推進および「いなば西郷工芸の郷」のブランド力の向上、新たな工芸作家の呼び込み等により、文化振興・移住定住促進を進め、もって地域の活性化を図り、将来にわたって安心して暮らしていけるまちづくりにつなげていくもの。</p> <p>【事業の内容】 西郷工芸祭りをはじめとした各種イベントの企画・実施、工芸作家との調整、地域住民との折衝などを通じて、地域での住民アイデンティティの確立を促し、地域のブランド力を高める。 河原町全域の空き家対策の推進のため、地区公民館・まち協及び地域住民と連携を取りながら地域の空き家の詳細な実態を把握するとともに地域ぐるみで空き家対策に取り組む機運を醸成していき、利活用可能な空き家を工芸作家や移住者の住居や店舗などに活用する仕組みづくりを構築していくほか、地域の景観や安全に支障が生じる恐れのある空き家へのアプローチを行う。</p> <p>【事業の実績】 令和6年度 3,656千円（見込）</p>
-------	--

支所006	項目名	河原城イベント企画事業費	新規事業
-------	-----	--------------	------

予算書項目	観光活動費	ページ	247
-------	-------	-----	-----

所属名	河原町総合支所 地域振興課
-----	------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	1,355

本年度要求額	1,355
--------	-------

総務部長段階査定額	1,355	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,355	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】河原町総合支所地域振興課 0858-71-1722</p> <p>【1次総の施策体系】2403</p> <p>【事業の経過及び背景】 河原城は平成6年の設立当時から地域の拠点、シンボルとしての事業を展開してきた。地域に親しまれ、地域内外からの集客を図り、地域活性化の拠点となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 観光客数や来場者数の減少が見込まれる中、行政、地域の各種団体と協働でイベントを実施することで、地域の活性化、まちおこしが図られる。 また、県内外からの誘客も期待されている。</p> <p>【事業の内容】 (1)「春フェス（茶会）」 内容：大学生等によるお茶会 チャリティ事業として収益を日赤等へ寄付している。 時期：令和7年5月 参加予定人数：1,000人 総事業費：約137万円 (2)「月見会」 内容：バザー（ぜんざい、もちつきなど）、ステージイベント等 時期：令和7年9月 参加予定人数：1,000人 総事業費：約187万円 主催：風土資産研究会 場所：河原城</p> <p>【事業の実績】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>茶会</td> <td>月見会</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>100人</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>1,186人</td> <td>935人</td> </tr> </table>		茶会	月見会	令和4年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止		令和5年度	100人	70人	令和6年度	1,186人	935人
	茶会	月見会											
令和4年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止												
令和5年度	100人	70人											
令和6年度	1,186人	935人											

支所007	項目名	あゆ祭補助金	新規事業																				
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	247																				
年度	R7	所属名	河原町総合支所 産業建設課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所産業建設課 0858-71-1726																						
款 商工費	【11次総の施策体系】2202																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 河原町は古くから「あゆの町」として知られており、あゆの豊漁を願うと同時に、「あゆの町・かわはら」を広くPRするためにあゆ祭を開催している。また、夏の風物詩として定着している。平成30年は7月豪雨の影響により祭りを開催することができなかったが、令和元年度、改めて第40回の記念大会として実施し、より一層のPRにつなげた。																						
目 観光費	【事業の目的及び効果】 地域住民と行政が連携し、河原町の魅力アップと地域活性化と経済の活性化を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 第43回あゆ祭 主催：あゆ祭企画実行委員会 あゆのつかみ取り、鮎の塩焼き、子ども広場、子ども太鼓、女性太鼓、ステージショー、花火大会等																						
前年度当初予算額	5,145	【事業の実績】 令和4年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 令和5年度 補助金 5,145千円 入込客数 20,000人 令和6年度 補助金 5,145千円 入込客数 20,000人																					
本年度要求額	5,145	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																					
総務部長段階査定額	5,145	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>527</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	527	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	527																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	5,145																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	0																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	527																						
一般財源	4,618																						
計	5,145																						
備考欄																							

支所008	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業																				
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	171																				
年度	R7	所属名	用瀬町総合支所 地域振興課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】用瀬町総合支所地域振興課 0858-71-1892																						
款 総務費	【11次総の施策体系】2403 ●実施計画																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 用瀬町地域においても人口減少と少子高齢化が進行し、地域の活性化や民俗文化の継承を担う体制の継続が大きな課題となっている。毎年旧暦3月3日に行われる民俗文化「ひな送り」は、伝統行事としてまた「流しびなの里もちがせ」の観光資源としての魅力を有しているが、流しびな製作技術の承継等が難しくなっており、観光資源としての特性を生かしたPR活動も十分にできていない。また、空き家・空き店舗が増加しているが、それらが十分に活用されていない状況がある。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 上記の地域課題を改善するため、以下の事業に取り組む ・伝統文化の技術を継承し、持続可能な体制づくりと観光資源としての活用につなげる ・まちの魅力をSNSなどで積極的に発信し、若者を地域に呼び込む ・空き家の掘り起こしと利活用による地域活性化																						
(単位：千円)	【事業の内容】 地域おこし協力隊の設置 流しびな製作技術の継承、持続可能な体制づくり、活用の企画等、空き家の掘り起こしと利活用、関係人口の増加の取組																						
前年度当初予算額	2,359	【事業の実績】 令和4年度 1,884千円 (R4.9.30任期終了) 令和5年度 160千円 (おためし地域おこし協力隊事業) 令和6年度 1,546千円 (R6.11.1～1名新隊員着任) (見込)																					
本年度要求額	4,545																						
総務部長段階査定額	4,545	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	4,545																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	0																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	4,545																						
計	4,545																						
備考欄																							

支所009	項目名	ジゲおこし事業費	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	247
年度	R7	所属名	用瀬町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】用瀬町総合支所地域振興課 0858-71-1892		
款 商工費	【11次総の施策体系】2201 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 観光費	「用瀬町ジゲおこし事業」は、昭和63年度から流しびなの里もちがせの地域活性化を目的に、ボランティアの委員で構成する用瀬町ジゲおこし実行委員会が、流しびなの里のイメージを内外に広めながら、地域の観光資源を活用して事業実施している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,654	千代川や用瀬山系等を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。	
本年度要求額	1,654	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,654	・イベント名 用瀬町ジゲおこし事業 ※ふれあいフェスティバル、用瀬山系トレイル交流大会（春、秋） 川遊びフェスティバル、用瀬宿横丁さんぼ市の4事業	
市長段階査定額	1,654	・主催団体 用瀬町ジゲおこし実行委員会 ・実施予定月 フェスティバル（8月）、トレイル（春・夏）、川遊び（夏） さんぼ市（11月） ・実施場所 用瀬町内	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和4年度 430千円（参加者：570人） 令和5年度 1,631千円（参加者：2,604人） 令和6年度 1,654千円（参加者：1,700人）（見込）	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	1,654	手数料	0
計	1,654	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

支所010	項目名	ふるさとの味祭り事業費補助金	新規事業
予算書項目	むらづくり活性化推進事業費	ページ	233
年度	R7	所属名	佐治町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所地域振興課 0858-71-1912		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農業総務費	「佐治ふるさと祭り」は昭和57年から佐治地域の秋の収穫祭として開催しており、平成27年からは、公民館祭りと共同開催としている。また、令和元年度からは、小学校の学習発表会も合同で開催している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,350	地域の産物や伝統文化を広くPRするとともに、町内の芸術文化団体の活動の成果発表の場として位置付け生涯学習の推進を図り、地域の絆をより一層深め協働のまちづくりを進める。	
本年度要求額	1,350	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,350	佐治地域の秋の収穫祭として、地元の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表、公民館事業の展示等を中心とした「佐治ふるさと祭り」を毎年開催している。地域の団体で構成する実行委員会が主催。佐治地域内外の多くの人の参加があり、佐治地域の秋のイベントとして定着している。	
市長段階査定額	1,350	主催 佐治ふるさと祭り実行委員会	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和4年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 令和5年度 1,350千円 入込客数800人 令和6年度 1,350千円 入込客数800人	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	529	使用料	0
一般財源	821	手数料	0
計	1,350	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	529
		贈収金	0
		その他	0
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		

支所011	項目名	文化振興費	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	281
年度	R7	所 属 名	佐治町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所地域振興課 0858-71-1912		
款 教育費	【11次総の施策体系】2301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 佐治地域の宝である「佐治谷話」を保存伝承するため、佐治民話会への事業委託及び補助により佐治谷ばなし紙芝居や本の作成、小中学生への伝承活動、各地区公民館への普及活動など多様な事業を幅広く行っている。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 市指定無形民俗文化財「佐治谷ばなし」を保存・伝承する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 佐治民話会による保存伝承活動への補助金 補助対象事業費 41千円 補助金額 20千円 文化財保存及び保護に関する補助金等交付要綱により事業費の1/2		
前年度当初予算額	25	【事業の実績】 令和4年度 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業縮小） 令和5年度 7千円 令和6年度 18千円（見込）	
本年度要求額	20		
総務部長段階査定額	20	【事業の内訳】	
市長段階査定額	20	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	4		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	16		
計	20		
備考欄			

支所012	項目名	芸術によるまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-82-0011		
款 総務費	【11次総の施策体系】2301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 気高地域では、平成26年8月に「鳥取市新地域振興ビジョン」を策定し、「芸術のまちづくり」の取組を進めている。 令和4年度より「浜村温泉湯けむり映画塾実行委員会」が活動主体となり、映画塾やワークショップを企画・運営するとともに気高町を舞台とした映画の撮影を行い、地域の魅力の発信や活性化に貢献している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 「芸術のまちづくり」を通して、地域の魅力発信、地域間交流、観光客や芸術家の誘致など、地域の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 浜村温泉湯けむり映画塾の開催 ①ワークショップ ②作品撮影、上映会の開催		
前年度当初予算額	1,000	【事業の実績】	
本年度要求額	1,000	令和4年度 気高町出身の作家田中古代子とその娘千鳥をモチーフとした作品「幻影～浜村天使殺人事件～」 1,000千円 令和5年度 初年度に制作した「ようこそ浜村へ」の10年後を描く「ようこそ浜村へ、と言いたくて」 1,000千円 令和6年度 「クリスマスプレゼントをあなたに」を制作し、3月2日に映画祭で上映 1,000千円（見込） ※地域の魅力を発信するため、浜村と小泉八雲に関するトークイベントを8月に開催した。	
総務部長段階査定額	1,000	【事業の内訳】	
市長段階査定額	1,000	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,000		
計	1,000		
備考欄			

支所013	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	171
年度	R7	所 属 名 気高町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-82-0011		
款 総務費	【11次総の施策体系】2403 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 気高地域においては人口減少、少子高齢化が進行しており、空き家・空き店舗など遊休不動産の増加や、温泉などの地域内資源の利活用が進まないなどの課題を抱えている。 効果的な遊休不動産や地域内資源の活用、PR活動を進め、交流人口の増加による地域活性化を推進する必要がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 観光資源である浜村温泉を生かしたまちづくりと活気のある街並みの再生を推進するため、温泉の利活用についての検討や空き家の調査・活用を支援を目的とした「地域おこし協力隊」を委嘱し、魅力ある地域の醸成を図り、さらなる移住・定住の促進や地域活性化へつなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 既存イベントをはじめ、地域の特産品や特性を生かしたイベントの調査研究や、新たな企画立案及び事業提案を実施する。また、InstagramなどのSNSを活用した地域の行事や名所などのPR及び情報発信を行う。		
前年度当初予算額	4,177	【事業の実績】 令和4年度 地域おこし協力隊の配置 (R5.1~) 1,174千円 令和5年度 地域おこし協力隊の配置 (継続配置) 3,660千円 令和6年度 地域おこし協力隊の配置 (~R7.12) 4,493千円 (見込)	
本年度要求額	3,615		
総務部長段階査定額	3,615	【事業の内容】 既存イベントをはじめ、地域の特産品や特性を生かしたイベントの調査研究や、新たな企画立案及び事業提案を実施する。また、InstagramなどのSNSを活用した地域の行事や名所などのPR及び情報発信を行う。	
市長段階査定額	3,615		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,615		
計	3,615		
備考欄			

支所014	項目名	貝がら節の郷づくり協議会補助金	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247
年度	R7	所 属 名 気高町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-82-0011		
款 商工費	【11次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 浜村温泉街の再生を図るため、平成21年度に貝がら節の郷づくり協議会を組織し「貝がら節のふるさと」気高町をPRする事業を実施している。平成28年度から他団体が実施してきた「気高ときめき祭り」を当協議会が運営し、さらなる活性化に取り組んでいる。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 「貝がら節」をキーワードに事業を展開し、気高地域への誘客を図り地域の活性化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・しょうがぼかぼかフェスタ ・ポタリング事業 ・気高ときめきまつり ・貝がら節保存・伝承事業 ・浜村駅・宝木駅環境整備事業		
前年度当初予算額	2,213	【事業の実績】 [ぼかぼかフェスタ] [ときめきまつり] [事業費] 令和4年度 延べ1,200人 延べ1,000人 1,868千円 令和5年度 延べ2,000人 延べ2,000人 1,868千円 令和6年度 R7.3.2開催 延べ1,800人 延べ1,800人 2,213千円 (見込)	
本年度要求額	3,893		
総務部長段階査定額	2,213		
市長段階査定額	2,213		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	442		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,771		
計	2,213		
備考欄			

支所015	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
-------	-----	-------------	------

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	171
-------	----------	-----	-----

所属名	鹿野町総合支所 地域振興課
-----	------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	4,059

本年度要求額	5,011
--------	-------

総務部長段階査定額	5,011	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,011	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,011
計	5,011

備考欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682</p> <p>【11次総の施策体系】2403 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 鹿野町では空き地・空き家・耕作放棄地の課題解決に取り組んでいるが、移住希望者等のニーズがあり空き家も増加しているにもかかわらず、空き家の確保が十分に進んでおらず応えきれていない。 また河内地区では耕作放棄地対策として鹿野町河内果樹の里山プロジェクトを推進している。現在約4.5haに計850本の果樹を植え、大学生等の協力も得て、都市との交流、果樹を利用した商品化に取り組んでいるが、後継者育成・商品開発・販売ネットワーク構築についてはまだ十分に組み立てているとは言えない。</p> <p>【事業の目的及び効果】 鹿野町の空き地・空き家・耕作放棄地の課題解決・資源化に、地域おこし協力隊の新たな知恵と行動を加え地域の活性化につなげる。</p> <p>【事業の内容】 地域おこし協力隊を1名配置 ①空き家・空き地対策 空き家で発生する古材や古民具等を「地域活性化につながる資源」に変え、新たな魅力として地域に人を呼び込む仕組みづくり ②耕作放棄地対策 果樹の里山産物の販売ルート構築等 委託先：特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会</p> <p>【事業の実績】 令和5年度 地域おこし協力隊1名配置（令和6年1月から）2,920千円 令和6年度 地域おこし協力隊1名配置（継続配置） 4,059千円（見込）</p>
--

支所016	項目名	文化交流拠点周辺整備事業費	新規事業
-------	-----	---------------	------

予算書項目	文化交流拠点周辺整備事業費	ページ	171
-------	---------------	-----	-----

所属名	鹿野町総合支所 地域振興課
-----	------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	9,263

本年度要求額	47,410
--------	--------

総務部長段階査定額	46,872	その他財源の内訳	
市長段階査定額	46,872	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	23,436
地方債	23,400
その他	0
一般財源	36
計	46,872

備考欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682</p> <p>【11次総の施策体系】2403 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 町の中心地として住民の心のよりどころとなっている鹿野城跡公園に隣接した旧鹿野小学校跡地はコミュニティ施設と利用されている。また平成18年設立の鳥の劇場はこの地で劇場の演劇公演を中心に地域と一体となった幅広い活動を精力的に展開し、本市の文化芸術の振興、国内外への発信、鹿野地域の賑わい創出などに寄与している。しかし、施設の老朽化等により活動に支障をきたし、令和3年度から地域振興会議や地域住民で組織する委員会にて検討を進め、地域住民の拠り処や文化芸術の振興はもとより、産業の振興、交流・関係・定住人口の増加などによる地域の活性化を目指すため、利活用・整備計画を策定した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 旧校舎の解体及び新施設の建設は国・県・市の補助を受けて鳥の劇場が実施し、訪れる人々が安全・安心・快適に過ごすことのできる「みんなの居場所」へ進化させる。併せて旧グラウンド部分は劇場と一体利用できる多目的に使える広場や駐車スペース、通路など、周辺の環境整備を行うことでグラウンドと鹿野城跡がつながり、かつての城下町としての一体感が戻り、散歩、レクリエーション、地域の運動会、お花見などの場となる。またグラウンドの一部は駐車場として利用し、屋外舞台を設置して青空の下、鹿野城跡を背景にした野外劇や地域イベントでの活用ができる。</p> <p>【事業の内容】 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（補助率1/2）活用事業 整備内容 駐車場46台、場内通路幅員5m、広場整備、管理資材倉庫 整備計画 (市) (鳥の劇場) 令和5年度 旧校舎解体1期、旧幼稚園改修 令和6年度 実施設計 新施設建設 令和7年度 広場駐車場工事 旧校舎解体2期</p> <p>【事業の実績】 令和6年度 実施設計 8,128千円</p>

支所017	項目名	わったいな祭事業費	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	247
年度	R7	所属名	鹿野町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682		
款 商工費	【1次総の施策体系】2201 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成12年度から行政が主体となって実施してきた「鹿野町わったいな祭」を令和4年度から地域の活性化を目指し、民間が主体となって企画運営する補助事業として実施。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鹿野地域のにぎわい創出と交流人口の増を目的に、住民の地域づくりの意識向上と地域経済の活性化に寄与している。		
(単位：千円)	【事業の内容】 秋の地元行事(鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ)の主会場となる、城下町町中イベントや、特産・農産品等即売イベントの「鹿野えもん市」、文化団体発表イベントを開催		
前年度当初予算額	1,939	①城下町並みPR事業：週末だけのまちの店(9/27、28)、土曜夜市(8/23)	
本年度要求額	2,206	②農産物・特産物販売促進事業 ・鹿野えもん市(10/19) ・鷲峯山麓ハーフマラソン ・河内果樹の里山まつり(11月) ・「#うれしかの」キャンペーン事業 ・とっとりカフェ、鷲峯山麓ハーフマラソンでの鹿野特産品PR事業	
総務部長段階査定額	2,206	③芸能発表、作品展示事業：芸能発表、作品展示(10月)	
市長段階査定額	2,206	【事業の実績】 令和4年度 来場者数(累計) 約3,000人 決算額 1,939千円 令和5年度 来場者数(累計) 約6,500人 決算額 1,939千円 令和6年度 来場者数(累計) 約4,500人 決算額 1,939千円(見込)	
財務内訳	本年度予算額	【事業の内訳】	
国・県支出金	969	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	1,237	手数料	0
計	2,206	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
備考欄			

支所018	項目名	町民音楽祭開催費	新規事業
予算書項目	市民音楽祭開催費	ページ	281
年度	R7	所属名	鹿野町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682		
款 教育費	【1次総の施策体系】2301 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鹿野町民音楽祭実行委員会が主体として開催するふるさとミュージカルは、昭和62年にはじまり、多数住民が参画しながら継続して開催され、鹿野発の鳥取市民ミュージカルとして、またレベルの高い芸術活動として内外から認知されるようになった。		
目 文化振興費	令和7年度は、活動着手以来39周年を迎え、◎次世代の育成・すそ野の拡大、◎各種地域団体と連携し地域活性化を促進、◎ウィズコロナ時代に即した公演のあり方の提案を柱にしてコロナ前同程度への活動の活発化を目指す。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 地域の文化芸術振興・魅力ある地域づくり・多世代間交流の促進による住民コミュニティの醸成等を総合的に支援するため、継続した活動補助を行う。		
前年度当初予算額	3,200	ミュージカルの制作期間は約半年間に及び、この間に展開される広い年齢層の市民交流は良好な市民コミュニティづくりにおいても貢献している。	
本年度要求額	3,200	【事業の内容】 第39回鹿野ふるさとミュージカル「鹿野の蒼白い夜」 ・時期：令和7年8月～令和8年2月(調整中) ・会場：鳥取市民会館 大ホール ・主催：鹿野町民音楽祭実行委員会	
総務部長段階査定額	3,200	【事業の実績】 令和4年度 1,864千円 鳥取県総合芸術文化祭(とりアート)に参加する形態で縮小再編し制作上演 令和5年度 3,200千円 700人 音楽劇さくら姫物語 鳥取市民会館 令和6年度 3,200千円 鹿野にはかっぱやまどりくもの糸 鳥取市民会館開催予定(見込)	
市長段階査定額	3,200	【事業の内訳】	
財務内訳	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	1,600	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	1,600	財産収入	0
計	3,200	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
備考欄			

支所019	項目名	鹿野城跡公園管理費	新規事業
予算書項目	公園管理費	ページ	261
年度	R7	所 属 名	鹿野町総合支所 産業建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所産業建設課 0857-30-8686		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 鹿野城跡公園は、戦国時代末期から栄えた鹿野城の城郭遺構（鳥取市指定史跡指定）を平成7年度に「市民の憩いの場」「観光レクリエーション」「歴史文化教育の場」を目的に整備し、城山の天守跡、山麓の本丸・二ノ丸、水をたたえる内堀・外堀・薬研堀、その周囲約3.6haからなる公園となっている。春には県内有数の桜の名所として多くの花見客が訪れ、秋には紅葉の彩りも楽しむことができる。		
目 公園管理費	また、地域を象徴する施設であることから住民等による除草・清掃などのボランティア活動が盛んで、お花見シーズンのポンポリ等の設置やイベントが活発に行われている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 鹿野城跡公園の維持管理業務を適正に行い、安全、安心な憩いの場を市民及び観光客へ提供する。また、桜が老木となる中、生育調査を行った上で維持管理計画の策定を検討し、環境保全及び安全性の確保を行う。		
前年度当初予算額	5,302	【事業の内容】 鹿野城跡公園管理業務	
本年度要求額	8,884	【事業の実績】 令和4年度 4,988千円 令和5年度 4,050千円 令和6年度 5,302千円（見込）	
総務部長段階査定額	6,619	その他財源の内訳	※その他財源の使用料は、行政財産使用料 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
市長段階査定額	6,619	分担金	0
		負担金	0
		使用料	1
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	544
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	545		
一般財源	6,074		
計	6,619		
備考欄			

支所020	項目名	青谷地域活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	171
年度	R7	所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692		
款 総務費	【11次総の施策体系】2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 青谷地域は地域資源が豊富であり、青谷の自然、歴史文化などの魅力を次代に継承すべく、様々な活動に地域住民主体で取り組んでいく必要がある。そのため、個々のまちづくり団体等の活動を青谷地域全体の取組とするため、活動母体となる組織「青谷地域づくり連絡協議会」を中心として盛り上げていく。		
目 企画費	また、青谷地域を代表する伝統工芸品「因州和紙」を市内外に発信するため、因州和紙作品の展示紹介などを行う。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 青谷地域づくり連絡協議会が取り組む地域振興事業に対して補助をする。 また、和紙工芸グループの協力により因州和紙作品の展示などを行う。		
前年度当初予算額	1,187	【事業の内容】 ・青谷地域づくり連絡協議会事業 ①郷土芸能保存伝承活動 ②美化活動 ③鳴り砂保全活動 ④青谷上寺地遺跡学習活動 ⑤青谷町物産販売促進活動 ⑥青谷の魅力発掘活動 ⑦観光促進活動 ・因州和紙PR事業 和紙工芸グループによる因州和紙作品の展示紹介	
本年度要求額	1,144	【事業の実績】 令和4年度 1,130千円 令和5年度 1,126千円 令和6年度 1,187千円（見込）	
総務部長段階査定額	1,144	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,144	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,144		
計	1,144		
備考欄			

支所021	項目名	青谷上寺地遺跡地域活用運営事業費	新規事業
-------	-----	------------------	------

予算書項目	新市場特別振興費	ページ	171
-------	----------	-----	-----

所属名	青谷町総合支所 地域振興課
-----	------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	240

本年度要求額	240
--------	-----

総務部長段階査定額	240	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0

市長段階査定額	240
区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	240
計	240

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】 青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692</p> <p>【1次総の施策体系】 2403</p> <p>【事業の経過及び背景】 青谷上寺地遺跡は、良好な保存状態で出土した多種多様な遺物により「地下の弥生博物館」と称され、関係者のみならず歴史愛好家や一般観光客にも注目が高まっている。青谷地域では、貴重な歴史遺産を生かした地域づくりを進めるべく、地元の小学校、中学校、並びに県立青谷高等学校の学習カリキュラムに歴史学習を積極的に取り入れ、一貫した歴史学の拠点としての魅力を高めていく取組を行っている。特に、青谷高等学校は、青谷上寺地遺跡の歴史資産を活用した新たなカリキュラムを創設し、1年次生から3年次生に至るまで、継続的に青谷上寺地遺跡を素材とした学習体制を整えるなど、近隣他県にない専門的な考古学を打ち出した学校の魅力づくりを行っている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 青谷上寺地遺跡学習を履修するため、県外から入学した生徒の生活支援を行うことより、将来の地元就労や地域貢献など、青谷上寺地遺跡を活用した地域の振興につなげていく。</p> <p>【事業の内容】 青谷上寺地遺跡地域学習環境整備支援事業 「弥生文化探究」を含めた青谷上寺地遺跡学習等を履修するため、県外から青谷高等学校へ入学し、青谷町内または鳥取市内に下宿する生徒に対して生活費の一部を支援する。 補助金額 10千円×12か月×1人=120千円</p> <p>【事業の実績】 令和5年度 0千円 令和6年度 120千円（見込）</p>
-------	--

支所022	項目名	青谷地域にぎわい創出事業補助金	新規事業
-------	-----	-----------------	------

予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	247
-------	-------------	-----	-----

所属名	青谷町総合支所 地域振興課
-----	------------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	2,850

本年度要求額	2,850
--------	-------

総務部長段階査定額	2,850	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	1,000
		繰入金	678
		贈収金	0
		その他	0

市長段階査定額	2,850
区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,678
一般財源	1,172
計	2,850

備考欄	
-----	--

事業の概要	<p>【問合せ先】 青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692</p> <p>【1次総の施策体系】 2403</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成28年度から、因州和紙の産地強化とまちなかの賑わいを目的とした、定期的なイベント等を実施。令和3年度より青谷上寺地遺跡活用を加えた3つの取組を推進している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 地域資源である因州和紙の魅力を発信する事業、青谷のまちなかに賑わいを取り戻す事業、青谷上寺地遺跡活用推進事業を通して、地域の魅力づくりと情報発信により地域の活性化を図る。</p> <p>【事業の内容】 主催団体：青谷地域にぎわい創出実行委員会 ①「青谷因州和紙産地強化事業」 因州和紙市場開拓・情報発信事業、地域連携事業、伝統技術等の保存・継承事業 ②「青谷ようこそ市場（通称：「あおいち」）事業」 あおいち年3～4回、あおいちギャラリー ③「青谷上寺地遺跡活用推進事業」 とっとり弥生の王国 青谷かみじちフェスタ、青谷かみじちスタンプラリー、青谷かみじち史跡公園オープンによるまちのにぎわいづくりを進めるつどい</p> <p>【事業の実績】 令和4年度 1,969千円 令和5年度 2,485千円 令和6年度 2,850千円（見込）</p> <p>※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</p>
-------	---

一 般 会 計

(債務負担概要)

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
国府町総合支所整備事業費	財産経営課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
206,937	令和8年度			206,900		37

【事業の目的】

災害対策支部として地域防災拠点の機能を果たすため、総合支所庁舎の防災機能等の向上及び長寿命化、バリアフリー改修を行う。

【事業の内容】

国府町総合支所大規模改修工事

- ・ 本庁舎（平成8年建築、S造2階、1,303.98㎡）の長寿命化、バリアフリー改修
 - ・ 非常用発電設備の72時間対応化、受水槽の整備など
- （全体事業費344,892千円のうち、令和7年度に前払金137,955千円を予算計上。）

【これまでの関連する取組】

平成27年5月～平成28年3月	各総合支所基本調査業務
平成28年～令和2年度	旧耐震基準の総合支所を順次改修
令和5年9月～令和6年3月	国府町総合支所大規模改修実施設計業務

【今後の取組】

令和7年5月～9月	公告、入札準備
令和7年10月	入札、契約
令和7年11月～令和8年10月	大規模改修工事

※工事期間中の支所機能について（予定）

令和7年11月	2階仮設執務室で業務
令和8年6月	1階で業務
令和8年10月	全館開庁

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
青谷町総合支所解体等事業費	財産経営課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
54,384	令和8年度			48,900		5,484

【事業の目的】

災害対策支部として地域防災拠点の機能を果たすため、総合支所庁舎の防災機能等の向上及び長寿命化、バリアフリー改修に伴い既存施設のB棟仮設執務室を解体しA棟屋外階段を設置する。

【事業の内容】

- 青谷町総合支所大規模改修工事に伴うB棟解体工事
- ・ B棟（平成5年建築、RC造2階、669.57㎡）の解体工事、A棟屋外階段設置工事（全体事業費90,624千円のうち、令和7年度に前払金36,240千円を予算計上。）

【これまでの関連する取組】

平成27年5月～平成28年3月	各総合支所基本調査業務
平成28年～令和2年度	旧耐震基準の総合支所を順次改修
令和4年3月～令和5年3月	青谷町総合支所大規模改修実施設計業務
令和6年10月～令和7年11月	大規模改修工事

【今後の取組】

令和7年10月	公告、入札準備
令和7年11月	入札、契約
令和7年12月～令和8年5月	B棟解体、屋外階段設置工事

※令和7年12月から改修後の庁舎で業務開始予定。

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
環境大学運営費交付金 (鳥取市公立大学法人鳥取環境大学施設整備費補助金)	政策企画課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
12,000	令和8年度					12,000

【事業の目的】

公立大学法人公立鳥取環境大学が行う緊急かつ大規模な修繕や施設整備に係る経費について、施設整備費補助金を交付する。

【事業の内容】

公立大学法人公立鳥取環境大学が行う空調設備の改修経費に対して、施設整備補助金を交付する。

工事の内容：空調設備改修

工 期：令和7年度～令和8年度

総事業費：120,000千円（令和7年度：48,000千円、令和8年度：72,000千円）

※脱炭素交付金補助対象（2/3補助）

令和8年度県市負担額：72,000千円×1/3=24,000千円

令和8年度市負担額（鳥取県と折半）：24,000千円×1/2=12,000千円

【これまでの関連する取組】

公立大学法人公立鳥取環境大学が行う緊急かつ大規模な修繕や施設整備に係る経費について、公立大学法人となった平成24年度より施設整備費補助金を交付している。

【今後の取組】

○空調改修工事スケジュール（予定）

令和7年4月～5月 公告・契約

6月 工事開始（令和7年度機器製作、令和8年度取付工事）

令和8年8月 工事完了

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市まちなか交流広場の管理運営費	政策企画課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
25,738	令和8年度～10年度					25,738

【事業の目的】

鳥取市まちなか交流広場の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手續きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の総意と工夫に基づいた管理運営によるサービス向上及び効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者を指名指定し、鳥取市まちなか交流広場の管理運営を次のとおり委託する。

- 【指定期間】 令和8年3月1日～令和11年3月31日（3年1か月）
- 【業務範囲】 ・施設、設備の維持管理に関する業務（施設の清掃、植栽管理等）
 ・施設使用に関する業務
 ・その他、施設の管理上市長が必要と認める業務
- 【総事業費】 令和7年度 816千円
 令和8年度 8,552千円
 令和9年度 8,593千円
 令和10年度 8,593千円
 計 26,554千円
- } 債務負担25,738千円

【これまでの関連する取組】

- 令和3年度 旧本庁舎等跡地活用における一定の方向性を決定
 令和4年度 基本計画・基本設計
 令和5年度 測量・実施設計
 令和6年度～7年度 広場整備

【今後の取組】

- 2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
1. 指名を実施
 2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者を選考
 3. 令和7年9月議会で指定管理者の指定議決
 4. 令和7年9月議会議決後、指定管理者の指定及び告示
 5. 基本協定書締結
 6. 令和8年3月1日より指定管理開始

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取世界おもちゃ館の管理運営費	文化交流課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
7,128	令和8年度～10年度					7,128

【事業の目的】

利用者のニーズに対応した管理運営サービスの向上、民間手法の導入による管理運営費節減を図るため、平成18年度に導入した指定管理者制度による施設の管理委託等について、現指定管理者の指定期間が満了する令和6年度以降、指定管理者に業務を委託することを目的として、令和6年度債務負担行為を行ったところであるが、令和7年度当初予算において、人件費の上昇がみられるため、人件費について再算定し増額を行う。

【事業の内容】

- (1) 指定期間 5年
(2) 指定方法 指名指定
(3) 業務内容
①施設設備の維持管理②施設の運営と利用促進③利用料金の徴収④おもちゃをテーマとした事業の実施
<令和5年度債務負担額 (R6～R10) >
・おもちゃ館指定管理料 359,635千円
<令和7年度追加債務負担額 (R8～R10) > ※R7増額分は当初予算において計上
・おもちゃ館指定管理料 7,128千円
※人事院勧告による非常勤職員等の人件費の増額分（光熱費は除く）

【これまでの関連する取組】

- 令和6年度～令和10年度に、指定管理者制度による施設管理委託を行う。
・指定管理者 : 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館（指名指定）
・債務負担額 : 令和6年度～令和10年度 359,635千円
・追加債務負担額 : 令和7年度～令和10年度 21,664千円（人件費増加分、物価高騰分）

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
令和7年4月 変更協定

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
統合型地理情報システム管理費	デジタル戦略課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
23,132	令和8年度～12年度					23,132

【事業の目的】

現行の統合型地理情報システム（以降、「統合型GIS」）は平成27年度に導入し、令和2年度に運用を延長し長寿命化を行ってきた。令和7年度の利用期間満了に伴い、鳥取県自治体ICT共同化推進協議会により鳥取県下自治体で統合型GISを共同調達することとし、コスト抑制、自治体間を超えた地図情報の共有化及び県内自治体の同一システム利用による市民の利便性向上を目的としたシステムを構築する。

【事業の内容】

平成27年度に導入した統合型GISが、令和7年度に利用期間満了となるため、統合型GISの更新を行う。

鳥取県自治体ICT共同化推進協議会において、鳥取県下自治体で統合型GISの基盤や共通機能を共同調達する方針が決定し、共通機能以外で本市の業務に必要な個別機能は本市が調達する方針となった。本件は個別調達分の債務負担行為である。

統合型GISの基盤や共通機能と導入事業者を同一とすることで、サーバの構築費等のコスト削減及びデータの自動受渡しなど、業務の効率化が見込めるものである。

- ・個別GIS構築費用：20,259千円（税込） ※令和7年度当初予算において計上
- 保守費用：23,132千円（税込） （令和8年度～12年度）

【これまでの関連する取組】

- 平成28年2月：現行の統合型GIS本稼働
- 平成28年12月：庁内ネットワーク強靱化によるネットワーク分離対応
- 平成29年2月：現行の統合型GISに市民公開機能を追加
- 令和3年2月：契約を更新し令和8年1月まで運用延長
- 令和3年4月：ライセンス数増加に伴う変更契約（50ライセンス→60ライセンス）

【今後の取組】

- 2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
- 令和7年6月：統合型GIS落札業者と契約
- 令和7年7月～令和7年8月：要件定義、業務見直し
- 令和7年9月～令和8年3月：統合型GIS構築
- 令和8年4月：稼働開始

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会事業費	デジタル戦略課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
40,488	令和8年度～12年度					40,488

【事業の目的】

現行の統合型地理情報システム（以降、「統合型GIS」）は平成27年度に導入し、令和2年度に運用を延長し長寿命化を行ってきた。令和7年度の利用期間満了に伴い、鳥取県自治体ICT共同化推進協議会により鳥取県下自治体で統合型GISを共同調達することとし、コスト抑制、自治体間を超えた地図情報の共有化及び県内自治体の同一システム利用による市民の利便性向上を目的としたシステムを構築する。

【事業の内容】

平成27年度に導入した統合型GISが、令和7年度に利用期間満了となるため、統合型GISの更新を行う。

鳥取県自治体ICT共同化推進協議会において、鳥取県下自治体で統合型GISの基盤や共通機能を共同調達する方針が決定し、共通機能以外で本市の業務に必要な個別機能は本市が調達する方針となった。本件は共同調達分の債務負担行為である。

統合型GISを導入することによる業務の効率化や自治体間を超えた地図情報の共有化など、市民の利便性の向上が図られるとともに、県下自治体で共同調達することでスケールメリットが生じ、コスト削減が見込めるものである。

- ・ 統合型GIS構築費用：13,012千円（税込） ※令和7年度当初予算において計上
- 保守費用：40,488千円（税込） （令和8年度～12年度）

【これまでの関連する取組】

平成28年2月：現行の統合型GIS本稼働
 平成28年12月：庁内ネットワーク強靱化によるネットワーク分離対応
 平成29年2月：現行の統合型GISに市民公開機能を追加
 令和3年2月：契約を更新し令和8年1月まで運用延長
 令和3年4月：ライセンス数増加に伴う変更契約（50ライセンス→60ライセンス）
 令和6年6月：統合型GIS共同調達の方針の策定、情報提供依頼（RFI）の実施決定及び共同調達検討部会での合意形成
 令和6年7月～令和6年10月：機能要件の策定及び鳥取県自治体ICT共同化推進協議会での合意形成

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 令和7年4月：公告
 令和7年6月：業者選定
 令和7年7月～令和7年8月：要件定義、業務見直し
 令和7年9月～令和8年3月：システム構築
 令和8年4月：稼働開始

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
神谷清掃工場施工監理・解体工事費	生活環境課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
916,080	令和8年度～9年度	305,358		549,600		61,122

【事業の目的】

本業務は、廃焼却施設解体計画に基づき、優先順位に沿って解体工事を実施するもの。本計画では廃焼却施設5施設を令和5年度から令和31年度にかけて順次解体することとしており、第2番目の施設である神谷清掃工場の解体工事に着手する。

なお、神谷清掃工場は焼却能力270 t/日であり、近県においても大型施設に分類される。令和6年度に事前調査及び発注仕様書等の作成に取りかかり、令和7年度から令和9年度にかけて解体工事を実施する。

【事業の内容】

一般廃棄物処理施設の性質上、解体工事には施設内の汚染物質の調査・除染等をはじめとした特殊な施工が必要となることから、専門的な知識・経験を有する事業者に対し、施工監理業務とそれを踏まえて実施される解体工事を発注する。

- 施工監理業務（令和8年1月～令和10年3月） 25,564千円
- 解体工事（令和8年1月～令和10年3月） 1,501,236千円

【これまでの関連する取組】

- 令和4年12月 可燃ごみの最終搬入を完了
- 令和5年3月 リンピアいなばの竣工により施設を廃止
- 令和6年5月 神谷清掃工場解体工事に係る調査計画設計等業務の契約を締結

【今後の取組】

調査計画設計等業務は令和7年6月完了予定。
調査計画設計等業務が完了後、令和8年1月より解体工事を開始し、令和10年3月に解体完了予定。

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
若草学園改築事業費	こども発達支援センター

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
12,982	令和8年度			11,600		1,382

【事業の目的】

改築整備を行うことで、安心・安全な療育環境を整備し、発達支援の必要な児童に対する療育、支援の拡充を図る。

【事業の内容】

鳥取市立若草学園改築事業に係る設計業務
 基本設計業務 8か月 令和7年度
 実施設計業務 8か月 令和8年度

【これまでの関連する取組】

令和6年8月～9月 若草学園建替え事業に係るサウンディング型市場調査の参加受付
 …参加事業者なし
 令和6年11月 有識者等意見交換会の開催

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 令和7年度 設計業務入札、地質調査
 令和7年度～8年度 基本設計、実施設計
 令和9年度～10年度 建築工事、監理
 令和10年 秋 新園舎での療育開始
 令和10年度 解体工事
 令和11年度 外構工事
 令和11年 冬 施設全体の供用開始

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
株式会社スマートエネルギーとっとり借入金の損失補償	経済・雇用戦略課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
株式会社スマートエネルギーととりが、脱炭素先行地域づくり事業を実施するための金融機関等からの借入資金227,577千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和7年度					脱炭素先行地域づくり事業 227,577千円と利子に相当する額

【事業の目的】

令和5年4月に環境省「脱炭素先行地域」に選定され、2030年度までに電力使用に伴うカーボンニュートラルと地方創生を同時に実現するため、若葉台地域と佐治町において、地域脱炭素の様々な取組を推進する。

【事業の内容】

株式会社スマートエネルギーととりが、脱炭素先行地域づくり事業を実施するために金融機関等からの借入資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

【これまでの関連する取組】

令和5年4月 環境省「脱炭素先行地域」に選定
令和6年12月 第3セクター「株式会社スマートエネルギーとっとり」設立

【今後の取組】

株式会社スマートエネルギーとっとりによる地域共生型再エネの導入などを通じて、2030年度までに鳥取市脱炭素先行地域計画を実現することはもとより、2050年のゼロカーボンシティ実現に向けた道筋を付け、地域経済循環の活性化、地域の課題解決・進化再生、生活の質の向上など安全・安心に住み続けられる持続可能なまちづくりにつなげる。

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	企業立地・支援課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
鳥取市土地開発公社が、若葉台地内新工業用地(若葉台北工業用地)・つのいニュータウン工業用地(新都市工業用地)・三津工業用地・新津ノ井工業用地・河原インター山手工業団地用地・鳥取市河原町布袋工業団地用地を取得造成し管理するために金融機関等から借り入れた資金及び市町村合併に伴い解散する河原町土地開発公社が保有する資産を取得するために金融機関等から借り入れた資金6,327,500千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和7年度					用地取得費、造成費、管理費 6,327,500千円と利子に相当する額

【事業の目的】

企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる工業用地を取得整備することにより、企業誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。

【事業の内容】

鳥取市土地開発公社が、工業用地を取得造成し管理するために金融機関等から借り入れた資金及び河原町土地開発公社が保有する資産を取得するために金融機関から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

【これまでの関連する取組】

<若葉台地内新工業用地（若葉台北工業用地）>
 株式会社JCBエクセ事務所用地、株式会社円山菓寮工場用地として整備し、当該企業への賃貸を行っている。
 <つのいニュータウン工業用地（新都市工業用地）・三津工業用地・新津ノ井工業用地>
 平成16年度から分譲を行っている。
 <河原町土地開発公社からの取得資産>
 工業用地として整備し、賃貸型工場としての貸付や企業への分譲を行っている。
 <河原インター山手工業団地用地>
 平成27年度から分譲を行っている。
 <鳥取市河原町布袋工業団地用地>
 平成28年度から分譲を行っている。

【今後の取組】

鳥取市土地開発公社において事業を推進し、当該工業用地への企業誘致を積極的に推進する。

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市出合いの森公園の管理運営費	林務水産課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
1,134	令和8年度～10年度					1,134

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市出合いの森公園の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた鳥取市出合いの森公園の運営における質的向上と効率化を図るため、令和6年度から令和10年度まで指定管理者に業務を委託することを目的として、令和5年度債務負担行為を行い、令和6年度当初予算に人件費、物価上昇に伴う再算定を行い増額したが、令和7年度当初予算においても人件費の上昇がみられるため再算定を行い増額を行う。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

- 施設、設備の維持管理に関する業務（施設の清掃、保安警備、保守管理等）
- 鳥取市出合いの森公園の森利用制限に関する業務（適正な管理に必要な利用者への措置命令）
- その他施設の管理運営に必要な業務（施設設備の利用指導及び利用者へのサービス提供並びに利用促進）

○鳥取市出合いの森公園を利用した、森林に対する理解を深めるための事業に関する業務（施設内でのイベント等を通じて森林に対する理解を深める。）

鳥取県と合同で所管する「とっとり出合いの森」の指定管理料（指定期間は令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間）について、急激な人件費・物価高騰等への対応のため追加の債務負担行為を設定するものです。

＜令和5年度債務負担額（R6～R10）＞

- ・鳥取市出合いの森指定管理料 50,760千円

＜令和6年度追加債務負担額（R7～R10）＞※R6増加分は当初予算において計上

- ・鳥取市出合いの森指定管理料 1,272千円

※人事院勧告による人件費の増額及び物価上昇に伴う人件費以外の事業費の増加分（光熱費は除く）

＜令和7年度追加債務負担額（R8～R10）＞※R7増加分は当初予算において計上

- ・鳥取市出合いの森指定管理料 1,134千円

※人事院勧告による人件費の増額

【これまでの関連する取組】

平成18年度から指定管理者制度を導入。（鳥取県・鳥取市・指定管理者の3者協定）施設の維持管理、運営を委託し、管理者の自主事業を展開している。

令和2年度 91,182人、令和3年度 100,160人、令和4年度 106,064人、令和5年度 92,744人の利用者に森林とふれあう場を提供した。

＜指定管理者＞株式会社谷尾樹楽園＜指定期間＞令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和7年4月 変更協定

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
ため池改修事業費	農村整備課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
58,400	令和8年度	32,120	14,600	10,500		1,180

【事業の目的】

近年、豪雨等によりため池等の決壊による被害が相次いでいる。
 平成25年のため池一斉点検調査において、豪雨耐性等が不足しているため池について防災工事を行うことにより、災害時での危険を未然に防止する。
 地元との調整や用地買収などがあり、単年度で全てを実施することは困難なため、債務負担行為を設定し事業を促進する。

【事業の内容】

ため池の改修工事
 実施箇所：湯谷池（倭文地区）
 事業費：令和7年度24,600千円、令和8年度58,400千円
 （国55%、県25%、市20%）

【これまでの関連する取組】

令和6年度まで 測量設計業務

【今後の取組】

令和7年度～ 用地買収、工事発注

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
市道扇幸町1号線道路整備事業費	道路課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
441,291	令和7年度～11年度	196,000		221,000		24,291

【事業の目的】

本路線は、鳥取駅南口広場に接続する道路であり、中心市街地活性化事業の取り組みの一環として、歩行者や通行車両の安全性、利便性向上のため道路拡幅および歩道整備を実施しており、整備予定の区間約270mのうち225mあまりについて整備を完了している。

本事業を行う区間約44mの拡幅整備にあたっては、用地取得の際に複数のテナントを含む商業ビルの移転や土地の権利調整を伴い、用地取得や補償業務について相当の業務量や専門的な事業手法が必要と見込まれる。

このため、当該事業を鳥取市土地開発公社により実施することで、工事の早期着工をめざし、整備効果の確実な発現を期する。

【事業の内容】

- 用地取得及び物件移転補償業務
 - (1) 用地買収
 - (2) 支障物件移転補償
 - (3) 補償物件調査

【これまでの関連する取組】

平成24年度～26年度 整備済み区間延長 L=225.9m
 令和3年度～6年度 物件等再調査業務、用地・物件移転交渉
 令和5年度 用地買収（JR用地）

【今後の取組】

令和7年度～11年度 用地・物件移転交渉、用地買収、支障物件移転（計画区間延長 L=44m）

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	建築住宅課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
鳥取市土地開発公社が、望町団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金44,226千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和7年度					用地取得費 44,226千円と利子に相当する額

【事業の目的】

住宅団地を整備することにより、住民の定住化と持家促進を図る。

【事業の内容】

鳥取市土地開発公社が、望町団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

【これまでの関連する取組】

平成14年度 分譲開始
令和4年度 鳥取県住宅供給公社から鳥取市土地開発公社が取得

【今後の取組】

鳥取市土地開発公社において事業を推進し、早期の完売を目指す。

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	建築住宅課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
鳥取市土地開発公社が、湯川住宅団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金155,608千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和7年度					用地取得費 155,608千円と利子に相当する額

【事業の目的】

住宅団地を整備することにより、住民の定住化と持家促進を図る。

【事業の内容】

鳥取市土地開発公社が、湯川住宅団地用地を取得するために金融機関から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

【これまでの関連する取組】

平成16年度 分譲開始

【今後の取組】

鳥取市土地開発公社において事業を推進し、早期の完売を目指す。

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
市営住宅長寿命化対策費（大森団地R G 3棟）	建築住宅課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
290,636	令和8年度	145,318		145,300		18

【事業の目的】

市営住宅大森団地団地R G 3棟（相生町三丁目）の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性に配慮した住宅にリフォームすることにより、住環境の改善と施設の長寿命化を図る。

【事業の内容】

本事業は、社会資本整備総合交付金に基づくストック総合改善事業であり、大森団地の中層耐火構造4棟（R G 1棟11戸、R G 2棟11戸、R G 3棟24戸、R G 4棟14戸）のうち、R G 3棟24戸のリフォーム工事を行う。

R G 3棟改善工事（令和7年度～8年度）

- ・既設住宅2DK（8戸）、3DK（16戸）⇒1K（6戸）、1LDK（12戸）、2LDK（2戸）、4K（2戸）へ間取りの改善、外壁・屋上防水等の劣化部分を改修及び駐車場等外構整備
- ・工事費484,391千円（令和7年度193,755千円、令和8年度290,636千円）

【これまでの関連する取組】

- | | |
|-----------|------------------------------|
| 令和2年度 | R G 1棟改善工事实施設計 |
| 令和3年度 | R G 1棟改善工事（中層耐火3階建11戸）、外構工事等 |
| | R G 2棟改善工事实施設計 |
| 令和4年度 | R G 3棟改善工事实施設計 |
| 令和5年度～6年度 | R G 2棟改善工事（中層耐火4階建11戸）、外構工事等 |

【今後の取組】

R G 4棟の改善工事を進める。

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
小中学校空調設備整備事業費	教育総務課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
27,705	令和8年度			20,700		7,005

【事業の目的】

市立小・中・義務教育学校の普通教室では、令和2年度末までに普通教室の空調設置率100%を達成し、学校施設環境向上を推進してきたが、特別教室では空調整備が進んでおらず、その設置率は全国及び鳥取県平均を下回っている。

この状況から、特別教室においても空調整備を推進し、安全面・環境面に配慮した教育環境を確保することで、児童・生徒が生き生きと学び活動できる教育環境の向上を図る。

【事業の内容】

鳥取市立中学校等の特別教室に空調を整備するため、設計業務を行う。

設計期間は、令和7年度から8年度までの2年以内とする。

設計対象予定校として、次の計12校（13施設）の特別教室を計画。

- ・東中、西中、南中、北中、国府中、気高中、青谷中
- ・湖南学園、福部未来学園、鹿野（流沙川学舎・王舎城学舎）、江山学園
- ・国府東小

【これまでの関連する取組】

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、理科室等の特別教室に空調を整備する予定であったが、全国的な電線供給不足の影響により、1校のみの整備となる。

令和6年度 令和5年度国1次補正（繰越）予算（学校施設環境改善交付金）などの財源を活用し、市内中学校一部の特別教室に空調整備を行った。

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 令和7年度 事前調査、設計業務（4割）
- 令和8年度 設計業務（6割）、設置工事（4割）
- 令和9年度 設置工事（6割）
- 令和10年度～ 特別教室への空調整備

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費 (校舎等基本設計・実施設計)	教育総務課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
214,570	令和8年度～9年度			130,000		84,570

【事業の目的】

児童数の減少に伴う気高地域の中長期的な姿を見据え、気高地域の4小学校（宝木、瑞穂、浜村、逢坂）を、1つの小学校として新設統合するにあたり、気高地域新設統合小学校の校舎等の基本設計・実施設計を行うことを目的とする。

【事業の内容】

鳥取市気高地域新設統合小学校校舎等基本設計及び実施設計

【これまでの関連する取組】

令和5年度 気高地域新設統合小学校候補地の測量、地質調査、予備設計業務
 令和6年度 9月定例教育委員会で学校予定地として決定

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和6年度～7年度	用地交渉・用地買収・造成実施設計	(令和6年12月議会 債務負担行為)
令和7年度～8年度	造成工事	(令和6年12月議会 債務負担行為)
令和7年度～9年度	校舎等基本設計及び実施設計	
令和10年度～12年度	建築工事	
令和13年度	開校（予定）	

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
学校給食センター整備費（北部学校給食センター建築工事）	学校保健給食課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
2,775,451	令和8年度～9年度	225,751		1,979,200		570,500

【事業の目的】

「第一期学校給食センター整備計画」に基づき、老朽化の最も顕著である第一、湖東学校給食センターを統合し、受配校エリアを網羅する約7,000食規模の第一期となる（仮称）鳥取市北部学校給食センターの整備を進め、安心安全な学校給食を維持していく。

【事業の内容】

（仮称）鳥取市北部学校給食センター新築工事

- ・事業期間：令和7年12月～令和9年7月（18か月）

建築工事、電気工事、機械工事、昇降機工事、厨房機器工事

（仮称）鳥取市北部学校給食センター新築工事監理委託業務

- ・事業期間：令和7年12月～令和9年7月（18か月）

【これまでの関連する取組】

令和2年3月 鳥取市の学校給食の基本方針改訂
 令和4年12月 鳥取市学校給食センター整備基本計画策定
 令和5年10月 第一期鳥取市学校給食センター整備計画策定
 令和6年4月 （仮称）鳥取市北部学校給食センター基本・実施設計業務（～令和7年6月）

【今後の取組】

スケジュールは次のとおり。

令和7年9月 公募型指名競争入札（建築・電気・機械・昇降機・厨房機器）
 令和7年度～9年度 建設工事
 令和9年8月 開業準備（小中学校等の夏季休業期間中）
 令和9年9月 開設、運用開始

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
集会所管理費（国府町コミュニティセンター特定天井ほか改修事業）	生涯学習・スポーツ課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
105,000	令和8年度			105,000		

【事業の目的】

国府町コミュニティセンターは、昭和60年に建設されたホール機能を有する社会教育施設である。同施設は指定避難所であるが、多目的ホールが特定天井であることから、天井改修を行い、避難生活時においても安全に活用できる施設とする。

【事業の内容】

- ・多目的ホールの天井（特定天井）改修
- ・ホワイエの天井（特定天井以外の天井）改修
- ・その他建具等改修

【これまでの関連する取組】

令和6年度 国府町コミュニティセンター特定天井改修（建築・設備）実施設計業務

【今後の取組】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 令和7年4月～ 改修工事の実施と工事期間中の施設の利用制限に関する告知
 令和8年2月頃 改修工事入札
 令和8年4月～ 多目的ホールの利用中止
 令和9年3月頃 改修工事完成

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
青谷上寺地遺跡地域学習環境整備補助金	青谷町総合支所 地域振興課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
240	令和8年度					240

【事業の目的】

青谷高等学校の青谷上寺地遺跡学習等を履修するため、県外から入学した生徒に対して、就学期間中の生活を支援することにより、将来の地元就労や地域貢献など、青谷上寺地遺跡を活用した地域の振興につなげる。

【事業の内容】

県外から青谷高等学校に入学し、青谷上寺地遺跡等を活用した地域学習を履修する生徒に対して、青谷町内又は鳥取市内に下宿する場合の生活費の一部を補助する。

【補助金の額】

令和6年度入学生 10千円×12か月×1人=120千円
 令和7年度入学生 10千円×12か月×1人=120千円
 令和8年度入学生 10千円×12か月×2人=240千円

【これまでの関連する取組】

鳥取県立青谷高等学校の生徒をはじめ、地元の小中学生が青谷上寺地遺跡をテーマとした歴史学習を積極的に取り入れ、青谷地域のにぎわい、活性化につなげる取組を行っている。

【今後の取組】

鳥取県立青谷高等学校の令和8年度入学からの生徒募集に対しこの制度を周知し、まちづくりを推進する。

特 別 会 計

(予算事業別概要)

区001	項目名	保留地処分事務費	新規事業
予算書項目	保留地処分事務費	ページ	333
年度	R7	所 属 名	都市整備部 河川公園課
会計名	事業の概要		
土地区画整理費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8341		
款 区画整理費	【11次総の施策体系】2401		
項 千代水第二土地区画整理費	【事業の経過及び背景】		
目 区画整理事業費	都市計画決定 平成8年3月15日(告示日)		
	事業計画決定 平成8年12月6日(公告日)		
	換地処分 平成25年2月26日(公告日)		
	施行区域面積 80.3ha(土地所有者227人)		
	全体事業費 4,867,391千円		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	6,691	当地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから、流通業務拠点地区として位置づけられている。当地区の立地条件を生かして保留地の売却を進めながら、早期の事業完了を図るとともに、より健全で良好な市街地の発展を図る。	
本年度要求額	7,297	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	7,297	保留地処分及び管理業務など	
市長段階査定額	7,297	【事業の実績】	
		令和4年度 303千円	
		令和5年度 884千円	
		令和6年度 598千円(見込)	
		※その他財源の諸収入は、千代水第二地区保留地払下収入	
区分	本年度予算額	【事業の内容】	
国・県支出金	0	保留地処分及び管理業務など	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	7,297	令和4年度 303千円	
一般財源	0	令和5年度 884千円	
計	7,297	令和6年度 598千円(見込)	
備考欄			

公001	項目名	業務委託費	新規事業
予算書項目	管理運営費等	ページ	341
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
公設地方卸売市場事業費特別会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 市場費	【11次総の施策体系】2103 ●実施計画		
項 市場管理費	【事業の経過及び背景】		
目 市場管理費	平成17年度まで、市の直営であったが、平成18年度から行財政改革の推進という観点から、全庁的に指定管理者制度の導入に取り組んだ結果、鳥取市公設地方卸売市場においても指定管理者制度に移行した。なお、市場事情に精通している現管理者を指名し、指定している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	28,119	鳥取市公設地方卸売市場の運営業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する事を目的とする。	
本年度要求額	50,312	※施設管理業務委託(委託先:協同組合鳥取総合食品卸売市場)	
総務部長段階査定額	50,312	【事業の内容】	
市長段階査定額	50,312	令和3年度から5か年間の指定管理期間が開始されており、コロナ禍・再整備期間においても、市民生活の安定に資するため、休場等は行わず、安定的な運営を行っている。	
		また、再整備事業の進捗に伴い、周辺環境影響調査(事後)を行う。	
		【事業の実績】	
		(指定管理料) (場内除雪委託)	
		令和4年度 27,978千円 898千円	
		令和5年度 29,887千円 268千円	
		令和6年度 27,426千円 1,591千円(見込)	
		※一般財源は、地方公営企業繰出金の基準営業費用の30%	
		※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者等土地建物使用料	
区分	本年度予算額	【備考欄】	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	35,219		
一般財源	15,093		
計	50,312		
備考欄			

公002	項目名	施設整備費(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	管理運営費等	ページ	341
年度	R7	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
公設地方卸売市場事業費特別会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 市場費	【11次総の施策体系】2103		
項 市場管理費	【事業の経過及び背景】		
目 市場管理費	鳥取市公設地方卸売市場に参画する事業者は、物価・エネルギー価格高騰に直面し、販管費が増加していることに加え、大口買受人の撤退などによる営業収入へ影響が継続している。さらに、再整備事業の進捗に伴い、新施設での営業に際し、自社での設備投資が不可欠な状況にある。		
(単位：千円)	農水省交付金を活用した再整備の推進に加え、国策事業と言える脱炭素化に呼応する、省エネルギー化に資する設備（自己使用のための太陽光発電）の整備経費を支援し、排気ガスによる汚染防止と温室効果ガス排出の削減、物価・燃油価格高騰の影響を受け難い業態への転換を促進し、経営の維持及び安定を図る。		
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	20,000	現在の水産物株・青果株は電力を「高圧契約」しており、国推奨メニューにある「特定高圧契約」ではないが、同様にエネルギーコストの負担増（受電費用は各社）のなか運営している。	
総務部長段階査定額	20,000	この状況を鑑み、国補正予算メニューに呼応してエネルギー価格高騰に対応する省エネの取組に対する支援を行う。	
市長段階査定額	20,000	【事業の内容】	
区分	本年度予算額	想定事業費 : 60,000千円	
国・県支出金	0	事業実施主体 : 協同組合鳥取総合食品卸売市場	
地方債	0	自己資金 : 事業実施主体者による調達	
その他	0	補助金額 : 20,000千円	
一般財源	20,000	総補助率 : 1/3	
計	20,000	備考欄	
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		

国001	項目名	ジェネリック医薬品利用促進事業費	新規事業
予算書項目	事務費	ページ	361
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227		
款 総務費	【11次総の施策体系】1201 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	医療の高度化等に伴い、家計に占める医療費の割合や国民健康保険財政の厳しさが続く中で、ジェネリック医薬品の利用を促し、被保険者の治療に係る費用負担を軽減するとともに国民健康保険運営の安定化を図ることが求められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	817	先発医薬品に比べて安価で品質、安全性及び有効性が変わらないジェネリック医薬品の利用促進により、被保険者の医療費負担の軽減及び国保事業会計の安定化を図る。	
本年度要求額	788	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	788	先発医薬品とジェネリック医薬品に切り替えた場合との差額通知（年3回）	
市長段階査定額	788	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	[令和4年度] [令和5年度] [令和6年度(見込)]	
国・県支出金	531	ジェネリック医薬品普及率 81.8% 83.9% 86.0%	
地方債	0	(厚労省発表数値)	
その他	0	ジェネリック医薬品差額通知 2,502通 2,010通 1,000通	
一般財源	257		
計	788		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
備考欄			

国002	項目名	一般被保険者療養給付費	新規事業
予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	365
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	療養諸費		
目	一般被保険者療養給付費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	11,281,190		
本年度要求額	11,026,300		
総務部長段階査定額	11,026,300	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,026,300	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	11,026,300	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	11,026,300	
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険等に加入していない者を被保険者とし、万一のけがや病気になった場合に、加入者が保険料を出し合い、医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。 【事業の目的及び効果】 保険医療機関等からけがや病気の治療を受けた際、法定割合により現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。 【事業の内容】 国民健康保険の一般被保険者がけがや病気により保険医療機関で必要な医療を受けた際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。 【事業の実績】 令和4年度 11,089,398千円 令和5年度 11,148,197千円 令和6年度 11,281,190千円(見込)			

国003	項目名	一般被保険者高額療養費	新規事業
予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	365
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	高額療養費		
目	一般被保険者高額療養費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,920,753		
本年度要求額	1,884,520		
総務部長段階査定額	1,884,520	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,884,520	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,884,520	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	1,884,520	
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。 【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようになるもの。 【事業の内容】 被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給するもの。 【事業の実績】 令和4年度 1,689,357千円 令和5年度 1,794,167千円 令和6年度 1,920,753千円(見込)			

国004	項目名	出産育児一時金	新規事業
予算書項目	出産育児一時金	ページ	367
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222		
款 保険給付費	【11次総の施策体系】1201		
項 出産育児諸費	【事業の経過及び背景】 国民健康保険法第58条第1項により、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。		
目 出産育児一時金	【事業の目的及び効果】 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和5年4月1日より1件あたり500千円(産科医療補償制度加入分娩機関での分娩の場合)。その他の場合は1件488千円。)		
前年度当初予算額	36,000	【事業の実績】 令和4年度 66件 令和5年度 62件 令和6年度 72件(見込)	
本年度要求額	25,000	※その他財源のその他は、国民健康保険料	
総務部長段階査定額	25,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	25,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	8,333
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	8,333		
一般財源	16,667		
計	25,000		
備考欄			

国005	項目名	一般被保険者医療給付費分	新規事業
予算書項目	一般被保険者医療給付費分	ページ	371
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-30-8221		
款 国民健康保険事業費納付金	【11次総の施策体系】1302		
項 医療給付費分	【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。		
目 一般被保険者医療給付費分	【事業の目的及び効果】 全県下の医療給付を賄うため給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準等に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。		
(単位：千円)	【事業の内容】 一般被保険者医療給付費納付金		
前年度当初予算額	2,362,741	【事業の実績】 令和4年度 3,031,461千円 令和5年度 2,940,454千円 令和6年度 2,362,741千円(見込)	
本年度要求額	2,617,858	※その他財源の負担金は、被保険者一部負担金 ※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、延滞金等 ※その他財源のその他は、国民健康保険料	
総務部長段階査定額	2,617,858	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,617,858	分担金	0
		負担金	1
		使用料	0
		手数料	500
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	73,563
		諸収入	17,500
		その他	1,592,280
区分	本年度予算額		
国・県支出金	62,512		
地方債	0		
その他	1,683,844		
一般財源	871,502		
計	2,617,858		
備考欄			

国006	項目名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	新規事業
予算書項目	一般被保険者後期高齢者支援金等分	ページ	373
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221		
款 国民健康保険事業費納付金	【11次総の施策体系】 1302		
項 後期高齢者支援金等分	【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。		
目 一般被保険者後期高齢者支援金等分	【事業の目的及び効果】 全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担を賄うため総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 一般被保険者後期高齢者支援金納付金		
前年度当初予算額 1,097,026	【事業の実績】 令和4年度 1,005,278千円 令和5年度 1,100,060千円 令和6年度 1,097,026千円(見込)		
本年度要求額 1,049,750	※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源のその他は、国民健康保険料		
総務部長段階査定額 1,049,750	その他財源の内訳		
市長段階査定額 1,049,750	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	71,449	
	贈収金	0	
	その他	724,016	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	795,465	
	一般財源	254,285	
	計	1,049,750	
備考欄			

国007	項目名	介護納付金分	新規事業
予算書項目	介護納付金分	ページ	373
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221		
款 国民健康保険事業費納付金	【11次総の施策体系】 1302		
項 介護納付金分	【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。		
目 介護納付金分	【事業の目的及び効果】 全県下の介護保険第2号被保険者に係る国保分の介護納付金総額を賄うため納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 介護納付金		
前年度当初予算額 319,963	【事業の実績】 令和4年度 314,124千円 令和5年度 319,276千円 令和6年度 319,963千円(見込)		
本年度要求額 317,193	※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源のその他は、国民健康保険料		
総務部長段階査定額 317,193	その他財源の内訳		
市長段階査定額 317,193	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	35,885	
	贈収金	0	
	その他	211,629	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	247,514	
	一般財源	69,679	
	計	317,193	
備考欄			

国008	項目名	糖尿病性腎症重症化予防事業費	新規事業
予算書項目	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	373
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保健事業費		
項	保健事業費		
目	保健衛生普及費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	6,695		
本年度要求額	6,698		
総務部長段階査定額	6,698	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,698	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	6,698		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	6,698		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 生活習慣及び社会環境の変化による糖尿病患者数の増加は、医療費の増大をもたらし、国民負担の増加の大きな要因となっている。糖尿病は放置すると網膜症や腎症などの重症化を伴う合併症を引き起こし、患者の生活の質を低下させることから、糖尿病の重症化予防は、国の喫緊の課題となっている。 【事業の目的及び効果】 ハイリスクの糖尿病患者に対する効果的な保健指導プログラムを実施するとともに、看護師・管理栄養士による本市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図り、より一層の予防・健康管理の推進を強化する。 【事業の内容】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6か月間の保健指導を実施。 【事業の実績】 保健指導プログラム参加人数 令和4年度 19人(内6か月終了17人) 令和5年度 13人(内6か月終了13人) 令和6年度 15人(内6か月終了14人)(見込)			

国009	項目名	医療費適正化強化推進事業費	新規事業
予算書項目	医療費適正化強化推進事業費	ページ	373
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保健事業費		
項	保健事業費		
目	保健衛生普及費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	14,293		
本年度要求額	15,551		
総務部長段階査定額	15,551	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,551	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	15,551		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	15,551		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 被保険者の高齢化や医療費の増加により国民健康保険財政の厳しさが続く中で、将来にわたって安定的な制度運営を堅持していくために、健康・医療のデータを活用してPDCAサイクルによる効果的かつ効率的な保健事業を実施し、医療費適正化に取り組むことが求められている。 【事業の目的及び効果】 第3期データヘルス計画(令和6年度～令和11年度)に基づき、健康・医療データ分析による効果的な糖尿病やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)予防などの生活習慣病対策を実施し、被保険者の生涯にわたる健康づくりの推進、医療費の抑制等による国民健康保険財政等の安定化を図る。 【事業の内容】 第3期データヘルス計画に定める生活習慣病重症化予防等に関する訪問指導業務及び予防啓発事業、医療費・健康状況分析、保健事業企画等。 【事業の実績】 [治療中断者訪問指導(うち治療再開)] [生活習慣病栄養指導] 令和4年度 71人(22人) 33人 令和5年度 94人(37人) 55人 令和6年度(見込) 140人(55人) 71人 [生活習慣病予防啓発事業] 令和4年度 463人 令和5年度 766人 令和6年度(見込) 751人			

国010	項目名	特定健康診査等事業費	新規事業
予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	375
年度	R7	所 属 名	健康こども部 鳥取市保健所 健康づくり推進課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保健事業費		
項	特定健康診査等事業費		
目	特定健康診査等事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	80,487		
本年度要求額	79,419		
総務部長段階査定額	79,419	その他財源の内訳	
市長段階査定額	79,419	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	31,091
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	48,328		
地方債	0		
その他	31,091		
一般財源	0		
計	79,419		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】 健診推進室 0857-20-0320 【1次総の施策体系】 1301 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 医療制度改革に伴い、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着眼した特定健診・特定保健指導の実施が保険者に義務付けられた。 【事業の目的及び効果】 本市の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を実施することで、生活習慣病の発症や重症化を防ぎ、市民の健康増進を図るとともに、中長期的な医療費の適正化につなげる。 【事業の内容】 各健診機関への委託による連携体制のもと事業に取り組むほか、受診率向上のため、特定健診の未受診者に対し通知や訪問等により受診勧奨を行っている。 ・特定健診の実施(期間：令和7年6月から令和8年2月末まで) ・検診結果に基づく特定保健指導の実施 ・年間を通じ未受診者勧奨(通知、訪問等)を実施 【事業の実績】 受診者数等 [特定健診(受診率)] [特定保健指導(実施率)] 令和4年度 8,737人(34.5%) 276人(30.6%) 令和5年度 8,632人(35.7%) 270人(30.0%) 令和6年度(見込) 8,711人(36.0%) 280人(31.1%) 受診者勧奨 [特定健診受診勧奨通知] [特定健診未受診者勧奨訪問] 令和4年度 5,000通 271人 令和5年度 10,000通 208人 令和6年度(見込) 20,000通 450人 ※その他財源のその他は、国民健康保険料			

国011	項目名	医科運営費	新規事業
予算書項目	運営費	ページ	387
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	総務費		
項	医科施設管理費		
目	一般管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	43,652		
本年度要求額	45,276		
総務部長段階査定額	45,276	その他財源の内訳	
市長段階査定額	45,276	分担金	0
		負担金	0
		使用料	120
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	7,433
		その他	37,622
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	45,175		
一般財源	101		
計	45,276		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】 佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【1次総の施策体系】 1302 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 平成元年当時の旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間になれば全く無医村状態にあった。その中、地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、平成2年4月、国庫補助金と調整交付金を受けて、医科診療所を開設した。 診療 内科、小児科 職員 医師1名、看護師2名、事務1名 【事業の目的及び効果】 地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら、予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。 【事業の内容】 佐治診療所(医科)の運営 【事業の実績】 [令和4年度] [令和5年度] [令和6年度(見込)] 年間診療日数 213日 203日 205日 年間件数 6,460件 6,142件 6,000件 1日平均 30.3件 30.2件 29.2件 診療報酬収入 56,512千円 58,127千円 55,000千円 その他雑入 15,559千円 11,672千円 11,000千円 ※その他財源の使用料は、庁舎使用料 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療報酬等			

国012	項目名	医科保健事業費	新規事業																																												
予算書項目	保健事業費	ページ	387																																												
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課																																												
会計名	事業の概要																																														
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914																																														
款 総務費	【11次総の施策体系】1301																																														
項 医科施設管理費	【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。																																														
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康づくりに努める。																																														
(単位：千円)	【事業の内容】 医科保健事業の実施																																														
前年度当初予算額 5,534	【事業の実績】																																														
本年度要求額 5,612	<table border="1"> <tr> <td>健康相談</td> <td>[令和4年度]</td> <td>[令和5年度]</td> <td>[令和6年度(見込)]</td> </tr> <tr> <td>・総合相談窓口事業</td> <td>22回 95人</td> <td>22回 168人</td> <td>22回 100人</td> </tr> <tr> <td>・地区健康相談</td> <td>12回 176人</td> <td>23回 563人</td> <td>12回 200人</td> </tr> <tr> <td>・高齢者相談</td> <td>6回 50人</td> <td>17回 91人</td> <td>6回 50人</td> </tr> <tr> <td>・健康教育</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・糖尿病等健康教室</td> <td>11回 96人</td> <td>11回 113人</td> <td>11回 77人</td> </tr> <tr> <td>・地区健康教室</td> <td>15回 80人</td> <td>15回 286人</td> <td>14回 80人</td> </tr> <tr> <td>・高齢者健康教室</td> <td>7回 45人</td> <td>18回 96人</td> <td>7回 50人</td> </tr> <tr> <td>・禁煙指導数</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>・訪問指導</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・高血圧・健診フォロー等</td> <td>42人</td> <td>27人</td> <td>25人</td> </tr> </table>			健康相談	[令和4年度]	[令和5年度]	[令和6年度(見込)]	・総合相談窓口事業	22回 95人	22回 168人	22回 100人	・地区健康相談	12回 176人	23回 563人	12回 200人	・高齢者相談	6回 50人	17回 91人	6回 50人	・健康教育				・糖尿病等健康教室	11回 96人	11回 113人	11回 77人	・地区健康教室	15回 80人	15回 286人	14回 80人	・高齢者健康教室	7回 45人	18回 96人	7回 50人	・禁煙指導数	5人	5人	5人	・訪問指導				・高血圧・健診フォロー等	42人	27人	25人
健康相談	[令和4年度]	[令和5年度]	[令和6年度(見込)]																																												
・総合相談窓口事業	22回 95人	22回 168人	22回 100人																																												
・地区健康相談	12回 176人	23回 563人	12回 200人																																												
・高齢者相談	6回 50人	17回 91人	6回 50人																																												
・健康教育																																															
・糖尿病等健康教室	11回 96人	11回 113人	11回 77人																																												
・地区健康教室	15回 80人	15回 286人	14回 80人																																												
・高齢者健康教室	7回 45人	18回 96人	7回 50人																																												
・禁煙指導数	5人	5人	5人																																												
・訪問指導																																															
・高血圧・健診フォロー等	42人	27人	25人																																												
総務部長段階査定額 5,612	※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金																																														
市長段階査定額 5,612	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>3,367</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	3,367	贈収金	0	その他	0																								
その他財源の内訳																																															
分担金	0																																														
負担金	0																																														
使用料	0																																														
手数料	0																																														
財産収入	0																																														
寄付金	0																																														
繰入金	3,367																																														
贈収金	0																																														
その他	0																																														
区分	本年度予算額																																														
財源内訳																																															
国・県支出金	0																																														
地方債	0																																														
その他	3,367																																														
一般財源	2,245																																														
計	5,612																																														
備考欄																																															

国013	項目名	歯科運営費	新規事業																								
予算書項目	運営費	ページ	387																								
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課																								
会計名	事業の概要																										
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914																										
款 総務費	【11次総の施策体系】1302																										
項 歯科施設管理費	【事業の経過及び背景】 昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月、現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。																										
目 一般管理費	職員 歯科医師1名、衛生士3名、技工士1名、事務1名																										
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。																										
前年度当初予算額 12,579	【事業の内容】 佐治診療所(歯科)の運営																										
本年度要求額 13,644	【事業の実績】																										
総務部長段階査定額 13,644	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[令和4年度]</td> <td>[令和5年度]</td> <td>[令和6年度(見込)]</td> </tr> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>250日</td> <td>250日</td> <td>250日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>3,830件</td> <td>3,893件</td> <td>3,850件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>15.3件</td> <td>15.6件</td> <td>15.4件</td> </tr> <tr> <td>診療報酬収入</td> <td>28,502千円</td> <td>29,328千円</td> <td>29,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他雑入</td> <td>1,759千円</td> <td>1,710千円</td> <td>1,300千円</td> </tr> </table>				[令和4年度]	[令和5年度]	[令和6年度(見込)]	年間診療日数	250日	250日	250日	年間件数	3,830件	3,893件	3,850件	1日平均	15.3件	15.6件	15.4件	診療報酬収入	28,502千円	29,328千円	29,000千円	その他雑入	1,759千円	1,710千円	1,300千円
	[令和4年度]	[令和5年度]	[令和6年度(見込)]																								
年間診療日数	250日	250日	250日																								
年間件数	3,830件	3,893件	3,850件																								
1日平均	15.3件	15.6件	15.4件																								
診療報酬収入	28,502千円	29,328千円	29,000千円																								
その他雑入	1,759千円	1,710千円	1,300千円																								
市長段階査定額 13,644	※その他財源の諸収金は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療報酬等																										
区分	本年度予算額																										
財源内訳																											
国・県支出金	0																										
地方債	0																										
その他	13,644																										
一般財源	0																										
計	13,644																										
備考欄																											

国014	項目名	歯科保健事業費	新規事業
予算書項目	保健事業費	ページ	387
年度	R7	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】 佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914		
款 総務費	【11次総の施策体系】 1301		
項 歯科施設管理費	【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 歯科保健事業の実施		
前年度当初予算額	5,730	【事業の実績】	
本年度要求額	6,125	[令和4年度]	[令和5年度]
総務部長段階査定額	6,125	[令和6年度(見込)]	
市長段階査定額	6,125	総合相談窓口事業	22回 29人 22回 54人 22回 40人
区分	本年度予算額	介護予防歯科教室	5回 33人 7回 46人 7回 35人
国・県支出金	0	成人歯科教室	5回 53人 5回 34人 5回 30人
地方債	0	歯科教室	9回 43人 3回 25人 4回 28人
その他	1,837	園児・児童・生徒への教室	5回 177人 2回 162人 2回 167人
一般財源	4,288	乳幼児歯科相談	11回 60人 6回 49人 7回 49人
計	6,125	成人歯科相談	29人 161人 60人
財源内訳		高齢者歯科相談	34人 50人 45人
国・県支出金	0	口腔ケア指導	19人 60人 35人
地方債	0	※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金	
その他	1,837		
一般財源	4,288		
計	6,125		
備考欄			

国015	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	391
年度	R7	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】 佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914		
款 公債費	【11次総の施策体系】 1302		
項 公債費	【事業の内容】 診療所の施設整備に係る起債の元金償還金		
目 元金	【事業の実績】		
(単位：千円)		起債年度	[借入金額] [内容]
前年度当初予算額	1,834	令和4年度	800千円 画像診断処理システム
本年度要求額	2,286	令和5年度	0千円
総務部長段階査定額	2,286	令和6年度	0千円(見込)
市長段階査定額	2,286	※その他財源のその他は、診療報酬	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	685		
一般財源	1,601		
計	2,286		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	685		
備考欄			

国016	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	391
年度	R7	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	公債費		
項	公債費		
目	利子		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	53		
本年度要求額	53		
総務部長段階査定額	53	その他財源の内訳	
市長段階査定額	53	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	16
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	16		
一般財源	37		
計	53		
備考欄			
事業の概要 【問合せ先】 佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【1次総の施策体系】 1302 【事業の内容】 診療所の施設整備に係る起債の利子償還金 【事業の実績】 起債年度 [借入金額] [内容] 令和4年度 800千円 画像診断処理システム 令和5年度 0千円 令和6年度 0千円(見込) ※その他財源のその他は、診療報酬			

土001	項目名	土地取得費事務費	新規事業												
予算書項目	事務費	ページ	409												
年度	R7	所属名	総務部 資産活用推進課												
会計名	土地取得費特別会計														
款	土地取得事業費														
項	土地取得事業費														
目	事務費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	67														
本年度要求額	2,455														
総務部長段階査定額	2,455	その他財源の内訳													
市長段階査定額	2,455	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	2,455												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収入	0												
		その他	0												
区分	本年度予算額														
財源内訳															
国・県支出金	0														
地方債	0														
その他	2,455														
一般財源	0														
計	2,455														
備考欄															
事業の概要 【問合せ先】 資産活用係 0857-30-8135 【1次総の施策体系】 0003 【事業の経過及び背景】 公用または公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行う。 【事業の目的及び効果】 土地開発基金を、確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用を行い、また、取崩しを行うことにより、基金の有効活用を図る。 基金額(現金) 889,294千円(令和6年度末見込) 土地開発公社貸付金額 1,344,916千円(令和6年度末見込) 【事業の内容】 土地開発基金を繰替運用等により運用を行う。 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>うち運用利子</td> <td>基金総額</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>67千円</td> <td>2,233,586千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>67千円</td> <td>2,233,653千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>558千円</td> <td>2,234,210千円(見込)</td> </tr> </table> (基金運用利率：平成30年度～令和2年度0.015%、令和3年度～5年度0.003%、令和6年度0.025%) ※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用収入					うち運用利子	基金総額	令和4年度	67千円	2,233,586千円	令和5年度	67千円	2,233,653千円	令和6年度	558千円	2,234,210千円(見込)
	うち運用利子	基金総額													
令和4年度	67千円	2,233,586千円													
令和5年度	67千円	2,233,653千円													
令和6年度	558千円	2,234,210千円(見込)													

墓001	項目名	墓地管理費	新規事業
予算書項目	墓地管理費	ページ	417
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
墓苑事業費特別会計	【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083		
款 墓苑費	【1 1次総の施策体系】3201		
項 墓苑費	【事業の経過及び背景】 鳥取市墓地条例に基づき、鳥取市内に10か所設置している市営墓地の維持管理を行っている。		
目 墓苑費	【事業の目的及び効果】 市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 参拝者の安全確保のため、現状を把握し計画的な修繕を行っている。		
前年度当初予算額	9,163	【事業の実績】 令和4年度 9,900千円 令和5年度 7,437千円 令和6年度 10,374千円（見込）	
本年度要求額	10,374	※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑第三期使用料及びその他墓地使用料	
総務部長段階査定額	10,374	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,374	分担金	0
		負担金	0
		使用料	10,374
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	10,374		
一般財源	0		
計	10,374		
備考欄			

介001	項目名	介護サービス等諸費	新規事業
予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	435
年度	R7	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212		
款 保険給付費	【1 1次総の施策体系】1201		
項 介護サービス等諸費	【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する 制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。		
目 介護サービス等諸費	【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 要介護度1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。		
前年度当初予算額	17,878,566	【事業の実績】 令和4年度 16,919,169千円 令和5年度 17,202,191千円 令和6年度 18,125,266千円（見込）	
本年度要求額	17,738,363	※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金からの繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
総務部長段階査定額	17,738,363	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,738,363	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	191,035
		贈収金	0
		その他	8,376,884
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	6,777,830		
地方債	0		
その他	8,567,919		
一般財源	2,392,614		
計	17,738,363		
備考欄			

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	新規事業
予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	437
年度	R7	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212		
款 保険給付費	【11次総の施策体系】1201		
項 介護予防サービス等諸費	【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。		
目 介護予防サービス等諸費	【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 要支援1～2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。		
前年度当初予算額 450,948	【事業の実績】 令和4年度 434,948千円 令和5年度 443,439千円 令和6年度 472,428千円（見込）		
本年度要求額 451,806	※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金からの繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金		
総務部長段階査定額 451,806	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額 451,806	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	4,833	
	贈収入	0	
	その他	213,365	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	172,635	
	地方債	0	
	その他	218,198	
	一般財源	60,973	
	計	451,806	
備考欄			

介003	項目名	訪問型・通所型サービス事業費	新規事業
予算書項目	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	439
年度	R7	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1301		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 平成27年度より新たに介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）が創設され、本市では平成29年度より旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスを実施、令和元年10月からは、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを導入するなど本市独自の事業に取り組んでいる。		
目 介護予防・生活支援サービス事業費	【事業の目的及び効果】 要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人（以下「要支援者等」という。）に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 要支援者等が利用した訪問型サービス（ホームヘルプサービス）及び通所型サービス（デイサービス）のサービス費用に対し、9割（一定以上所得者には8割又は7割）を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。		
前年度当初予算額 391,972	【事業の実績】 令和4年度 364,066千円 令和5年度 377,025千円 令和6年度 408,514千円（見込）		
本年度要求額 403,761	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金		
総務部長段階査定額 403,440	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額 403,440	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	201,719	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	151,290	
	地方債	0	
	その他	201,719	
	一般財源	50,431	
	計	403,440	
備考欄			

介004	項目名	高齢者健康教室事業費	新規事業																				
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	441																				
年度	R7	所 属 名	福祉部 長寿社会課																				
会計名	事業の概要																						
介護保険費特別会計	【問合せ先】健康づくり推進課 地域保健第二係 0857-30-8585																						
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1301 ●実施計画																						
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 人口の高齢化により、鳥取市の65歳以上の人口は31.1%（令和6年9月末）となった。更に要介護認定の割合も年々高くなり、高齢者の介護予防の取組はますます重要となっている。																						
目 一般介護予防事業費	【事業の目的及び効果】 高齢者を対象とした健康教育を実施することで介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、高齢者が介護予防のために自主的な活動ができるように支援する。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に進め、高齢者の健康長寿の実現に向けて取り組む。 ・高齢者が地域の身近な場所で気軽に交流したり、介護予防活動に参加できる「集いの場」の拡充を図る。 ・高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるよう、高齢者の社会参加や生きがい活動を支援する。																						
前年度当初予算額	580	【事業の実績】																					
本年度要求額	453	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【決算額】</td> <td>【高齢者健康教育】</td> <td>【介護予防測定】</td> </tr> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>453</td> <td>令和4年度 312千円</td> <td>153回 10回</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>453</td> <td>令和5年度 390千円</td> <td>151回 10回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>令和6年度 580千円</td> <td>200回 10回 (見込)</td> </tr> </table>			【決算額】	【高齢者健康教育】	【介護予防測定】	総務部長段階査定額	453	令和4年度 312千円	153回 10回	市長段階査定額	453	令和5年度 390千円	151回 10回			令和6年度 580千円	200回 10回 (見込)				
	【決算額】	【高齢者健康教育】	【介護予防測定】																				
総務部長段階査定額	453	令和4年度 312千円	153回 10回																				
市長段階査定額	453	令和5年度 390千円	151回 10回																				
		令和6年度 580千円	200回 10回 (見込)																				
総務部長段階査定額	453	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金																					
市長段階査定額	453	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>226</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	226
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	226																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	169																					
	地方債	0																					
	その他	226																					
	一般財源	58																					
	計	453																					
備考欄																							

介005	項目名	介護予防普及啓発事業費	新規事業																				
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	441																				
年度	R7	所 属 名	福祉部 長寿社会課																				
会計名	事業の概要																						
介護保険費特別会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457																						
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1301 ●実施計画																						
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 平成27年度の介護保険制度改正により、要支援・要介護認定に関わらず全ての高齢者を対象にして、自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、介護予防に関する知識の普及啓発を推進している。																						
目 一般介護予防事業費	【事業の目的及び効果】 医療・介護の専門職による地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図り、地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。 保健師が主催し医療・介護の専門職を招いて実施している直営型講座に加え、医療や介護の事業者や専門職個人に委託する委託型講座も実施し、普及啓発活動を更に広く展開することで、介護予防の取組の充実を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ・地域の高齢者団体等を対象に地区公民館等で介護予防講座を開催 (運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり予防、認知機能低下予防、うつ予防、ADL・IADLの改善、服薬管理の向上、免許返納など) ・ふれあいデイサービス事業 (佐治・鹿野)																						
前年度当初予算額	5,263	【事業の実績】																					
本年度要求額	4,770	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[啓発回数(延人数)]</td> </tr> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>4,761</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>4,761</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和4年度 128回(1,951人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和5年度 180回(2,799人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和6年度 250回(3,500人) (見込)</td> </tr> </table>			[啓発回数(延人数)]	総務部長段階査定額	4,761	市長段階査定額	4,761		令和4年度 128回(1,951人)		令和5年度 180回(2,799人)		令和6年度 250回(3,500人) (見込)								
	[啓発回数(延人数)]																						
総務部長段階査定額	4,761																						
市長段階査定額	4,761																						
	令和4年度 128回(1,951人)																						
	令和5年度 180回(2,799人)																						
	令和6年度 250回(3,500人) (見込)																						
総務部長段階査定額	4,761	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金																					
市長段階査定額	4,761	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,380</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	2,380
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	2,380																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	1,785																					
	地方債	0																					
	その他	2,380																					
	一般財源	596																					
	計	4,761																					
備考欄																							

介006	項目名	おたっしや教室事業費	新規事業
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	441
年度	R7	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1301		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 本事業は従来から介護予防事業として、基本チェックリストにより把握した二次予防事業対象者を対象に実施してきたが、平成27年度からの介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられ、全ての高齢者を対象とする介護予防に関する知識の普及啓発事業とされた。平成29年4月より国の制度改正を踏まえ事業内容の一部を見直し、引続き高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進することとした。		
目 一般介護予防事業費	【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器、認知機能の維持・向上のための運動の指導や習慣化を図る教室を地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・週1回(120分)×12週(3か月間) ・運動、認知機能、栄養、口腔に関する座学と実践 ・利用料：500円 ・終了後の自発的活動継続を促すため地域の介護予防教室やサロン等を紹介		
前年度当初予算額	35,161	【事業の実績】 [参加者・教室数] 令和4年度 442名(計58教室) 令和5年度 466名(計59教室) 令和6年度 470名(計59教室)(見込)	
本年度要求額	37,285	※その他財源の手数料はおたっしや教室手数料 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
総務部長段階査定額	34,954	【事業の実績】 [参加者・教室数] 令和4年度 442名(計58教室) 令和5年度 466名(計59教室) 令和6年度 470名(計59教室)(見込)	
市長段階査定額	34,954	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 [参加者・教室数] 令和4年度 442名(計58教室) 令和5年度 466名(計59教室) 令和6年度 470名(計59教室)(見込)	
国・県支出金	12,049	【事業の実績】 [参加者・教室数] 令和4年度 442名(計58教室) 令和5年度 466名(計59教室) 令和6年度 470名(計59教室)(見込)	
地方債	0	【事業の実績】 [参加者・教室数] 令和4年度 442名(計58教室) 令和5年度 466名(計59教室) 令和6年度 470名(計59教室)(見込)	
その他	18,886	【事業の実績】 [参加者・教室数] 令和4年度 442名(計58教室) 令和5年度 466名(計59教室) 令和6年度 470名(計59教室)(見込)	
一般財源	4,019	【事業の実績】 [参加者・教室数] 令和4年度 442名(計58教室) 令和5年度 466名(計59教室) 令和6年度 470名(計59教室)(見込)	
計	34,954	【事業の実績】 [参加者・教室数] 令和4年度 442名(計58教室) 令和5年度 466名(計59教室) 令和6年度 470名(計59教室)(見込)	
備考欄			

介007	項目名	地域リハビリテーション活動支援事業費	新規事業
予算書項目	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	441
年度	R7	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1202 ●実施計画		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【事業の経過及び背景】 リハビリテーション専門職等(以下「リハ職等」という。)を生かした介護予防・重度化防止に資する取組は、介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)に位置づけられ、介護予防の強化が求められている。		
目 一般介護予防事業費	【事業の目的及び効果】 サービス提供事業所や地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハ職等の関与の機会を設け、地域における介護予防の取組を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市、医療機関、介護施設等のリハ職等が、介護支援専門員のアセスメントやモニタリングをはじめ、地域ケア会議、サービス担当者会議、地域住民の通いの場、サービス提供事業所等で、専門的な知見に基づく技術的な助言を行うことで、要支援者等の生活の質の向上、地域の介護予防力の強化を図る。		
前年度当初予算額	10,719	【事業の実績】 [決算額] [実施件数] 令和4年度 9,128千円 231件(うち、外部リハ職129件) 令和5年度 9,011千円 223件(うち、外部リハ職120件) 令和6年度 10,719千円 230件(うち、外部リハ職130件)(見込)	
本年度要求額	9,677	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
総務部長段階査定額	9,677	【事業の実績】 [決算額] [実施件数] 令和4年度 9,128千円 231件(うち、外部リハ職129件) 令和5年度 9,011千円 223件(うち、外部リハ職120件) 令和6年度 10,719千円 230件(うち、外部リハ職130件)(見込)	
市長段階査定額	9,677	※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 [決算額] [実施件数] 令和4年度 9,128千円 231件(うち、外部リハ職129件) 令和5年度 9,011千円 223件(うち、外部リハ職120件) 令和6年度 10,719千円 230件(うち、外部リハ職130件)(見込)	
国・県支出金	3,628	【事業の実績】 [決算額] [実施件数] 令和4年度 9,128千円 231件(うち、外部リハ職129件) 令和5年度 9,011千円 223件(うち、外部リハ職120件) 令和6年度 10,719千円 230件(うち、外部リハ職130件)(見込)	
地方債	0	【事業の実績】 [決算額] [実施件数] 令和4年度 9,128千円 231件(うち、外部リハ職129件) 令和5年度 9,011千円 223件(うち、外部リハ職120件) 令和6年度 10,719千円 230件(うち、外部リハ職130件)(見込)	
その他	4,837	【事業の実績】 [決算額] [実施件数] 令和4年度 9,128千円 231件(うち、外部リハ職129件) 令和5年度 9,011千円 223件(うち、外部リハ職120件) 令和6年度 10,719千円 230件(うち、外部リハ職130件)(見込)	
一般財源	1,212	【事業の実績】 [決算額] [実施件数] 令和4年度 9,128千円 231件(うち、外部リハ職129件) 令和5年度 9,011千円 223件(うち、外部リハ職120件) 令和6年度 10,719千円 230件(うち、外部リハ職130件)(見込)	
計	9,677	【事業の実績】 [決算額] [実施件数] 令和4年度 9,128千円 231件(うち、外部リハ職129件) 令和5年度 9,011千円 223件(うち、外部リハ職120件) 令和6年度 10,719千円 230件(うち、外部リハ職130件)(見込)	
備考欄			

介008	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)		新規事業
予算書項目	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	441	所属名
年度	R7	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款	地域支援事業費	【11次総の施策体系】1202 ●実施計画		
項	包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 高齢者は、医療と介護の両方を必要とすることが多い状況にあり、高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援体制の構築が求められている。		
目	包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できるよう医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 県東部圏域の1市4町と鳥取県東部医師会が連携し、次の事業を実施する。 ・医療・介護の専門職の協議や情報共有の場の提供 ・医療・介護資源マップの作成・更新 ・関係機関のネットワーク構築 ・相談窓口での相談対応 ・多職種研修の企画・開催、住民啓発等の推進		
前年度当初予算額	21,472	【事業の実績】 [決算額] 令和4年度 7,727千円 令和5年度 8,598千円 令和6年度 15,933千円(見込)		
本年度要求額	26,551	※その他財源の諸収入は、東部4町負担金 ※その他財源のその他は、介護保険料		
総務部長段階査定額	26,551	その他財源の内訳		
市長段階査定額	26,551	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	5,420	
		その他	4,860	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	12,202			
地方債	0			
その他	10,280			
一般財源	4,069			
計	26,551			
備考欄				

介009	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費		新規事業
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	441	所属名
年度	R7	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計		【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款	地域支援事業費	【11次総の施策体系】1202 ●実施計画		
項	包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 本市では共生社会の実現を推進するための認知症基本法(令和6年1月施行)に沿って認知症施策の重点的な推進が求められている。		
目	包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるようするための支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 令和2年度より再編・拡充を進める地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を順次配置し、地域に密着した認知症施策の取組を推進する。 ①認知症地域支援推進員の配置 ②本人ミーティング、おれんじドアとつとりの開催 ③認知症カフェの新規開設促進と運営助成、運営支援 ④認知症ケアパスの普及 ⑤認知症フォーラムの開催 ⑥若年性認知症に関する普及・啓発 ⑦認知症施策推進計画の推進		
前年度当初予算額	43,662	【事業の実績】 [決算額] [認知症地域支援推進員] [カフェ助成] 令和4年度 35,524千円 9人 4件 令和5年度 37,021千円 11人 4件 令和6年度 41,578千円 11人 4件(見込)		
本年度要求額	44,991	※その他財源のその他は、介護保険料		
総務部長段階査定額	44,917	その他財源の内訳		
市長段階査定額	44,917	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	10,330	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	25,939			
地方債	0			
その他	10,330			
一般財源	8,648			
計	44,917			
備考欄				

介010	項目名	認知症初期集中支援推進事業費	新規事業
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	441
年度	R7	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1202 ●実施計画		
項 包括的支援事業費	【事業の経過及び背景】 高齢化の進展に伴い、今後も認知症の高齢者は増加が見込まれ、2040年には高齢者の4人に1人が認知症を発症すると推計されており、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる体制構築が重要となっている。		
目 包括的支援事業費	【事業の目的及び効果】 認知症が疑われる人や認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援を実施することで自立生活のサポートをする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察、評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う。		
前年度当初予算額	31,278	【事業の実績】	
本年度要求額	31,515	[決算額] [チーム員会議数] [支援ケース数]	
総務部長段階査定額	31,502	令和4年度 16,888千円 42回 24件	
市長段階査定額	31,502	令和5年度 20,278千円 26回 19件	
区分	本年度予算額	令和6年度 28,975千円 50回 25件 (見込)	
国・県支出金	18,192	※その他財源のその他は、介護保険料	
地方債	0		
その他	7,245		
一般財源	6,065		
計	31,502		
備考欄			

介011	項目名	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	新規事業
予算書項目	介護給付等費用適正化事業費	ページ	443
年度	R7	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212		
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1201 ●実施計画		
項 任意事業費	【事業の経過及び背景】 本市は、3年を一期とする介護保険事業計画に位置づけて介護給付等費用適正化の取組を推進している。		
目 介護給付等費用適正化事業費	【事業の目的及び効果】 ケアプラン点検等により保険給付の適正化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・認定調査票の点検、更新及び変更認定の訪問調査 ・ケアプラン点検、住宅改修及び福祉用具に関する調査 ・縦覧点検及び医療費突合		
前年度当初予算額	136	【事業の実績】	
本年度要求額	168	[ケアプラン点検] [住宅改修確認] [福祉用具調査]	
総務部長段階査定額	136	令和4年度 805件 2件 2件	
市長段階査定額	136	令和5年度 605件 1件 1件	
区分	本年度予算額	令和6年度 480件 6件 3件 (見込)	
国・県支出金	78	※その他財源のその他は、介護保険料	
地方債	0		
その他	31		
一般財源	27		
計	136		
備考欄			

介012	項目名	成年後見人報酬負担金	新規事業
予算書項目	成年後見制度利用支援事業費	ページ	443
年度	R7	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1202		
項 任意事業費	【事業の経過及び背景】 認知症や障がい等により判断能力が不十分な方の財産管理や身上監護を行う成年後見制度利用が必要な方が年々増加している。		
目 その他事業費	【事業の目的及び効果】 経済的な理由により本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、後見等報酬の全部又は一部を助成することで、成年後見制度の利用を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 成年後見制度の利用をされている方で、経済的な理由により本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、後見等報酬の全部または一部を助成する。		
前年度当初予算額	26,880	【事業の実績】	
本年度要求額	28,032	[決算額] [助成件数]	
総務部長段階査定額	26,880	令和4年度 22,086千円 95件	
市長段階査定額	26,880	令和5年度 21,280千円 92件	
		令和6年度 26,880千円 115件 (見込)	
区分	本年度予算額	※その他財源のその他は、介護保険料	
国・県支出金	15,522		
地方債	0		
その他	6,182		
一般財源	5,176		
計	26,880		
備考欄			

介013	項目名	認知症サポーター等養成事業費	新規事業
予算書項目	認知症サポーター等養成事業費	ページ	443
年度	R7	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款 地域支援事業費	【11次総の施策体系】1202 ●実施計画		
項 任意事業費	【事業の経過及び背景】 今後ますます認知症高齢者の増加が見込まれる中で、認知症と診断されても安心して地域で暮らせるまちづくりを進めるため、認知症に関する正しい知識と理解に基づいた、地域住民の支援体制を確立していくことが求められている。		
目 その他事業費	【事業の目的及び効果】 認知症に関する知識や認知症の人への理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を要請し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 講師役のキャラバン・メイトが、地域や職場、学校等に出向いて行う「出前型養成講座」と、広く市民を対象とした「公開型養成講座」を開催する。 また、キャラバン・メイト連絡協議会を開催し、認知症キャラバン・メイトの活動を支援する。		
前年度当初予算額	287	(1) 認知症サポーター養成講座の開催	
本年度要求額	283	①出前型認知症サポーター養成講座	
総務部長段階査定額	283	②一般公開型認知症サポーター養成講座	
市長段階査定額	283	(2) キャラバン・メイト研修会、連絡会の開催	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
国・県支出金	162	[決算額] [講座回数] [養成者数]	
地方債	0	令和4年度 99千円 20回 293名	
その他	65	令和5年度 188千円 22回 471名	
一般財源	56	令和6年度 170千円 20回 400名 (見込)	
計	283	※その他財源のその他は、介護保険料	
備考欄			

財001	項目名	一般管理事務費(国府)	新規事業
予算書項目	一般管理事務費	ページ	461
年度	R7	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
財産区管理事業費特別会計	【問合せ先】 財産政策第二係 0857-30-8132		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 国府地域では、宇倍野財産区が所有している日ノ丸自動車株券(185,000株)の運用益を活用し、地域内の小・中・高校生の通学定期券購入費及び修学旅行・校外教育活動費を助成している。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 遠距離通学の定期券購入費及び修学旅行・校外教育活動費の一部を助成することにより、国府地域の保護者負担の軽減と福祉の増進に寄与することを目的としている。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ●バス定期券購入助成事業 <補助率> ①小・中学生 市教委遠距離通学対象地区 保護者負担の30% なお、市教委遠距離通学対象外地区の中学生においては、対象地区の生徒と保護者負担額が同じになるように調整 附属小・中学校 定期券額の30% ②高校生 定期券額の20% ●校外活動費助成事業(令和6年度新規) 修学旅行・校外教育活動の交通費(バス等の借上げ代)を一部助成 <補助額> 1校あたり全児童生徒数(5月1日時点)に500円を乗じた額		
前年度当初予算額	745	【事業の実績】 令和4年度 243千円 定期券実績59件 令和5年度 318千円 定期券実績75件 令和6年度 600千円 定期券実績52件、校外活動費助成実績3件(見込)	
本年度要求額	643	※その他財源の繰入金は、宇倍野財産区基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、大株主割引料	
総務部長段階査定額	643	【事業の内容】 ●バス定期券購入助成事業 <補助率> ①小・中学生 市教委遠距離通学対象地区 保護者負担の30% なお、市教委遠距離通学対象外地区の中学生においては、対象地区の生徒と保護者負担額が同じになるように調整 附属小・中学校 定期券額の30% ②高校生 定期券額の20% ●校外活動費助成事業(令和6年度新規) 修学旅行・校外教育活動の交通費(バス等の借上げ代)を一部助成 <補助額> 1校あたり全児童生徒数(5月1日時点)に500円を乗じた額	
市長段階査定額	643	【事業の実績】 令和4年度 243千円 定期券実績59件 令和5年度 318千円 定期券実績75件 令和6年度 600千円 定期券実績52件、校外活動費助成実績3件(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ●バス定期券購入助成事業 <補助率> ①小・中学生 市教委遠距離通学対象地区 保護者負担の30% なお、市教委遠距離通学対象外地区の中学生においては、対象地区の生徒と保護者負担額が同じになるように調整 附属小・中学校 定期券額の30% ②高校生 定期券額の20% ●校外活動費助成事業(令和6年度新規) 修学旅行・校外教育活動の交通費(バス等の借上げ代)を一部助成 <補助額> 1校あたり全児童生徒数(5月1日時点)に500円を乗じた額	
財源内訳	0	【事業の実績】 令和4年度 243千円 定期券実績59件 令和5年度 318千円 定期券実績75件 令和6年度 600千円 定期券実績52件、校外活動費助成実績3件(見込)	
国・県支出金	0	【事業の内容】 ●バス定期券購入助成事業 <補助率> ①小・中学生 市教委遠距離通学対象地区 保護者負担の30% なお、市教委遠距離通学対象外地区の中学生においては、対象地区の生徒と保護者負担額が同じになるように調整 附属小・中学校 定期券額の30% ②高校生 定期券額の20% ●校外活動費助成事業(令和6年度新規) 修学旅行・校外教育活動の交通費(バス等の借上げ代)を一部助成 <補助額> 1校あたり全児童生徒数(5月1日時点)に500円を乗じた額	
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 243千円 定期券実績59件 令和5年度 318千円 定期券実績75件 令和6年度 600千円 定期券実績52件、校外活動費助成実績3件(見込)	
その他	643	【事業の内容】 ●バス定期券購入助成事業 <補助率> ①小・中学生 市教委遠距離通学対象地区 保護者負担の30% なお、市教委遠距離通学対象外地区の中学生においては、対象地区の生徒と保護者負担額が同じになるように調整 附属小・中学校 定期券額の30% ②高校生 定期券額の20% ●校外活動費助成事業(令和6年度新規) 修学旅行・校外教育活動の交通費(バス等の借上げ代)を一部助成 <補助額> 1校あたり全児童生徒数(5月1日時点)に500円を乗じた額	
一般財源	0	【事業の実績】 令和4年度 243千円 定期券実績59件 令和5年度 318千円 定期券実績75件 令和6年度 600千円 定期券実績52件、校外活動費助成実績3件(見込)	
計	643	【事業の内容】 ●バス定期券購入助成事業 <補助率> ①小・中学生 市教委遠距離通学対象地区 保護者負担の30% なお、市教委遠距離通学対象外地区の中学生においては、対象地区の生徒と保護者負担額が同じになるように調整 附属小・中学校 定期券額の30% ②高校生 定期券額の20% ●校外活動費助成事業(令和6年度新規) 修学旅行・校外教育活動の交通費(バス等の借上げ代)を一部助成 <補助額> 1校あたり全児童生徒数(5月1日時点)に500円を乗じた額	
備考欄			

温001	項目名	維持管理費	新規事業
予算書項目	維持管理費	ページ	469
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
温泉事業費特別会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291		
款 温泉事業費	【11次総の施策体系】 2202		
項 温泉事業費	【事業の経過及び背景】 温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る必要がある。		
目 温泉管理費	【事業の目的及び効果】 配湯施設等の維持管理を適正に行うことにより、安定的な温泉供給を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ①温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 ②温泉施設設備に係る光熱水費等の支払い ③温泉使用料賦課に係る事務費など		
前年度当初予算額	37,307	【事業の実績】 令和4年度 44,442千円 令和5年度 27,769千円 令和6年度 46,097千円(見込)	
本年度要求額	32,608	※その他財源の使用料は、温泉使用料	
総務部長段階査定額	32,608	【事業の内容】 ①温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 ②温泉施設設備に係る光熱水費等の支払い ③温泉使用料賦課に係る事務費など	
市長段階査定額	32,608	【事業の実績】 令和4年度 44,442千円 令和5年度 27,769千円 令和6年度 46,097千円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ①温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 ②温泉施設設備に係る光熱水費等の支払い ③温泉使用料賦課に係る事務費など	
財源内訳	0	【事業の実績】 令和4年度 44,442千円 令和5年度 27,769千円 令和6年度 46,097千円(見込)	
国・県支出金	0	【事業の内容】 ①温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 ②温泉施設設備に係る光熱水費等の支払い ③温泉使用料賦課に係る事務費など	
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 44,442千円 令和5年度 27,769千円 令和6年度 46,097千円(見込)	
その他	32,608	【事業の内容】 ①温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 ②温泉施設設備に係る光熱水費等の支払い ③温泉使用料賦課に係る事務費など	
一般財源	0	【事業の実績】 令和4年度 44,442千円 令和5年度 27,769千円 令和6年度 46,097千円(見込)	
計	32,608	【事業の内容】 ①温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 ②温泉施設設備に係る光熱水費等の支払い ③温泉使用料賦課に係る事務費など	
備考欄			

温002	項目名	温泉事業基金積立金	新規事業
予算書項目	温泉事業基金積立金	ページ	469
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
温泉事業費特別会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291		
款 積立金	【11次総の施策体系】 2202		
項 積立金	【事業の経過及び背景】 温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る必要がある。		
目 積立金	【事業の目的及び効果】 基金を計画的に積み立てることで大規模な施設改修等に備え、適正な施設管理と安定的な温泉供給を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①温泉事業基金繰越運用で発生する利息を基金積立金に繰入れる。 ②歳入から歳出を差し引いた額を積立金に繰入れる。		
前年度当初予算額	8,314	【事業の実績】 令和4年度 604千円 令和5年度 29,246千円 令和6年度 5,940千円(見込)	
本年度要求額	12,898	※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金 ※その他財源の使用料は、温泉使用料 ※その他財源の財産収入は、温泉事業基金積立金利子 ※その他財源のその他は、前年度繰越金	
総務部長段階査定額	12,898	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	12,898	分担金 0 負担金 1,650 使用料 11,203 手数料 0 財産収入 35 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 10	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	12,898		
一般財源	0		
計	12,898		
備考欄			

観001	項目名	観光施設管理費	新規事業
予算書項目	観光施設管理費	ページ	479
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
観光施設運営事業費特別会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291		
款 観光施設費	【11次総の施策体系】 2202		
項 観光施設事業費	【事業の経過及び背景】 遊漁センターは、飲食・宿泊機能を備える施設で、あわせて地域の観光情報や特産品等の発信を行いながら観光振興・地域の活性化を図っている。平成18年度から指定管理者制度へ移行。		
目 観光施設運営費	【事業の目的及び効果】 指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを生かした管理経費の縮減とサービスの向上を図り、観光振興と地域の活性化を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①指定管理者(魚っとりお魚LAB)による管理運営 ②施設設備の点検、修繕等の維持管理		
前年度当初予算額	6,141	【事業の実績】 令和4年度 9,690千円 令和5年度 9,617千円 令和6年度 6,615千円(見込)	
本年度要求額	7,973	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額	7,973	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
市長段階査定額	7,973		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	7,973		
一般財源	0		
計	7,973		
備考欄			

観002	項目名	温泉施設管理費	新規事業
予算書項目	温泉施設管理費	ページ	479
年度	R7	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
観光施設運営事業費特別会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 観光施設費	【11次総の施策体系】2202		
項 観光施設事業費	【事業の経過及び背景】		
目 温泉施設管理費	<p><国民宿舎山紫苑> 市民の保養と観光の振興に寄与することを目的に昭和47年度に整備された宿泊型温泉施設。平成6年度に新館を整備。平成16年度から指定管理者制度へ移行。</p> <p><しかの温泉館> 市民の保養と観光の振興に寄与することを目的に平成5年度に整備された日帰り型温泉浴場施設。平成16年度から指定管理者制度へ移行。</p> <p><浜村温泉館> 施設の老朽化に伴い平成28年3月末から休館。</p>		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	10,108	指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを生かした管理経費の縮減とサービスの向上を図り、市民の保養と観光振興に寄与する。	
本年度要求額	10,057	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	10,057	①指定管理者（株式会社ふるさと鹿野）による管理運営	
市長段階査定額	10,057	②施設設備の点検、修繕等の維持管理	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
国・県支出金	0	令和4年度 9,217千円	
地方債	0	令和5年度 18,767千円	
その他	500	令和6年度 13,008千円（見込）	
一般財源	9,557	※その他財源の諸収入は、その他利用料	
計	10,057		
備考欄			

後001	項目名	後期高齢者医療広域連合納付金	新規事業
予算書項目	後期高齢者医療広域連合納付金	ページ	491
年度	R7	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
後期高齢者医療費特別会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 後期高齢者医療広域連合納付金	【11次総の施策体系】1201		
項 後期高齢者医療広域連合納付金	【事業の経過及び背景】		
目 後期高齢者医療広域連合納付金	<p>急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の後期高齢者等を対象に独立した医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。</p> <p>「後期高齢者医療制度」は、後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定・医療の給付等を行い、市町村は保険料の徴収・窓口業務等を行う。</p>		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,972,578	被保険者から徴収した保険料等を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付することにより制度の円滑な運営に資する。	
本年度要求額	3,071,221	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	3,071,221	被保険者から徴収した保険料等徴収金及び保険料軽減に係る一般会計からの法定繰入金を納付する。	
市長段階査定額	3,071,221	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	(1) 保険料等負担金	
国・県支出金	0	令和4年度 1,849,145千円	
地方債	0	令和5年度 1,923,025千円	
その他	2,430,611	令和6年度 2,326,586千円（見込）	
一般財源	640,610	(2) 保険料等負担金（保険基盤安定）	
計	3,071,221	令和4年度 515,901千円	
		令和5年度 540,154千円	
		令和6年度 612,874千円（見込）	
備考欄	※その他財源の諸収入は、延滞金 ※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料		

電001	項目名	青谷町いかり原維持管理費	新規事業
予算書項目	維持管理費	ページ	505
年度	R7	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
電気事業費特別会計	【問合せ先】 環境政策係 0857-30-8082		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3201 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 国内では、東日本大震災の原子力発電所の事故を契機に、自然エネルギーを活用した発電に注目が集まっている。平成24年7月1日には「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が施行され、再生可能エネルギーへの事業参加が促進されている。		
目 維持管理費	【事業の目的及び効果】 本市では、「第3期鳥取市環境基本計画」において再生可能エネルギーの利用を重点項目として位置付けており、エネルギー自給率の向上、地球温暖化防止の観点から、本市における電力の地産地消を推進するため、市有地を有効活用して太陽光発電事業に積極的に取り組んでいる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 青谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。 ・電気代 ・法定点検 ・機械警備委託業務 ・公課費（消費税及び地方消費税）等		
前年度当初予算額 15,938	【事業の実績】 売電収入 令和4年度 27,550千円 令和5年度 28,045千円 令和6年度 26,102千円（見込）		
本年度要求額 4,170	※その他財源の諸収入は、売電収入		
総務部長段階査定額 4,170	その他財源の内訳		
市長段階査定額 4,170	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収 4,170		
	その他 0		
	計 4,170		
備考欄			

母001	項目名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	新規事業
予算書項目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	ページ	513
年度	R7	所 属 名	健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名	事業の概要		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239		
款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	【11次総の施策体系】 1101		
項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	【事業の経過及び背景】 中核市への移行に伴い、鳥取県より母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業を引き継いだ。		
目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	【事業の目的及び効果】 無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る。 また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ひとり親家庭及び寡婦に、必要な貸付業務を行う。 令和7年度 貸付予定9件		
前年度当初予算額 51,444	【事業の実績】 貸付件数（そのうち新規） 令和4年度 5件（3件） 令和5年度 8件（4件） 令和6年度 6件（2件）（見込）		
本年度要求額 13,307	※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 ※その他財源のその他は、前年度繰越金		
総務部長段階査定額 13,307	その他財源の内訳		
市長段階査定額 13,307	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収 9,483		
	その他 1,250		
	計 13,307		
備考欄			

特 別 会 計

(債務負担概要)

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
介護保険事業計画策定にかかる調査等事業費	長寿社会課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
2,244	令和8年度	561	280		1,121	282

【事業の目的】

介護保険事業計画（R6～R8）において定める目標の達成状況等の検証並びに次期介護保険事業計画（R9～R11）策定に向けた日常生活圏域ごとに地域の抱える課題の特定（地域診断）を行い、また、評価指標として活用するため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査として「健康とくらしの調査」・「在宅ケアとくらしの調査」を実施し、他市町村並びに市内の日常生活圏域ごとに比較するとともに、各因子の相関関係の根拠を示すことで、地域づくりと地域の高齢者の行動変容を促す取り組みにつなげる。

【事業の内容】

要介護状態になる前の高齢者を対象に「健康とくらしの調査」を、要介護認定を受けている高齢者を対象に「在宅ケアとくらしの調査」を一般社団法人日本老年学的評価研究機構に委託し実施する。また、前回・前々回調査からの経年変化を分析する。

【これまでの関連する取組】

介護保険事業計画の改定に合わせて、3年に1度実施。
 令和元年度 調査票配布数：6,300人 回答者数：4,248人 回収率：67.4%
 契約先：一般社団法人日本老年学的評価研究機構
 令和4年度 調査票配布数：10,800人 回答者数：7,363人 回収率：68.2%
 契約先：一般社団法人日本老年学的評価研究機構

【今後の取組】

令和7年8月 協定・契約締結
 令和7年10月～令和8年1月 調査実施
 令和8年3月 年度報告
 令和8年6～7月 調査報告会
 令和8年8月～令和9年3月 成果物納品、追加分析等

令和7年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	こども未来課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
27,618	令和8年度～12年度				27,618	

【事業の目的】

(1) 令和7年度貸付決定、令和7年度貸付開始分
 学校入学後にひとり親家庭となった場合、家庭や資金調達の事情の変更があった場合等、学校入学後に貸付けが必要となった場合において随時、相談申請を受け、在学期間中の修学資金の貸付けの決定を行うため。

(2) 令和7年度貸付決定、令和8年度貸付開始分（早期決定分）
 令和8年度の入学決定（令和8年2月～3月）後、修学資金の貸付けに係る相談・申請を受け、速やかに（令和7年度内に）貸付決定を行うため。

【事業の内容】

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が現に扶養している児童等が、経済的理由により修学が困難な場合に、高等学校、高等専門学校、専修学校、短期大学、大学及び大学院に修学させるのに直接必要な授業料、書籍代、通学費等として貸付けを行うもの。

【これまでの関連する取組】

平成29年度まで鳥取県で実施。

【今後の取組】

中核市移行に伴い、平成30年度から本市で福祉資金貸付業務を開始した。
 今後も引き続き、貸付業務を行う。